

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000 ▶ 2009
シンガポール編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
Singapore



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000▶2009
シンガポール編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Singapore

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目 次

● はしがき

解説
p.001

2000-2009年のシンガポール：
「建国以来の統治・発展モデル」の矛盾拡大
久末亮一

2000
p.009

広がる近隣諸国との経済・技術格差
竹下秀邦・熊谷聡

2001
p.041

経済不況，テロリズム，総選挙
田中恭子

2002
p.067

不透明な将来との戦い——テロ不安，構造改革，水
問題
田中恭子

2003
p.097

SARSを乗り越え首相交代の準備へ
田中恭子

2004
p.123

第3世代首相時代の幕開け
岩崎育夫

2005
p.149

リー首相，無難な政権1年目の運営
岩崎育夫

2006
p.175

第2次リー・シェンロン内閣始動へ
中村みゆき

2007
p.201

次世代に向けて——リー政権の新戦略
中村みゆき

2008
p.225

シンガポールの将来をめぐる問題と忍び寄る不況の影
佐藤考一

2009
p.251

未曾有の経済危機と海賊・テロの脅威に立ち向かう
シンガポール
佐藤考一

本書に掲載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構
あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の シンガポール

■「建国以来の統治・発展モデル」の 矛盾拡大

久末亮一

概 況

21世紀に入ったシンガポールでは、国内の社会環境や国民意識などの各方面で変化が発生した。それは、建国以来のトップダウンに基づく統治・発展モデルとのあいだに齟齬や矛盾を生み出し、国民の不満が鬱積していった。このことが、後の2010年代における野党台頭や政権による各種政策の転換につながってゆく。

政治面では、2004年にリー・シェンロンが第3代首相に就任した。しかし、彼の実父である初代首相リー・クアンユーの隠然たる影響力が残るなかで、国家運営は従来型の統治・発展モデルに依拠したままであった。これに基づいて政府が推し進めた各種政策は、外国人労働力への過剰依存、雇用市場での競争激化、不動産価格の高騰、社会インフラの逼迫、社会的自由の制約継続といった、国民の生活や感情に直結する問題を招いていった。

経済面では、グローバリゼーション全盛期のなかで、引き続き経済構造の改革を推進していった。労働集約・低付加価値産業の国外移転を促し、従来からの経済センターとしての強みを生かしたサービス産業の拡大に努めるだけでなく、バイオテクノロジーなどの新たな知識集約・高付加価値型の製造業育成を目指す動きが強まった。

対外関係面では、表面的には東南アジア地域の市場統合と世界的なグローバリゼーションの恩恵を受けて、隣国との関係や地域内の環境は安定したものとなった。しかし、その裏では後に顕在化する南シナ海問題など、「中国の台頭」による摩擦の火種がくすぶりつつあった。

国内政治 リー・シェンロンの首相就任と「第三世代」の時代

2004年、リー・シェンロンが第3代首相に就任した。彼は「建国の父」リー・クアンユーの長男であり、若くして国軍の統合幕僚長・陸軍准将の地位まで栄達した後、1984年に国会総選挙で初当選を果たして政界に入った。1986年には初入閣し、1990年にゴー・チョクトンが第2代首相に就任すると同時に副首相に昇格するなど、衆目の一致する「リー家を支柱としたシンガポール」の後継者であった。

もっとも、リー首相と、彼を支える同世代の政治エリート集団である「第三世代」の面々は、政権の座についた後も、自らの意志による自由な政権運営が可能となったわけではない。シンガポールは1965年の建国以降、権威主義による政治運営・社会統制と、国家資本主義による成長至上・低再分配を基礎として、あくなき国家発展を追求することで、「成功」を収めてきた。このモデルの主導者であるリー・クアンユーは、ゴー・チョクトン政権では上級相として、リー・シェンロン政権でも顧問相として閣内に留まりながら、隠然とした影響力を保ち続けた。こうしたなかでは、彼の生み出したモデルを修正する必要は認められず、あくまでも既定の路線や価値観を踏襲する国家運営が継続された。

しかし、現実の問題として21世紀に入ったシンガポールは、かつてリー・クアンユーが率いてきた時代とは、明らかに異なる環境にあった。たとえば、1人

当たり国内総生産（GDP）は2001年の2万1700米ドルから2010年には4万7200米ドルと2倍以上に成長したが、あいかわらず国家への集約と再投資が優先され、再分配は低いレベルで抑制されていた。このため「豊かになった」はずのシンガポールで、その実感を得られない国民は、次第に疑問を抱くようになっていった。

加えて、建国後の人口抑制政策の反動から、1990年代以



インドのシン首相と会談するリー・シェンロン首相 (2004年11月29日, Government of India, GODL-India, via Wikimedia Commons)

降は少子高齢化が深刻化するなかで、国民以外の人口増によって国勢拡大を図るため、政府は外国人労働者の受け入れを積極化させた。さらに、従来の単純労働力だけではなく、永住権を積極的に付与するなどして中技能・ホワイトカラー層の受け入れも拡大し、彼らを質の高い人口に転換すると同時に、消費力の源泉にすることを目論んだ。このため総人口は、2001年の402万人から2010年には507万人まで急拡大した。しかし、これは外国人労働力への過剰な依存だけでなく、雇用市場での国民との競合、社会インフラの逼迫、不動産市場の高騰といった副作用を招き、国民の不満は確実に高まっていった。

こうした不満の鬱積は、2010年代に入ると一気に噴出し、変化を引き起こすことになる。それには21世紀初頭に、建国以降の社会体制のあり方に疑問を持ちはじめた若い世代が登場し、また同時期からのSNSの普及で「情報の民主化」がもたらされたことも、大きく影響している。

経 済 経済構造の高度化に向けた努力

2000年代の経済は順調に成長し、実質GDPは2001年の1911億Sドルから2010年には3403億Sドルと、10年間で約1.8倍に拡大した。これは1990年代から推進してきた、労働集約・低付加価値の製造産業などを国外移転させる一方で、サービス産業部門の拡大を図る政策が、地域市場統合やグローバリゼーションの追い風を受けたことも重なって、成功した表れである。

しかし、都市国家であるシンガポールが、その存立に必要不可欠である持続的な経済成長を維持するには、経済構造の高度化に向けた不断の改革努力が求められる。このため政府は、2000年代を通じて各種の戦略的な政策を実行している。たとえば、これまで推進してきた労働集約・低付加価値の製造業を国外に移転させる政策は継続され、隣接するマレーシアのジョホール州やインドネシアのバタム島でシンガポールの整備した工業団地が、移転の受け皿となっていった。

一方で、サービス産業部門の拡大も続いた。たとえば、シンガポールの地理的利便・安定性・高度専門サービス機能などを活かした地域統括拠点、既存の金融・専門サービスとの相乗・波及効果が期待できる資産管理やヘッジファンドといった金融業態などを、直接的・間接的な多くのインセンティブを用意することで、積極的に誘致した。このほか、長らく抑制してきた民間業者による住宅開発を大幅に容認し、開発用地を積極開放したことで、不動産開発業が急速に発展した。これは国民に、その約8割が住む公団住宅（HDBフラット）以外の選択肢を用意

すると同時に、外国投資資金の国内での受け皿としつつ、国内不動産市場の付加価値向上・活性化を目論むものであった。

このように政府は、サービス産業の質的・量的振興を進めていったものの、GDP全体に占める製造業の割合を3割前後とする基本方針は、国内産業におけるポートフォリオの多様性・安定性を維持するためにも変更しなかった。

そこで政府は、知識集約・高付加価値の先端製造業の発展を目指した。この目標となった代表的産業が、バイオテクノロジー分野であった。長年にわたって経済開発庁（EDB）のトップを務めたフィリップ・ヨーの発案と陣頭指揮によって、2000年代初頭には豊富な政府系資金を背景として、世界でも注目される先鋭的研究者を大量にヘッドハンティングすると同時に、大規模な研究開発拠点「バイオポリス」を建設し、2004年と2006年の2期にかけて竣工した。また、多種多様なアイデアをクロスオーバーさせ、新たな創発型先端産業を育成するための研究開発拠点「フュージョノ・ポリス」の建設も開始され、2008年の第1期竣工から拡大が続いている。

これらはいずれも、世界最高レベルでの研究開発拠点となることを目標とした。そして、その先には先端製造業分野における、外資による国内投資や技術力の移転、新たな国内企業の発展、それらがもたらす雇用や経済成長率の押し上げ効果に加えて、経済各方面とのさまざまな相乗・波及効果を見据えていた。紆余曲折はありながらも、結果として2010年代に入ると、バイオメディカル関連産業はシンガポールの主要輸出産業のひとつに成長した。また、世界の知識集約・高付加価値の創発型先端産業にとって、シンガポールは研究開発における利便性の高い集積地・実証実験場として認知され、その存在感を確かなものにしていく。

対外関係 安定に推移

1990年代以降は冷戦の終焉、ASEANを核とした地域統合、そして世界的なグローバリゼーションという大きな流れのなかで、対外関係は比較的安定して推移・発展した。

特に、隣国のひとつであるマレーシアとの関係は、シンガポールに対して強硬な姿勢を取ることも多かったマハティール・ビン・モハマドが2003年に首相を退いた後、改善した。2009年までは穏健なアブドゥラ・バダウィ、2009年からは実利を重視するナジブ・ラザクが政権を担ったことで、両国関係は経済面での結びつきも含めて、着実に発展していった。また、もうひとつの隣国であるイン

ドネシアとは、アブドゥルラフマン・ワヒド、メガワティ・スカルノプトリ、スシロ・バンバン・ユドヨノの3代の大統領とのあいだでも、安定した関係を構築していった。さらに加盟国が拡大したASEANにあっては、新たな経済機会を提供する市場フロンティアとしての広がりを見据えつつ、小国ながらも積極的な外交イニシアティブを取っていった。

一方、安全保障政策は1970年代以降から変化はなく、アメリカを軸としたアジア太平洋での安全保障体制を基本としていた。もっとも、全体的な趨勢としては地政学的なリスクが低下し、一方では経済的なグローバル化と地域市場統合が加速するなかで、アジア域内での対共産圏への対抗という意味はすでに消失した。また、隣国であるマレーシアやインドネシアに対する牽制という意味合いも確実に低下していた。そしてシンガポールは、中国や東南アジアの経済が成長して、地域内の相互依存関係が深化するほど、外交的にも経済的にも安定した実利を享受することが可能となった。

しかし、こうした繁栄の構造の裏側では、後の2010年代になって急速に顕在化・悪化する南シナ海問題など、「中国の台頭」による摩擦の火種がくすぶりつつあった。すでに2002年には、ASEANと中国のあいだで法的拘束力のない「南シナ海行動宣言」が採択されているが、その後もASEAN各国と中国との同海域での領土・領海をめぐる係争が絶えなかった。シンガポールは、中国とは南シナ海での領有権問題を有してはいないが、この問題がシンガポールの繁栄を支える地域全体の安定性に影響を与えつつあることに、次第に危機感を募らせていった。このためシンガポールは2010年代に入り、同問題について積極的なイニシアティブを取るようになる。

（開発研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Singapore

2000

2000年のシンガポール

国内政治 p.010

経 済 p.018

対外関係 p.025

重要日誌 p.031

参考資料 p.035

主要統計 p.037

広がる近隣諸国との経済・技術格差

たけした ひでくに くまが い さとる
竹下 秀邦・熊谷 聡

概 況

2000年のシンガポールは、政治面では国会選挙が2002年と先のことであり、また経済が前年から本年にかけて順調に回復してきたこともあり、おおむね大過なく推移した。6月に発表された公務員および閣僚の給与大幅引き上げの問題では国民からの批判が高まったが、一時的なものに終わった。また、イスラム宗教学校への義務教育法適用をめぐる高まったマレー系国民からの反発についても、なんとか事態を収拾した。就任10年を迎えたゴーク首相は、後継指導層の人材難もあって、さらに長期にわたって政権を維持することになりそうである。

経済面では、電子産業を中心とする輸出に支えられて、9.9%という高い実質GDP成長率を達成した。政府は一貫して、国内市場を自由化し、同時に政府系企業の海外進出を加速させるという政策を実施している。4月には電話事業の完全自由化が行われたほか、電力・メディア・証券などの分野でも自由化が推し進められた。政府系企業の海外進出については、シンガポール・テレコム、シンガポール航空などが引き続き積極的な海外展開を行った。

国内政治

リー＝ゴーク体制と人民行動党

首相辞任後10年になるリー・クアンユー上級相は、世界中を飛び回る国際問題の権威として海外では広く知られるようになったが、国内政治においても依然として大きな影響力を維持している。リーが国内外で行った講演・メディア会見のたぐいは、細大漏らさず報道され、国内政治との繋がりはしっかりと維持されている。そればかりか、特に対マレーシア外交、マレー系国民対策(ともに別項参照)などでは、リー以外の若手政治家には容易に対処し得ない問題領域であるかのように、「御大のお出まし」にたよる風潮が続いている。

一方、ゴーク首相は、こうしたリー上級相の影響下にありながら首相就任以来すでにかんがりの実績を上げ、またとくに1997年以降のアジア経済危機の克服では、国民からの信頼も厚い。リー上級相の長子リー・シエンルーン副首相への政権禅譲というメディアお気に入りの話題について、ゴークはすでに1999年末に自らの首相辞任の時期を「次回総選挙(2002年)後のいつか」と表現している。だが1年後の2000年12月初めには、「交替を急ぐことはない。シエンルーンも気短ではない」と語り、その後リー上級相までがほぼ同様のことを言い出している。しかもゴークは、「さらに首相退任後は後見役を務める」とまで言っている。

リー前首相は67歳で辞任し、ゴーク首相は2001年5月で60歳となる。ゴークに今後とも大過なければ、次次回総選挙(2007年)のころまで留任の可能性が生まれている。

このゴーク首相の在任期間問題は、与党人民行動党(PAP)の人材確保難に由来しているようだ。PAPは1997年1月の総選挙から2000年末までに、「人材発掘の面接を約300人に対して行い、12人を得た」と発表している(12月25日)。PAPが人材の獲得・更新を党活動の重要な項目として位置づけだしたのは1970年代後半以降のことである。経済が急速に発展し、国民の意識が非政治化したことがその背景にあった。有能な人材に高い規律を要求するこの政党にとって、以来この人材確保は厳しいものとなっている。

この12人という数字は、リー、ゴークら首脳にとっては不満足なものである。その理由は彼らによれば、最近の当選者から閣僚へ昇格したものが「きわめて少ない」というところにある。たとえば1988年選挙で1人(ジョージ・ヨー)、1991年選挙で1人(リム・フンキアン)、1992年末補欠選挙で1人(テオ・チーヒエン)、また1997年の総選挙では「23人もの優秀な新人を立候補させたが、その中から2000年までに閣僚になれたのは1人(リム・スィーサイ)だけ」だからである。彼らがリーの長子シエンルーンとともに第3世代の指導層を構成し、ゴークらの第2世代に替わるわけだが、これではいかにも手薄すぎる、という。

そこで、首脳陣は2002年までにさらに200人ほどと面接し、先の12人と併せて合計15~20人の人材を確保したいとしている。選考の基準は5Csとされる。能力(capability)、人格(character)、情熱(compassion)、確信(conviction)、献身(commitment)である。だが、これだけですら容易でない上、当選後は副大臣、政務次官などの試練を課してはじめて閣僚の能力を判定しなくてはならない。

ゴークが、おそらくリーの賛同を得て、自己の任期を引き延ばそうとしているの

は、この人材確保が順調ではないことを示すものであろう。『ストレーツ・タイムズ』紙も11月25日から4回にわたりゴー首相の個人生活までをも含めた賛美の特集を組んでいる。その最後の評論は「ゴーに人気があるのは、リーと違うからだ。……リーはマインドに訴え、ゴーはハートに訴えている。ゴーは決して敵対者の退路を断つようなことはしない。彼は嫌々政治家になった、しかし仕事が重なってくると、彼には救世主的風情が漂い始めている」と結んでいる。

なお人民行動党は11月30日、役員改選手続きの変更を発表した。従来は任期が切れる14人の中央執行委員と81人の国会議員が18人を指名し、幹部会議がこの18人から12人の中央委員を選出、また13,14番目に多い得票を得たものが候補(candidate)となっていた。新規則では、中央執行委員と国会議員が16人を指名し、残りの2人は幹部である支部書記(83人)と青年部・婦人部の代表10人が指名する。幹部会議はその18人から役員12人と同候補2人を選出する、というものである。なお新旧いずれの制度でも新設委員会が別途4人の候補を選出できることになっている。この改正は、役員選出プロセスにより多くの人々を参加させようと、ゴー書記長(首相)がこのほど考案したとされている。

12月3日に第26回党員大会が開催され、第26期中央執行委員会12人と同候補2人が選出された。新しく選出されたのは、情報技術相のヨー・チュウトンのみである。

閣僚・上級公務員の給与引き上げ問題

2000年に国内で大きな反響を引き起こしたものに、6月末突如発表された公務員および閣僚の給与大幅引き上げの問題がある。今回の措置は、一般公務員の給与を平均13%引き上げるほか、閣僚・上級公務員給与については1994年に採用された新方式を改訂して、大幅に引き上げるものであった。

1980年代以降シンガポールでは民間企業の幹部・専門職で大幅な給与引き上げがなされたために政府部門は人材募集難に陥ったばかりか、人材の大量流出を被りだしたとされる。リー上級相の国会説明では、1989年に民間専門職6種の上位24人の平均所得は100万Sドルだったが、1994年には140万Sドル、1999年にはさらに250万Sドルになった、としている。これでは将来、政府最高首脳や行政諸官庁・機関の幹部職員に2流、3流の人材しか集められなくなる。

そこで政府は、1994年に閣僚や上級公務員の給与を、民間における6職種の職業従事者(銀行家、会計士、エンジニア、弁護士、多国籍企業幹部および地場製造業者)

の所得に準じさせる方式を採用しはじめた。具体的にはこれら6職種のうち所得の高い4職種を選び出し、その平均の3分の2に格付けする(本年報 1995年版 355ページ参照)というものであった。

だが1990年代後半は、グローバル化やニュー・エコノミーのためか、リーの上記説明のごとく、急激な給与上昇を招いている。1997年の総選挙で当選した23人のうち、これまでに閣僚級の能力を示したものはわずか1人であり、1994年の給与改訂では人材獲得に不十分だったという焦燥感からか、今回は、上記6種の上位8人の中位所得の3分の2とすることとなった(なお中位所得の算定にはストックオプション所得を50%割引く)。

新聞が発表したわずかな例によると、30歳代の有望な事務官(Superscale Gの場合)の年間給与は現在の24万2000Sドルから直ちに50%引き上げられ36万3000Sドルへ。また上級公務員(Staff Grade 1)・閣僚(若手閣僚の場合)の年間給与は、現在の86万1000Sドルから12%引き上げられ96万8000Sドルとなる。

今回の改訂は優秀な人材を引き留める「黄金の手錠」だと説明されている。またゴー首相は、「よい政府を維持するための今回のコストは年間3400万Sドル(従来は2800万Sドル)で、国民1人当たり年間11Sドルだ。近隣諸国は経済危機でGDPの大きな減少を招いたが、シンガポールはそれほどではなかった。違いは政治指導者の質にあった」と言ったが、彼の給与は194万Sドルへと跳ね上がった。

ところでこのような発表が行われた4カ月前、インターネット上に「全球華人専門人士網略=Global Network for Chinese Professionals」というサイトが登場(2月18日)し、そのなかで、全世界200カ国の最高首脳を年間給与額順に並べた資料が公表された。これによると、第1位はリー・クアンユー(59万米ドル)、第2位はゴー・チョクトン(50万米ドル)、以下香港行政長官、日本首相と続き、第8位がアメリカ大統領(20万米ドル)、第14位がマレーシア首相(5.4万米ドル)、第20位が中国首相(2900米ドル)となっている。この資料の正確さは何ら保証の限りではないが、このサイトの出現とこの資料の存在は、直ちに新聞に報道された。おそらくこの情報は国内にあまねく伝わったものと思われる。

しかし一方で、所得格差の拡大はリー副首相も認めるほど顕著である(4月12日)。上半期の失職者数は7700人(前年同期6700人)で、6月の失業率は、1997年のアジア経済危機以前の2%よりも高い3.5%となっている。5月末には最低所得層が人口の10%で、その平均所得は月133Sドルだという「驚くべく低い」数値が公表された。統計局は、企業リストラなどで、一時的に収入源を失った失職者を含めた

数字であり、恒常的な数字ではない、と説明した。しかし一般大衆の印象は違っていた。彼らは、経済が回復すれば、1998年に行われた中央積立基金(CPF)の使用者側負担率の引き下げ(20%を10%に)を雇用者に有利なように元に戻す(20%へ)との公約を年初以来受けていたが、その実施を見ないまま、6月末の閣僚・上級公務員への大幅引き上げニュースを聞かされたわけである。

新聞紙上には直ちに一般市民からの反対論が多数掲載された。政府任命議員サイモン・テイも、7月13日付け『ストレーツ・タイムズ』紙で論評し、「反論の底流にあるのは、国民が金ではよい政府を買えないと信じているからだ。市場や実力主義を信ずる一方で、社会や平等をも信じたいのだ。文句を並べるためではなく、問題をより抜本的に考え直す必要があるだろう」としている。

一方、5年前の閣僚給与引き上げに際してゴーク政府を新聞紙上で批判した小説家キャサリン・リム(本年報1995年版357ページ)が再び噛みついた(8月26日)。彼女によれば、ゴークのやり方は5年前以降かなり改善されたが、今回の閣僚給与引き上げは、全てを逆戻りさせつつあるとして、二つの点を取り上げた。

一つは、政府が過去と同じように優秀な人材の確保と汚職の根絶を給与引き上げの理由に挙げ、一方国民も、やはり過去と同じように、このロジックを受け入れようとしない。国民は国家指導者に民間と同じ金銭的価値を与えることを異常だと感じ、無私な公務・個人的犠牲といった古くからの諸価値が失われることを恐れているのだ。第二は、国民は自由に討議し、反論できるようになったが、政府は自分の正しさに固執して譲歩しない。皆が議論に疲れてくる頃合いをねらって、政府は、「もう十分だ、仕事に戻ろう」といい、新聞は報道をやめ、人々は自分の仕事に戻ってしまう。国民はやがてすべてを忘れる。こうしてこれまでも重要な問題がいくつも忘れられてきた。

リムによれば、「こうしたことの繰り返しから国民は国家・社会への関心を失い、利己心だけの人間になってしまう。シンガポールはネイションでもホームでもなく、このような根無し草の単なる中継ホテルとなるだろう」と手厳しい。

事実その後、閣僚・上級公務員の給与問題は、背景へと押しやられ、リー上級相によるマレーシア訪問と、その回顧録下巻の出版がメディアを支配した。

「言論の解放」

9月になると、ロンドンのハイド・パークで行われるスピーカーズ・コーナーのシンガポール版が開始された。国民に言論の自由を感じさせる一つの方法とし

て、政府が4月から準備を進めてきたものである。市民は、警察に事前に身分証を提示して演説希望を登録する。宗教間や民族間に敵意を生むものでない限り演説は認められる。ホンリム・パーク(芳林公園)の広場で9月1日から開始された(朝7時から夜7時まで)この制度は、当初物珍しさも手伝って多数の弁士と聴衆を集めたが、同月末にはすでに閑古鳥が鳴きだした。12月になると、野党政治家、政治学者、著述家らがこの場で国内治安法廃止を叫んで若干の行動を行ったことが、報道された。警察は警告を発し、実態を調査すると発表した。その後は報道がなく、大事には至らなかったようである。

スピーカーズ・コーナーの試みは興味深い。だがこれでシンガポールの言論を包み込む閉塞状況が打破されるとは考えにくい。

華人社会に文化的不安

1999年12月3日にシンガポール大学の社会学者チュアン・ハンインは、華人青年層の多くが白人や日本人になりたがっている、とするサーベイ結果を発表した。同サーベイは国内の高校生と大学生811人を対象にし、華人学生の約12%が白人に、10%が日本人になりたがっている、としている。これに対してインド系学生は15%が白人になりたがり、マレー系学生では、外国人になりたがったものが10%以下と少なかったという。

この発表から翌1月にかけて、とくに華字紙の『聯合早報』紙には多くの投書が寄せられた。その多くは絶望を表明し、中華文化を過小評価する現教育制度をその原因にあげた。中には、サーベイの質問が民族選択を尋ねたもので、文化選択を問うものではないから、華人系国民における中華文化の危機を云々する必要はない、と主張する評者もいたが、逆にもし文化の選択を問うていたら、結果はもっとひどかっただろうとするものもいた。

シンガポールの多民族社会は、それぞれの種族が各自のアイデンティティを保持しつつ、調和のうちに他の種族とともに一つの国家を形成していくという道を選択している。ゴーク首相は、11月4日の講演で、この状態が維持されれば、「将来は共通の過去を持ち、自分と子孫に共通の未来を見つめることで、同じ方向に向かって力を合わせるような国民国家に成長する」と期待している。

シンガポール政府は、諸種族間の垣根を保持しつつ、国家意識を国民に芽生えさせようとしている。そのための手段が2言語教育、バイリンガリズムとなっている。どの種族にも自らの母語と英語を学ばせようとするものだが、その結果、

15歳以上の全国民で2言語に通じるものは1990年の45%から2000年の56%へと上昇した(6月30日の人口センサス結果)。華人に限って言えば38%から48%への上昇である。

だが上記のサーベイに対する華人社会の反応は、この2言語教育による結果教育が質的に劣化したと憂うものであった。本年報2000年版(351~352ページ)にも述べたとおり、1999年の1月から3月にかけて政府による華語教育変更のよしあしを巡り紛糾した。従来の2言語教育では華人学生に華語の学習に難渋するものが多く、そのため教授内容を低下させた結果、華人社会における中華文化の質低下が憂慮される事態となった。そこで政府は、中等教育の段階に特別援助計画学校を創設し、成績上位者3割を特訓することにした。前年1~3月の議論は、この新しい政策をめぐるもので、当時の華人社会の反応は、政府の「エリート育成主義」への反感という形で示されたものであった。

前年12月発表のサーベイが、2言語教育から落ちこぼれた学生の反応であったのか、あるいはエリート学生からも同様の反応があったのかは不明である。ただ華人教育者たちは、現在の2言語教育では、学生たちが中華文化へ触れる機会はますます少なくなり、文化的自尊心を取り戻しにくいと見ている。

興味深いことに、政府は反応を示さなかった。自国民が他人種、他民族になりたがるという現象は好ましくないとしても、ニュー・エコノミーへ邁進しようとしている今日、文化的民族的配慮は後回しにせざるを得ない、というのが実情であろう。『ストレーツ・タイムズ』紙は9月3日、華人社会に固有の幫組織の活動状況の特集し、「かつて会員たちは、儒教的紳士としての気概から幫の活動に参加してきたが、その子供たちは幫の中にいると時間が停止したように感じてしまうのだ」とし、「各幫が資金・会員の確保に苦闘しているが、現在の会員の多くは英語教育を受け、中華的幫活動には関心を失っている」と報道している。

マレー社会に再び波紋

シンガポール社会の縁辺におかれていると感ずるマレー社会に、例年のごとく再び波紋が発生した。問題の第1は、政府が前年10月末に義務教育法(当初は少学4年まで、後に6年までを2003年以降義務制とする)の導入計画を発表し、イスラム宗教学校(アラビア語でマドゥラサー)もこれに準じさせたいと発表したことに始まる。

シンガポールのマドゥラサーは1912年以來の伝統を持ち、現在小中の6校が残存し、合計4000人の生徒を教育している。だが、宗教関連科目(たとえばアラビア語)

などに授業時間の70%が割かれ、そのため中等教育4年を終える際の共通試験(“O”レベル)に到達できるものは35%に限られている(1998年の数字)。そこで政府は、公立校とともにマドゥラサーでも初等教育を義務制として英語、数学、科学を教え、その後に希望次第で宗教教育へ進ませる方針を立てた。だがマレー社会は3月31日付のイスラム教師協会(Pergas)会長の声明を発端に、宗教学校の廃絶をたくらむものと受け取り、騒ぎ出した。

政府とマレー社会との連絡役であるマレー系のPAP国会議員は、事態を收拾できないまま板挟みの立場に置かれた。結局ゴー首相が5月1日に譲歩案を出し、緊張は緩和の方向へ向かいだした。これによると、(1)マドゥラサーは公立校並みの義務教育からは除外されるが、(2)自らの努力で国定の小学生卒業試験(PSLE)における成績向上をはかる、(3)公立校で義務教育が実施される2003年から6年後にもマドゥラサーで公立校に相当する成績の向上が見られない場合、マドゥラサーは宗教科目だけの学校に切り替える、また(4)別に政府は1校を選んでイスラム学者・教師の養成に助力する、ということになった。

これで、政府の関与・干渉は当面回避された、と解されているが、8年後に一定の成果を求める(2)と(3)の条件は、今後にきわめて厳しいものとなるであろう。一方、政府は議論の過程で、マドゥラサーを廃絶する意図のないことを繰り返し表明し、表面上事態を收拾したが、マレー系PAP国会議員はいつものとおりマレー社会の代表者としての役割を果たし得ないで終わった。

9月になると、もう一つ新しい問題が発生した。ムスリム専門業者協会(AMP)が、報告書を作成し、その中で政府とマレー社会との問題を処理する「マレー集団指導部」の設置を提案したのである。ゴー首相は、これを「人種政治」につながるものと強く反論し、再びマレー社会との間に緊張が走った。

同協会はマレー社会の諸問題を自力で解決すべく、1991年に設立された民間団体である。「集団指導部」提案の背景は、当面マレー社会が抱えている問題に対して、マレー系PAP国会議員が上記のマドゥラサー問題でそうであったごとく有効に対処し得ていない、と考えていることにある。当面の問題としては、国軍内でマレー兵士に枢要ポストが与えられておらず、また、マレー女性が職場でスカーフ着用を拒否されている問題の二つを取り上げ、マレー議員は国家とマレー社会の代表という二つの役割に挟まれて、これらの問題を解決し得ていない。そこで協会は、むしろ独立した非政治的指導部に任せるべきだ、と提案した。だが協会はゴー首相の強硬な反対論にややたじろぎ、年末までには姿勢を後退させている。

前者のマドゥラサー問題といい、後者の「マレー集団指導部」構想といい、いずれも多民族社会の中で縁辺に押しやられたと感ずるマレー社会の苦悩を示している。シンガポールは1997年以降の通貨危機の影響を比較的軽微にとどめたといえるが、これによりリストラが進行し、技能・技術に劣るマレー系労働者の失業や所得格差の拡大が伝えられている。マレー系社会の被害者意識の高まりがこれらの事件の背景として感じられる。

(竹下)

経 済

全体的動向

シンガポールの2000年の実質GDP成長率は9.9%を記録し、1994年以来の高い成長率となった。四半期別の成長率をみると、第1四半期に前年同期比で9.8%の成長を記録した後、第2四半期には8.4%とやや減速したものの、第3、第4四半期にはそれぞれ10.3%、11.0%と高い成長率を記録した。2000年のシンガポール経済は年を通じて非常に好調であったとすることができるだろう。一方、株式市場をみると、ストレイツ・タイムズ指数は年初に2582.94と史上最高値を更新して始まったものの、その後、アメリカ・ナスダック市場の軟化に伴って下げ基調に転じ、1900を台で2000年の取引を終えた。

産業別にみると、輸出が好調な製造業は前年同期比で15.2%の成長率を記録した。中でも、製造業部門で約50%のシェアを占める電子製品の生産指数は、前年比で25.2%と大幅な伸びを示した。これは、IT革命の進展に伴い、半導体やコンピュータ、ネットワーク関連機器の需要が引き続き好調だったためである。一方で、1999年には27.1%と大幅な伸びを示した化学・化学製品については、2000年は石油化学分野での生産調整などの影響もあり、6.8%の伸びにとどまった。

建設部門の成長率については、1999年には-8.8%を記録するなど景気の足を引っ張っていたが、2000年も回復に至らず、-4.6%を記録した。四半期別にみると、第1四半期に前年同期比で-10.9%を記録した後は下げ幅を縮小しているものの、未だ底を打ったとは言えない状況にある。

サービス部門は総じて好調であり、特に卸売・小売業は年率15.2%と製造業に並んで高い成長率を記録した。1999年には0.8%と前年比でほとんど横這いだった金融サービスの成長率も、2000年は4.6%を記録し、通貨危機以降の不調をようやく

表1 シンガポールの四半期別実質GDP成長率

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
財生産産業	6.5	8.9	11.0	13.7
製造業	13.2	13.2	15.2	18.8
建設業	-10.9	-3.9	-1.1	-1.9
サービス産業	10.4	7.2	9.2	8.7
商業	17.3	15.3	15.4	13.1
ホテル・レストラン	10.7	6.8	9.9	5.6
運輸・通信	9.9	9.7	9.5	6.8
金融サービス	11.6	-4.0	3.1	7.5
ビジネスサービス	5.2	6.5	7.4	7.1
国内総生産(GDP)	9.8	8.4	10.3	11.0

(出所) *Economic Survey of Singapore 2000*.

く脱した感がある。

貿易と投資

2000年の貿易総額は、前年比22.9%増と大幅に伸び、4700億100万Sドルとなった。注目されるのは、貿易総額でマレーシアがアメリカを上回り、シンガポールにとって最大の貿易相手国となったことである。この要因として、シンガポール政府は、(1)シンガポールからマレーシアへの直接投資の増大、(2)1998年以来、世界的なシリコンサイクルが上昇局面にあること、を挙げている(*Economic Survey 2001*)。電子産業を中心に、シンガポールとマレーシアの経済関係はますます密接になりつつあると言えよう。

非石油地場製品輸出(NODX)は前年比11.8%増の1130億7100万Sドルを記録した。NODXの66%を占める電子製品の輸出が、1999年の6.9%成長を上回る10%の伸びを見せた。なかでもICの輸出が41%の大幅増を記録し、これまで最大の輸出品であったディスクドライブの輸出額を上回った。国別でみると、アメリカ向けが1.7%増、EU向けが5.2%減となった一方で、マレーシア、日本、台湾向けの輸出は二桁増となり、特に台湾向けの輸出はICや通信機器、PC部品を中心に52%の大幅増となった。

2000年の製造業投資(コミットメント)は92億890万Sドルで、前年比14.6%増となった。このうち地場資本の投資額が前年比10.9%増の19億7360万Sドルとなり、1999

年の31.9%減から大幅に改善した。海外直接投資は前年比15.6%増の72億3530万Sドルとなり、製造業投資に占める外資の割合は78.6%に達した。国別ではアメリカが36億9210万Sドルで海外直接投資の約半分を占めた。第2位は日本で、前年比28.2%増の15億1300万Sドルとなった。業種別に投資額をみると、電子製品・部品産業が48.3%、化学・化学製品産業が30.4%となり、2大産業で総投資額の80%近くを占めた。

2000/2001年度予算・賃金政策

2000年2月25日、政府は2000/2001年予算を発表した。歳入が前年比8.6%増の314億4880万Sドル、歳出が前年比12.5%増の289億9490万Sドルで、GDPの1.5%に相当する24億5390万Sドルの財政赤字が見込まれていた。歳出の内訳は一般会計支出が前年比6.4%増の160億9430万Sドル、開発支出が前年比21.1%増の129億60万Sドルとなっていた。ただし、実際には通信市場自由化に伴う約19億Sドルの補償金支払いが生じたため、一般会計支出は約190億Sドルにまで増加することになった。

2000/2001年度予算には、経済危機に対応するために実施されていた各種減税措置をもとに戻すための過渡的な措置が多く盛り込まれた。個人向けでは、個人所得税の還付率が前年度の10%から5%へと引き下げられた。法人向けでは、前年度に行われた法人税の10%還付措置が廃止され、その影響を緩和するために法人税率が26.0%から25.5%へと引き下げられた。

賃金コストを軽減するために、経済危機前の20%から10%へと一時的に引き下げられていたCPFの雇用主負担率については、2000年4月に2%引き上げられて12%となった。10月11日には、2001年1月1日から、さらに4%引き上げて16%にまで回復させることが発表された。

賃金水準については、5月29日に全国賃金評議会(NWC)から2000/2001年の賃金ガイドラインについて勧告が行われた。勧告は、経済危機下で賃下げを行ったことでシンガポール経済のコスト競争力が守られたことを評価し、景気回復を受けて、労働者は賃上げによって報われるべきであるとした。具体的な勧告としては、企業の業績に応じて以下の3カテゴリーの賃金政策が示された。

- (1) 業績が非常に好調な企業は相当の賃上げとボーナス支払いで労働者に報いるべき。また、特別ボーナスの支給も考慮すべき。
- (2) 利益を上げ、業績が回復した企業は適切な賃上げを行い、労働者にボーナスを支払うべき。

(3) 業績の回復していない企業は、企業の業績と見通し、労働市場の状況に相応な賃上げを考慮すべき。

また、NWCは景気回復に伴う賃金上昇期を利用して、1999年に導入された「可変月給部分(Monthly Variable Component : MVC)」(本年報 2000年版 参照)を早急に積み上げるべきであるという勧告をした。シンガポール政府は、景気変動に対応するための賃金調整の手段を、これまでのCPF負担率の変更から、MVCへと移行しようとしていると言えよう。MVCのメリットとしては、CPFより迅速に労働コストの調整を行えることや、高齢化社会を迎えるにあたって安定化が必要なCPFの収支を大幅な変動にさらすことを避けられる点が挙げられよう。

国際化戦略を進める政府系企業

シンガポールの政府系企業は、1997年のアジア通貨危機以降加速しているグローバル化への取り組みを2000年もいっそう押し進めた。特に注目されたのは、シンガポール・テレコム(SingTel)の動きであった。2000年1月24日、SingTelが香港最大の通信会社ケーブル&ワイヤレスHKT(C&W-HKT)と対等合併を前提に交渉に入ったと報道された。両社はそれぞれ、シンガポールおよび香港で最大の電話会社で、合併が実現すればアジアではNTTに次ぐ事業規模となる予定であった。

当初、両者の交渉は順調に進むように思われた。しかし、2月11日になって、香港の新興企業、パシフィック・センチュリー・サイバー・ワークス(PCCW)がC&W-HKTの買収に名乗りを上げ、交渉の先行きが危ぶまれ始めた。結局、2月29日にPCCWがC&W-HKTを買収する合意に至ったことが発表され、SingTelは敗退することになった。SingTelが交渉に失敗した背景には、C&W-HKT株を10%保有する中国政府の意向があったと言われている。

SingTelはまた、4月上旬にマレーシアの通信会社Time dotCom社へ資本参加するための交渉を開始した。Time dotCom社はマレーシアの与党系コングロマリット、レノン・グループ傘下の通信企業で、SingTelから技術・資本両面での支援を受けて、クアラルンプール証券市場(KLSE)へ上場することを目指していた。

Time dotComをめぐる交渉についても、当初は順調に進んでいるかのように見えたが、C&W-HKTのケースとよく似た経過をたどった。4月下旬になって、突如、マレーシアの通信機器製造会社サプラ社がTime dotComを買収する提案を持ち出したことで、交渉の先行きが危ぶまれはじめた。結局、SingTelは好条件の提

案を行っていたにもかかわらず、Time dotComへの出資交渉は5月11日をもって打ち切りとなり、マレーシア市場への進出を果たすことはできなかった。この件についても、交渉決裂の裏には、シンガポール資本に国際通信を握られることに反対するマレーシア政府の意向があったと言われている。

このように、2000年はSingTelのアジア地域への展開が「国益」の壁に阻まれるケースが目についた。ただし、3月18日にはSingTelが参加したコンソーシアムが台湾で固定電話事業免許を取得、5月にはイギリスのバージン・グループと共同で携帯電話事業会社を立ち上げ、アジア地域で事業展開することが発表された。8月7日にはインドの通信企業パーティー・グループへの出資を発表するなど、SingTelのアジア地域に積極的に展開する姿勢は変わっていない。

他の政府系企業では、シンガポール航空(SIA)が1999年12月にイギリスのヴァージン・アトランティック航空の持ち株会社に49%出資し、大西洋路線に足場を築いたほか、世界的な航空連合であるスター・アライアンスへの加盟を果たした。また、8月までにニュージーランド航空(AirNZ)に対して25%の出資を行った。SIAは、1999年にオーストラリア第2位の航空会社であるアンセット航空株の50%をニューズ社から取得しようとした際に、残りの50%を保有していたAirNZとの調整がつかず、断念した経緯がある。その後、アンセット航空はAirNZの100%子会社となっており、今回のAirNZへの出資によって、SIAはニュージーランドとオーストラリアの両方に進出を果たしたことになる。SIAはエアバス社製の世界最大の旅客機25機やボーイング社製の貨物機6機を発注するなど、ハード面での積極的な投資も行っている。

その他、シンガポール港湾公社によるブルネイおよび日本への事業進出、政府投資公社の韓国、台湾進出、シンガポール取引所(SGX)の各国証券取引所との提携などが注目される動きであった。

市場自由化の進捗状況

政府系企業の海外展開が続く一方で、シンガポール政府は国内市場の自由化を一層推し進めた。2000年1月21日、政府は通信市場の完全自由化を当初予定されていた2002年4月1日から2年前倒しして、2000年4月1日から実施することを発表した。この措置により、国内電話、国際電話、国内・国際回線リース、携帯電話、ポケベル、データ通信サービスなどに自由に参入できるようになり、4月1日までに58社が新規の事業免許を取得した。

通信市場での「ビッグバン・アプローチ」に対し、その他の分野での自由化は慎重なものとなった。3月11日には、1995年から部分的な自由化が開始されている電力・ガス事業のさらなる自由化策が発表された。発電事業については、発電事業者3社から政府系資本が引き上げられるとともに、外資規制が撤廃された。市場による競争にそぐわない送電事業については、シンガポール電力の独占が維持された。電力小売事業については2001年4月から段階的に自由化されることが発表され、9月20日にはセンブコブ電力など2社に電力小売り免許が交付された。同時に、ガス事業についてもほぼ同様の自由化策が示された。

6月5日に発表された、メディア産業の自由化策では、シンガポール政府は新聞業界と放送業界でそれぞれ中心的な役割を果たしているシンガポール・プレス・ホールディング社(SPH)とメディア・コープ社が相手分野に相互乗り入れを行うことで、メディア産業の競争を促すというスタンスがとられた。これに伴い、SPHは放送関連会社を設立し、メディア・コープは無料タブロイド紙の発刊を決めた。

長年の課題であるシンガポール・ドルの国際化についても、一段の進展がみられた。12月6日、シンガポール金融庁(MAS)は、金融機関から非居住者への与信などに関する規制緩和を行った。発表されたの措置は、(1)金融機関は今後、非居住者がシンガポール内で投資を行うために与信を行うことができる。金融機関はまた、シンガポール・ドル建て資金が外貨とスワップ取引される限りにおいて、非居住者のオフショア活動に対して与信を行うことができる、(2)金融機関は今後、シンガポール・ドル建ての通貨オプションをシンガポール内の金融機関と相互に取引できる。(3)これまで「非居住者」とみなされてきた外資系証券会社は今後「居住者」とみなされ、シンガポール・ドル資金市場へ自由にアクセスできる、といったものである。これらの措置により、非居住者は、通貨投機目的以外であればシンガポール・ドルを調達することが容易になった。

一方、自由化が政府の意図したような競争促進につながっていないケースもある。証券市場については、株式売買手数料の完全自由化が2000年10月1日から実施された。しかしながら、自由化後も株式売買手数料はほぼ横並びの水準にとどまっており、逆に、小口の取引に対しては手数料が引き上げられるという事態が発生している(『日経金融新聞』2000年11月29日)。期待された証券会社の再編についても、大手証券会社のGKゴー証券とビッカーズの合併が株主の合意が得られず白紙撤回されるなど、思うように進んでいない。

外資系銀行に対する事業規制が緩和された銀行業界についても、これまでのと

ころ、期待されたような業界の再編は行われていない。リー副首相の「国内銀行は2行が望ましい」との発言にもかかわらず、大手銀行の合併は全く進んでいない。

シンガポール政府はこれまで保護していた国内市場を大胆に自由化して自国のビジネス環境を改善し、有力企業にはアジアを中心に国際展開させることで生き残りをはからせる戦略を採っている。しかしながら、シンガポール・テレコムのように、国際展開が必ずしもうまくいかない一方で、国内では激しい競争にさらされるために、厳しい状況に追い込まれるケースが出ている。逆に、銀行業界や証券業界のように、政府の意図どおりに競争が促進されない場合もある。政府が進める競争の度合いが厳しすぎるとシンガポール企業の存立基盤が脅かされ、逆に競争の程度が弱いと政府が目論んだような市場圧力による業界再編が実現されないことになる。シンガポール政府は、今後も競争原理導入のさじ加減に苦労しそうである。

生命科学産業振興

シンガポール政府は、電子製品、化学産業、エンジニアリングに続く第4の経済の柱として、生命科学産業(Life Science Industry)の振興に乗り出した。4月15日、タン副首相は、「生命科学産業は、経済的な重要性でインターネットを上回る可能性がある」と発言した。これを受けて、6月24日にヨー通産相から包括的な生命科学振興策が発表された。生命科学振興のための閣僚会議とそれを補佐する生命科学執行委員会の設置の他、(1)生命科学教育の強化、(2)生命科学に関連する諸領域の共同研究を促進する「シンガポールゲノム計画」(Singapore Genomics Programme : SGP)の開始、(3)EDBの管理下に、10億Sドルの研究開発基金を設置、などの方策が示された。また、生命科学振興のためにはEDBと国家科学技術庁(NSTB)の協調が不可欠として、フィリップ・ヨーEDB長官が2001年2月1日からNSTBの長官に就任し(EDBには共同長官職としてとどまる)、NSTBのテオ・ミンキアン長官がEDB長官に就任する(NSTBには共同長官職としてとどまる)ことが発表された。

(熊谷)

対 外 関 係

2000年の対外関係は、ASEAN内での関係調整に依然として問題を残したが、ASEAN外では国連安保理入りを果たした(10月末)ほか、先進諸国経済との結びつきの強化がはかられたことが特筆される。後者については前述の政府系企業の国際展開の他、下記「2国間自由貿易協定」の項に述べる。一方、別側面から見れば、対外関係が国内政治以上にリー・クアンユー上級相の「関与」に終始したことが著しい。上級相は主要部分を取り仕切り、首相や外務省はその「事務遂行機関」に墮した観が強い。

マレーシア関係、改善ならず

マレーシアについては、1997年にこじれた関係が2年をかけて徐々に和らぎ、2000年は首相同士の交渉が期待できそうな雰囲気の中で始まった。すなわち1月10日ゴー・チョクトン首相は、旧暦正月(2月初め)が過ぎたらマレーシアのマハティール首相と直接会い、懸案の諸問題を解決したいと抱負を語った。マハティール首相も直ちに応諾の返事をしたが、首脳会談は年内には成立しなかった。ただ諸問題のうち、1件だけが、民間の問題であるとして首脳会談の対象から外され、解決された。

元来2国間問題とは、シンガポールによれば、次の5件、すなわち、(1)マレーシア領ジョホール州からの水買い取り量の拡大要請、(2)シンガポール領内におけるマラヤ鉄道の用地問題、(3)マレーシア領空内へのシンガポール機の進入問題、(4)シンガポールで働いていたマレーシア人によるシンガポール側CPFからの預金引き下ろし問題、それに(5)シンガポールの国際店頭株式市場におけるマレーシア株の問題、であった。だがこのうち上記(5)だけは、「政府間問題ではない」というマレーシア側の主張にシンガポール側が譲歩して解決された。

元来(5)は、シンガポール証券取引所が1990年以降、マレーシア側取引所の同意がないまま同国企業株をリングギット建てで店頭取り引きさせることにしたものであった。だが1998年9月に至りマレーシア政府が「自国リングギット貨の防衛のため」この店頭取引を拒否したことから、約17万人の投資家による約170億\$が宙に浮いてしまった。シンガポール政府は、首脳会談が解決の場だと主張していたが、一般投資家の苦痛を無視する埒のあかない交渉を結局諦め、民間ベース、つまり

両国取引所間の協定に委ねることとした。解決のための協定は2月25日に結ばれ、シンガポール投資家の保有するマレーシア株は7月3日以降段階的にクアラルンプールの取引所で取引が始まった。

だが首脳会談は実現しなかったため、(5)以外の懸案は何一つ解決していない。両国関係が好転しない理由はどこにあるのか？ リー上級相は、8月、マレーシアを10年ぶりに訪問した。いまだにライバルであるはずのリーに対して、マレーシア側は朝野とも意外の歓迎ぶりであった。マハティール首相以下が親しげに彼を迎えた。気をよくしたリーは帰国直前の記者会見で「双方が十分譲歩すれば、2、3カ月後には両首相が会談し、前進できるだろう」と語っている。

実際9月末にアメリカ国防省がシンガポールからミサイル100基の購入要請を受けていると発表した後も、マレーシア側の反応はきわめて冷静なものであった。また9月にリーの回顧録下巻が発売されたときも、2年前の上巻発売時(その2日後、シンガポール空軍機によるマレーシア領空飛行を禁止した)とは違った、落ち着いた反応を示している。マレーシア国会でも野党議員が「リーは年老いている。彼のことは忘れよう」とリーのことを無視する態度を示した。こうした状況の中でシンガポールからは人民行動党の青年部が10月中旬代表団を送り、これまた関係好転を印象づけるかのような歓迎を受けた。

リー訪問の実現に動いたマレーシアのダイム蔵相は、「話の通じる同世代のよしみとしてリーに来訪を提案した。われわれは年をとっており、速やかな解決が双方の利益になると考えた」としている。確かに今日の両国における若い政治家たちは、相互に知己関係を欠き重要案件を処理するすべを知らない。リーもダイムもこれが最後の機会と考えたのであろう。

だが11月になると、事態はそれほど楽観的なものではないことが判明した。同月下旬、シンガポールでASEANの経済相会議、および第4回非公式サミットが開かれ、シンガポール・マレーシア両国首相に会談のチャンスが巡ってきたかに見えたが、実はすれ違いに終わってしまった。それどころか、マレーシア首相は記者団に対して、2国間問題を解決すべき首脳会談開催の可能性を否定し、一方同国外相は、シンガポールがASEAN外の第3国と個別に進めている自由貿易協定(後述)を批判しだしている。後者の問題は、今後マレーシアとの2国間関係に影響を及ぼしそうで、両国間に既にあるしこりをさらに拡大させかねない内容をもっている。

インドネシアとも悪化へ

インドネシアとの関係は、ハビビ政権時代に悪化していたが、1999年10月ワヒド政権が誕生してから改善に向かい、2000年年初にはゴージャカルのジャカルタ訪問と12億\$の投資奨励策の発表につながった。しかもこの際、9年前の1991年6月28日に原則合意に達していたインドネシア領リアウ州からの水供給計画にも具体的詰めが行われている。また6月にはシンガポール政府持株会社であるトゥマセク社によるインドネシアのオイル・パーム農園への投資も決まった。

両国関係は好調に推移しているように見えたが、その後は事態が暗転する。ゴージャカは、韓国ソウルで行われたASEM会議に出席した10月21日、上記12億\$の援助について、この資金を民間部門が利用するかどうかはインドネシアの政治安定次第であり、援助の内容を変える必要はない、と冷たくなった。

そして11月25日インドネシア大統領のシンガポール批判が飛び出す。これはシンガポールで開催された第4回非公式ASEANサミットの折りに同大統領が駐シンガポール・インドネシア大使館でシンガポールに滞在する自国民を対象に行ったものである。批判点としては、(1)リー上級相が、東ティモール、パプア・ニューギニアのASEAN加盟要請を拒否し、(2)インドネシアを無視して中国との関係発展ばかりに気を遣い、重要問題を事前連絡せずに進めてしまう、(3)英語やITのことで忠告ばかりする、などを取り上げ、対抗手段としてその場の思いつきに近いが、(1)水問題についてマレーシアと共同歩調を取り、シンガポールへの配慮を止めたい、(2)シンガポールをのぞく西太平洋フォーラムを結成したい、などとまくし立てた。もちろんこの批判に対してシンガポール政府は公式に逐一反論し、またインドネシア国内の反響も自国大統領に対して概して批判的であった。

しかしワヒド大統領はさらに、全く別の問題をリー上級相に要請し断られていたことを12月バンコクを訪問した際、現地紙に対して明らかにしている。すなわち同月17日付け『バンコク・ポスト』紙によると、大統領はリー上級相に対して、シンガポール金融庁に働きかけ金融市場におけるルピア貨取引を停止させるよう要請をしたが、拒否されたというのである。

シンガポール政府の基本態度は当然、市場の問題には干渉できない、というものである。『ストレーツ・タイムズ』紙も直ちに市場関係者の見解を掲載し、ルピア貨が下がるのは市場の責任ではないとしてインドネシア大統領の「国際金融音痴」を揶揄した。

だがインドネシア大統領の不満は、もちろんこうした個々の問題にあっただけ

ではない。アジア通貨危機で弱っている国々の中でシンガポールだけが影響を軽微に止めて、IT産業から生命科学産業へ進むばかりか、経済危機にある近隣諸国を貿易自由化やグローバリゼーションなどでせかし、あるいは置き去りにする傾向を見て取ったからであった、と思われる。なおシンガポール国際金融市場における通貨取引については、2001年になりインドネシア、タイが1998年以來のマレーシアに続いて外貨規制に動き出したことが注目される。シンガポールの高飛車な対応に対するしっぺ返しともとれるが、止むに止まれぬ側面も考慮しておく必要があるだろう。

対中国関係

蘇州工業区問題が前年に解決した後、中国との2国関係に新しい問題はおきなかった。ただ11月になり1998年に破産した広東国際信託・投資会社(Gitic)に対するシンガポール政府投資公社(GIC)の債権額が2億1800万米ドル(全体の7.3%)であり、うち償還額は1億4500万米ドル(37%)程度であることが明らかにされた。これらの2件が、一時期の中国熱を冷ましたことは間違いない。リー上級相も、中国人とビジネスを行う際の意思の疎通に大変な厳しさを感じたらしく、彼らとの違いが思考様式、生き方、労働の慣行・スタイルなど多岐にわたることを認めている(12月オーストラリアでの発言)。

だが一方、中国の政治力・経済力の将来については、「ASEANにとっての厳しい競争相手」と見始めている。彼によれば、東アジアの諸国が中国に対抗するのは困難なので、せめてASEANが自由貿易地域などにより市場を結合させることが必要だ、と見ている。

2 国間自由貿易協定(FTA)

シンガポール政府は、1999年にニュージーランド、日本を相手に2国間自由貿易協定の締結に向けた動きを開始した。2000年になると、11月にニュージーランドと協定が成立し、調印された。一方日本との間では、10月のゴー首相の訪日に際して、政府間交渉を2001年1月に開始し、同年内に締結を目指すことで合意された。一方2000年中には、この他メキシコ、カナダ、オーストラリア、アメリカとの間でそれぞれ検討・交渉開始が合意された。

このように近年諸国が自由貿易協定づくりに乗り出した背景には、世界貿易機関(WTO)の多角的貿易交渉が不調にあることがあるが、シンガポールにとって

表2 シンガポールのFTA交渉状況 (2001年2月末現在)

相手国	年・月	交渉状況	貿易シェア(2000年)	
			輸入(%)	輸出(%)
ニュージーランド	1999年9月	FTA交渉開始	0.1	0.3
	2000年11月	FTA締結		
メキシコ	2000年7月	FTA交渉開始	0.3	0.6
	2000年11月	早期のFTA締結を謳った共同宣言発表		
アメリカ	2000年11月	FTA締結に向けた交渉を開始することで合意	15.0	17.3
	2000年12月	FTA交渉開始		
日本	1999年12月	FTA締結に向けた共同研究を開始することで合意	17.2	7.5
	2000年3月	共同研究開始		
オーストラリア	2000年11月	FTA締結に向けた交渉を開始することで合意	1.7	2.3
	2001年2月	FTA交渉開始		
カナダ	2000年6月	FTA交渉の可能性について検討することで合意	0.4	0.4
韓国	2000年11月	FTA締結に向けた共同研究を開始することで合意	3.6	3.6
欧州自由貿易連合(EFTA)	2001年2月	EFTA諸国とのFTA締結について検討を開始することで合意	1.8	0.5

(注) EFTAは、スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの4カ国。貿易シェアはスイスとノルウェーの合計。

(出所) 交渉状況は諸報道、およびシンガポール通産省ホームページを、貿易シェアはTDB, Singapore Trade Statistics, Dec. 2000をもとに筆者作成。

は、さらにASEANの貿易自由化(AFTA)が昨今後ろ向きになっていることへの不満があった。マレーシアやタイが特定部門での関税期限の延長を求めているからである。シンガポールは、AFTAの進捗に刺激を与えたいわけだが、前述のマレーシア外相の発言にもあるとおり、ASEANの枠組みからはみ出すものであり、今後は、他のASEAN諸国との関係への波及も注目される。

(竹下)

2001年の課題

10月13日リー上級相は、BBCとインタビューで過去におけるマレーシアとの連邦化問題やシンガポールの将来について問われ、1965年のシンガポール独立以来、両国民がすっかり別個の国民になったとの認識を示した。彼によれば、シンガポールは、政治的、経済的独立を確保するため厳しい自己管理を行った。「われわれはミスを犯してもなお生き残ることができるような余裕がきわめて限られているから、生き残るためにはリラックスしてられない。もしわれわれがマレーシアの一部だったら、生活はもっと楽だったかもしれない。絶えず気を張りつめ、一群の先頭に位置しなければならないのはわれわれの宿命かもしれない。……マレーシアから出たことで、私は将来も絶えず、大きなスケールでなにかをうち立てるチャンスを失ったことを深く悩むだろう」と語っている。

政府は9月、40年後の人口規模を550万とする計画を打ち出した。だがいくらがらんばっても小国であることには変わりがない。上記のリーの考えは、この小国が生き残るための基本原則を示している。ゴーをはじめとする第2世代指導者らは、この路線を維持発展させることのできる人材を確保しようと奔走した。だがゴーは結果が好ましくないことを認めている。

政府にとって2001年の内政課題は、まさにこの問題の解決に置かれよう。だが絶えず「先頭」を歩もうとすれば、近隣諸国とのディバイドは各方面に、かつより深く広がるばかりだ。マレーシア、インドネシアとの行き違いの原因は、そこにある。外交面の新しい課題は、シンガポールが現在進めている先進諸国との2国間自由貿易協定をASEAN諸国に了解してもらうことだが、先進諸国の力を借りた高圧的押しつけで、もう一つのディバイドを作らないよう努力することだ。

経済面では、アメリカ経済の減速にどのように対処するかが政府にとって最大の課題となろう。シンガポール経済自体にはアメリカ経済の減速に対処する余力があっても、近隣諸国については必ずしもそうとも限らず、シンガポール経済にとって大きな不安要因になるだろう。国内では、引き続き市場自由化を進めるものとみられるが、そのさじ加減には苦慮することになるだろう。

(竹下：浜松大学教授)
(熊谷：地域研究第1部)

重要日誌

シンガポール 2000年

1月1日 ▶ゴー首相、「国際化とITをしっかりとと握ろう」との新年祝辞。

4日 ▶貿易開発庁、「貿易21世紀計画」発表。

5日 ▶通産省、「中小企業21世紀計画」発表。

13日 ▶ゴー首相、ジャカルタ訪問。12億S^{ドル}の対インドネシア投資奨励策を発表。

16日 ▶ST紙、4月1日より社会開発省が社会開発・スポーツ省に改組されると報道。

17日 ▶ゴー首相、インドのニューデリーを訪問。18日にヴァジュベイー首相と会談。

21日 ▶政府、通信市場の完全自由化を2年前倒して4月1日から実施すると発表。

25日 ▶ST紙、シンガポール・テレコム社(SingTel)が香港のCable & Wireless HKT社(C&W-HKT)との併合を計画と報道。

2月21日 ▶国会、防衛関連科学技術を研究開発する国防科学技術庁(DSTA)設置法案を審議。

22日 ▶国会、労働組合法改正法案可決。労組指導者は、組合員全員の同意を得ずに組合の併合・名称変更を行うことができる。

24日 ▶通産省、年次経済報告を発表。2000年の経済成長を4.5~6.5%と予測。

25日 ▶シンガポール取引所(SGX)、クアラルンプール証券取引所(KLSE)とClob問題で2協定に調印。

▶2000/2001年度予算案、国会に上程。

29日 ▶SingTelのC&W-HKTとの合併計画挫折。

3月4日 ▶ヨー通信・情報技術相、「Infocomm21基本計画」発表。

7日 ▶日本との自由貿易協定(FTA)締結に向けた第1回研究会開催(~8日)。

10日 ▶政府、文化・芸術振興策として来年度より5000万S^{ドル}の資金を直接文化・芸術団体へ交付する、と発表。

11日 ▶ヨー通産相、2001年4月からの電力小売市場自由化策を発表。

15日 ▶社会開発相、「高学歴者以外にも出産奨励を行う」と国会で発言。

17日 ▶金融庁(MAS)、生保と損保に関する規制緩和を発表。

18日 ▶SingTel、同社参加のコンソーシアムが台湾で固定電話事業免許を取得と発表。

29日 ▶政府、58社に対して国内通信事業免許を発給。

4月1日 ▶通信市場の完全自由化実施。

4日 ▶SGX理事長にABNアムロ銀行米国法人役員のトーマス・クロエットを任命。

▶SingTel、マレーシアの通信会社Time dotCom社と資本参加で交渉中と発表。

6日 ▶ゴー首相、マレーシアが強力な指導者の下に安定、繁栄することを希望すると発言。

7日 ▶シンガポール航空(SIA)、国際的な航空会社連合、スター・アライアンスに加盟。

9日 ▶ゴー首相、中国訪問。11日に江沢民主席と会談、共同声明発表。

12日 ▶リー副首相、全国労働組合評議会(NTUC)大会で「所得格差拡大の到来」を語る。

15日 ▶タン副首相、生命科学の将来は経済的重要性においてインターネットを凌駕する可能性がある、と言明。

17日 ▶ストレイツ・タイムズ指数(STI)、8.7%の大幅下落で2000年割れ。

▶SIA、ニュージーランド政府からニュージーランド航空株25%取得を承認される。

21日 ▶リー副首相、多民族主義に取り組む部局の総理府内設置に消極姿勢を表明。

25日 ▶DBS郵便貯蓄銀行、6月以降預金残高が500S^{ドル}以下の預金者から月2S^{ドル}を徴収する、と発表。

5月1日 ▶NTUCからの中央積立基金(CPF)雇用主負担率の回復要求に対し、ゴーク首相は「5%の経済成長が続けば5年以内に可能」と発言。

▶ゴーク首相、イスラム宗教学校は、義務教育を受け入れ英語や数学の教育に力点を置けば閉鎖されない、と表明。

2日 ▶スウェーデンより購入した海軍初の潜水艦4隻のうち1号艦(艦齢25年)が到着。

▶MAS、国債市場振興策を発表。

9日 ▶内務省、政治寄付金法案を国会に提出。寄付者の明示できない寄付金を禁止。

12日 ▶SGX、株式売買手数料自由化を2カ月前倒しし、2000年10月1日に実施すると発表。

▶SingTelのTime dotComへの資本参加交渉が決裂。

19日 ▶SingTel、イギリスのVirginグループと携帯電話事業で提携を発表。

27日 ▶ゴーク首相、公務員の週5日制に反対を表明。

29日 ▶全国賃金委員会(NWC)、新ガイドラインを発表。翌日政府が受け入れ。

6月1日 ▶SGX、アメリカン証券取引所(AMEX)との提携発表。

▶最高裁長官、法務公務員の賃金40%引き上げを7月1日から実施と発表。

5日 ▶情報省、メディアの自由化は段階的に行う、と発表。

6日 ▶ゴーク首相、アイルランド訪問。16日までドイツ、ベルギー歴訪。

▶タン副首相、今後3年間で15億Sドルを投じて政府を電子化する「eGovernment行動計画」を発表。

8日 ▶ST紙、シンガポールの分子生物学研究所(IMCB)が日経アジア賞受賞、と報道。

19日 ▶大手証券会社GKゴークとピッカーズの提携交渉が決裂。

21日 ▶リー副首相・MAS総裁、商業銀行の金融部門と非金融部門を3年以内に分離することを義務づける政策を発表。

24日 ▶ヨー通産相、生命科学振興策発表。

27日 ▶厚生省、公共部門医師の給与を6月から最高25%引き上げると発表。

28日 ▶SGX、STI先物取引を開始。

29日 ▶民間部門への人材流出を阻止するため全公務員の給付を13%引き上げ。

30日 ▶国会、公務員給与改定案を承認。ST紙「街頭の意見の55%は反対」と報道。

7月3日 ▶Clob株のKLSEでの売却開始。

5日 ▶ST紙、シンガポールがイスラエルと偵察衛星の開発で協力と報道。

15日 ▶教育相、教員給与引き上げを発表。

16日 ▶マレーシア国防相、シンガポール空軍機による領空侵犯を否定。

19日 ▶MAS、インターネット銀行に関するガイドライン発表。

30日 ▶中国の唐外相が来訪。

8月7日 ▶SingTel、インドの通信会社バーティグループに4億米ドル出資と発表。

14日 ▶リー上級相、10年ぶりにマレーシアを訪問。15日にマハティール首相と会談。

▶『聯合早報』、Singapore Press Holdingsによる聞き取り調査を発表。「国民の9割は政府の政策に不満があっても声を上げない」。

▶センブコープ社、オーストラリアの発電所に30%出資を発表。

17日 ▶リー上級相、クアラルンプールで記者会見、「両国が相互に十分に譲歩しあえば、2週間問題は2、3カ月で解決しよう」と発言。

▶マレーシア国防相、リー上級相と会談後、「両国間の問題は事務官の処理し得る問題ではない。リー氏の訪問はこの点で政治指導者によるトップ交渉に道を開いた」と発言。

18日 ▶マレーシア政府、ジョホールでの水

道水浄化所建設に7億\$の支出を承認。

20日 ▶ゴーク首相、独立記念講演。教育支援、出産奨励策などを発表。

22日 ▶デンマークの海運会社マークス・シーランド、業務の中心をシンガポールからマレーシアに移転すると発表。

26日 ▶都市再開発局(URA)、「40年後に人口が550万人になれば、土地は1万6000\$必要で、4000\$が不足」と発表。

27日 ▶ジャヤクマル外相、クアラルンプールを訪問し、マレーシア外相と会談。

30日 ▶教育省、マレー系、インド系の学生も学業成績が向上と発表。

31日 ▶統計局、人口センサスの結果を発表。居住者ベースで326万3209人。

9月1日 ▶市民街頭演説コーナー「スピーカーズ・コーナー」設置。初日は20人が演説。内務相は3日、「政府は誰の発言にも反応せず、立ち聞きせず」と発言。

6日 ▶ゴーク首相、国連ミレニアム・サミットで議長を務める。

11日 ▶政府、通信市場自由化前倒しに伴いStarHub社とSingTelに合計19億Sドル補償金を支払うことを発表。

15日 ▶リー上級相の回顧録第2巻が出版。マレーシア外務省は同日、「これにより両国関係を緊張させてはならない」と声明。

17日 ▶NST紙、ジョホールが2003年から浄水の買入れを停止、と報道。12月21日同州首相、シンガポールにその旨通告、と発表。

19日 ▶MAS、金融機関の自己資本比率規制の一部緩和を発表。

20日 ▶ヨー通産相、センブコープ電力など2社に電力小売り事業免許を交付と発表。

23日 ▶リー上級相、台湾を非公式訪問。テオ教育相が同行(〜26日)。

25日 ▶ST紙、スピーカーズ・コーナーが最

近では人気を失っている、と報道。

▶SingTel、株主総会で現在49%の外資比率上限の撤廃を決議。

26日 ▶DBS、低所得層のCPF関連預金に優遇措置発表(4月23日参照)。

28日 ▶アメリカ国防省、シンガポールから空対空ミサイル100基の購入承認要請を受けたと公表。

30日 ▶リム・スエーサイ(5月以降人民行動党の青年部長)、環境相代理に。

▶国内すべての幼児施設、幼稚園(合計14万人)が、手足口病で1週間閉鎖。

10月1日 ▶株式売買手数料が完全自由化。

6日 ▶タン副首相、生命科学振興のためさらに10億Sドル(6月以来合計20億Sドル)を支出すると発表。

9日 ▶国会、義務教育法案を可決。1996年1月以降の出生者に小学6年まで義務化。

10日 ▶マレーシア副首相、「シンガポールのミサイル買い付けを気にしていない」と表明。

▶外務省発表、国連安全保障理事会の議席獲得、2001年1月から2年間。

11日 ▶マンパワー省、CPF雇用主負担率を2001年1月から16%へ戻す、と発表。

13日 ▶リー上級相、「マレーシアとは将来も一緒になることはないだろう」と語る。

▶人民行動党青年部、5年ぶりにマレーシアを親善訪問。

15日 ▶Mingguan Malaysia紙、マレーシアの元軍事情報専門官が「シンガポールとの間に戦争は起こり得ないと発言した」と報道。

20日 ▶情報通信開発庁(IDA)、次世代携帯電話事業社を入札で4社とする方針を発表。

21日 ▶ゴーク首相、アジア・欧州会議(ASEM)でインドネシア大統領と会談(ソウル)。

23日 ▶教育省、2003年から大学入試にアメリカ方式(SAT)を採用すると発表。

▶ゴージャ首相、日本とFTA締結に向けた交渉を2001年1月から開始することで合意。

24日 ▶北朝鮮へ民間経済使節団出発。

25日 ▶通産省、「科学技術2005年計画」発表。

28日 ▶シンガポール港湾公社、ブルネイ港コンテナ・ターミナルの管理・運営・開発を受託。

31日 ▶シンガポール航空機、台北空港で離陸(午後11時18分)に失敗・炎上。

11月3日 ▶広東国際信託・投資会社事件でシンガポール政府投資会社が最大の単独債権者と判明。

9日 ▶ナラヤナン・インド大統領来訪。

13日 ▶政府、メキシコと早期のFTA締結をめざす「FTAに関する共同宣言」に調印。

14日 ▶政府、ニュージーランドと初のFTAを締結。

▶マ国家開発相、マレーシアからジョホール堰堤橋梁化の準備的提案を8月に受けた、と国会で発表。

15日 ▶ブルネイでAPEC会議。ゴージャ首相、記者団に「シンガポールはAPEC加盟21カ国全てとの自由貿易協定を進める」と発言。

▶政府、オーストラリアとFTA交渉を開始すると発表。

16日 ▶政府、アメリカとFTA交渉を開始すると発表。

▶通信・情報技術省民意聴取班、少数民族との対話を開始。

21日 ▶証券業評議会、M&Aに関する規制緩和を発表。

22日 ▶国会開催。CPF改正法案を可決。憲法改正案提出。

▶シンガポールで第4回ASEAN非公式サミット開催。マレーシア外相は、「FTAなどをASEAN外で進めるべきではない」と批判。

23日 ▶ASEAN経済相会議(シンガポール)、

ASEAN内のデジタル・ディバイド解消で協定。

▶SGXが株式上場。

24日 ▶ゴージャ首相、東アジア自由貿易地域と東アジア・サミットの創設を提唱。

25日 ▶来訪中のマハティール首相、シンガポールとの諸問題の早期解決は不可能と発言。

▶インドネシア大統領、駐シンガポール・インドネシア大使館でシンガポールを批判。以後2国間で緊張高まる。

▶政府、韓国とFTA研究会を発足させることで合意と発表。

30日 ▶人民行動党、党役員選出方法を変更。

12月1日 ▶ゴージャ首相、後継者への交替を急がない、と発言。

2日 ▶教育省、生命科学教育を小学1年から中等課程修了まで行う、と発表。

3日 ▶マンパワー省、生命科学、電子科学、化学工業向けの人材育成計画を発表。

▶人民行動党第26回党員大会。12人の第26期中央委員会と2人の候補を選出。

5日 ▶タン副首相、第4の大学の設立を示唆。

6日 ▶MAS、非居住者へのシンガポールドルの貸付規則を緩和。

15日 ▶経済開発庁(EDB)、台湾の聯華電子社(UMC)が36億米ドルの対シンガポール投資を決定と発表。

16日 ▶ムスリム専門家協会(AMP)が集団指導部形成問題で「Mendakiには参加しない」と声明。

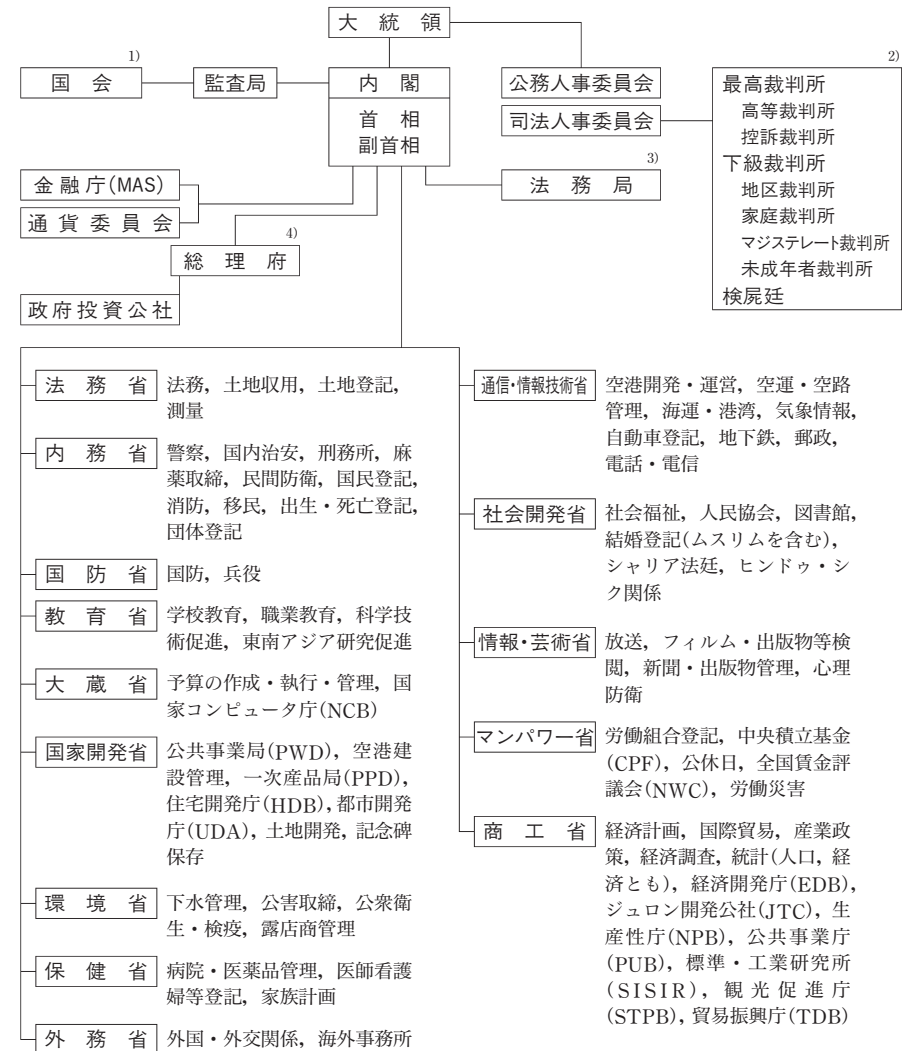
▶インドネシア高官、関係修復のため来訪。

17日 ▶『バンコク・ポスト』紙、インドネシア大統領が、シンガポールでのルビア投機の停止を要請した、と報道。20日、MASは「通貨取引は管理せず」と発表。

参考資料

シンガポール 2000年

① 国家機構図 (2000年12月末現在)



(注) 1)議員数83人。他に野党任命議員1人、政府任命議員9人。2)判事は、首相が最高裁長官の推薦により大統領が任命。3)政府法律顧問、法案起草、民事、刑事検察。4)総理業務、選挙局、汚職取締局。

② 内閣 (2000年10月1日改正・実施)

首相	Goh Chok Tong
上級相	Lee Kuan Yew
副首相	BG(NS)Lee Hsien Loong
副首相	Tony Tan Keng Yam
総理府無任所国務相	Matthias Yao Chih
無任所相	Lim Boon Heng
国防相	Tony Tan Keng Yam
第2国防相	Teo Chee Hean
同 国務相	David T E Lim
蔵 相	Dr. Richard Hu Tsu Tao
第2蔵相	Lim Hng Kiang
内務相	Wong Kan Seng
同 国務相	Assoc Prof. Ho Peng Kee
外務相	Prof. S.Jayakumar
同 国務相	Dr. Ow Chin Hock
法務相	Prof. S.Jayakumar
同 国務相	Assoc Prof. Ho Peng Kee
教育相	RA(NS)Teo Chee Hean
同 上級国務相	Dr. Aline Wong
同	Peter Chen Min Liang
保健相	Lim Hng Kiang
通信・情報技術相	Yeo Cheow Tong
同 国務相	Dr. John Chen Seow Phun
情報・芸術相	Lee Yock Suan
同 国務相	David T E Lim
環境相代理	Lim Swee Say
同 上級国務相	Sidek Saniff
マンパワー相	Dr. Lee Boon Yang
同 国務相	Othman Haron Eusofe
国家開発相	Mah Bow Tan
同 国務相	Dr. John Chen Seow Phun
商工相	BG(NS) George Yong-Boon, Yeo
同 国務相	Peter Chen Min Kiang
社会開発相	Abdullah Tarmugi

③ 人民行動党第25次中央執行委員会

(2001年1月17日発表)

(2000年12月の党大会で中央執行委員を選出。その後新委員会内で以下の役員を決定し、2001年1月17日に以下を発表)

委員長	Tony Tan
副委員長	S.Jayakumar
書記長	Goh Chok Tong
第1副書記長	Lee Hsien Loong
第2副書記長	Wong Kan Seng
財務	Lim Boon Heng
副財務	Abdullah Tarmugi
一般委員	Lee Kuan Yew, Lim Hng Kiang, Teo Chee Hean, George Yeo, Lim Swee Say

なお前月の党大会以後、次を追加任命：

Yeo Cheow Tong, Mah Bow Tan, Aline Wong, Lee Boon Yan, Wang Kai Yuen, Hawazi Daipi

④ 労働党中央委員会

(2001年3月末現在)

委員長	Tan Bin Seng
副委員長	Abdul Rahim
書記長	J.B.Jeyaretnam
副書記長	Low Thia Khiang
組織局長	Ng Ah Chwee

⑤ 国民団結党中央執行委員会

(1999年7月改選、任期2年)

委員長	Tan Chee Kien
書記長	Yip Yew Weng
副書記長	Steve Chia Kiah Hong
第1組織局長	Raymond Chua Kee Ann

主要統計

シンガポール 2000年

1 基礎統計

(単位：100万Sドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口 (1,000人)	2,930.2	2,986.5	3,044.3	3,103.5	3,163.5	3,217.5	3,263.2
労働力人口	1,693.1	1,749.3	1,801.9	1,876.0	1,931.8	1,976.0	2,192.0
消費者物価上昇率 (%)	3.1	1.7	1.4	2.0	-0.3	0.0	1.3
失業率 (%)	2.0	2.0	2.0	1.8	3.2	3.5	3.1
為替レート (1ドル=Sドル,年平均)	1.5274	1.4174	1.4101	1.4848	1.6736	1.6949	1.7239

(出所) Economic Survey of Singapore, 各年版。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位：100万Sドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
消費支出	59,880.7	65,330.0	69,664.9	68,105.2	71,418.3	80,185.6
民間	50,020.4	53,122.5	56,485.3	54,197.6	57,429.2	63,564.9
公共	9,860.3	12,207.5	13,179.6	13,907.6	13,989.1	16,620.7
総固定資本形成	39,962.0	49,548.5	54,549.1	51,110.0	47,049.8	46,848.3
民間	32,313.5	41,111.2	43,884.8	39,635.2	35,733.2	37,219.4
公共	7,648.5	8,437.3	10,664.3	11,474.8	11,276.6	9,628.9
在庫増減	740.8	-1,771.2	653.3	-6,313.3	-951.2	2,928.1
財・サービスの純輸出	20,427.3	17,595.9	18,156.3	27,289.4	27,479.9	29,363.5
統計誤差	-306.7	-1,729.7	-2,557.8	-2,726.7	-2,886.0	-283.7
国内総生産	120,704.1	128,973.5	140,465.8	137,464.2	142,110.8	159,041.8
海外純要素所得	1,183.3	4,374.8	8,717.9	8,578.9	11,358.1	10,554.7
国民総生産	121,887.4	133,348.3	149,183.7	146,043.1	153,468.9	169,596.5
1人当たりGNP (Sドル)	35,151.4	36,918.1	39,923.9	37,226	38,832	42,212

(注) *暫定。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (実質：1990年市場価格)

(単位：100万Sドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
財生産産業	37,855.1	38,423.4	41,131.1	41,394.0	44,341.5	48,863.5
製造業	28,528.6	27,310.0	28,399.4	28,239.2	32,088.6	36,974.4
建設業	7,585.5	9,244.8	10,661.9	10,983.9	10,012.1	9,555.2
電気・ガス・水道等	1,741.0	1,868.6	2,069.8	2,170.9	2,240.8	2,333.9
その他	214.8	220.5	210.4	195.8	193.7	190.8
サービス産業	70,358.9	78,383.7	82,308.5	81,468.7	85,159.4	92,713.5
卸売・小売	18,747.1	22,194.6	19,713.4	18,901.6	20,234.2	23,312.8
ホテル・レストラン			3,804.1	3,519.6	3,659.3	3,959.4
運輸・通信	13,428.8	14,606.2	15,750.5	16,765.7	17,949.1	19,557.0
その他サービス	10,714.2	11,684.1	12,887.2	13,299.7	13,999.7	14,990.5
金融サービス			15,502.4	14,172.8	14,286.1	14,876.9
ビジネスサービス	27,468.8	29,898.8	14,650.9	14,809.3	15,031.0	16,016.9
所有住宅帰属価値			3,893.3	4,180.8	4,494.3	4,772.3
(+)輸入税	669.4	672.1	693.9	706.3	834.4	1,035.1
(-)銀行手数料	6,567.0	7,189.5	8,097.0	7,738.7	7,773.3	7,735.7
国内総生産 (GDP)	102,531.2	110,510.2	119,929.8	120,011.1	127,056.3	139,648.7
GDP成長率	8.4	7.5	8.4	0.1	5.9	9.9

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸入					輸出			
1997	1998	1999	2000		1997	1998	1999	2000
124,270.8	105,061.6	120,522.4	155,969.1	アジア	111,045.3	101,177.4	112,034.9	145,733.2
29,548.3	26,252.4	29,283.0	39,399.4	マレーシア	32,404.8	27,998.9	32,163.7	43,189.8
10,080.4	8,118.6	8,889.4	10,008.7	タイ	8,532.4	7,037.2	8,535.9	10,121.7
2,953.5	4,001.9	4,974.1	5,793.5	フィリピン	4,381.7	4,120.3	4,795.0	5,838.5
34,563.5	28,434.4	31,324.7	39,955.0	日本	13,124.5	12,089.7	14,420.7	17,948.7
8,446.6	8,122.6	9,648.9	12,278.7	中国	6,037.6	6,794.3	6,642.7	9,285.0
5,780.2	4,759.2	5,400.2	6,058.8	香港	17,848.4	15,418.3	14,915.2	18,704.9
6,056.3	5,087.5	7,063.4	8,308.7	韓国	5,483.0	4,291.1	6,027.3	8,478.9
1,548.3	1,012.4	1,252.4	1,857.4	インド	3,297.5	4,073.0	4,243.3	4,803.7
7,974.1	5,493.2	5,535.7	7,477.7	サウジアラビア	555.4	639.1	546.7	539.2
31,944.4	26,994.8	28,964.5	33,003.2	ヨーロッパ	28,630.0	33,077.7	31,685.7	34,795.7
6,723.2	5,842.5	6,111.4	7,304.1	ドイツ	5,377.9	5,563.8	5,521.7	7,376.8
33,017.2	31,253.3	32,044.2	34,717.8	アメリカ合衆国	34,117.5	36,505.7	37,214.8	41,188.9
3,111.0	2,546.4	2,909.6	4,478.4	オセアニア	5,766.8	6,566.1	6,904.7	7,487.6
196,605.2	169,863.5	188,141.6	232,175.1	合計(除インドネシア)	185,612.5	183,763.3	194,289.6	237,826.3
8,109.8	9,570.1	8,356.9	...	インドネシア	5,064.5	4,255.6	4,281.1	...

(出所) 表1に同じ。インドネシアはIndikator Ekonomi, Nov. 2000による。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
経常収支	20,461.5	18,079.5	26,617.8	34,031.2	36,865.9	37,576.1
商品貿易収支	1,384.2	3,136.4	1,660.1	24,734.6	18,910.9	196,531.1
輸出	167,896.5	177,679.6	186,708.1	185,035.2	195,798.4	239,512.0
輸入	166,512.3	174,543.2	185,048.0	160,300.6	176,887.5	219,858.9
サービス収支	17,089.1	14,417.0	17,093.4	2,554.8	8,569.0	9,710.4
所得収支	3,243.6	2,031.3	9,599.8	8,578.9	11,358.1	10,554.7
移転収支	-1,255.4	-1,505.2	-1,735.5	-1,837.1	-1,972.1	-2,342.1
資本・金融収支	-6,810.7	-6,998.9	-16,554.6	-36,884.3	-31,308.2	-19,931.7
資本収支	-101.0	-195.6	-257.1	-377.8	-324.1	-280.5
金融収支	-6,709.7	-11,997.0	-21,910.9	-46,526.0	-36,707.9	-23,577.0
直接投資	1,310.9	4,998.1	5,356.3	9,641.7	5,399.7	3,645.3
ポートフォリオ投資	-10,430.2	-16,479.8	-19,310.1	-11,728.4	-12,008.8	-23,889.2
その他投資	2,409.6	-515.3	-7,957.1	-44,439.3	-30,098.8	-3,333.1
調整項目	-1,476.9	-674.0	1,792.5	7,833.7	1,763.5	-5,890.0
総合収支	12,173.9	10,406.6	11,855.7	4,980.6	7,321.2	11,754.4
外貨準備	97,336.6	107,750.8	119,616.8	124,584.4	128,457	139,260

(注) *暫定。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Singapore

2001

2001年のシンガポール

国内政治 p.043

経済 p.047

対外関係 p.051

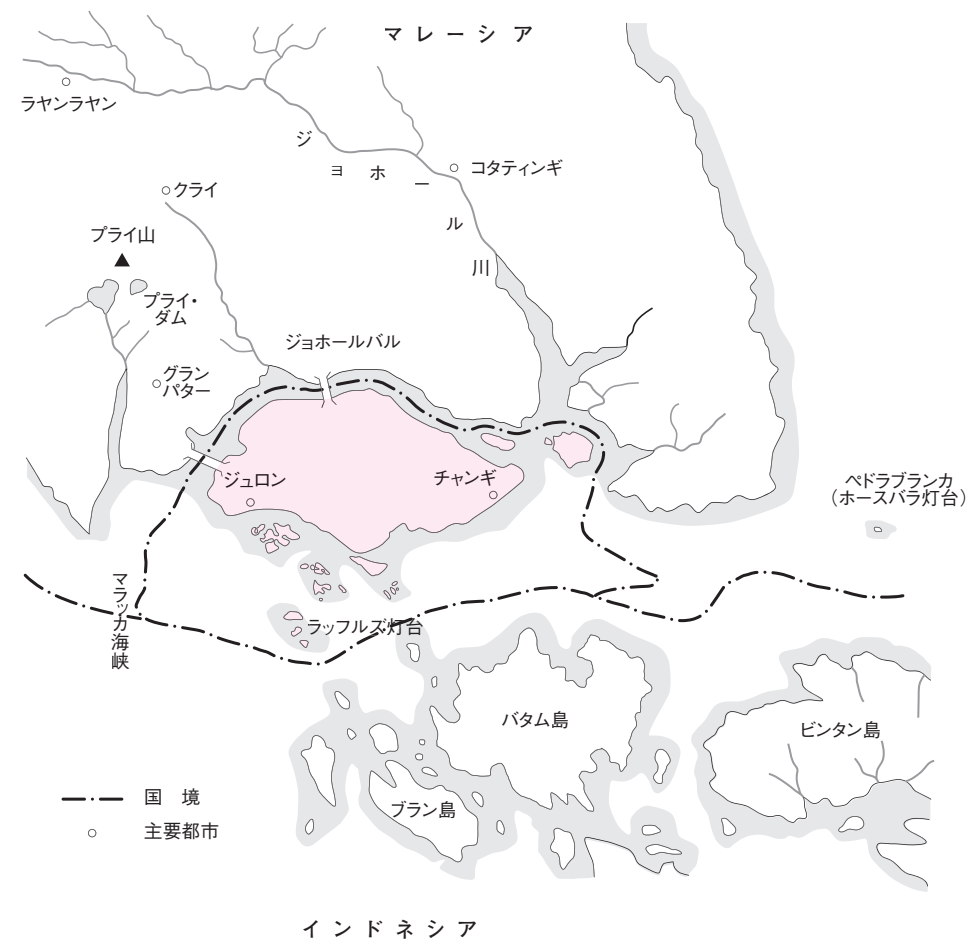
重要日誌 p.057

参考資料 p.061

主要統計 p.063

シンガポール

シンガポール共和国	政体	共和制	
面積	682.3 km ²	元首	S・R・ナタン大統領(1999年9月1日)
人口	331万9100人(2001年央)	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1,8510Sドル, 2001年末現在。1973年6月21日以降変動相場制)
言語	英語, 華語, マレー語, タミル語	宗教	仏教, イスラーム教, ヒンドゥー教, キリスト教
会計年度	4月～3月		



経済不況、テロリズム、総選挙

た なか きょう こ
田 中 恭 子

概 況

東南アジア随一の繁栄と安定を誇るシンガポールにとって2001年は、珍しく不況とテロリズムにゆれた年であった。アメリカの景気後退の影響を受けて経済が悪化していたところへ、9月のアメリカにおける同時多発テロ事件以降の世界的な景気減速が追討ちをかけた。第4四半期のシンガポール経済は、前年比マイナス6.6%超という独立以来最悪の不況におちいった。失業率は5%を超え、タクシー、ホテル、レストランなど不況に弱い業種は、目に見えて顧客が減っている。

ニューヨークの世界貿易センタービルに対するテロ攻撃は、シンガポールに衝撃を与え、国内政治にも影を落としている。国民の16%がイスラーム教徒であるうえに、外国人の出入りの激しい国際都市であり、しかも高層ビルが多いという事情から、ニューヨークの事件には、神経質にならざるをえない。12月には、イスラーム過激派といわれるグループが逮捕され、その結果、マレー人(ほぼ全員がイスラーム教徒)に対する疑惑が生じた。これに対して一部のマレー人が反発しており、エスニック集団間の対立の可能性も出てきた。

10月、不況とテロの不安のなかで、政府は解散、総選挙に打って出た。11月3日の投票の結果は、与党、人民行動党(PAP)の圧勝であった。国民は、苦境からの脱出を現政権に託したのである。しかし、政府にも景気回復の妙案があるわけではない。政府は、7月、11月の2度にわたって大規模な不況対策を実施したが、その目的は痛みを和らげることであり、景気回復効果は期待していない。基本的には、シンガポール単独で不況を逆転する策はなく、アメリカをはじめ先進諸国の回復を待つしかない。政府は、不況の長期化も視野に入れて、国民に忍耐を呼びかける一方、発展戦略の見直しを始めている。

国内政治

2001年前半のシンガポール政治は、例年どおりの安定状態が続いた。政府の最大の課題は、前年から減速基調にあった経済をどう立てなおすか、景気後退にともなう失業などの社会問題にどう対処するかに終始した。6~7月にマレーシアでイスラーム過激派の逮捕が相次ぎ(後述)、シンガポール政府は、過激派の活動がシンガポールにも波及する可能性があるとして警戒を呼びかけたものの、一般国民には現実感がなく、緊張が高まることはなかった。

9月11日のアメリカにおける同時多発テロ事件は、この雰囲気を一変させた。東南アジアにもアル・カーイダのネットワークが存在することはすでに知られていたが、それが大きなテロ事件を生むという認識は一般的ではなかった。アメリカの事件は、イスラーム過激派の存在と現実のテロ攻撃の可能性を結びつけたのである。シンガポールは、ASEANのなかでも突出した親米国であり、テロ攻撃の対象となりうる米軍関連施設や高層ビルを多数擁している。人口の14%を占めるマレー人のほぼすべてとインド人の一部がムスリム(イスラーム教徒)であるが、シンガポールのムスリム・コミュニティは、全体として穏健である。しかし、一部にアル・カーイダの影響が及んでいる可能性は一概に否定できない。

9月11日事件に対するシンガポール政府の反応は、第1に、アメリカの対テロ戦争への全面協力の表明、第2に、国内における異なった宗教・人種間の抗争防止である。9月のテロ事件の後、アメリカで相次いだイスラーム教徒やアラブ系・インド系住民に対する襲撃事件に、シンガポール政府は緊張した。9~10月、政府指導者たちは異なった宗教・人種間の調和をくりかえし訴え、マレー人政治家たちはシンガポールのマレー人/ムスリムがテロに反対であり、テロと無関係であることを強調している。

深まる経済不況とテロの不安のなかで、10月18日、政府は国会を解散し、11月3日に総選挙が実施されることになった。シンガポールの国会は一院制、前回選挙(1997年)時の議席総数は83、任期は5年である。しかし、これまで大体4年ごとに解散・総選挙を実施してきているので、前回総選挙から4年目にあたる2001年に解散・総選挙があると予想されていた。一部には、経済不況のため、選挙は延期されるのではないかと観測もあったが、政府はこの観測を覆した。今回の選挙では、議席総数が前回より1議席増えて84となっている。

シンガポールの選挙制度は、元来イギリスにならった小選挙区制(1選挙区から

1議員を選出)であったが、1988年の総選挙からグループ代表選挙区制を取り入れた。従来の小選挙区をいくつか合わせてグループ代表選挙区(GRC)を創設し、そこでは各党が非華人1人以上を含む3~6人のグループを立候補させ、選挙民は支持政党の候補者グループに投票し、最多得票グループが一括して当選する。政府はGRC導入の目的を、議会に一定数のマイノリティ代表を確保するためと説明している。導入当初のGRCは11区、各党が1区に出すべきグループの候補者数は3人であった。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

政府の公式説明はともかく、人材不足の野党にとって非華人1人以上を含む3~6人の魅力ある候補者グループを何組もそろえることは困難であるため、GRC制度が与党人民行動党(PAP)に有利であることは明らかである。しかも、GRC議席は1988年には全体の半数弱であったが、その後次第に増えて、今回の総選挙では75議席(総数の89%)となった。各GRCの選出議員数も、選挙ごとに増えて、今回はGRC14区のうち9区で各5人、残り5区で各6人となっている。小選挙区は9区を残すのみである(*The Straits Times*, Oct. 18, 2001)。

GRC制度の導入以来GRCで野党が勝ったことはなく、今回もGRCではPAPが全勝している。そればかりか、野党はGRC14区のうち10区で候補者を立てることができず、10月25日に立候補が締め切られた時点で、55議席が無投票でPAPのものとなった。残り29議席が与野党間で争われることになり、9日間の選挙戦に入った。選挙期間中に、政府は次々に不況対策、雇用対策を打ち出す(後述)一方、ゴー・チョクトン(吳作棟)首相は、これが自分の首相としての最後の選挙だと強調して支持を求めた。次の選挙(遅くとも2007年)までに、長く後継者と目されてきたリー・シェンロン(李顯竜)副首相が首相の座につくわけだが、これをにらんでPAPは立候補者を大幅に入れ替え、若返りをはかっている。

ゴー首相はまた、選挙中の10月30日、ジュロンGRCから立候補していた野党シンガポール民主党のリーダー、チー・スンジュアンが、28日の選挙演説において根柢なく首相を中傷し、侮辱したとして、チーに対して、新聞に謝罪広告を出し、それを選挙集会で読み上げること、損害賠償を支払うことを弁護士を通じて要求し、チーが要求をのまなければ告訴すると通告した。チーは、ゴー首相が、

1998年の経済危機の際に、国会審議を経ずにインドネシアのスハルト大統領に170億ドルの借款を与えたが、この事実を隠しており、ゴーは不正直で首相の資格がないと批判していた(*The Straits Times*, Oct. 30-31, Nov. 1, 2001)。PAP政権のリーダーたちはこれまで何度も、野党候補の選挙戦中の政府批判について選挙後に名誉毀損で訴え、常に勝訴してきている。高額の損害賠償と訴訟費用を課された野党や候補者個人が破産するケースもあった。

いずれにせよ、11月3日の投票と即日開票の結果、29議席のうちPAPが27議席、野党が2議席(労働党、シンガポール民主党各1)を獲得した。また、女性議員が10人(いずれもPAP)当選し、独立以来最多となっている。野党の2議席は前回選挙と同じだが、得票数は両者とも前回より少なく辛勝であった。チー・スンジュアンも落選している。PAPは、得票率を前回の65%から75.3%へと大幅に上昇させた。過去には、1968年と1980年の総選挙で、それぞれ86.7%、77.7%を得たことがあるが、今回の得票率はこれらに次ぐ高率である。1980年代には、PAPの得票率は選挙のたびに低下し、1991年には59%まで落ち込んでいたから、今回の75.3%は大勝利というべきであろう。

PAPの人気回復は、経済不況とテロによる不安から、選挙民が安全な道を選んだ結果と見られている。独立前の1959年から続いているPAPの長期一党支配に対しては、批判的な選挙民が増えており、これがPAPの得票率の低落をもたらしていた。しかし、独立以後の選挙で野党が得た最多議席数は、1991年選挙での4議席(議席総数の5%程度)にすぎない。1980年代の選挙民が、1970年代に国会に野党議員が1人もいなかった状態を不健全だと考えたとしても、政権交代を望んでいたわけではない。2001年には、独立以来最大の危機に臨んで選挙民は、PAPの実績を改めて評価し、取って代わるべき野党もないところから、現政権のもとに団結して危機を克服しようという意思を示したものと思われる。

選挙後の11月19日、組閣に先立ってゴー首相とリー・クアンユー(李光耀)上級相は、チー・スンジュアンを相手どり、名誉毀損による損害賠償請求の訴訟を起こした。チーは争わずに、判決に従うものと見られる。11月23日、選挙後の新内閣が発足したが、主要閣僚の交代はなく、目につくのは経済戦略の全面見直し(後述)を主導する予定のリー副首相が、財務相兼任になったことくらいである。しかし、次期首相のもとで働く若手の人材を育成するためとして、初当選した新人25人のなかから7人を、副大臣(minister of state)に起用している。

安定を誇るシンガポール社会も、9月の同時多発テロと、それ以後明るみに出

たイスラーム過激派の国際テロ組織に、わずかながらゆらいでいる。6～7月にマレーシアで、イスラーム過激派組織マレーシア・ムジャヒディン(KMM)のリーダーを含む幹部25人が、次々に逮捕される事件があった。マレーシア警察当局によれば、この25人はアル・カーイダと接触して、マレーシア、インドネシア、フィリピン南部を含むイスラーム国家の建設をめざす軍事組織、イスラーム団(Jemaah Islamiah)を結成し、アル・カーイダからの資金で武器を調達していたという。しかしこのときには、KMMリーダーが有力野党PAS党首の子息であることから、KMM幹部の逮捕は、政府のPAS潰しだという批判もあって、シンガポールでは対岸の火事と見る雰囲気が支配的であった。

9月11日事件後はシンガポール政府も警戒を強めていたが、12月半ば、米軍がアフガニスタンのアル・カーイダ幹部の住居跡でシンガポールにおける爆弾テロ計画の資料(文書とビデオテープ)を発見し、これをシンガポール政府に提供したという。これにもとづいて、12月末、治安当局は13人のシンガポール市民を、国内の米軍関連の目標に対するテロ攻撃を準備したとして逮捕した。当局の発表によれば、13人はイスラーム団のメンバーで、そのうち8人はアフガニスタンのアル・カーイダのキャンプで軍事訓練を受けたことがあり、1997年からシンガポール国内でテロ攻撃の目標選定を進めていた。また、逮捕された13人のうち8人がマレー人で、そのうち6人はシンガポールの義務兵役を終えているという(*Time*, Jan. 21, 2002)。同じ12月に、マレーシアでも6、7月に続いて、KMMのメンバー13人が逮捕されている(*The Straits Times*, Jan. 5, 2001)。

マレー人を主体とするテロ組織の摘発は、シンガポール社会に衝撃を与えると同時に、厄介な政治問題を浮上させた。ゴーク首相は、この事件によってマレー人市民一般に対する疑惑が高まったことを懸念しており、疑惑がマレー人差別を生み、彼らの不満を強めてエスニック抗争を誘発する可能性もある。もともとマレー人は、マイノリティであるうえに相対的に恵まれない地位にある。2000年センサスによれば、平均世帯月収においてマレー人は華人の6割、インド人の7割程度であるし、高等教育を受けた者の比率も、華人、インド人のそれぞれ12.6%、16.5%に対して、マレー人は2%にすぎない。逆に、麻薬犯罪による逮捕者数では、マレー人が過半数をしめ、華人は3分の1程度、インド人は7分の1以下であり、人口比率を考慮すればマレー人の多さはきわだっている。

もちろん、政府が公然と差別政策をとっているわけではない。しかし、政府や政府系企業の枢要なポストには、マレー人はひとりもいないし、マレー人を義務

兵役につかせなかった時期があったのも事実である。また、1970年代以来、政府の華人リーダーたちが、華語や中華文化の継承ばかり強調し、マイノリティの言語や文化を軽視しているという印象を与えてきたことも否定できない。マレー人コミュニティには、政府がマレー人を重要な地位につけないとか、イスラーム教の学校を差別しているとか、マレー人の不満や要求を代弁する議員が出ないように選挙区を線引きしているなどといった、政府に対する不信感と不満が潜在している。

テロ容疑者の逮捕後、政府も国民もムスリムの不満に敏感になった。その結果、注目を集めるようになったのが、ファテハ(*fateha.com*)というウェブサイトとこれを運営するグループである。このサイトは2000年半ばに誕生したもので、20人ほどの若い高学歴のマレー人が、シンガポールにおけるムスリム・コミュニティの問題について意見を発表している。その主張は概して穏健であり、9月11日事件まではさほど注目されることはなかった。しかし9月以降、アメリカのイスラーム教国に対する攻撃を批判し、アメリカに追隨するシンガポール政府の姿勢にも批判的な主張を展開して、注目されるようになった。さらに、12月のテロ準備容疑者の逮捕以後は、一部のムスリムがテロに走ったとすれば、その背景にはムスリム・コミュニティの不満の歴史があるとして、政府批判を強めている。

シンガポールでは政府批判が表明されるのは珍しいし、国際的にも国内でも、ムスリムの不満や主張に耳を傾けようとする雰囲気が広がったため、内外のマスコミがファテハに注目し、その主張を報道するようになった。ファテハにせよ、テロ準備容疑で逮捕された13人にせよ、彼らは相対的に学歴が高く、社会的には中間層に属する若い世代のシンガポリアンである。彼らはシンガポールの体制変革を求めているわけではなく、不満の焦点は、国際的・国内的なムスリムの地位、政府の対ムスリム姿勢にある。政府はいまのところ、ファテハのサイトを容認し、注意深く見守る意向を示している。

経 済

経済は、すでに2000年後半から下降線をたどっていた。2000年12月の石油を除く輸出額は、前年同期に比べて4.9%減少し、輸出が急速に回復する見通しもなかった。輸出総額の3分の2をしめるIT関連製品の需要が、世界的に縮小を続けていたからである。それでも2001年初頭には、政府は同年のGDP成長率を5～7%と予測し、民間のエコノミストたちも4～5%程度の予測を発表していた

(FEER, Feb. 1, 2001, p. 54)。前年の9.9%成長には遠く及ばないにしても、マイナス成長になるとは誰も考えなかったのである。

ところが、世界的な景気後退は予想を上回るペースで進み、GDPは第1、第2四半期とも前期比マイナス成長となった。2四半期連続のマイナス成長は、リセッション(不況)と定義されているから、シンガポール経済は不況に突入したことになる。政府は、4月に年間GDP成長率の予測を3.5~5.5%に引き下げ、7月にはさらに0.5~1.5%に下方修正した。民間のアナリストたちは、これを楽観的すぎると批判し、後半のGDP成長率を最悪でマイナス6%、年間ではマイナス2.3%~マイナス0.3%成長と予測した(FEER, Sept. 6, 2001)。これらの数字は、同時多発テロ事件以前の予測である。

同時多発テロ事件が起こり、第3四半期のGDPは、前年同期比マイナス5.6%となった。第4四半期には、さらにマイナス6.6%超に下がったと見られている。前年比10%超の縮小は、独立以前の1950年代までさかのぼっても、経験したことのない深刻な不況である。2001年の年間GDP成長率は、まだ推計数字ではあるが、政府はマイナス3%としており、民間ではこれよりややよいマイナス2.6%としている。

同時多発テロは、輸出産業だけでなく、多方面にわたってシンガポール経済に打撃を与えた。たとえば、シンガポール観光局によれば、2001年にシンガポールを訪問した外国人の数は、史上最多であった1999年の769万人を2.2%下回る727万人であった。国籍別では、最多のインドネシア人は前年の4%増であったが、2位の日本人が20%近く減少し、3位のマレーシア人は2%の増加であった。外国人訪問者がシンガポールで使った金額は、推計で前年より10%程度減少し、90億Sドル程度になったと見られている(The Straits Times, Jan. 27, 2002)。

2001年の経済不況の主要な原因は、IT関連輸出の急激な減少にある。輸出依存率がきわめて高い(150%)ため、政府は世界経済の将来を読んで、成長分野に先行投資する政策をとってきた。政府は、1980年代からIT産業を成長分野と見て、国内のIT化を推進するとともに、IT産業の育成に力を入れてきた。この政策は成功し、1980~1990年代を通じてIT産業がシンガポールの経済成長を牽引した。しかし、2000年後半からアメリカのIT景気の後退によって、逆に輸出産業のIT関連への集中が経済の足をひっぱる結果となった。アメリカは、シンガポールの石油を除く輸出総額の25%を吸収する市場であるため、アメリカの景気減速は、輸出産業全体に悪影響をもたらしている。

政府は、7月に予算外の22億Sドルの不況対策を発表していたが、9月初旬には、2001年中に職を失う者が2万人出ると予想し、タスクフォースを発足させて、再就職のあっせんや異なる業種への再就職問題の解決にあたらせることとした。同時に、経営者に対して、中高年齢者を差別せずに採用すること、外国人に代えてシンガポール人を雇用することを求めている。9月11日事件後、経済がさらに悪化する一方、解散・総選挙の予定もあって、10月半ば、リー副首相は国会演説において、11月1日付けで113億Sドル(GDPの7%)の追加対策を実施すると発表した。このなかには、各世帯の就業状態や所得に応じて株式や現金を支給する措置が含まれており、無償給付に反対してきたシンガポール政府としては画期的なものである。7月、10月の不況対策の財源は、いずれも過去に蓄積された財政黒字で、政府首脳たちは、不況を乗り切るのに十分な黒字の蓄積がある、と国民を安心させている(The Straits Times, , Oct. 13, 2001)。

しかし、これらの対策は、不況の影響を受けた個人や企業の困難を緩和するにすぎず、景気を建てなおす効果は期待できない。政府は、IT製品の需要の急減が不況をもたらしたことから、IT産業に特化する危険をさとり、発展戦略を見直して、成長牽引産業の多角化へ方向転換を試みるようである。10月半ば、ゴース首相は、2001年のGDP成長はマイナス3%と予想し、2002年前半までマイナス成長が続くこともありうるとして、国民に団結と忍耐を呼びかけた。同時に首相は、リー副首相を委員長とするハイレベルの委員会を設置して、経済戦略の全面見直しと構造改革のブループリントを作成させる計画を発表した。同じ頃、リー上級相も、世界経済に長期的な変動が起こっているため、今後の10~20年間に根本的な構造改革を行う必要があると語り、医療・教育・観光などのサービス部門の拡大を示唆した。ただし、雇用確保のためには、製造業の維持が重要であると指摘している(The Straits Times, Oct. 15-16, 2001)。

選挙戦では、ゴース首相が2001年に2万5000人分の職場がなくなる、と9月の予測を下方修正したうえで、来年はさらに1万5000人分の職場が失われるとの予想を示した。そして、これをできるだけ少なくするために、賃金カットが必要であり、ボーナス等の削減を受け入れてほしいと選挙民に訴えた。就業機会を増やす努力として、与党は、投資・起業・発明を奨励することを公約し、教員見習3000人を含む公務員7000人の新ポストを創設すると発表した(The Straits Times, Nov. 2, 2001)。

総選挙後の組閣が終った後、12月初め、リー副首相を委員長とするハイレベル

の経済レビュー委員会(ERC, メンバーは閣僚, 学者, 労組幹部, 企業家を含む20人)が発足した。その記者発表において, リー委員長は, 政府の所管するあらゆる経済制度, 政策を残らず見直すと宣言し, その例として中央積立基金(CPF)制度, 土地政策, 起業家育成, 地場企業のグレードアップに言及している。ERCの作業スケジュールについては, 2002年4月に最初の勧告を出し, 5月に予定されている予算編成(通常は2月)に間に合わせるが, 全作業期間は9カ月を予定しており, 2002年9月に最終勧告をまとめて, 首相に提出するとしている。

リー委員長によれば, ERCは七つの小委員会に分かれる。そのうち三つは, それぞれビジネス・コストの削減, 起業奨励, 人的資源の強化の分野を担当して, 大幅な政策の見直しを行う。二つは, それぞれ製造業部門とサービス業部門の発展戦略を, 残りの二つは, それぞれ各種ビジネスのグレードアップ, 労働者の構造改革への適応援助策を担当する。各小委員会は, 担当の問題について, 政府官僚, 民間の専門家, 一般国民の意見を聴取する計画である。リー副首相は, ERCの検討すべき問題を特定することは避けたが, 輸出主導型のシンガポール経済を, 内需の比重拡大の方向へ切り換える意図はなく, グローバル化した世界におけるグローバル化した経済としての存在に変わりはないと, 断言している(*The Straits Times*, Dec. 4, 2001)。

人口320万人の都市国家という性格上, 輸出主導の比重を縮小して, 狭い国内市場への依存率を高めることは, 発展の限界を設定することになりかねないから, リー副首相のいう「グローバル化」経済の維持は, 当然の方向である。「グローバル化」は, シンガポール経済の基本的な形であり, 将来の発展も国際市場でどう戦うかにかかっている。このため, 輸出向け製造業の重要性が低下することはなく, 世界貿易機構(WTO)加盟後の中国市場にどう食いこむか, 熱心に研究しているのも, そこに輸出拡大のチャンスを見ているからである。しかし, 製造品輸出に過度に集中することは避け, GDPの3分の2を占めるサービス部門の諸産業にも, 成長牽引力をもたせる方法を模索すると予想される。ERCはまた, 政府が進めてきた民営化政策を, さらに推進するよう提言するとの見方が支配的である。

12月初旬には, 全国賃金委員会(NWC, 労組・雇用者・政府の三者機関)が, 2002年の賃金水準のガイドライン勧告を発表したが, そこには例年のような具体的な数字によるガイドラインはなかった。NWCは, 多くの企業は経営が苦しいが利益をあげている企業もあるので, 経営状態によって柔軟に賃金を決められるよう

表1 経済成長率(2000~2002)
(%)

	2000	2001*	2002*
GDP	9.9	-2.6	1.7
民間消費	9.4	0.9	1.8
設備投資	5.9	-2.2	0.5
工業生産	15.2	-12.7	2.0
国際収支**	21.8	20.4	19.4

(注) *推計値。 **単位10億ドル。
(出所) FEER, Jan. 10, 2002, p. 54.

配慮したと説明している。NWCはすでに5月に賃金カット容認の勧告を出していたが, 12月の勧告においても, 経営の苦しい企業では賃金カット, 賃金凍結, 解雇の実施もやむをえないとしつつ, 解雇は他のあらゆる手段を尽くした後でのみ許されるとしている。

雇用者団体が行った366社の調査によれば, 賃金カット, 賃金凍結, 解雇のいずれか, あるいは, これらの二つ以上を, 2002年に実施する計画をも

つ企業は, 2001年5月には30%であったが, 11月には50%に増えている。12月以降, こうした企業はさらに増える見通しであり, 実際に2002年中に賃金カット, 賃金凍結, 解雇を実施する企業は65%にのぼると見られている(*The Sunday Times*, Dec. 9, 2001)。NWC勧告を受けて, マンパワー省の大臣は, 失業の増加を抑えるためには, 大幅な賃金カットもやむをえないとし, マンパワー省は再就職, 職業訓練, 訓練中の財政援助などのサービスを強化していることを強調している。

雇用側にも労働側にも苦しい年の瀬となったが, 幸い, 第4四半期には経済指標の低落幅は縮小しており, 表1に示したように, 2002年には上向きに転じると予測されている。外国人訪問者数も1%程度の増加を見込んでいる。経済回復には, アメリカをはじめ世界的な市場の回復が必要なので, にわかに楽観はできない。しかし, 予測どおり1.7%の成長が実現できれば, すでに成熟した先進国であるシンガポール経済としては, 上出来といわねばならない。

対 外 関 係

対外関係では, まず1月に, シンガポールが交渉を進めてきた, 一連の二国間自由貿易協定(FTA)の第1弾として, ニューゼalandとのFTAが発効した。シンガポールは, 1990年代半ばまではASEANを重視して, ASEAN自由貿易地域(AFTA)の形成を主導し, 域外諸国との貿易自由化交渉もASEANと一体で進める政策をとってきた。ところがASEANは, 1995~1999年, インドシナ三国とミャンマーが相次いで加盟したことによって均質性を失い, さらに, 1997~1998年のアジア経済危機とその後のインドネシアの政治的混乱は, ASEANの求心力を低下させた。このためシンガポールは, 「拡大ASEANがまとまりを回復するに

は10年はかかる」(リー上級相)との判断に立って、対外経済関係の多様化に転じた。

その中核が二国間 FTA であり、広い市場へのアクセスを強化して、輸出拡大をはかると同時に、投資先としてシンガポールの魅力を高める戦略である。シンガポールは、もともと貿易規制をほとんどせず、関税を課している品目もわずかであるため、FTA によって失うものは少なく、相手国の市場を開かせる利益が大きい。AFTA の推進に熱心であったのも、このためである。ニュージーランドとの FTA 発効は、4月の通商産業省の発表によれば、発効後の2カ月間で同国向けの輸出が54%増えたという。年間でも、1割程度増加したと見られ、FTA の効果が現れている。

FTA の第2弾は、2002年1月に調印、夏ごろの発効が予定されている日本との協定である。日本との FTA では、シンガポール側は全品目の関税を撤廃するのに対して、日本側は鉱工業製品を中心に3800品目の関税を撤廃する。しかし農水産品の関税撤廃や引き下げには、自民党農水族、農水省の官僚、農業団体などの抵抗が強く、農水産品は2000近くの品目の関税が据え置きとなる。シンガポールがこれを受け入れたのは、もともと農水産品の輸出は少なく、これを受け入れても、シンガポールから日本への輸出総額の94%は無関税となるからである。FTA には、関税撤廃や引き下げのほかに、金融、運輸、旅行などのサービス部門における最恵国待遇の相互付与、投資の自由化、製品規格の共通化、大学その他の学術分野の人材交流などが盛り込まれている。

シンガポールは、アメリカ、カナダ、メキシコ、オーストラリアとも FTA 締結へ向けて交渉を進めており、さらに他の諸国にも FTA 提案を広げていくものと予想されている。こうした「抜け駆け」に対して、マレーシアのマハティール首相が、「域外製品を無関税で ASEAN に流入させる裏口になる」と不満を表明している。AFTA における ASEAN 域内コンテンツ規制が遵守されない場合、二国間 FTA によって、シンガポールは、ASEAN 域外から無関税で半製品を輸入し、それらを完成品にして、無関税あるいは低関税で AFTA に輸出することができるからである。シンガポールに続いて、タイもインドなどの域外諸国に対して、FTA 締結をめざす協議を提案しており、2002年には協議・共同研究などが動き始める見通しとなっており、二国間 FTA への動きによって、ASEAN の結束が乱れる危険があると懸念されている(『日本経済新聞』2002年12月31日)。

対外経済関係におけるもうひとつの事件は、3月下旬に発表された、政府系巨大企業シンガポール・テレコム(シンテル)によるオーストラリア2位の通信会社、

ケーブル&ワイヤレス(C&W)オプタスの買収である。シンガポール政府は、政府系企業がグローバル市場で生き残るための戦略として、アジア域内企業への出資や買収を奨励しており、シンテルの C&W オプタス買収はこの戦略に沿ったものである。シンテルは当初、香港の巨大電信企業、香港ケーブル&ワイヤレスの買収に動いたが、香港の財閥系企業との買収競争に敗れた。そのあと、C&W オプタスを最高172億豪ドル(約1兆円)で買収すると発表したのだが、市場はこの価格は高すぎて、シンテルの収益の重荷になると見て、買収発表直後からシンテルの株価は急落し、週内の4日間で26%も下落した。

この買収が話題になったのは、巨大買収であることのほかに、シンテルを率いるリー・シェンヤン社長(43歳)が、現在も政府の実権をにぎるリー上級相の次男(したがってリー副首相の弟)であるためである。シンテルは元来、国営の電気通信公社で、民営化されたとはいえ依然として政府が大株主であり、事実上この部門の独占企業である。このような政府系巨大企業に、1994年、30歳代の軍人であったリー・シェンヤンが副社長として迎えられ、その後社長に昇任した。ビジネス経験の少ないリー社長がこの地位にあるのは、親の七光りと見る向きも少ない。市場に嫌われた買収の試練をどう乗り切るか、リー社長にとって経営者としての実力を示すチャンスでもある(『日本経済新聞』2001年4月30日)。ちなみに4月には、シンガポール最大手の政府系銀行 DBS (シンガポール開発銀行)が、香港の道亨銀行の買収決定を発表したが、株価には影響していない。

これら経済分野の事件は、次に述べる対マレーシア関係に比べれば、やや重要性が低いといわねばならない。2001年の対外関係における最大の出来事は、マレーシアとのあいだの多方面にわたる懸案が、一応の決着を見たことである。9月4日、リー上級相とマレーシアのマハティール首相が、クアラルンプール郊外の行政首都で記者会見にのぞみ、両者の直接交渉によって、1990年から両国関係を阻害してきた多くの懸案について基本合意に達したと発表した。懸案のなかには、マレーシアからシンガポールへの水の供給をはじめ、シンガポール空軍によるマレーシア領空の使用許可、両国を結ぶ道路橋や鉄道トンネルの建設等の問題が含まれている。マレーシアは以前から、これらの懸案の一括交渉、一括解決を望んでおり、それが実現したことになる。

合意が成立したのは、懸案のほとんどにおいて、シンガポールが譲歩したことによる。マレーシアの連立与党の中核、統一マレー人国民組織(UMNO)は、1998年のアンワール副首相の逮捕以降、多くのマレー人の支持を PAS に奪われてお

り、次の総選挙(遅くとも2004年)でPASが政権を奪う可能性も、わずかながら出てきている。UMNO政権が続くとしても、マハティール首相(76歳)が引退すれば、後継首相にはマハティールほど強力な指導力は期待できず、政権はある程度不安定化すると予想される。シンガポールはこれを恐れて、マハティール政権のもとでの合意を急いだのである(*The Straits Times*, Sept. 6, 2001; *FEER*, Sept. 20, 2001)。

合意のなかで、シンガポールにとって最も重要なのは水の供給問題である。シンガポールは、必要な水の4割以上をマレーシアからの供給に頼っているからである。現行の協定は、1961年、イギリスが主導して結んだもので、1日1億^{ドル}の生水を1000^{ガロン}につき3マレーシア^{セン}(0.03^{ドル}, 約0.1円)で供給することを定めている。マレーシアは、価格を現行の20倍、60^{セン}に上げるよう求め、シンガポールは2011年までは45^{セン}、それ以降2061年までは60^{セン}を主張し、2061年以降の供給継続と量を1日7億5000万^{ガロン}に増やすよう求めていた。両国関係が緊張した時期には、マレーシアの有力政治家や軍人が供給停止を公言して、シンガポールを威嚇していた。

ゴーク首相は、1997～1998年のアジア経済危機でマレーシアが打撃を受けたとき、経済援助と引き換えに水の供給問題の決着を提案した。しかしマハティール首相が交渉を拒否したため、ゴーク首相の努力は実らなかった。交渉拒否の理由は明らかでないが、一説には、誇り高いマハティール首相が弱い立場からの交渉をきらったこと、1世代下のゴーク首相を格下と見て、交渉相手として不満であったといわれている。これ以後、交渉は頓挫していたが、2000年8月、リー上級相がクアランプールへ出かけてマハティール首相と会ってから、再び交渉が動きはじめた。マハティール首相は、同世代の長老政治家であり、40年来の接触によって気心の知れたリー上級相との交渉を望んだと見られている。

今回の基本合意は、2061年以降の供給量を1日3億5000万^{ガロン}とし、価格については実務レベルで詰めることとしている。2061年には両国共同で浄化施設を建設すること、2061年以降は、5年ごとに価格を見直すことも合意している。目前の価格改定では、これまでの経緯から見て、マレーシアが45^{セン}を受け入れることは考えにくく、弱い立場のシンガポールが60^{セン}を受け入れる公算が強い。価格はともかく、シンガポールは2061年以降の水供給を、要求量の半分程度ではあれ、確保したのである。

シンガポール空軍のマレーシア領空使用許可については、マレーシアが1998年

に停止していた使用許可の回復に同意した。鉄道(マレーシア所有)については、マレーシアが求めていた、ジョホール水道にトンネルを建設してシンガポールのクランジ駅に乗り入れることを、シンガポールが認めた。マレーシアはまた、現在両国をつないでいるコーズウェイがマレーシア側のタンジュン・プルパス港への船の航行を妨げているため、新たに道路橋を建設してこれを撤去することを主張してきたが、シンガポールは港湾ビジネスをマレーシアに奪われることを恐れて、コーズウェイの撤去に反対していた。今回の合意では、道路橋は両国共同で建設し、これと鉄道トンネルがともに完成する2007年ごろに、コーズウェイを撤去することになった。

シンガポールはまた、鉄道のシンガポール側終点を、都心近くの新チオンバル駅から国境近くのウッドランズ駅に移すことと、旧チオンバル駅の跡地を取得して再開発することを強く望んでいたが、マレーシアが反対していた。今回の合意において、シンガポールは、終点駅をウッドランズより都心寄りのクランジに置くことに同意するとともに、旧チオンバル駅跡地と引き換えに、都心のビジネス・センターの一角をマレーシアに提供し、さらに、ブキティマ(郊外だが都心に近い)の12区画の土地を提供することで、マレーシアの同意をとりつけた。

シンガポールが譲歩したもうひとつの重要事項は、シンガポールで働く西マレーシア人のCPFの引き出しである。シンガポールのCPF制度は、雇用主と雇用者がほぼ同額を拠出して雇用者の個人口座に積み立て、これを本人が55歳に達するまで政府が管理し、本人が55歳に達したとき、ほぼ全額を引き出すことができる。外国人は年齢を問わず、離職して国外に移住する場合、全額を引き出して国外に持ち出すことができるが、西マレーシア人のみシンガポール国民と同様の扱いになっている。マレーシアは、これを他の外国人と同じ扱いにするよう求めていた。今回シンガポールは、すでに離職してマレーシアに居住している西マレーシア人が、協定調印後2年間に全額を引き出すことに同意した。これにより、マレーシアがシンガポールから得る金額は、30億^{ドル}にのぼると推定されている(*The Straits Times*, Sept. 5-6, 2001; *FEER*, Sept. 20, 2001)。

両首脳間の基本合意は非公式の合意であり、正式の協定調印までには、なお曲折があるものと予想されている。11月には、マハティール首相が、マレーシア政府内に、鉄道の終点をジョホール・バル(国境のマレーシア側の町)に変更し、シンガポールへの乗り入れを止めるという考えもあることを確認した。しかしこれは、マハティール首相が強く望んできた、鉄道でシンガポールからマレーシア、

タイを経て中国までつなぐという大事業の放棄を意味するため、実現の可能性は小さい(FEER, Feb. 21, 2002)。

2002年の課題

2002年の最大の課題は、いうまでもなく経済回復である。経済は上向きになっているものの、発展戦略の見直し、大幅な政策の手直しは不可避である。いまのところ、ERCの勧告待ちではあるが、9月の最終勧告を待たずに、失業救済など不況への追加対策、起業奨励、民営化などの手を打つ可能性が高い。長期的には、IT関連産業への依存度を下げる方向で、構造調整をめざす政策に転換することは必至と見られる。

国内政治の最大の課題は、ムスリム・コミュニティの提起している問題であろう。1月に入って、テロ準備容疑でさらに2人が逮捕され、逮捕者は15人となった。テロ防止対策でもこれに関連するムスリム・コミュニティの社会的・経済的地位をどう改善していくかの問題でも、政府は重い課題を背負わされている。

対外関係の課題の第1は、景気回復の決め手と見られるFTAの拡大を急ぐことであろう。日本とのFTAは、1月半ば、シンガポールを訪問した小泉首相とゴーク首相の間で調印されたが、その内容はシンガポールにとって満足すべきものではない。数多くの農水産品の関税据え置きはFTAとしては異例であるうえに、協定を不平等なものにしている。協定を正常かつ平等なものにするために、いずれ農水産品の関税を撤廃ないし引き下げる方向で、協定の改訂を進めなければならない。

第2の課題、マレーシアとの関係は、FTAよりさらに複雑で解決の難しい課題である。マハティール首相は、2002年1月、「前年9月のリー上級相との基本合意には、コーズウェイを2007年に撤去するという合意は含まれていない」と主張した。マレーシアは、2007年を待つことなく、単独でコーズウェイのマレーシア側半分の撤去と、これに代わる道路橋と鉄道橋の建設を決定したともいわれる。

マレーシアとの間には、歴史的な対立の経緯、マレー人と華人の間の感情問題、さらにマハティール首相の功名心やシンガポールとの競争意識など、複雑な関係がある。さらに、シンガポールの死命を制する水の問題、二国間FTAに対するマレーシアの不満があり、また新たにイスラーム過激派のテロ問題が加わった。マレーシアとの関係調整は、シンガポールにとって頭の痛い課題である。

(南山大学教授)

重要日誌 シンガポール 2001年

1月19日 ▶経済開発庁(EDB)、2000年の日本の対シンガポール製造業固定資産投資(契約ベース)は15億S^{ドル}、前年比25%増と発表。

31日 ▶統計局、2000年センサスの結果、単身世帯が7万5600世帯、全世帯の8.2%と発表。前回センサス(1990年)時の3万4600世帯から大幅に増加。

2月7日 ▶ゴーク首相、シンガポール訪問中のマレーシアのアブドゥラ副首相と会談、ムラユ(マレー)鉄道の新トンネル・パガー駅の移転期限(1990年の協定で2001年2月10日に設定)を延期することで合意したと発表。

11日 ▶統計局、2000年センサスの結果、平均世帯月収は4940S^{ドル}で、1990年の3080S^{ドル}から大幅に増加したが、世帯所得上位10%の平均月収は1万6804S^{ドル}、下位10%は459S^{ドル}で、1990年のそれぞれ1万5450S^{ドル}から8.8%増、531S^{ドル}から13.6%減となり、両者の格差は37対1に拡大したと発表。

12日 ▶インドネシアとの天然ガス供給協定に調印。20年間1日1億2000万立方^{メートル}の天然ガスを南スマトラから供給、シンガポールの支払額は90億^{ドル}。

23日 ▶フー財務相、2001年度予算案を国会に上程。予算規模：歳入342億7130万S^{ドル}、歳出299億400万S^{ドル}、43億6700万S^{ドル}の黒字を予定。予算の特徴は減税措置(課税率の引き下げ、小企業の法人税率の引き下げ等)。

26日 ▶通産省、2000年経済報告を発表。実質GDP、1398億S^{ドル}、前年比9.9%増。

3月2日 ▶リー上級相、マレー人コミュニティのリーダー150人と2時間にわたって対話。

15日 ▶ナゼン大統領、ゴーク首相との協議後、ヨン・ブンハウ最高裁長官の任期を4月11日から3年間延長すると発表。同長官は1990年に就任、4月11日現在75歳。

26日 ▶シンガポール・テレコム(シンテル)、オーストラリアのケーブル&ワイアレス(C&W)オプタス社の買収を発表。買収価格は160億豪^{ドル}。シンテル株急落、シンガポール・ドルも0.5%下落。

27日 ▶ブラハ訪問中のゴーク首相、2001年のシンガポール経済の成長率は5%程度と予想。

30日 ▶ウォン内相、4月1日施行の政治献金法に基づき、市民団体「オープン・シンガポール・センター」、「シンク・センター」を政治団体と認定。前者は、1999年、労働者党(WP)のジャヤラトナム書記長とシンガポール民主党(SDP)のチー・スンジュアン書記長が共同発起人となって設立。

4月4日 ▶オーストラリア国防省、シンテルによるC&Wオプタス買収の国防への影響を検討中と言明。国防省はオプタスと共同使用の通信衛星による極秘情報の情報漏洩を懸念。

10日 ▶通産省、第1四半期のGDP成長率を4.6%(前年同期9.8%)と発表、通年の成長率予測を3.5~5.5%と下方修正。

11日 ▶シンガポール発展銀行(DBS)、香港の道亨銀行を105億S^{ドル}で買収したと発表。

19日 ▶放送庁法改正案が国会を通過、外国テレビ放送会社のシンガポール国内政治に関する報道規制を強化。

20日 ▶リー・ヤンブン・マンパワー相、国会において、末端・中級管理職の労組加入を容認する法改正の意図を表明。1998年以降相次いだ管理職の不当解雇に対応するため。

24日 ▶スイスの国際経営開発研究所『世界競争力年鑑2001』刊行。2000年のシンガポールの競争力は5年連続で第2位にランク(1位はアメリカ)。国民1人あたりGDPでは、シンガポールは2万2949^{ドル}で14位(1位はル

クセンブルグの4万3951^{ドル}。

30日 ▶ゴース首相、メーデー・メッセージ。本格的な経済不況はないと予想しつつも、失業率は上がるかもしれないと警告。

5月1日 ▶シンガポール、アメリカ、ブルネイ、チリ、ニュージーランド5カ国、「オープンスカイ協定」を締結。航空機の運行路線参入と航空運賃を自由化。

2日 ▶蘇州工業団地(SIP)の管理会社、2001年に数百万^{ドル}の純益が出る見通しを発表。純益が出るのは、1994年のSIP設立以来はじめて。

22日 ▶全国賃金委員会(NWC)勧告発表。2001年の賃上げ率を2000年の6.6%より低く抑えること、業績がきわめて悪い企業には賃金凍結やカットも容認することを勧告。

27日 ▶WP党大会、ロウ・ティアキアン副書記長(国会議員)を書記長に選出、過去31年間書記長を務めたジャヤラトナムは引退。

6月9日 ▶『連合早報』、中国対外貿易省の統計を引用して、シンガポール企業の対中国累積投資額は300億^{ドル}超、企業数は1万社と報道。

19日 ▶『連合早報』、マンパワー省データの集計として、4月現在の外国人就労者の統計を報道。「雇用パス」による就労者(専門職・管理職)は9万人超、「労働許可」による就労者(未熟練労働者)は50万人弱、年内に50万人を超える見通し。

28日 ▶内務省、野党の連合体、シンガポール民主同盟(SDA)を認可。SDA参加政党は、シンガポール人民党、国民団結党、シンガポール正義党、シンガポール国民戦線、シンガポール・マレー人国民組織の5党。主要野党のWPとSDPは不参加。

29日 ▶大華銀行(UOB)、華聯銀行(OUB)の幹部合同記者会見、UOBがOUBに総額

100億^{ドル}の友好的買収案を提示し、OUB取締役のほとんどが同意したと発表。

7月9日 ▶鉄道会社シンガポール MRT(SMRT)、バス・タクシー会社Tibs社を総額1億9400万^{ドル}で買収すると発表。

10日 ▶通産省、第2四半期の実質GDP成長率を前年比-0.8%、前期比-10.1%と発表、通年のGDP成長率予測を0.5~1.5%に下方修正。

12日 ▶MAS、シンガポール・ドル安を容認する政策に変更。

14日 ▶華僑銀行(OCBC)、ケッペル・キャピタル買収価格を1株3.38^{ドル}から3.65^{ドル}に引き上げ、合意成立。

21日 ▶野党連合SDAの会長にシンガポール人民党のチャム・シートン書記長(国会議員)が就任。

23日 ▶最高裁、WP前書記長ジャヤラトナムの控訴を棄却、同氏の破産が確定。これにより同氏は国会議席を失い、次期総選挙での立候補権も喪失。

25日 ▶ヨオ通産相、国会で総額22億^{ドル}の予算外景気対策を発表。

8月5日 ▶リー・マンパワー相、失業率が年内に4%になると予想。

8日 ▶ゴース首相のナショナル・デー・メッセージ、政府と国民が団結して不況を乗り切ろうと呼びかけ、困窮者にセイフティネットを用意すると約束。

10日 ▶通産省、四半期経済調査を発表。第2四半期の実質GDP成長率は、前期比-10.8%。第3四半期もマイナス成長が予想され、本格不況に突入したと見られる。

15日 ▶日本・シンガポール間のFTA原案発表。シンガポール側は関税を全面撤廃、日本側は農水産品の関税を残す。

19日 ▶ゴース首相、ナショナル・デー・ラ

リーで演説、「ニュー・シンガポール」をめざす新戦略を提唱。その骨子は、(1)アジアの新興市場との関係確立、(2)リスクを恐れぬ起業精神、(3)グローバル化した地場企業の育成、(4)独自のアイデア、発明の奨励、(5)構造改革による開放体制の強化と競争力改善、(6)国内の人材育成、海外の人材招聘。また、低所得層に手厚い「ニュー・シンガポール株」給付計画に言及。

22日 ▶タイのタクシン首相、来訪、主要閣僚が随行(~23日)。

24日 ▶フィリピンのアロヨ大統領、来訪、経済閣僚が随行(~26日)。

27日 ▶インドネシアのメガワティ新大統領、来訪、主要閣僚が随行。

30日 ▶シンテル、C&W オプタスの株93%以上を取得、法的に同社の支配権が決定。

9月3日 ▶マレーシア訪問中のリー上級相、マレーシアのナジブ国防相との会談において、同国のイスラーム過激派の活動がシンガポールに波及する可能性に懸念を表明。

4日 ▶リー上級相、マレーシアのマハティール首相と共同記者会見、水供給問題をはじめとする両国間の懸案について基本合意に達したと発表。

8日 ▶政府、失業者救済タスクフォース発足を発表。再就職あっせん等を担当。

13日 ▶マンパワー省、第2四半期の労働市場レポートを発表。失業率2.6%、解雇者数5631人、第1四半期のそれぞれ2.4%、3248人から悪化。

15日 ▶リー副首相、マレー人教員協同組合の夕食会で演説、テロとの戦いが国内のエスニック関係に悪影響を与えてはならないと強調。

22日 ▶ゴース首相演説、アメリカの同時多発テロ後の展開を受けて、2001年はマイナス成

長、不況は長引くと予想、大胆な失業者・困窮者援助計画を検討中と言明。

23日 ▶ゴース首相、ナショナル・スタジアムにおける米テロ犠牲者追悼集会で演説、シンガポールはアメリカとともにテロと戦うと決意表明。

30日 ▶リー副首相、テレビ・インタビューで、国民が結束してテロと戦うことこそシンガポールの国益に合致と主張、国内のイスラムはテロに反対と彼らを擁護。

10月10日 ▶ヨオ通産相、フー財務相共同記者会見、第3四半期のGDP成長率を前年同期比-5.6%、前期比-9.9%と発表、通年の成長率予想を-3%に下方修正。9月の推定失業率は4%、2002年前半まではマイナス成長が続くと予測。

12日 ▶日本とのFTA交渉、実質的に合意。年内調印、4月発効をめざす。

13日 ▶リー副首相、113億^{ドル}の予算外不況対策を発表。30億^{ドル}の減税、27億^{ドル}の「ニュー・シンガポール株」給付、8億^{ドル}の再訓練経費補助、6億9800万^{ドル}分の失業者・困窮者救済措置を含む。

14日 ▶ゴース首相演説、繁栄と安定に対する脅威に直面して、国民の結束を呼びかけるとともに、発展戦略見直しのために、リー副首相を長とする閣僚委員会の設置を発表。

16日 ▶フー財政相、「ニュー・シンガポール株」制度の詳細を発表。21歳以上のシンガポール人210万人に1株1^{ドル}の株を給付。給付数は収入の少ない順に最多1400株から最少200株まで。給付株の半数まで即時換金可能。

17日 ▶政府、選挙区割りの改正を発表。

18日 ▶国会解散、25日に立候補締切り、11月3日に投票との選挙日程発表。

23日 ▶ジャヤラトナム前WP書記長が記

者会見，22日に同党を離党したと発表。破産宣告を受け，議員資格を失った際に，党指導部の支援がなかったことに不満表明。

25日 ▶総選挙の立候補締切り，対立候補が出なかった55議席を与党が無投票で獲得。

28日 ▶野党 SDP のチー・スンジュアン書記長，選挙演説で，ゴー首相が1998年にスハルト前大統領に170億\$^{ドル}の秘密借款を与えたと主張，首相が不正直で首相に不適格と非難。

29日 ▶チー SDP 書記長記者会見，ゴー首相への侮辱的な言動を謝罪，秘密借款についての発言は撤回せず。

30日 ▶ゴー首相の弁護士，チー書記長あてに書簡を送付，ゴー首相に対する中傷の撤回と正式謝罪を11月2日までに行うよう要求，従わなければ，法的措置をとると警告。チー書記長，選挙集会で首相に対する謝罪ステートメントを発表。

31日 ▶チー SDP 書記長，選挙集会でゴー首相，リー上級相に対する正式謝罪文(首相，上級相の弁護士が起草)を読み上げ。

11月1日 ▶ゴー首相，選挙集会で，失業対策として新たに公務員7000人の採用を発表。

2日 ▶チー SDP 書記長，『ストレーツ・タイムズ』にゴー首相，リー上級相への謝罪文

を掲載。

3日 ▶総選挙投票実施。即日開票，与党 PAP 圧勝。

5日 ▶ブルネイで ASEAN 首脳会議，テロ対策での協力，AFTA 強化で合意。ASEAN + 3 首脳会議，FTA へ向けて前向きな論議，ASEAN と中国は，FTA 計画を正式承認(～6日)。

12日 ▶ゴー首相，コミュニティ開発評議会(CDC)管轄区を従来の9区から5区に統合，それぞれに専任の区長(mayor)を置き，機能を強化すると発表。

16日 ▶政府，第3四半期の経済報告を発表，成長率は前年同期比-5.6%，前期比-11.1%。

17日 ▶新閣僚名簿発表。新人議員7人が大臣(Minister of State)として入閣。

23日 ▶新内閣就任式。

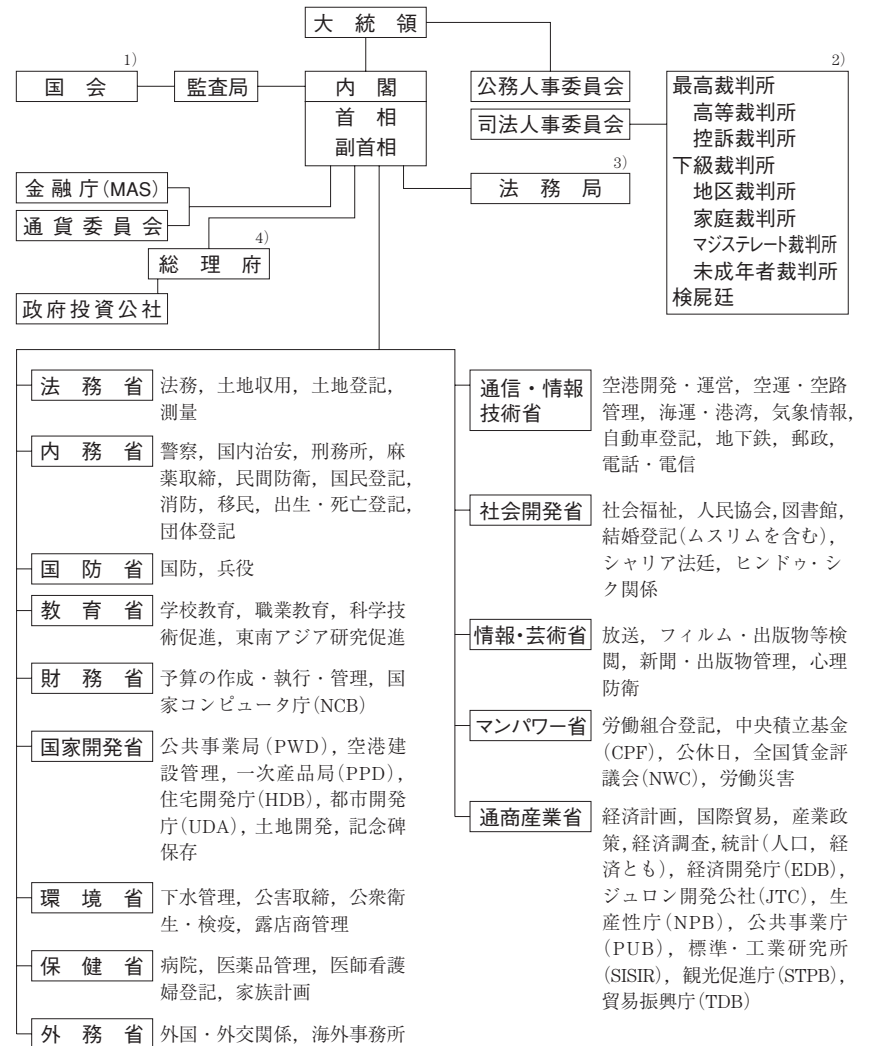
12月3日 ▶リー副首相兼財務相を委員長とする経済レビュー委員会(ERC)発足。

8日 ▶NWC，2002年の賃金レベル勧告を発表。賃金カット，賃金凍結，解雇を容認。

9日 ▶政府，NWC 勧告を受諾。政府および政府関連機関職員にはすでに17～20%の賃金カットを実施と発表。

参考資料 シンガポール 2001年

① 国家機構図 (2001年12月末現在)



(注) 1) 議員数83人。他に野党任命議員1人，政府任命議員9人。2) 判事は，首相が最高裁長官の推薦により大統領が任命。3) 政府法律顧問，法案起草，民事，刑事検察。4) 総理業務，選挙局，汚職取締局。

② 閣僚(2001年12月末現在)

首相	Goh Chok Tong
上級相	Lee Kuan Yew
副首相兼財務相	B. G. Lee Hsien Loong
副首相	Dr. Tony Tan Keng Yam
法務相兼外務相	Prof. S. Jayakumar
内務相	Wong Kan Seng
総理府無任所相：第2外務相	Lee Yock Suan
総理府無任所相	Lim Boon Heng
教育相兼第2国防相	Rear-Adm. Teo Chee Hean
交通技術相	Yeo Cheow Tong
通商産業相	B. G. George Yeo
マンパワー相	Lee Boon Yang
保健相兼第2財務相	Lim Hng Kiang
国家開発相	Mah Bow Tan
環境相	Lim Swee Say
情報・芸術相代理兼国防担当國務相	David Lim
コミュニティ開発・スポーツ相兼ムスリム担当相	Abdullah Tarmugi

③ 國務相(副大臣)

総理府無任所上級相	Matthias Yao
法務相兼内務上級相	Assoc. Prof. Ho Peng Kee
通商産業上級相	Tharman Shanmugaratnam*
交通・情報相兼通信・芸術上級相	Khaw Boon Wan*
コミュニティ開発・スポーツ相	Assoc. Prof. Yaacob Ibrahim
総理府無任所：コミュニティ開発・スポーツ相	Chan Soo Sen
保健相兼環境相	Dr. Balaji Sadasivan*
外務相兼通商産業工相	Raymond Lim*
上級国会書記官	Assoc. Prof. Koo Tsai Kee
国会書記官	Mohamad Maidin
政務官	Yatiman Yusof
	Hawazi Daipi*
	Tang Guan Seng

④ 国会書記官

(注) *印は新人議員。(1) Lee Boon Yang と David Lim は、互いの閣僚ポストを1年後に交換する予定。(2) David Lim は、Cedric Foo が仕事に慣れしだい、Senior Minister of State (Defense) の兼任を解かれる予定。

主要統計 シンガポール 2001年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口(1,000人)	2,986.5	3,044.3	3,103.5	3,163.5	3,217.5	3,263.2	3,319.1
労働力人口(1,000人)	1,749.3	1,801.9	1,876.0	1,931.8	1,976.0	2,192.0	2,120.0
消費者物価上昇率(%)	1.7	1.4	2.0	-0.3	0.0	1.3	1.0
失業率(%)	2.0	2.0	1.8	3.2	3.5	3.1	3.3
為替レート(1ドル=Sドル, 年平均)	1.4174	1.4101	1.4848	1.6736	1.6949	1.7239	1.7917

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 各年版および Statistics Singapore のホームページ(<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
消費支出	65,330.0	69,664.9	68,105.2	71,418.3	80,993.2	83,116.2
民間消費	53,122.5	56,485.3	54,197.6	57,429.2	64,158.9	64,796.7
公共消費	12,207.5	13,179.6	13,907.6	13,989.1	16,834.3	18,319.5
総固定資本形成	49,548.5	54,549.1	51,110.0	47,049.8	47,086.5	44,829.6
民間	41,111.2	43,884.8	39,635.2	35,733.2	37,149.6	34,523.9
公共	8,437.3	10,664.3	11,474.8	11,276.6	9,946.9	10,305.7
在庫増減	-1,771.2	653.3	-6,313.3	-951.2	3,428.1	-7,581.1
財・サービスの純輸出	17,595.9	18,156.3	27,289.4	27,479.9	28,685.3	33,322.1
統計誤差	-1,729.7	-2,557.8	-2,726.7	-2,886.0	-304.9	-231.6
国内総生産(GDP)	128,973.5	140,465.8	137,464.2	142,110.8	159,888.2	153,455.2
海外純要素所得	4,374.8	8,717.9	8,578.9	11,358.1	1,025.2	1,189.3
国民総生産(GNP)	133,348.3	149,183.7	146,043.1	153,468.9	160,913.4	154,644.5
1人当たりGNP(Sドル)	36,918.1	39,923.9	37,226	38,832	40,051	37,433

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 各年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1990年価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
財生産産業	38,423.4	41,131.1	41,597.4	44,549.8	49,342.6	44,945.4
製造業	27,310.0	28,399.4	28,239.2	32,088.6	36,992.5	32,720.0
建設業	9,244.8	10,661.9	10,991.5	10,026.7	9,854.0	9,645.8
電気・ガス・水道等	1,868.6	2,069.8	2,170.9	2,240.8	2,313.4	2,405.9
その他	220.5	210.4	195.8	193.7	182.7	173.7
サービス産業	78,383.7	82,308.5	81,849.0	86,810.3	94,595.7	96,123.9
卸売・小売	19,713.4	18,901.6	18,901.6	20,234.2	23,312.8	22,658.7
ホテル・レストラン	22,194.6	3,804.1	3,519.6	3,659.4	3,986.8	3,881.6
運輸・通信	14,606.2	15,750.5	16,763.7	18,025.6	19,553.4	20,074.1
その他サービス	11,684.1	12,887.2	14,347.7	15,083.1	15,773.6	16,124.5
金融サービス	15,502.4	15,015.1	15,015.1	15,570.3	16,706.3	17,182.1
ビジネスサービス	29,898.8	14,650.9	13,301.3	14,237.7	15,262.8	16,202.9
所有住宅帰属価値		3,893.3	4,180.8	4,494.3	4,772.3	4,981.6
(+)輸入手続料	672.1	693.9	706.3	834.4	1,035.1	1,121.3
(-)銀行手数料	7,189.5	8,097.0	8,252.3	8,284.3	8,174.2	8,489.6
国内総生産(GDP)	110,510.2	119,929.8	120,081.2	128,404.5	141,571.5	138,682.6
GDP成長率	7.5	8.4	-0.1	6.9	10.3	-2.0

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸 入				輸 出				
1998	1999	2000	2001	1998	1999	2000	2001	
105,061.6	120,522.4	155,969.1	134,187.5	ア ジ ア	101,177.4	112,034.9	145,733.2	136,611.8
26,252.4	29,283.0	39,399.4	35,974.6	マ レ シ ア	27,998.9	32,163.7	43,189.8	37,821.5
8,118.6	8,889.4	10,008.7	9,242.6	タ イ	7,037.2	8,535.9	10,121.7	9,486.6
4,001.9	4,974.1	5,793.5	4,572.6	フ ィ リ ピ ン	4,120.3	4,795.0	5,838.5	5,516.1
28,434.4	31,324.7	39,955.0	28,794.1	日 本	12,089.7	14,420.7	17,948.7	16,712.3
8,122.6	9,648.9	12,278.7	12,900.3	中 国	6,794.3	6,642.7	9,285.0	9,545.0
4,759.2	5,400.2	6,058.8	4,985.6	香 港	15,418.3	14,915.2	18,704.9	19,373.7
5,087.5	7,063.4	8,308.7	6,842.7	韓 国	4,291.1	6,027.3	8,478.9	8,391.7
1,012.4	1,252.4	1,857.4	2,003.1	イ ン ド	4,073.0	4,243.3	4,803.7	4,872.8
5,493.2	5,535.7	7,477.7	7,557.7	サウジアラビア	639.1	546.7	539.2	560.1
26,994.8	28,964.5	33,003.2	30,698.2	ヨ ー ロ ッ パ	33,077.7	31,685.7	34,795.7	32,315.4
5,842.5	6,111.4	7,304.1	6,861.5	ド イ ツ	5,563.8	5,521.7	7,376.8	7,690.9
31,253.3	32,044.2	34,717.8	34,137.0	アメリカ合衆国	36,505.7	37,214.8	41,188.9	33,533.6
2,546.4	2,909.6	4,478.4	4,774.4	オセアニア	6,566.1	6,904.7	7,487.6	7,688.3
169,863.5	188,141.6	232,175.1	207,692.1	合計(除インドネシア)	183,763.3	194,289.6	237,826.3	218,026.3
9,570.1	8,356.9	11,312.9	...	イ ン ド ネ シ ア	4,255.6	4,281.1	6,531.2	...

(出所) 表2に同じ。インドネシアは *Indikator Ekonomi*, Aug. 2001による。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
経 常 収 支	18,079.5	26,617.8	32,980.2	28,012.4	27,446.7	32,043.8
商 品 貿 易 収 支	3,136.4	1,660.1	24,948.2	19,028.7	19,948.7	23,063.5
輸 出	177,679.6	186,708.1	185,086.0	195,790.6	239,724.5	219,446.1
輸 入	174,543.2	185,048.0	160,137.8	176,761.9	219,775.8	196,382.6
サ ー ビ ス 収 支	14,417.0	17,093.4	1,763.6	7,551.7	8,736.6	10,258.6
所 得 収 支	2,031.3	9,599.8	8,254.4	3,436.8	1,025.2	1,189.3
移 転 収 支	-1,505.2	-1,735.5	-1,986.0	-2,004.8	-2,263.8	-2,467.6
資 本 ・ 金 融 収 支	-6,998.9	-16,554.6	-35,538.1	-19,577.4	-18,962.0	-33,916.0
資 本 収 支	-195.6	-257.1	-377.8	-324.0	-280.5	-288.9
金 融 収 支	-11,997.0	-21,910.9	-35,160.3	-19,253.4	-18,681.5	-33,627.1
直 接 投 資	4,998.1	5,356.3	9,362.3	12,757.1	759.2	-2,879.1
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-16,479.8	-19,310.1	-16,619.6	-9,537.0	-17,069.6	-8,127.7
そ の 他 投 資	-515.3	-7,957.1	-27,903.0	-22,473.5	-2,371.1	-22,620.3
調 整 項 目	-674.0	1,792.5	7,538.5	-1,113.8	3,350.7	270.3
総 合 収 支	10,406.6	11,855.7	4,980.6	7,321.2	11,835.4	-1,601.9
外 貨 準 備	107,750.8	124,584.0	119,617.0	128,457.0	139,260.0	139,942.0

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Singapore

2002

2002年のシンガポール

国内政治 p.069

経 済 p.075

対外関係 p.079

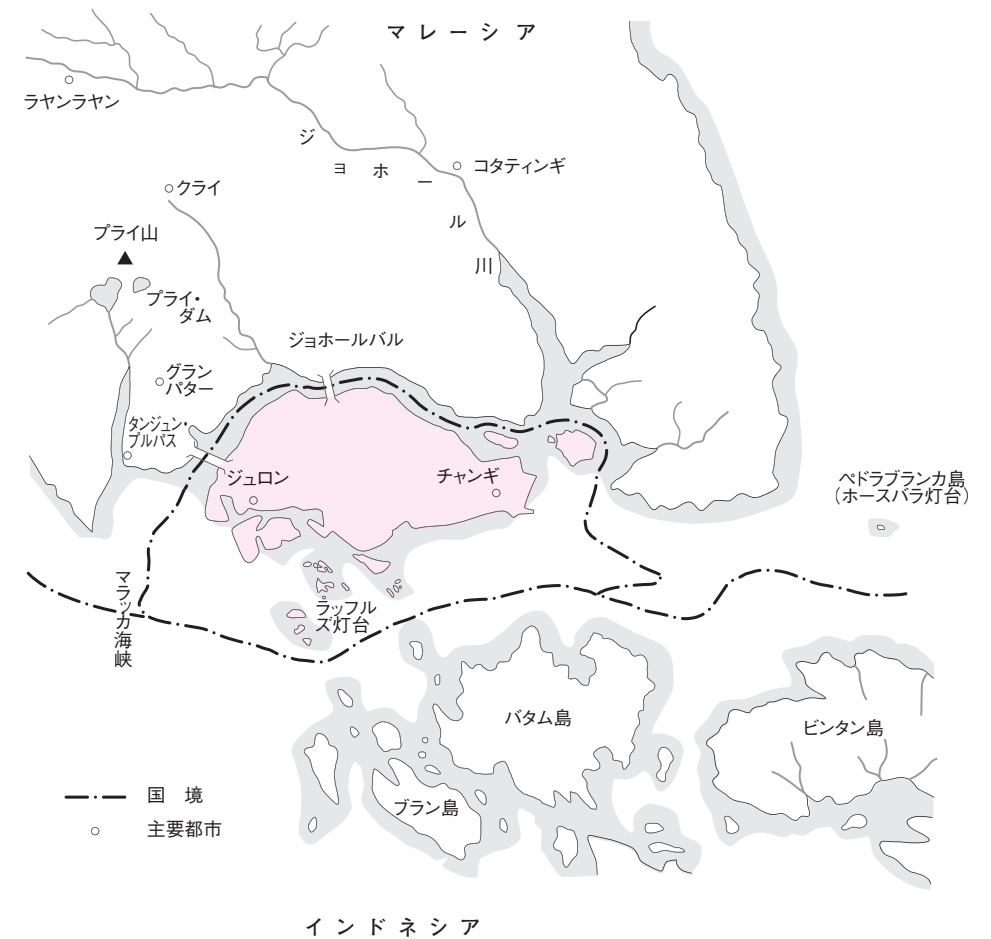
重要日誌 p.087

参考資料 p.091

主要統計 p.093

シンガポール

シンガポール共和国	政体	共和制	
面積	682.3 km ²	元首	S・R・ナタン大統領(1999年9月1日)
人口	337万8300人(2002年央)	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1,790Sドル, 2002年末現在。1973年6月21日以降変動相場制)
言語	英語, 華語, マレー語, タミル語	宗教	仏教, イスラーム教, ヒンドゥー教, キリスト教
会計年度	4月～3月		



不透明な将来との戦い

テロ不安、構造改革、水問題

た なか きょう こ
田 中 恭 子

概 況

2002年のシンガポールは、景気回復の遅れとテロ不安によって、暗いムードに支配された。前半は製造業が好調で、年間4～5%成長が期待されたが、年後半には頼みの製造業が落ち込み、景気の先行きが不透明になった。年間では2.2%成長を達成したものの、失業率は高止まりのまま、不況感は拭えなかった。不況克服のために、政府が次々に打ち出す構造改革案も、国民の生活不安を増幅した。なかでも消費税の2ポイント引上げには、延期を求める声が多く、政府は一挙引上げをあきらめ、年1ポイントずつの段階的引上げに落ち着いた。中央年金基金(CPF)や教育制度の改革案も、大きな論議を呼んでいる。

国民の先行き不安をさらに深めたのは、イスラーム過激派のテロが身近に迫ったことである。2度にわたるテロ計画容疑者グループの逮捕によって、シンガポール国内を標的とするテロ計画が明らかになり、国民を震撼させた。隣国マレーシアでも同様の計画が発覚、容疑者の逮捕が相次ぎ、10月にはインドネシアのバリ島で爆破テロ事件が起こった。政府は、国民に警戒を呼びかける一方、イスラーム教徒の動揺の抑制、イスラーム教徒に対する疑惑や差別の防止に努めている。

隣国マレーシアとの懸案解決にも暗雲が立ちこめた。マレーシアから供給される水の価格交渉が難航し、妥結の見通しが立たないため、他の懸案は交渉のテーブルにも乗らないまま棚上げ状態になった。そのうえ新たに、シンガポールの干拓事業にマレーシアがクレームをつけた。両国の相互依存関係から見て、全面対決は考えにくい、それぞれの国内政治が絡んで、妥協は難しくなっている。

国内政治

テロ問題

2002年のゴー・チョクトン首相の新年メッセージは、経済の回復が遅れる可能性を示唆していたが、テロ問題には触れなかった。そのわずか数日後の1月6日、内務省は、前年12月に、国内治安法(Internal Security Act, ISA)の予防拘禁条項に基づいて、15人(シンガポール市民14人、マレーシア市民1人)のテロ計画容疑者を逮捕したと発表した。15人中13人がジュマー・イスラミヤ(II)のメンバーで、このうち8人はアフガニスタンのアル・カーイダのキャンプで軍事訓練を受けたという。

IIは、イスラーム国家建設をめざして、主にマレーシア、インドネシア、フィリピン南部で活動する地下組織である。内務省発表によれば、テロ計画の標的は、シンガポール国内の米軍やその関連施設であった。逮捕されたIIメンバー13人は、ISAによる2年間の拘留(裁判なし)に処せられ、IIに属さない2人は条件付きで釈放された。マレーシアも、同じ12月にイスラーム過激派13人を逮捕しており、両国の治安当局の緊密な連携が窺える。

国民は、テロが身近な脅威であることに、大きな衝撃を受けた。逮捕者のほとんどはマレー人であったため、マレー人コミュニティの動揺、華人のマレー人差別、華人とマレー人の対立が起こる恐れがあった。政府はこれらの防止に努め、テロはイスラームの教義に反すること、ほとんどのムスリム(イスラーム教徒)はテロに反対であること、逮捕は政府のムスリムに対する疑惑を意味しないことを、繰り返し訴えた。トニー・タン国防相は、国軍におけるムスリムの役割に変化はないと言明し、ゴー首相も、この事件に過剰反応しないよう戒め、従来どおり平和な多民族・多宗教社会の生活の継続を呼びかけている。

9月には、また新たなテロ計画容疑者21人の逮捕が発表され、不安が高まった。21人のうち19人はIIメンバー、2人はフィリピンのモロ・イスラーム解放戦線の関係者とされ、18人が2年間の拘留に処せられた。前回のテロ計画の標的が米軍関係の施設であったのに対して、今回は前回の逮捕への報復として、空港や国防省本部等、シンガポール政府関連施設が標的であったという。政府は、シンガポールのIIメンバーは推定60～80人で、主要メンバー31人をすでに拘留しており、当面国内でのテロの危険はなくなったと、不安の沈静化に努めた。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

しかし、10月には隣国インドネシアのバリ島で爆破テロ事件が起こり、その惨害にシンガポールも緊張した。さらに、11月にマレーシア警察が、シンガポールに隣接するジョホール州の **KMM** (マレーシア・ムジャヒディーン集団またはマレーシア戦闘集団) メンバー 5 人の逮捕とその経緯を発表した。マレーシア警察によれば、**KMM** ジョホール支部とシンガポールの **JJ** は、同一人物の指揮下にあり、緊密に連携して活動している。逮捕者 5 人は、シンガポールでのテロ計画のバックアップ・グループで、インドネシアに逃亡していたが、ジョホールに帰ったところを逮捕したという。 **JJ** の国際的な性格を改めて確認するものである。

テロ問題は、シンガポールにおけるマレー人マイノリティの問題と直結しており、華人支配の政府は難しい対応を迫られる。治安問題として断固たる措置をとりつつ、宗教問題、エスニシティ問題に結びつかないように、細心の注意を払う必要がある。次に述べるファティハ(fateha.com)とトゥドン(tudung)の問題は、いずれもマレー人、イスラーム教にかかわる問題であり、政府の苦慮がにじんでいる。

ファティハ問題・トゥドン問題

1月のテロ計画容疑者の逮捕を契機に、政府のファティハ攻撃が始まった。ファティハは、2000年に20人ほどの若い高学歴のマレー人が始めたウェブサイトで、マレー人・ムスリムの問題について穏健な意見を発表していた。ファティハが目目され始めたのは、2001年9月11日の同時多発テロ事件以後、ムスリムの立場から政府の対米追随政策批判を展開したためである。国内だけでなく、英語圏の大手メディアがファティハの見解を報道し、イギリス放送協会(BBC)はズルフィカル代表のインタビューを放送して、国際的にも注目されていた。

政府は、ファティハが政治団体として登録していないのに政治活動を行っていると非難し、登録を呼びかけていたが、言論の内容に踏み込んだ非難は避けていた。1月に **JJ** メンバーの逮捕とテロ計画の詳細が発表されると、ファティハは、テロ計画の標的はアメリカ関連施設であり、これらの存在を許している政府の対米密着政策がテロの誘因であるとの見解を示した。これは事実上、外交・国防・治安等の基本政策を批判し、暗にテロを肯定するもので、政府は放置できないと判断したようである。

1月後半、政府高官や与党議員たちが相次いでファティハを激しく非難し、なかでも外国メディアを通じての発言が目立っていたズルフィカル代表に集中砲火を浴びせた。非難の主な論点は、ファティハがテロリストに同情的な見解を宣伝したこと、ズルフィカルは **BBC** とのインタビューですべてのマレー人が政府に批判的であるかの如き発言をしたが、これは事実と反することなどである。ファティハを注意深く監視していた政府は、ズルフィカルが **BBC** を通じてマレー人の不満を世界に訴えたことを危険視し、テロ問題をきっかけにファティハ潰しを決意したようである。

ファティハは、政府の攻撃にどう対応すべきかをめぐって分裂し、ズルフィカルは代表を辞任、主だったメンバーも去って、ファティハは壊滅状態に陥った。さらに政府は、ズルフィカルの上記 **BBC** インタビューでの発言が、根拠のない政府攻撃であるとして、名誉毀損で告訴し、600S^{ドル}の賠償判決を勝ち取った。ズルフィカルは、6月にオーストラリアへ向けて出国した。1年間のビザによる単身渡航だが、やがて家族を呼び寄せて永住すると見られている。

政府は、マレー人中高学歴層の不满に神経を尖らせていたと思われる。2001年末に浮上したトゥドン問題の当事者も、テロ計画容疑者たちも、相対的に高い学歴層に属していたからである。トゥドン(ムスリム女性が頭部を覆うスカーフ)問題

とは、児童がトゥドン着用で登校することの是非をめぐる、教育省とマレー人児童の父親2人との対立である。小中学校でのトゥドン着用は規則で禁止されていたが、女兒の入学を目前にした父親は、宗教上の理由で登校時のトゥドン着用は不可欠と主張していた。この問題は、宗教、エスニシティに直結するため、広く注目され論議されていた。

ことを荒立てたくない政府は、規則に違反すれば停学処分にする警告したもの、実際に1月の新学期に問題の女兒がトゥドン姿で入学し、その後もこれを続けたが、処分は実施されなかった。しかし、2月に入って、ついにゴー首相自らトゥドン問題について初めて発言し、トゥドン着用での登校は規則違反だから、停学処分も辞さない、改めて警告した。これに対して女兒の父親は、停学処分になっても構わないと応じている。その後も処分実施の報道はないので、暗黙裡にトゥドン着用が例外として認められた可能性もある。

政府にとってトゥドン問題の焦点は、国民に規則を守らせることにあり、1人、2人の例外は、それが例外に留まる限り、重大な問題ではない。それよりも、信仰を理由に妥協を拒む父親にムスリム・コミュニティの同情が集まっている事実の方が重大である。国際的にも、英語圏の大手紙誌がトゥドン問題を父娘に同情的に報道しており、隣国マレーシアも関心を示している。処分実施によって政府の得るものは少なく、リスクは大きいのである。

次に取り上げるネポティズム(縁故主義)は、エスニック問題とは無関係で、国民の理解を得やすいと見たためか、政府は説明に努めている。

ネポティズム問題

5月20日、政府系企業の持ち株会社トゥマセク・ホールディング(Temasek Holding)は、5月1日付けで執行役員(事実上の社長、以下社長とする)職を新設し、これにホー・チンを任命したと発表した。ホーはリー・シェンロン副首相兼財務相の妻であるため、この任命はネポティズムではないか、と物議をかもした。財務省はトゥマセク社のオーナーであるため、ホー社長は夫である財務相に対して経営責任を負うことになる。周知のごとく、リー副首相は、リー・クアンユー前首相・現上級相の長男であり、2007年までに首相になる予定が公表されている。そのうえ、上級相自身もその次男も政府系巨大企業のトップを務めている。

ネポティズム疑惑の背後には、巨大企業の役員が得る莫大な給与・報酬がある。政府系企業の役員のほとんどは、現役あるいは退任後の政治家や官僚である。

ホー氏も元官僚であり、トゥマセク社のダナバラン会長は元外相である。ネポティズム論議のなかで、政府系企業は政治家・官僚OBが懐を肥やす場となっているという批判も飛び出した。さらに、創設当初の政府系企業は、新たな経済分野の開拓に役立ったが、今では巨大化しすぎて民業を圧迫していると、政府系企業の存在意義そのものを問う議論も出てきた。

政府は、ネポティズム疑惑を無視できなくなり、6月に入って、まずダナバラン会長が記者会見を開いた。その説明によれば、リー副首相はホーの社長任命に反対したが、彼女ほど高い能力をもつ候補者はほかに見当たらないので、ゴー首相に訴えて副首相を説得してもらい、任命にこぎつけたという。同会長はまた、彼女が直接責任を負う相手が財務相にならないよう配慮することも約束した。ゴー首相もこの問題について発言し、任命の正当性を主張している。

6月下旬には、それまで沈黙を守っていたホー社長自身が、記者団との昼食懇談会を開いた。記者会見でなく昼食懇談会の形をとったのは、自由に話せるインフォーマルな雰囲気なかで、明るく開放的な人柄を印象づけるためと見られる。席上彼女は、トゥマセク社における自分の職責や財務相との関係を語り、財務相が夫であることは、職務上何ら問題ないと訴えた。また、夫はユーモア好きの温かい人柄であり、2人はごく普通の家庭生活を送っていると強調して、スーパーカップルのイメージを和らげ、庶民性をアピールした。

こうした政府の対応の結果、ネポティズム論議は沈静した。国民が政府の説明に納得したかどうかは不明であるが、少なくとも政府の説明努力は評価されたと推測される。ホーの能力を疑う者はなかったから、政府が彼女の任命はその能力のためで、誰の妻であるかは無関係だといえ、ある程度納得せざるをえない。しかし、彼女と同程度の能力をもつ別の人は本当にいないのか、政府は本気で探したのか、手近な人を任命したのではないかという問題は残った。一般的に、国民は、政治家や官僚の高い能力を信頼しているが、少数の排他的なエリート・グループが政府を握っているという印象も否定できない。

こうした印象を背景として、ゴー首相の「クITTER」(quitter)批判は、政府に対して疎外感をもつ一部のエリートの反論を呼んだのである。

「クITTER」論争

8月12日、ゴー首相は、ナショナルデー集会での演説において、シンガポールが不況とテロの脅威で苦しんでいる時に、安楽な生活を求めて海外に移住する

「クITTER」を非難し、国家苦難の時にこそ国内に留まって国家のために戦う「ステイヤー」(stayer)になれと訴えた。これに対して海外在住のシンガポール人から多くの反論が寄せられた。その内容はさまざまだが、ほぼ共通しているのは、利己的動機で祖国を捨てた「クITTER」とは心外だという抗議と、どこに住んでも愛国心が変わりはないという主張である。反論が報道されると、国内でもこれに共鳴する世論がわき上がった。

海外在住のシンガポール人は10万～15万人といわれ、国民の3～4%に上る。しかも、その大半は30～40歳台の高学歴者で、英語圏の先進諸国で専門職についている。彼らはシンガポールに必要な人材であるため、政府は以前から「頭脳流出」を気にしており、首相の発言もこの経緯を踏まえたものである。海外移住の動機はひとりひとり違うので、首相のいうような「クITTER」も当然いるであろうが、一般的には、経済利益は主要な動機ではないと思われる。シンガポールの専門職の所得レベルは、どの先進国と比べても遜色はなく、一部の先進国より高いから、一般的に移住の経済メリットは大きくない。

データがないため正確なことはわからないが、巷間いわれている動機の多くは社会的・心理的なものである。たとえば、狭いシンガポール社会・国土の閉塞感、学校・職場での激しい競争、数多い有形無形の規制の圧迫感など、強いストレスである。しかし、ストレス社会が無条件にプッシュ要因になっているのではなく、海外移住の容易さが前提条件である。高い英語能力と専門知識をもつ高学歴者は、海外での就職、永住権の取得、生活適応が容易であり、さらに、シンガポールにはないチャンスがあることが、プル要因になっている。

このため、例外は別として、海外在住者の大半は、国際的にキャリアを追求しているだけで、祖国を捨てたわけではない。将来の帰国も当然ありうるし、生まれ育った場所、慣れ親しんだ社会への愛着も、そこにいる近親者・友人等との絆も強い。また、彼らの世代は、独立後の国民教育を受けて、強い愛国心をもっている。このような観点に立てば、彼らが首相の「クITTER」発言に怒り、抗議したのも、それが国内世論に支持されたのも肯ける。

「クITTER」発言の波紋の大きさに驚いたゴー首相は、すぐさま対応に動いた。8月24日、首相は発言の真意を説明し、すべての海外在住者を「クITTER」と非難したのではなく、海外にいても心がシンガポールとともにある人は「ステイヤー」であると、弁明に努めると同時に、独立後に生まれた世代の国際性に理解を示している。海外在住エリートとその国内人脈の支持をつなぎ止める

努力である。実際に政府は、海外在住者を切り捨てるのではなく、逆にその利用策を考えて、1990年代から海外在住エリートとの連絡網の構築を試みていた。

10月2日にリー副首相が発表した「マジュラ・コネクション」(Majulah Connection)の発足は、その成果である。これは、海外の7都市に住むシンガポール人のネットワークで、将来は世界に広げていくという。名前は国歌「マジュラ・シンガプーラ」(Majulah Singapura)に由来する。活動内容は、シンガポールとの交流イベントのほかに、ビジネス機会の創出、シンガポール企業のグローバル化支援等である。実際の活動はこれからであるが、政府と海外在住者を結ぶ初の公式ネットワークとして注目される。

経 済

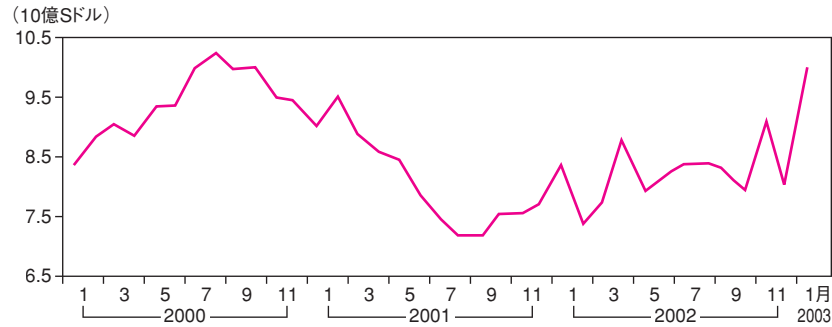
GDP 成長率2.2%

経済は、2001年第4四半期にプラス成長に転じていたので、2002年もこの趨勢が続き、景気が回復すると期待された。しかし、ゴー首相の新年メッセージは、2002年のGDP成長率を-2%から+2%の間とする慎重な見解を示していた。世界的なIT不況、アメリカの景気後退、不透明なイラク情勢等から見て、急激な景気回復は望めないと思われたからである。

しかし、年初から製造業が好調で、1月は前年同月比4.7%の伸びとなった。これを牽引したのは、医薬品を中心とする化学製品の二桁成長である。第1四半期を通じて、製造業が順調に伸びたため、景気回復の期待が高まった。政府も民間エコノミストたちも強気になり、政府の年間成長率予測は2～4%に上方修正された。製造業の好調は第2四半期にさらに勢いを増し、IT製品も久しぶりにプラス成長(1.8%)に転じ、製造業は前年同期比14.3%伸びた。そのうえサービス業も1.5%成長と上向き、貿易も16.8%の高い伸び率(化学製品輸出の33%増が牽引)となって、GDP成長率は前期比13.6%、前年同期比3.9%に回復した。この結果、政府も民間も、年率4%成長の予測が一般的となった。

ところが第3四半期には一転して、各部門とも一斉に成長率を下げ、GDP成長率は前期比-9.9%、前年同期比でも3.7%と前期よりやや低下した。9月には失業率が1986年以来最悪の4.8%を記録し、大卒失業者数は史上最悪の1万2900人(アジア経済危機の1998年の2倍強)となった。10月には民間シンクタンクが年間成長率予測を2.8%に下方修正し、市場では再び悲観論が支配的となった。ゴー

図1 非石油製品輸出額の推移 (2000年1月～2003年1月)



(出所) Inside IE | Press Room | Press Release, http://www.iesingapore.gov.sg/pres_ro...d=6&catfield=232&year=2003

表1 経済成長率(2002～2004年)

			2004 ²⁾		
			2002 ¹⁾	2003 ²⁾	2004 ²⁾
GDP			2.3	3.8	4.1
個人消費			4.3	4.2	4.0
設備投資			10.1	1.7	4.7
工業生産			7.6	7.5	7.6
国際収支(10億米 ²⁾)			20.2	20.6	20.5

(注) 1) 推計値。2) 予測値。

(出所) FEER, February 13, 2003, p. 51.

首相は、成長率3.7%は悪い数字ではない、政府は年間予測3～4%を修正しないと、悲観論の打ち消しに努めたが、11月には通産省が年間成長率予測を2～2.5%に下方修正した。

第4四半期(すべて暫定値)には、製造業の成長率は前年同期比6.7%に低下したが、サービス業は再びプラス成長(2.2%)に転じた。GDP成長率は前年同期比2.6%、前期比では0.1%となり、辛うじて不況(2期連続マイナス成長)への逆戻りは免れた。結局、2002年のGDP成長率は2.2%となり、修正後の政府予測の範囲内に収まった。しかし、不況の前年をベースとした2.2%成長であり、失業率も改善されず、不況感は払拭できない。世界的に楽観材料がなく、ゴースト首相の2003年新年メッセージは、全面回復は2004年になるとしている。

産業構造の変化

2002年の経済の特徴は、産業構造の変化である。1990年代のシンガポール経済

を牽引したIT産業は、世界的な需要の低迷に加えて、中国やインド等の新たな競争者が出現し、ほぼ成長の限界に達したように見える。政府は、IT産業の停滞の原因を世界的なIT市場の低迷に帰し、市場が回復すれば成長を再開して、今後もシンガポールの主要産業であり続けるとしている。しかし、コストの安い途上国の参入が増えているなかで、平均賃金が中国の13倍というシンガポールのIT産業には、従来ほどの成長力はないと思われる。

GDPの6割以上を占めるサービス産業にも陰りが見える。中継貿易港として発展してきたシンガポールは、サービス産業の長い伝統をもち、高い生産性を誇ってきた。しかしここでも、先進国化にともなうコストの上昇によって競争力が低下し、成長率も低迷している。サービス産業は、経済に占める比率が高いため、今後も相当期間にわたって主要産業の地位は揺るがないと思われるが、現在の趨勢が続けば、製造業にその地位を奪われる可能性もある。

サービス産業の競争力低下は、長年繁栄を誇ってきた港湾業に如実に表れている。マレーシアがシンガポールの対岸に建設し、1999年に開港したタンジュン・ブルパス港は、シンガポールより3～4割安いサービス料金、港の部分所有権、経営参加権を提供して、顧客誘致に努めている。2000年に世界最大の海運会社メルスク・シーランドが東南アジアの拠点をシンガポール港からタンジュン・ブルパス港へ移転したのに続いて、2002年5月には台湾最大手の長栄海運も同じ移転を発表した。長栄の移転によりシンガポール港は現有ビジネスの15～20%を失うといわれ、荷役業務をほぼ独占するシンガポール港湾(PSA)社は800人を解雇している。シンガポール港には有効な対抗策がないため、さらに顧客を奪われる恐れもある。

最も深刻な不況に見舞われたのは建設業である。各四半期ともマイナス成長を記録し、年間では-10%成長となって、景気回復の足を引っ張った。他の分野と違って、建設業の不調は年間を通じて一貫しており、建設不況が一時的なものではなく構造的なものであることを示している。先進国段階の初期までは、全国的な建設ラッシュが展開され、建設業は全盛を誇ったが、シンガポール経済が成熟段階に入った今、建設業はピークを過ぎたと思われる。

陰りが出てきた産業に代わって台頭したのは、医薬品を中心としたバイオケミカル製品の製造業である。新来の外資が大規模な設備投資を行い、出荷額、輸出額ともに大きく伸びた。とくに上半期は前年比倍増に近い勢いで成長している。今後もこの分野の成長は続くと思われ、政府も新たな成長産業として支援してい

く方針である。しかし、バイオケミカル産業を除いて、新たな成長分野はまだ見えていないので、当面はIT産業等の在来分野の競争力強化を図っていくと見られる。

産業構造の変化は、失業率の改善を遅らせ、不況感を持続させることとなった。製造業が好調であった上半期にも、雇用が上向く兆候は見られず、むしろ解雇数の増加が懸念された。従来雇用の中心であった産業分野の多くで雇用調整が続き、新たな成長分野はなお雇用拡大には慎重である。成長分野が必要とするのは、比較的少数の高技能労働者であるため、在来分野の労働者の急速な吸収は期待できないであろう。年間の雇用統計はまだ発表されていないが、各四半期とも失業率は4%台で推移しているの、前年の4.5%とほぼ同じレベルと見られる。この情勢をにらんで、11月に発表された国家賃金委員会(NWC)の2003年賃金ガイドラインも、レイオフ防止のため賃金凍結を勧告している。

構造改革

産業構造の変化に対応し、より付加価値の高い産業を育成するために、政府は、税制、年金、教育、外国人雇用等、多岐にわたる構造改革案を打ち出している。国民は構造改革の必要性を認め、ある程度の犠牲は覚悟しているものの、生活を直撃する改革、将来の生活設計を左右する改革には、不安、抵抗の声をあげた。とくに大きな議論を呼んだのは、年金、消費税、教育の制度改革である。

シンガポールの年金制度は、使用者と労働者にそれぞれ後者の賃金の20% (計40%)を、政府が管理する中央年金基金(Central Provident Fund, CPF)に拠出することを義務づけ、これを当該労働者の個人口座に積み立てて、当人が55歳(定年)に達した時点で引き出すものである。現在は不況時の特例として拠出率を各16% (計32%)に引き下げている。これは実質4%の賃下げであるが、政府は景気が回復すれば、各20%に戻すと約束している。

CPF改革案の第1点は、50~55歳の年齢層の労働者に限って、拠出率を現行の各16%に固定するもので、その目的は、この年齢層の失業率が高い(11%)ため、景気回復後も実質4%の賃下げを続行して、雇用を促進することにある。定年を目前にした労働者にとって、4%賃下げは痛い損失である。改革の第2点は、住宅購入目的に限って許されている、55歳以前のCPF口座資金の引き出し額を制限することである。この背景には、近年の不動産市場の低迷がある。不動産ブームの時期に多くの人々が多額の資金を引き出して住宅を購入したが、その価格は

下落し、CPF口座の資金残額は少なく、老後の生活に困窮する事態とになった。改革案はこれの防止策であるが、明らかな規制強化なので不評である。

4月に発表された税制改革案は、法人税率(24.5%)と所得税の最高税率(26%)をいずれも3年以内に20%に下げ、これによる歳入減を補うために、消費税率を現行の3%から5%に上げるものである。その後、これの2003年実施と、電気料金、公共交通料金の小幅引上げを発表したため、金持ち優遇、庶民いじめと見なされ、国民多数の不満を買った。とくに消費税増税は、時期が悪いと延期を求める声が高く、メディアでも国会でも議論的となり、与党議員からも延期要求が相次いだ。政府は、財政バランスを盾に2003年から5%に引き上げる方針に固執していたが、11月にゴー首相が妥協案を示唆し、12月にはリー財務相が2003年から4%、2004年から5%とする段階的引上げを発表、1月から実施に入った。

国民的議論的となったもうひとつの改革案は、創造力と起業家精神に富む人材の育成を目的とする教育改革である。改革案は、「自由化」をキーワードとして、小中学校のカリキュラムを多様化し、選択肢を増やすことを提案している。実施レベルでは、児童生徒を多様なカリキュラムに振り分けることになるが、振り分けの主体や方法は不明である。実際には、児童生徒やその保護者が、本人の個性や能力に適合したカリキュラムを選択することは難しいから、振り分け主体は学校、振り分け基準は成績となる公算が強い。したがって、カリキュラムの多様化は、現に行われている成績による振り分けをさらに強化し、成績優秀者に利益を与えると予想できるのである。

このため、改革案はエリート主義的で創造力や起業家精神の育成には役立たないという、強い批判が出ている。政府はなお議論の行方を見守っているが、改革の基本線は変えず、実施面で批判に対応すると思われる。教育改革は子供の将来を左右する切実な問題であるため、過去においても教育改革案には必ず批判や反対が出たが、政府が原案の基本線を変えたことはなく、実施レベルでの微調整で批判に対応している。

構造改革の経済効果は、中長期的にしか期待できない。より短期的な効果を期待して、政府が力を入れているのは、次に述べる対外経済関係の強化である。

対 外 関 係

2002年の対外関係における最大の問題は、隣国マレーシアとの間の水供給問題

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

の紛糾であるが、ここではまず前項「経済」に関連する事項を見ておく。

FTA, 中国・インド市場

シンガポール経済は、対外依存度がきわめて高く、元来開放体制をとっているため、国際貿易・投資の自由化によって失うものはほとんどなく、受ける利益は大きい。したがって、シンガポールは常に自由化推進に熱心であり、ASEAN自由貿易地域(AFTA)の形成を主導してきた。その一方で、近年は広い市場へのアクセス強化をめざして、二国間の自由貿易協定(FTA)締結を進めている。

ASEANは、2002年7月、ブルネイでの経済閣僚会議において域内関税の完全撤廃を討議し、域内貿易の96%を占める先行6カ国(ASEAN創設5カ国とブルネイ)は2010年までに、後発4カ国(インドシナ3国とミャンマー)は2015年までに、完全撤廃することで合意した。この会議に続いて、ASEANとオーストラリア、ニュージーランドの経済閣僚が会合し、「緊密な経済パートナーシップ(CEP)のための閣僚級共同宣言」に調印し、貿易障壁の撤廃と、2010年までに貿易・投資を倍増することを宣言した。11月のプノンペンにおけるASEAN首脳会議では、

シンガポールがAFTAの経済共同体への転換(関税撤廃、貿易・投資・旅行の完全自由化)を提案したが、これは現実の先を行く希望表明である。

シンガポール初の二国間FTAは、2001年にニュージーランドとの間で調印され、これに続く第2弾、日本とのFTAは、2002年1月、小泉首相のシンガポール訪問の際に調印され、11月に発効した。対日FTAは、シンガポール側の全品目関税撤廃に対して、日本側は農水産品約2000品目の関税を据置くという、不完全なものではあるが、これによってシンガポールの対日輸出の94%が無関税となる。ほかに投資の自由化、サービス部門での最恵国待遇の相互付与、製品規格の共通化、学術分野の人材交流が決められている。

6月には、ヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)との間でFTAに調印し、日本に続く巨大市場へのカギを手に入れた。2003年に入って、オーストラリアとの2年にわたる交渉が実を結び、両国の担当閣僚がシンガポールで二国間FTAに調印した。このFTAは、関税の完全撤廃、投資認可手続きの簡素化、金融分野の参入制限緩和、法曹分野の規制緩和を決めている。2002年の両国間の貿易額は99億Sドルで、日本(約600億Sドル)ほどではないが、重要な貿易相手国である。シンガポールは、アメリカ、カナダ、メキシコとも二国間FTA交渉を進めている。

これらの努力のほかに、シンガポールが力を入れているのは、中国・インド市場へのアクセス強化である。停滞する世界経済のなかで、中国は7~8%の高度成長を続け、インドも4~6%の成長率で順調に発展している。巨大人口をもつ両国の発展は、シンガポールにとって距離的にも文化的にも近い巨大市場の出現を意味しており、これが不況脱出の足がかりとなる可能性も大きい。とくに中国は、現在は貿易相手国として3%を占めるにすぎないが、華人との特別な関係もあって、貿易・投資とも年々大幅な拡大を続けている。

政府は、1980年代以来、中国を次の成長地帯と見なして、国民に中国ビジネスを奨励し、政府自身も積極的な投資を行ってきた。その結果、シンガポールの中国貿易・投資は、他の東南アジア諸国に大きく水をあけている。不況下でも中国投資は伸び続け、2002年1~3月の直接投資は8億3000万米ドル、これを加えた累積投資額は377億米ドルとなり、アメリカ、台湾、日本、香港に次ぐ5位に躍り出た。投資分野も、専門職サービス(22%)、情報・通信・技術(15%)、不動産(9%)と、多様化する傾向にある(*The Straits Times*, May 30, 2002)。中国資本のシンガポール投資も始まっており、相互投資の増大によって、貿易の拡大も期待できる。

ASEANと中国の間では、すでに2010年のFTA締結をめざす合意が成立して

いるが、シンガポールは二国間経済関係をさらに強化しようと努力を続けている。2002年2月には、中国との間の航空便数の大幅増を決め、覚書に調印した。また、4月にシンガポールを公式訪問した、中国の胡錦濤副主席(当時)とゴーク首相との会談において、具体的な協力分野を協議するため、ハイレベルの共同委員会を設置することで合意している。

インドとの協力関係はこれからであるが、インド側も東アジア経済圏への参入に強い意欲を示している。2002年4月、ヴァジュベイー首相がシンガポールを訪問し、ゴーク首相との首脳会談において、両国間の経済パートナーシップ協定(EPA, FTAの前段階)締結へ向けて、共同研究グループを設置することで合意した。2003年2月に東南アジアを歴訪したインドのアドバニ副首相が、ゴーク首相との間で同年前半に共同研究を終える予定を確認し、FTA交渉の開始についても合意している(『日本経済新聞』2003年2月19日)。シンガポールとインドは、英連邦メンバーとして共通点が多いため、協力関係の急展開もありうるが、それがシンガポールにもたらす経済効果はなお未知数である。

テロ対策の国際協力

上の「政治」の項で述べたように、2002年のシンガポールには、JIのテロ計画が暗い影を落とし、バリ島の爆破テロ事件がその恐怖を増幅させた。JIが国際的な組織であるため、テロ対策には国際協力が不可欠である。バリ島事件が起こる前、5月にシンガポールで開かれたASEAN内相会議は、テロ対策における協力実施を決定し、7月のブルネイにおけるASEAN外相会議は、反テロ共同宣言を採択した。同時に同じ場所で開催されたASEAN地域フォーラム(ARF)において、ARFメンバー23カ国にヨーロッパ連合(EU)が加わって、テロ防止協定に調印している。10月には、メキシコにおけるアジア太平洋経済協力会議(APEC)サミットも、テロ対策での協力をうたった共同宣言を採択した。

しかし、これらの決定、宣言、協定は、ただちにシンガポールのテロ対策に具体的な支援を提供するものではない。当面は第1にマレーシア、次いでインドネシアとの協力が不可欠であるが、すでに述べたように、マレーシアとの協力・連携は密接である。インドネシアとの協力関係もあると思われるが、その実態は不明である。治安活動は機密性が高いため、公開情報はきわめて少ない。マレーシアとの協力についても、両国とも言及を避けている。これには、機密保持のほか国内政治への配慮があると思われる。華人主体のシンガポール政府と、マレー

人主体のマレーシア政府が協力して、マレー人を逮捕することに、それぞれの国内のマレー人が感情的に反発する危険があるからである。

治安対策におけるマレーシアとの協力は、両国の良好な関係を思わせるが、実際には、2002年を通じて、両国は長年の懸案をめぐって対立し、非難の応酬を繰り返した。なかでもマレーシアがシンガポールに供給している水の価格交渉がこじれ、他の懸案も解決のめどが立たない状況にある。

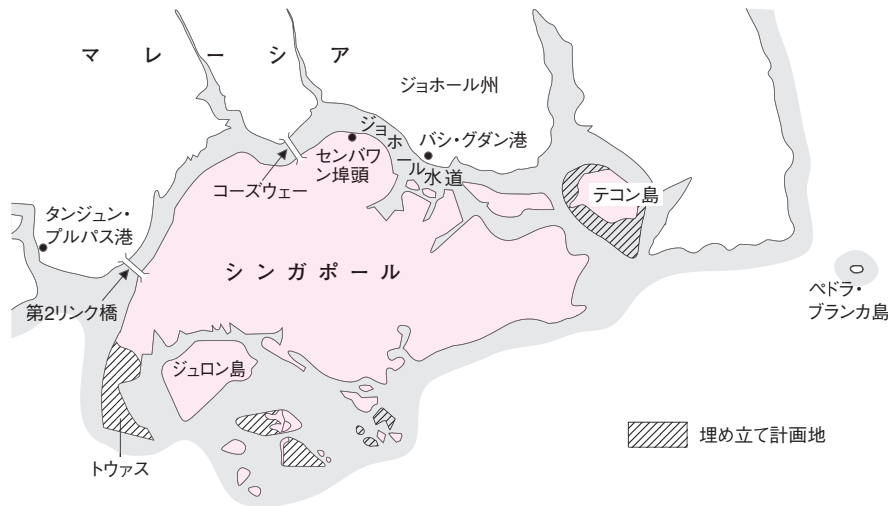
マレーシアとの確執

2002年の対外関係における最大の課題は、前年から持ち越した、マレーシアとの二国間問題の解決であった。両国間の懸案は、マレーシアが供給している水の価格改訂のほかに、マレーシア鉄道がシンガポールに所有する土地の利用計画、シンガポール空軍のマレーシア領空使用権、両国を結ぶコズウェイの改修計画、シンガポールで働くマレーシア市民のCPFの引出し権等、多岐にわたっている。これらに加えて、2002年には新たに両国間に横たわるジョホール水道の領有権をめぐむ問題が浮上した。そのひとつは、シンガポールが埋立てを計画している水域の一部がマレーシア領海だと、マレーシア側が主張している問題、もうひとつは、ジョホール水道の東に浮かぶ小島、ペドラ・ブランカ島の領有権問題である。

従来からの懸案については、2001年9月、リー上級相とマレーシアのマハティール首相との間で、一括解決の枠組みが合意された後、実務レベルの詰め交渉が難航していた。現行の二つの水協定は、1961～62年にイギリス主導で結んだもので、このうち2011年に期限を迎える協定は、マレーシアが1日1億^{リットル}の生水を1000^{リットル}につき3マレーシア・セン(0.03^{リットル}, 約0.1円)で、シンガポールに供給することを定めている。マレーシアはこれを20倍の60^{リットル}に引き上げるよう求め、シンガポールは2011年まで45^{リットル}、それ以降2061年まで60^{リットル}を主張し、2061年以降の供給継続と量を1日7億5000万^{リットル}に増やすよう求めていた。

リー・マハティール合意は、価格は実務レベルで詰める、2061年以降の供給量は1日3億5000万^{リットル}、2061年以降5年ごとに価格を見直すというものである。しかし、価格交渉で双方とも譲らず、7月、9月、10月の3回外相交渉が行われたが、進展はなかった。マレーシアは、7月の交渉で、現在から2007年まで1000^{リットル}につき60^{リットル}、2007年から11年まで3^{リットル}、以後は新方式によって決めるという、従来の主張よりさらに高い価格を提案した模様である。9月の外相交渉では、マレーシアが新たに水問題の先行解決を提案し、あくまで懸案の一括解決を主張す

図2 ジョホール水道兩岸地域



るシンガポールと対立した。

この間、シンガポールは水の自給計画を推進した。ゴーク首相は4月の国会で、水問題で隣国との関係が緊張するのは不健全だから、海水の淡水化や廃水のリサイクルによってマレーシアへの依存度を減らしたいと語り、5月にはリム環境相が、2011年にマレーシアが水協定を更新しない場合に備えて、貯水池、海水の淡水化施設、廃水リサイクル施設を新設して、水を確保するという計画を発表した。6月には淡水化施設建設工事の入札が行われ、12月に落札会社が決定した。リサイクル施設は、すでに稼動中、建設中のものもあり、2011年期限の協定が失効しても、必要な水は十分に自給できるという。

政府はリサイクル水をニューウォーター(Newater)と名づけ、ゴーク首相をはじめ閣僚たちが、これを飲むパフォーマンスを繰り返し、その清浄レベルの高さを国民にアピールした。ただし政府は、リサイクル水をただちに飲料水として使うのは国民に抵抗感があるとして、当面は工業用等に使うと発表している。リー副首相は、7月の外相交渉直後に、マレーシアの水価格はリサイクル水のコストより安くなければ買う意味がないと語り、シンガポールは9月の交渉で、将来の水価格をリサイクル水のコストに連動させるよう提案した。

これに対してマハティール首相は、香港が中国から買う水の価格に比べれば、マレーシアの主張する価格はまだ安すぎるくらいだとし、シンガポールが自給できるなら水供給を即時停止してもよいと、強硬な姿勢を変えていない。9月の外相交渉直後、マハティール首相は水問題を国際調停に委ねる可能性を示唆しつつ、一括交渉には反対しない意向を表明した。ところが10月の交渉の前に、マハティール首相がゴーク首相に送った書簡では、水問題の先行解決、改定価格の1986/87年への遡及実施を提案した。11月末にはマレーシアのサイド外相が、交渉を中止して第三機関の調停に付すことを考えたと語っている。シンガポール側は、ハーグに持ち込んでもマレーシアに勝ち目はないので、国際調停への言及は単なる脅しと見ている。

水交渉の難航に加えて、4月にはシンガポール西端の埋立て事業にマレーシアがクレームをつけた。この埋立て事業は、マレーシアの領海を侵犯し、対岸のタンジュン・プルバス港への航路を妨害するものだというのである。むしろ、この背後にはタンジュン・プルバス港とシンガポール港の競合がある。これに対してシンガポールは、埋立て工事は1年以上も前から始まっているのに、なぜ今になってクレームをつけるのかと反論し、「航路妨害」については、「ばかげている」と全面否定した。マレーシアがベドラ・ブランカ島の領有権を強く主張しているのも、タンジュン・プルバス港をはじめジョホール水道沿いのマレーシア側の港への航路確保のためと見られている。2003年に入って、両国はこの領有権問題を国際司法裁判所に提訴することで合意した。

マレーシアとの確執は、ゴーク首相らも指摘するように、あらゆる面できわめて近い関係にある隣国どうしの不可避的な問題である。国内政治も絡んで、激しい言葉のやりとりはあるが、両国政府ともさほど深刻には受け止めていない。両国は、互いに気心の知れた隣国であり、大小の確執はあるにせよ、脅威感とは無縁である。2002年6月、マハティール首相が突如引退を発表して、国内外を驚かせたが、まもなく引退は2003年10月まで延期となり、ゴーク首相は引退延期を歓迎するとの談話を発表している。後継首相には穏健なアブドゥラ・バダウィ副首相が決まっており、マレーシアの首相交代がシンガポールとの関係に大きく影響することはないと見られている。

2003年の課題

2003年の最大の課題は、景気の回復とテロ不安の払拭である。テロ不安はいち

おう沈静したが、景気回復の遅れは、失業率の高止まり、賃下げや賃金凍結の形で、国民生活に影を落としている。ゴーク首相の新年メッセージは、2003年の景気は前年より上向く可能性があるものの、全面回復は2004年としている。2003年1月の金融庁(MAS)のマクロ経済観測は、前半は低成長が続くが、後半には国際情勢が好転し、堅調な回復が期待できるとし、年間成長率を2~5%と予測している。しかし、経済開発局(EDB)は、2002年に比べて設備投資が1割程度減ると予測し、やや悲観的である。

経済不振の主要要因は、国際的な政治・経済不安とシンガポール経済の構造変動であるが、前者については、シンガポール一国では何もできない。後者については、構造改革を進めているが、結果が出るのは数年後である。ゴーク首相のいう「2004年の全面回復」も、それまでには国際情勢が落ち着いて世界的に景気が回復し、国内の構造改革の結果が出はじめると期待したものである。MASの2003年後半の「堅調な回復」予想も、国際情勢の好転を前提としている。

もうひとつの大きな課題は、マレーシアとの懸案解決である。水価格交渉がここまでこじれると、双方とも引くに引けず、シンガポールが自給に強気になったこともあって、2011年期限の協定失効の可能性も排除できなくなった。しかし、この問題で交渉が停滞し、他の懸案の解決が大幅に遅れるのは、双方にとって不利益である。誇り高いマハティール首相が、懸案を後継首相に残すことを嫌って、2003年10月の引退前に劇的な行動に出て、一挙に解決するのではないかという観測もある。これが実現しなければ、新首相の下で政権が落ち着くまでは、交渉の進展は望めないであろう。2011年までには、まだ妥協を模索する時間的余裕があるので、双方あるいは一方が軟化する可能性も考えられる。

(南山大学教授)

重要日誌 シンガポール 2002年

1月1日 ▶ゴーク・チョクトン首相の新年メッセージ、2001年の経済のマイナス成長が今年も続く可能性を指摘、構造改革の緊急性を訴える。

5日 ▶内務省、2001年12月にテロ計画容疑者15人を逮捕したと発表。

6日 ▶トニー・タン国防相、国防省に国家安全事務局の設置を発表。

7日 ▶政府、失業問題に対処するため、省レベルのジョブ・タスクフォース設置。

11日 ▶内務省、逮捕したテロ準備容疑者15人のうち13人の拘留およびテロ計画の詳細を発表。

13日 ▶日本との自由貿易協定(FTA)に調印。

19日 ▶政府高官、政府系マレー人リーダーたちが、ファティハ(Fateha)を批判(~23日)。

24日 ▶マレーシア、2001年12月から2002年1月にKMM(マレーシア・ムジャヒディーン集団またはマレーシア戦闘集団)メンバー23人(うち3人はシンガポール市民)を逮捕したと発表。

▶ファティハのズルフィカル代表辞任。他の主要メンバー7人も辞任。

28日 ▶ゴーク首相ら主要閣僚、コミュニティ・リーダー1700人と対話集会。

2月2日 ▶ゴーク首相、ムスリム女兒のトゥドン(tudung : スカーフ)着用での登校は規則違反、停学処分もあると厳しい発言。

14日 ▶政府、シンガポール改造委員会を設置。

25日 ▶中国との航空便数増加の覚書に調印。

▶外務省、シンガポールの干拓事業がマレーシア領海を侵犯しているとのマレーシアの主張に反論。

28日 ▶政府、2001年の経済統計発表、

GDP成長率-2%、失業率4.7%。ただし、第4四半期は前年同期比5.6%成長に回復、2002年は4~5.9%成長と予測。

3月2日 ▶ゴーク首相、英連邦首脳会議で演説、アメリカの「対テロ戦争」はイスラムに対する攻撃ではないと強調。

11日 ▶リー副首相、マレーシア訪問(~14日)、マハティール首相、アブドラ副首相と会談、帰国前の記者会見で両国間の懸案が一挙に解決する見通しはないと示唆。

4月3日 ▶台湾最大手の長栄海運、シンガポール港利用の同社貨物船の大半を今年中にマレーシアのタンジュン・プルバス港利用に転換する、同港との契約に調印したと発表。

5日 ▶ゴーク首相、水のリサイクルと海水の淡水化によって、マレーシアの水への依存度を減らしたいと、国会で表明。

11日 ▶経済レビュー委員会の税制・土地・中央年金基金(CPF)制度パネル、税制改革案を発表。所得税の最高率26%、法人税率24.5%をいずれも3年以内に20%に下げ、消費税率を現行の3%から5%に上げる案。

26日 ▶中国の胡錦濤副主席、シンガポールを公式訪問、ゴーク首相と会談、二国間の具体的協力分野を協議する共同委員会設置で合意。

5月11日 ▶ゴーク首相、華人団体の夕食会で演説、エスニック・グループ間の調和を強調。

16日 ▶ジョージ・ヨオ通産相、国会で、今年の経済成長率は政府予測2~4%の上半分あたりになる見通しを表明。

20日 ▶政府系企業の持ち株会社トゥマセク・ホールディング、社長職を新設、これにホー・チン(リー副首相夫人)を5月1日付けで任命したと発表。

▶ASEAN内相会議(シンガポール、~21日)、テロ対策における協力実施を決定。

22日 ▶リム・スイセイ環境相、マレーシアが水供給協定を更新しない場合に備えて、水確保計画(貯水池の増設、海水淡水化施設と廃水リサイクル施設の建設)を発表。

30日 ▶内務省、ジューマ-イスラミヤ(JI)のテロ計画容疑の要旨を発表。

30日 ▶『ストレーツ・タイムズ』紙報道、1～3月の中国への直接投資8億3000万米ドル、累積投資額377億米ドル、アメリカ、台湾、日本、香港に次ぐ5位に躍進。

6月4日 ▶金融庁(MAS)、民間有力エコノミストの経済予測を発表、製造業の急回復により第2四半期の前年同期比成長率は4%、年間では4%。

▶トゥマセク・ホールディングのダナバラン会長記者会見、ホー・チンの社長任命はその高い能力のため、リー副首相夫人であることは無関係と強調。

16日 ▶ゴ-首相、7月のマレーシアとの外相交渉で両国間関係は前進するが、すべての問題が一挙に解決することはないと表明。

19日 ▶総理府、公務員の7月ボーナス、月給の50%(通常は75%)支給を発表。

20日 ▶全国労組会議(NTUC)、今年中に1万5000人から2万人が職を失うと予想。

26日 ▶トゥマセク・ホールディングのホー・チン社長、初の記者懇談会、同社を所有する財務省のトップの妻であることは、自分の職務とは無関係と強調。

▶ヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)とのFTAに調印。

7月1日 ▶クアラランブルでマレーシアとの水問題で外相交渉(～2日)、成果の発表なし。

6日 ▶ブルネイでASEAN経済閣僚会議、先行6カ国(創設5カ国とブルネイ)は2010年までに、後発4カ国は2015年までに域内関税を完全撤廃することで合意。

7日 ▶マレーシアのサイド外相、シンガポールに対する水価格提案を発表、現在から2007年まで1000^{ドル}＝0.6^{シン}、2007～2011年の期間は3^{シン}、以後は新方式によって決定。

10日 ▶通産省、第2四半期の経済統計速報値を発表、前年同期比GDP成長率3.2%、年間では4%程度の見込み、失業率は4.5%、年後半に悪化の恐れ。

12日 ▶リー副首相、マレーシア供給の水価格は、リサイクル水のコストより安くなければ買う意味がないと、リサイクル水による代替を示唆。

15日 ▶経済レビュー委員会の税制・中央年金基金(CPF)・賃金・土地制度パネル、CPF改革案を発表、不動産購入に使える枠の縮小、50～55歳グループの拠出率の上限を16%に固定。

16日 ▶国際企業局、上半期の貿易統計を発表、輸出入総額2090億^{ドル}、前年同期比-4.8%。

23日 ▶ジャヤクマル外相、マレーシア供給の水価格をリサイクル水のコストに連結するという提案を行うと、国会で発表。

29日 ▶ブルネイでASEAN外相会議(～31日)、反テロ共同宣言を採択。

31日 ▶ARF23カ国プラスEU、テロ防止協定に調印。

8月2日 ▶MAS年次報告、アメリカ経済が安定すれば、シンガポールの年4%成長は可能と予測。

8日 ▶ゴ-首相のナショナルデー・メッセージ、今年の経済成長率は最低でも3%、インフレはゼロに近いので、国民生活は向上くと予測。

12日 ▶通産省、第2四半期の主要経済指標を発表。前年同期比GDP成長率3.9%、製造業14.3%(化学製品の87%成長が牽引、電子

は1.8%)、サービス産業1.5%。

18日 ▶ゴ-首相、ナショナルデー集会で演説、不況を嫌って外国に移住する「クITTER」を非難、困難な時期に国のために奮闘する「ステイヤー」となれと呼びかけ。

22日 ▶リー副首相、EDBの80社調査の結果、今後6カ月間に製造業を中心に7500人の新規雇用が見込めると発表。

24日 ▶ゴ-首相、「クITTER」批判の真意説明。

9月1日 ▶マレーシアと第2回外相交渉(～2日)、マレーシア側、水問題を他の二国間問題から切り離し、先行解決することを提案、シンガポール側は一括交渉を主張。

6日 ▶マレーシアのマハティール首相、シンガポールとの水問題を国際調停に付す可能性に言及、同時に他の問題との一括交渉に反対しないと表明。

14日 ▶ASEAN諸国の経済閣僚、ブルネイでASEANとオーストラリア、ニュージーランドとの間の「緊密な経済パートナーシップ(CEP)のための閣僚級共同宣言」に調印。

16日 ▶内務省、8月に国内治安法(ISA)に基づき21人をテロ計画容疑で逮捕したと発表、19人はJIメンバー、2人はフィリピンのモロ・イスラム解放戦線(MILF)の関係者、この逮捕によって当面シンガポールでのテロの危険はなくなったと表明。

▶経済レビュー委員会の教育パネル、ビザ規制の緩和、私立学校のレベルアップ、外国の名門大学の分校誘致を提案、これにより今後10年間に外国人留学生の3倍増(15万人)、その波及効果として2万2000人の雇用増をめざす。

18日 ▶内務省、逮捕した21人のテロ計画容疑者の名前を発表。ウォン・カンセン内相、逮捕はイスラム教とは無関係と強調。

19日 ▶政府、21人の逮捕者とそのテロ計画の詳細を発表、18人を2年間拘留。

26日 ▶ウォン内相談話によれば、シンガポールのJIメンバー総数60～80人と推定、うち31人は拘留中、12人は国外に逃亡中。

27日 ▶マレーシア、KMMジョホール支部長の逮捕を発表、KMMとシンガポールのJIは緊密な関係にあると発表。

10月8日 ▶マレーシア訪問中のゴ-首相、マハティール首相と会談、二国間問題の早期解決で合意。

9日 ▶イスラム教徒112団体、テロ反対、国家への忠誠を表明する共同声明。

10日 ▶通産省、第3四半期の経済統計速報値を発表、前年同期比GDP成長率3.7%、製造業7.8%、建設、サービスはマイナス成長。民間の8大シンクタンクの年間成長率予測、4%から2.8%に下方修正。

11日 ▶ゴ-首相、第3四半期の3.7%成長は悪くない数字と説明。リー副首相も、政府は年間成長率予測3～4%を修正せず、予定外の景気対策も実施しないと表明。

▶ゴ-首相、マハティール首相が10月7日付書簡で、二国間問題の一括交渉中止、水問題の切り離し、改訂価格の1986/87年への遡及実施を提案したと発表。

13日 ▶マレーシアのサイド外相、シンガポールが水問題解決に真剣でないと非難、値上げに同意しないなら、この問題を第三者機関の調停に付すと表明。

14日 ▶ゴ-首相、11日のバリ島の爆破テロ事件に関連して、国民に警戒呼びかけ。

16日 ▶マレーシア、JIメンバー5人の逮捕を発表。

▶マレーシアとの外相交渉(～17日)、成果なく終了。

18日 ▶経済レビュー委員会の製造業パネル、

IT 製品を含む製造業は将来も重視すると発表。ヨォ通産相、これに同意、製造業の経済牽引の役割は不変と表明。

23日 ▶総理府報道官、二国間交渉を遅らせているのはマレーシア側であると反論。

11月3日 ▶ASEAN 首脳会議(プノンペン、～4日)、対テロ協力の共同宣言採択。

11日 ▶経済レビュー委員会の労働力パネル、創造力豊かな労働者を育てるために、教育制度改革(選択肢の多様化、規制緩和)を提言。

16日 ▶ジャヤクマル外相、マレーシアとの水問題交渉、来年早々に再開予定と言明。

18日 ▶通産省、年間経済成長率予測を2～2.5%に下方修正。

19日 ▶国家賃金委員会(NWC)発表の2003年賃金ガイドライン、賃金凍結を勧告。

26日 ▶マレーシア、11月16～20日に II メ

ンバー4人(うち1人はシンガポール市民)を逮捕したと発表、4人はシンガポールでのテロ計画のバックアップ・チーム。

29日 ▶マレーシアのサイド外相、シンガポールとの水問題交渉を中止、他の手段、たとえば調停に委ねることを考えると語る。

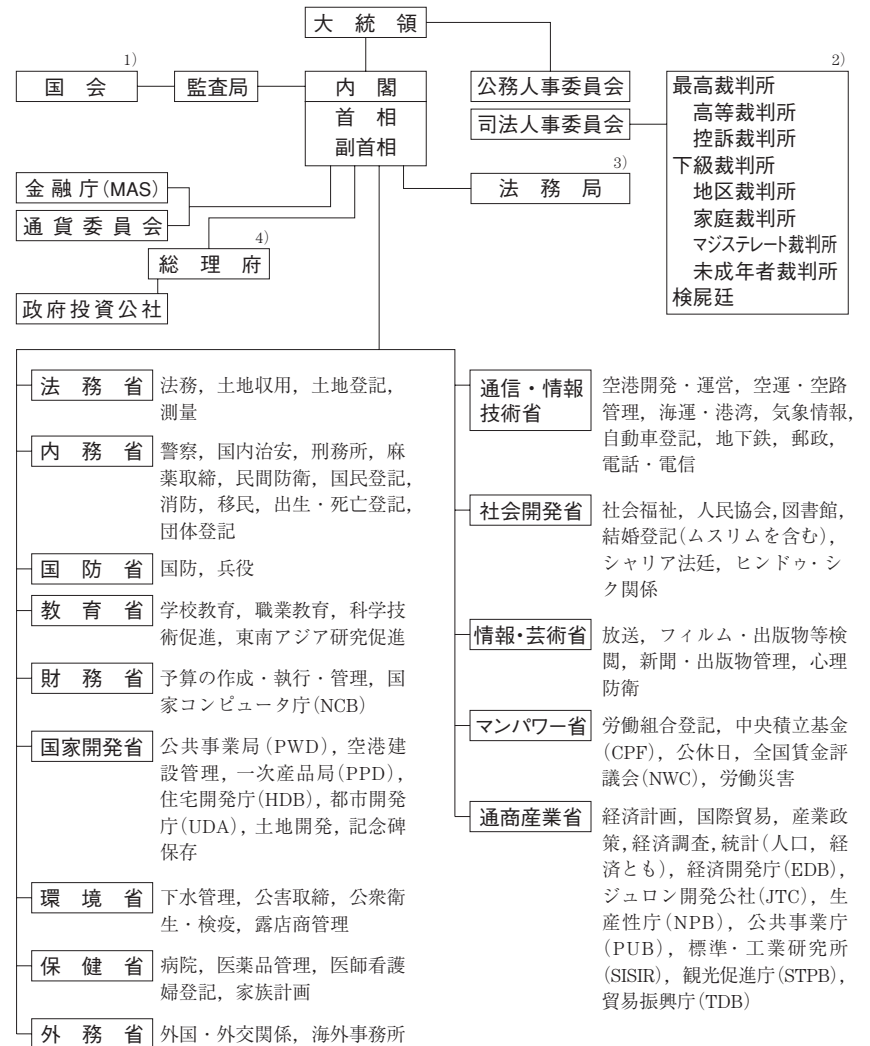
12月1日 ▶ゴー首相、PAP 幹部党員会議で演説、次の総選挙(遅くとも2007年)後に新首相と交代、次々回の総選挙(遅くとも2012年)後に全閣僚が第3世代に交代と言明。

5日 ▶リー副首相、消費税の段階的引上げを発表、2003年1月から4%に、2004年1月から5%に。

31日 ▶ゴー首相、2003年新年メッセージ発表、本格的な経済回復は2004年になる見通し、構造改革推進の必要性を強調。

参考資料 シンガポール 2002年

① 国家機構図(2002年12月末現在)



(注) 1)議員数83人。他に野党任命議員1人、政府任命議員9人。2)判事は、首相が最高裁長官の推薦により大統領が任命。3)政府法律顧問、法案起草、民事、刑事検察。4)総理業務、選挙局、汚職取締局。

② 閣僚名簿

閣僚(2002年12月末現在)		Tharman Shanmugaratnam	
首相	Goh Chok Tong	法務上級兼内務	Ho Peng Kee
総理府上級相	Lee Kuan Yew	通商産業上級兼教育	
副首相兼財務相	Lee Hsien Loong	交通上級相兼情報・通信・芸術	
副首相兼国防相	Tony Tan Keng Yam	国務相(副大臣)	
法務相兼外務相	S. Jayakumar	国家開発	Vivian Balakrishnan
総理府無任所相兼第2外務相		総理府無任所兼社会開発	
	Lee Yock Suan		Chan Soo Sen
内務相	Wong Kan Seng	保健兼環境	Balaji Sadasivan
交通相	Yeo Cheow Tong	外務兼通商産業	Raymond Lim
通商産業相		教育兼マンパワー	Ng Eng Hen
	George Yong-Boon Yeo	国防	Cedric Foo Chee Keng
マンパワー相	Lee Boon Yang		
国家開発相	Mah Bow Tan	上級政務次官	
総理府無任所相	Lim Boon Heng	国防省	Koo Tsai Kee
保健相兼第2財務相	Lim Hng Kiang	情報・通信・芸術省	Yatiman Yusof
教育相兼第2国防相			
	Teo Chee Hean	政務次官	
環境相	Lim Swee Say	内務省	Mohamad Maidin
情報・通信・芸術相代理		教育省	Hawazi Daipi
	David Lim Tik En	社会開発・スポーツ省	
社会開発相代理兼ムスリム担当相			Lim Soo Hoon
	Yaacob Ibrahim	政務官	
上級国務相(副大臣)		総理府政務官	Tang Guan Seng
総理府無任所	Matthias Yao Chih		

主要統計 シンガポール 2002年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(1,000人)	3,067.8	3,121.1	3,174.8	3,221.9	3,263.2	3,319.1	3,378.3
労働力人口(1,000人)	1,801.9	1,876.0	1,931.8	1,976.0	2,192.3	2,119.7	2,128.5
消費者物価上昇率(%)	1.4	2.0	-0.3	0.0	1.3	1.0	-0.4
失業率(%)	2.2	1.8	2.4	3.5	3.3	2.6	4.3
為替レート(1ドル=Sドル, 年平均)	1.4101	1.4848	1.6736	1.6949	1.7239	1.7917	1.7906

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002*, および *Statistics Singapore* のホームページ (<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
消費支出	69,447.4	66,486.9	70,629.8	82,106.7	85,802.2	86,954.9
民間消費	56,267.8	52,604.2	56,615.9	64,808.6	66,432.0	66,896.5
公共消費	13,882.7	14,013.9	14,013.9	17,298.1	19,370.2	20,058.4
総固定資本形成	5,433.6	51,534.9	47,097.2	47,290.9	44,843.0	40,064.3
民間	34,565.2	31,493.0
公共	10,277.8	8,571.3
在庫増減	-196.4	-7,218.9	-2,352.4	3,612.4	-7,991.0	-7,960.9
財・サービスの純輸出	19,530.8	28,817.8	24,408.7	24,926.3	29,988.1	37,517.9
統計誤差	-2,836.1	-2,535.9	-1,850.2	-236.2	-576.8	-849.6
国内総生産(GDP)	140,279.3	137,084.8	137,935.1	157,700.2	152,065.5	155,726.6
海外純要素所得	9,171.1
国民総生産(GNP)	149,450.4
1人当たりGNP(Sドル)	31,394.0	37,193.0	36,323.0	40,051.0	37,433.0	...

(注) (1)*暫定値。(2)1998年以降の1人当たりGNPは改訂前の数値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002*。

3 産業別国内総生産(実質: 1995年価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1997 ¹⁾	1998 ¹⁾	1999	2000	2001	2002 ²⁾
財生産産業	41,367.3	41,597.4	49,117.4	54,428.4	49,416.6	51,369.4
製造業	28,399.4	28,239.2	35,357.3	40,711.7	36,019.2	39,026.8
建設業	10,687.7	10,991.5	11,216.7	11,009.4	10,657.3	9,502.6
電気・ガス・水道	2,069.8	2,170.9	2,346.1	2,519.7	2,563.5	2,674.0
その他	210.4	195.8	197.3	187.6	176.6	166.0
サービス産業	82,333.3	81,849.0	92,459.8	99,586.1	101,623.9	103,124.5
卸・小売業	19,713.4	18,901.6	19,902.5	20,558.0	19,876.8	20,411.8
ホテル・レストラン	3,804.1	3,519.6	3,450.2	3,734.3	3,650.9	3,544.5
運輸・通信	15,750.5	16,763.7	18,868.7	20,307.2	20,833.4	21,879.5
その他サービス	12,888.7	13,301.3	15,288.4	16,402.8	17,387.7	18,172.7
金融サービス	15,502.4	14,347.7	16,795.2	17,152.4	17,787.6	16,940.5
ビジネスサービス	14,674.2	15,015.1	20,154.8	21,431.4	22,087.5	22,175.5
所有住宅帰属価値	3,893.3	4,180.8	5,365.8	5,706.1	5,961.7	6,090.5
(+)輸入手続料	693.9	706.3
(-)銀行手数料	8,097.0	8,252.3
国内総生産(GDP)	120,190.8	120,081.2	147,287.5	161,142.8	157,318.5	160,853.4
GDP成長率(%)	8.5	-0.1	6.4	9.4	-2.4	2.2

(注) 1)1997~98年は1990年価格。2)暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002* および *Yearbook of Statistics Singapore 2002*。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸 入				輸 出				
1999	2000	2001	2002	1999	2000	2001	2002	
120,522.4	155,969.1	134,187.5	138,931.2	ア ジ ア	112,034.9	145,733.2	136,611.8	142,285.0
29,283.0	39,399.4	35,974.6	37,950.8	マ レ シ ア	32,163.7	43,189.8	37,821.5	39,002.9
8,889.4	10,008.7	9,242.6	9,676.7	タ イ	8,535.9	10,121.7	9,486.6	10,214.2
4,974.1	5,793.5	4,572.6	4,480.6	フ ィ リ ピ ン	4,795.0	5,838.5	5,516.1	5,438.0
31,324.7	39,955.0	28,794.1	26,079.8	日 本	14,420.7	17,948.7	16,712.3	15,990.2
9,648.9	12,278.7	12,900.3	15,853.4	中 国	6,642.7	9,285.0	9,545.0	12,268.1
5,400.2	6,058.8	4,985.6	5,073.1	香 港	14,915.2	18,704.9	19,373.7	20,492.1
7,063.4	8,308.7	6,842.7	7,690.7	韓 国	6,027.3	8,478.9	8,391.7	9,316.5
1,252.4	1,857.4	2,003.1	2,075.3	イ ン ド	4,243.3	4,803.7	4,872.8	4,717.7
5,535.7	7,477.7	7,555.7	6,828.8	サウジアラビア	546.7	539.2	560.1	637.2
28,964.5	33,003.2	30,698.2	31,068.1	ヨ ー ロ ッ パ	31,585.7	34,795.7	32,315.4	31,316.4
6,111.4	7,304.1	6,861.5	7,077.6	ド イ ツ	5,521.7	7,378.2	7,690.9	7,257.2
32,044.2	34,717.8	34,137.0	29,515.2	アメリカ合衆国	37,214.8	41,188.9	33,533.6	32,935.3
2,909.6	4,478.4	4,774.4	4,334.5	オセアニア	6,904.7	7,487.6	7,688.3	8,272.3
188,141.6	232,175.1	207,692.1	208,311.9	合計(除インドネシア)	194,289.6	237,826.3	218,026.3	223,901.4
4,930.5	6,562.4	5,363.8		インドネシア	2,525.9	3,788.6	3,147.0	

(注) インドネシアの単位は、100万米ドル。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002*. インドネシアは、<http://www.bps.go.id> による。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
経 常 収 支	26,908.3	32,980.2	25,736.9	22,894.4	28,913.6	33,490.6
商 品 貿 易 収 支	1,531.0	24,948.2	20,298.5	21,201.4	26,460.3	33,214.0
輸 出	186,688.0	185,086.0	197,539.9	241,114.9	222,967.2	229,864.6
輸 入	185,157.0	160,137.8	177,241.4	219,913.5	196,506.9	196,650.6
サ ー ビ ス 収 支	17,999.8	1,763.6	4,110.2	3,724.9	3,527.8	4,303.9
所 得 収 支	9,171.1	8,254.4	3,041.9	-100.1	978.0	-2,049.6
移 転 収 支	-1,793.6	-1,986.0	-1,713.7	-1,931.8	-2,052.5	-1,977.7
資 本 ・ 金 融 収 支	-20,512.3	-35,538.1	-21,929.3	-3,600.0	-27,861.3	-28,318.9
資 本 収 支	-257.0	-377.8	-324.0	-280.5	-288.9	-286.7
金 融 収 支	-20,255.3	-35,160.3	-21,605.3	-3,319.5	-27,572.4	-28,032.2
直 接 投 資	1,902.1	9,362.3	13,302.4	11,037.2	2,511.1	3,607.9
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-22,219.6	-16,619.6	-15,046.2	-23,304.8	-19,882.8	-22,644.9
そ の 他 投 資	62.2	-27,903.0	-19,861.5	8,948.1	-10,200.7	-8,995.2
調 整 項 目	5,459.7	7,538.5	3,513.6	-7,459.0	-2,654.2	-2,885.2
総 合 収 支	11,855.7	4,980.6	7,321.2	11,835.4	-1,601.9	2,286.5
外 貨 準 備	119,616.8	124,584.4	128,457.0	139,250.0	139,942.1	142,721.3

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2002*.Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Singapore

2003

2003年のシンガポール

国内政治 p.098

経 済 p.101

対外関係 p.106

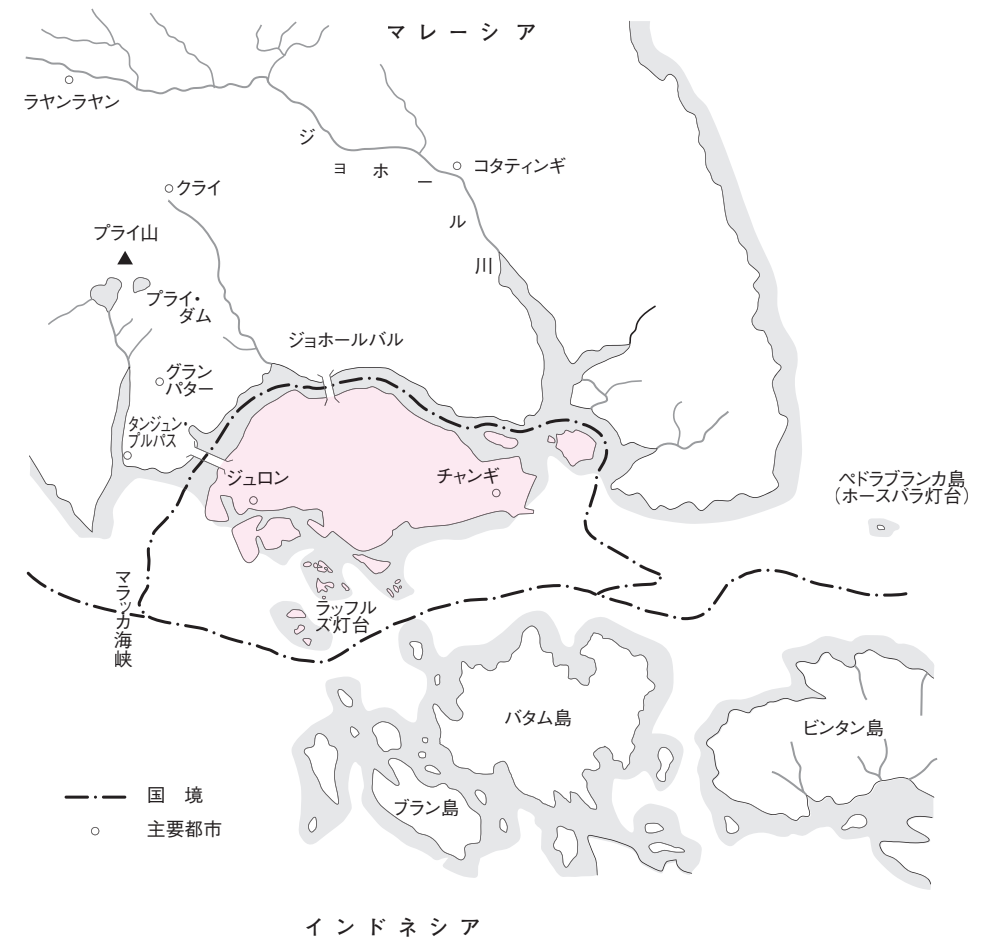
重要日誌 p.114

参考資料 p.118

主要統計 p.119

シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 685.4 km ²	政体	共和制
人口 343万7300人(2003年央推計, 外国人一時居住者を除く)	元首	S・R・ナタン大統領(1999年9月1日)
国語: マレー語 公用語: マレー語, 英語, 華語, タミル語	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.742Sドル)
	会計年度	4月~3月



SARS を乗り越え首相交代の準備へ

た なか きょう こ
田中 恭子

概 況

シンガポールは、景気回復の期待をふくらませて、2003年を迎えた。好調の製造業に牽引されて、年間成長率は4%程度と見込まれていた。ところが、3～5月に重症急性呼吸器症候群(SARS)という予想外の災厄に見舞われ、期待は吹き飛んでしまった。政府の厳しい対策によって、SARSは2カ月余りで抑え込まれ、年後半には景気も上向いたが、年間成長率は1.1%に留まった。経済不調のため、前年からの構造改革は、大型リストラ、賃下げ、中央年金基金(CPF)拠出率引下げ等、厳しいものになった。

国内政治では、ゴー・チョクトン首相からリー・シェンロン副首相への、首相交代の準備が進められた。4月の内閣改造で若手を起用し、リー次期首相のための新チームを用意した。8月には、ゴー首相が初めて公式に首相交代の予定を発表し、その時期を2005年初頭より前とする一方、首相辞任後も政治活動を続ける意向を表明している。

外交面では、二国間自由貿易協定(FTA)締結に一段と力を入れ、アメリカ、オーストラリアとFTA締結に至ったほか、韓国、インド、中国等ともFTA交渉あるいはその準備を進めている。対米関係は、イラク戦争への支持表明でさらに緊密化した。しかし、隣国マレーシアとの関係改善は進んでいない。水供給問題では激しい論争が交わされ、ジョホール水道をまたぐ架橋問題では、マハティール首相がゴー首相を名指しで非難し、マレーシア単独での架橋に踏み切った。懸案の一部は第三者機関の仲裁に委ねられ、水問題も同じ道をたどる模様である。

国内政治

SARSの脅威

2003年最大の国内問題は、SARSの発生である。1月にこの「新型肺炎」が広

東に現れた時には、シンガポールは「対岸の火事」と見ていたが、3月に、香港旅行から帰国後に発病したシンガポール人女性3人と、その治療にあたった医師が、SARSに感染していたことがわかり、足元に火がついた。SARSは、死に至る重篤なケースもある上に、従来知られていないウイルスによる疾患であったため、感染経路も有効な治療方法も明らかでなく、国民は恐怖と不安に包まれた。

感染防止には、発症者・感染者および彼らと接触した者の隔離しか方法がなかったため、政府は厳しい隔離体制を敷いた。まず、3月24日、保健省は、SARSを伝染病に指定し、感染者と接触した769人に7～10日間の自宅隔離の検疫命令を出し、違反者には初犯が5000S^{ドル}、再犯には1万S^{ドル}の罰金を課すと発表した。さらに、26日には、子供たちの感染を恐れる親の不安を沈静するためとして、翌27日から4月6日まで大学を除くすべての教育機関の閉鎖を発表した。

その後もSARS感染者・死者が増加したため、4月には、政府は感染防止措置を強化し、出入国時の体温チェックと発熱者の出入国禁止、特定の病院・病棟の完全隔離、すべての病院・診療所への見舞い訪問禁止、検疫命令違反者の逮捕・起訴、感染の場となった特定の卸売りセンターやマーケット等の閉鎖などが実施された。SARSは、4月から5月前半にかけて猛威をふるい、ピーク時には、感染者800人、死亡者30人、自宅隔離者は2400人を超えたが、5月後半には、新たな患者は出なくなった。5月30日、世界保健機構(WHO)は、翌31日をもって、シンガポールをSARS流行地域のリストからははずすと発表し、シンガポールはSARSの悪夢から解放された。

政府の厳しい感染防止措置は、外国のメディアから人権無視だと批判され、政府もこれを気にして反論に努めている。しかし、シンガポールが中国や台湾より早くSARSの拡大防止に成功したのは、厳しい隔離措置とその効果的な実施によるものと評価すべきであろう。政府はまた、SARSで打撃を受けた国民の救済にも意を用いている。たとえば、SARS感染者・隔離者・経済的被害者の生活支援のために、基金を設置して市民に寄付を呼びかけ、集まった約200万S^{ドル}を被害者に分配し、SARSによる打撃の大きい業種には減税措置をとっている。

シンガポール政府は、SARS拡大防止のための国際協力に積極的な姿勢を見せ、東南アジア諸国連合(ASEAN)やアジア太平洋経済協力会議(APEC)を通じた多国間協力、マレーシア、中国等との二国間協力を推進した。政府が、国内的にも対外的にも、SARSの抑え込みに熱心であったのは、経済的に対外依存度の高いシンガポールの国益がかかっていたからである。SARSの経済的側面については、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

「経済」の項で述べる。

首相交代へ向けて

4月28日、総理府は内閣改造を発表した。改造の主な内容は、若手閣僚の格上げ・起用であり、リー次期首相へのバトンタッチの準備と見られている。若手以外では唯一、ゴー首相と同世代のトニー・タン副首相が8月1日付けで国防相兼任を解かれ、国防省・内務省のテロ対策を統合する任務に就いた。ゴー首相は、SARS 対策に忙殺されている時期に、あえて内閣改造を発表し、首相交代への政治日程に変更のないことを示したのである。

8月17日、ゴー首相は、恒例のナショナル・デー集会の演説で、首相職をリー・シェンロン副首相に譲る意向を初めて公式に表明し、その時期を次回総選挙(遅くとも2007年初め)の2年以上前とした。これは事実上2004年末以前を意味するため、2003年中にも首相交代かとの観測が広がった。ゴー首相は、9月の英『ファイナンシャル・タイムズ』紙とのインタビューで、辞任の時期は経済が上向いてから決めると述べ、辞任間近との観測を否定した。

上記のナショナル・デー集会のゴー演説は、リー次期首相には「近寄り難い」イメージがあるので、国民に彼の優しい人柄を見せる必要があると示唆している。ゴー首相は気さくな人柄で人気があり、硬いイメージのリー副首相への交代は、政府・与党に不利と見られていたので、ゴー首相は次期首相のイメージ修正を求めたと思われる。これを受けて、『サンデー・タイムズ』紙は、8月24日、リー副首相の特集を組み、笑顔の写真や友人等のコメントを満載して、親しみやすい人柄を強調した。さらに、10月5日の同紙のインタビュー特集において、リー副首相は、亡くなった先妻の思い出、自分のガン治療、子供たちのことなど私事にも触れ、人間的な側面をアピールした。また、このインタビューで、首相に就任後、ゴー首相とリー・クアンユー上級相を引き続き閣内に留める、妻のホー・チン氏が政府系企業の持株会社トゥマセク社の経営責任者であっても問題ない、と発言して注目された。

リー副首相の父、リー上級相(前首相)は、9月に80歳の誕生日を迎え、息子の首相就任を機に閣僚を辞任するとの観測もあった。しかし、誕生日の前に『サンデー・タイムズ』紙とのインタビューにおいて、「政府に貢献できなくなったら閣僚を辞任する、その時は自分でわかる」と、辞任説を否定した。したがって、リー次期首相の下では、リー父子が政府部内で支配的な発言力を持ち、その上、政府系持株会社のトップは首相夫人、政府系巨大通信会社の社長は首相の弟となるため、従来からある「シンガポール政府はリー家のファミリー事業」という批判が強まる可能性がある。

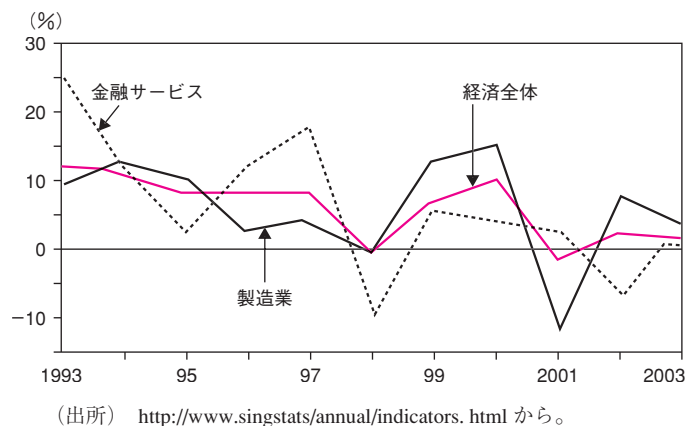
上記インタビュー特集において、「この批判をどう思うか」と訊かれたリー副首相は、「もしそうなら、トニー・タン副首相、ジャヤクマル外相などの有能な人々が参加するはずがない」と反論した。ゴー首相も、9月の『ファイナンシャル・タイムズ』紙とのインタビューで類似の質問を受け、「たまたまリー家の人々が非常に有能なだけで、ネポティズム批判は当たらない」と、従来の主張を繰り返す一方、リー新首相は、妻がトゥマセク社のトップであることを「やりにくい」と思うかもしれないと、微妙な発言もしている。

経 済

経済情勢の推移

年初頭の IMF の2003年経済予測では、シンガポールの GDP 成長率は4.1%、

図1 実質経済成長率の推移 (1993~2003年)

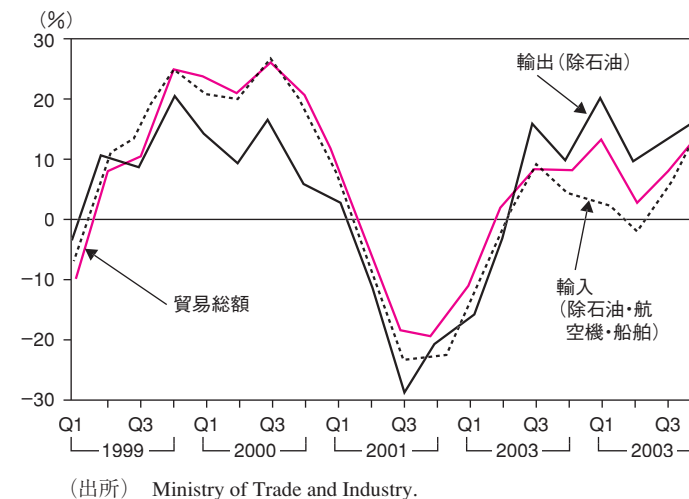


失業率は3.8%と楽観的であり、政府はやや慎重に、2~5%成長、失業率は上半期に5~5.5%に悪化すると予測していた。しかし、SARS発生後の4月初旬、チャータード銀行のエコノミストは、SARSによる経済損失を毎週5億900万Sドルと試算し、4月17日には、政府がSARSは年間成長率を1.2~1.8ポイント(18億~28億Sドル)押し下げるとの推計を発表し、2003年の成長率予測を0.5~2.5%に下方修正した。

四半期別(成長率はいずれも前年同期比)に見ると、第1四半期のGDP成長率は1.6%であったが、製造業6.5%、卸売・小売業5.7%、交通・通信業0.7%のほかは、すべてマイナス成長であり、3月の失業率は横ばいの4.5%であった。第2四半期は、SARS要因によってGDP成長率は-3.8%となり、とくにホテル・レストラン業(-29.5%)、交通・通信業(-10.5%)、製造業(-7.1%)が大きく落ち込み、金融サービス業(6.8%)のみ健闘した。8月上旬、ゴー首相は、年間成長率予測を0~1%に下方修正する一方、景気拡大の兆候があるとの明るい見通しを示した。

首相の予想どおり、8月下旬には、株式が13カ月ぶりに最高値を更新し、第3四半期のGDP成長率は1.7%と、予想以上の回復を見せた。業種別では、卸売・小売業(8.4%)、金融サービス業(5.7%)の成長率が高く、製造業(3.3%)は、電機と製薬のみ好調であった。失業率は5.5%に悪化したが、これは労働市場への参入者が増加したためと解説されている。第4四半期には、製造業が8.9%成長と

図2 輸出入成長率の推移 (1999~2003年)



大きく回復し、卸売・小売業(12.0%)、金融サービス業(7.5%)とともに、GDP成長率を4.9%に押し上げた。建設業(-8.1%)、ホテル・レストラン業(-5.6%)のマイナス幅も縮小し、失業率も4.5%に低下した。

年後半の回復によって、年間のGDP成長率は1.1%と、政府予測を上回った。これを支えたのは、海外市場の回復による輸出増(15%)で、国内では消費(-0.5%)、固定資本形成(-3.8%)とも減少している。政府は、2004年には内需も回復し、GDP成長率は3~5%になると予測している。

厳しさを増す雇用調整

先進国となったシンガポール経済は、中国・インド等に追い上げられて、国際競争力が低下しているため、労働コストの切下げを進めてきたが、2003年には、その厳しさが増している。2月に発表された、住宅開発庁(HDB)2500人、PSA社(港湾サービス)800人の雇用調整は、政府系雇用主の大規模リストラとして、国民に衝撃を与えた。国民の9割近くが居住する住宅を供給してきたHDBは、住宅建設部門を7月に設立する子会社に移して民営化するため、800~1000人を子会社へ移す。PSA社は、マレーシアのタンジュン・プレパス港との競合で業績が悪化し、競争力強化のために、人件費削減を進めている。7月には、国内従業

員5000人のほぼ全員を対象に、最大14%の給与カットと「実績評価型」賃金体系への移行を発表した。

同じ政府系の巨大企業シンガポール航空(SIA)は、SARSの影響で同社史上最悪の経営状態となったため、4月末、乗務職員に2004年3月末まで2カ月につき7日間の無給休暇を求め、さらに6～7月には、2004年3月までパイロット賃金の16.5～11%カットを提案して、パイロット組合との間で合意した。同時期に子会社も含めて741人を解雇している。第2四半期には、同社史上初の赤字となり、リー副首相(最大株主の政府を代表)は、SIAの生き残りのために、賃金構造を実績評価型に変えるよう要求した。

SIAは第3四半期に大幅黒字に転じたが、無給休暇と賃下げの合意は変更しなかった。パイロット組合はこれを不服として、11月に緊急総会を開き、無給休暇と賃金カットを拒否し、これらに同意した執行部を解任した。労働組合法に、SIAパイロット組合のみに適用される例外規定として、執行部が行う経営側との交渉・協定は組合員の承認を必要とすると定められているため、総会が否決した合意・協定は無効となる。

11月末、総理府は、SIAパイロット組合も他の労組と同様に、執行部が経営側と行う交渉・協定に組合員の承認を不要とするよう、労組法を改正する意向を発表した。国会(一院制)の議席総数84のうち、与党が82議席を占めるため、政府が望む法改正は容易である。12月1日には、リー上級相まで乗り出し、SIAを無から育てた政府の苦労を語って、SIA存続のために、政府はパイロット組合のわがままを許さないと、1980年の前例に言及して強い決意を示した。この前例では、当時首相であった同上級相が、SIAパイロット組合の賃上げ争議に憤激し、組合員を全員解雇している。

政府としては、SIAの業績が好転したからと言って、雇用と賃金の調整を撤回することはできない。シンガポールの長期的競争力の強化を考えて、民間部門に構造改革を求め、国民に痛みを強いている時に、政府系企業を例外にはできないからである。雇用調整、賃下げ、賃金構造の改革は、政府の推進する構造改革の柱であり、政府系企業にもこれらを求めている。

政府の構造改革政策

2001年12月に形成された、リー副首相率いる経済改革委員会は、2003年2月6日、最終報告書を発表した。その構造改革案の中心は、法人税・所得税の上限税

率の引下げ、CPF 拠出率の引下げ等による、ビジネスコストの削減である。2002年に引き下げた現行の上限税率22%は、2005年までに20%に引き下げる。CPF 拠出率は、2002年1年の臨時措置として、雇用主拠出率のみ16%に引き下げた(通常は20%)が、これを2年間(2004年末まで)延長し、さらに延長することもありうるとした。ほかに、起業奨励策として、起業の行政事務の簡素化、企業家精神育成の担当閣僚任命を提言している。

最終報告書の内容は、『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』誌など海外の経済紙誌では、従来の景気対策の域を出ていないと、不評である。とくに、CPF制度が巨額の資金を政府に集中し、投資配分の硬直化を招いているとして、報告書がCPF制度の抜本改革を避けたことに失望を表明した。これも含めて、政府主導の発想から抜け出せず、規制緩和が微温的であると批判している。

CPF 拠出率の引下げ(実質賃下げ)は、従来から政府の主要な景気対策の一つであった。SARS後の8月28日、政府は、雇用主拠出率を10月からさらに3ポイント下げて、13%とする(被雇用者拠出率は20%に据置き)と発表し、その趣旨を、労働コストを下げて、企業の国外流出を食い止め、雇用を確保するためと説明した。CPF 拠出率は、老後の生活を左右するため、相次ぐ引き下げが、国民の将来不安を増幅させることは否めない。

5月21日、国家賃金評議会(NWC)は、今後1年間の賃金ガイドラインを発表し、SARS被害企業には賃金カット、経営難の企業には賃金構造の柔軟化、その他の企業には賃金凍結を勧告した。翌22日、総理府は勧告に応じて、7月から1年間、閣僚は10%、トップ官僚400人は1～9%の給与カット、その他の公務員の給与は凍結すると発表した。閣僚給与は、2001年のカットと合わせて24～29%減となるという。11月には、大卒公務員の初任給引下げ(最大20%)が発表された。シンガポールの高学歴公務員の給与は、国際的に見て高く、とくに閣僚と高級官僚の給与は、先進国の3～4倍の高水準にあるため、給与カットには、政府批判を予防する目的もあると見られる。

先に触れたように、政府は4月に、SARSによる損失の大きい産業に合計2億3000万Sドルの支援措置(主に減税)を発表し、さらに8月末には、総額10億Sドルの産業・生活支援策を発表した(実施は2004年)。これによって2003年度の財政赤字は当初見込額の2倍、23億Sドルに膨らむことになった。政府はまた、シンガポール人労働者・失業者の再訓練を目的に、人材省の下に労働力開発庁(WDA)および継続教育・訓練局(CETB)を設置した。国民の間に、シンガポール人の雇

用促進策として、外国人雇用の禁止を求める声が高まったが、これは事実上不可能であるため、シンガポール人のみを対象とした支援機関を設置したのである。

対 外 関 係

二国間 FTA の推進

FTA の推進は、数年来のシンガポール外交の中心になっている。二国間 FTA は、シンガポールにとって利益が大きく、しかも比較的容易に推進できる。すでに開放的な経済体制をとっているため、FTA でシンガポールが失うものは少なく、相手国の市場を開放させることで得るものは大きい。相手国も、小国シンガポールとの FTA 締結で受ける影響は小さいため、比較的容易に締結に応じるからである。

2003年に締結した FTA は、対米、対豪の2件で、なかでも巨大市場アメリカとの FTA は、シンガポールが強く望んで交渉を進めていた。3月にイラク戦争が始まるや、シンガポール側はいち早く支持を表明し、これがアメリカの好感を呼んで交渉が進展し、5月6日、渡米したゴーク首相とブッシュ大統領が、両国を代表して調印し、2004年1月1日に発効した。発効と同時にシンガポールの対米輸出額の79%が無関税となり、この比率は4年以内に92%に引上げられる。この FTA による、シンガポールの関税節減効果は年間3億 S^{ドル}、経済成長率押し上げ効果は0.5ポイントと推計されている。

シンガポール政府は否定するが、イラク戦争支持にアメリカが FTA で報いたとする見方が一般的である。アメリカはアジア諸国の支持を重視し、10月にはブッシュ大統領が、支持を表明したアジア6カ国を歴訪したが、シンガポールもこれに含まれている。シンガポールのイラク戦争支持は、軍事作戦への参加を含まず、復興支援部隊のみを派遣すると言明して、7月に警察官、11月に海空軍の小規模部隊を、それぞれ2カ月間派遣した。

オーストラリアとの FTA は、2月17日に調印され、7月に発効した。これにより両国間貿易の全品目が無関税になり、シンガポールにとって年間推計3160万 S^{ドル}の関税節減効果が期待できる。貿易のほかに、シンガポールは、法務、金融、電気通信、教育、環境保全などのサービス部門の市場を開放し、オーストラリアは、シンガポールの通信会社が参入できる国内電気通信サービスの範囲を拡大している。

FTA 締結をめざす交渉あるいは交渉準備の動きには、次のようなものがある。まず、交渉準備を進めてきたインドとは、4月にゴーク首相が公式訪問した際に、両国首相の間で、12カ月以内に FTA を締結することで合意した。スリランカとは、8月に担当閣僚間の間で、FTA 締結へ向けた準備会合を10月に開始することで合意した。バーレーンとも、10月末の首相来訪を機に、FTA 交渉開始で合意した。韓国とは、10月に正式交渉の開始で合意し、早期締結をめざすとしている。他方、台湾との FTA 交渉は、中国のクレームによって中断に追い込まれた。台湾側は交渉継続を望んでいるが、シンガポールは沈黙している。中国とは、11月に訪中したゴーク首相と温家宝首相の会談において、2004年6月に予定されている、ASEAN・中国間の商品貿易に関する FTA 交渉完了後に、二国間 FTA 交渉を始めることで合意した。

FTA 以外の二国間協力では、タイとの連携が目立つ。両国は、後発国の追い上げに対する危機感を共有し、ASEAN の経済一体化の動きが遅すぎると、二国間協力を進めている。1月には両国首相の間で、両国が対米 FTA においてアメリカに与える条件を、両国間でも与え合うことで合意した。タイの対米 FTA は、なお交渉中である。8月には、自動車産業など7分野での二国間協力で合意した。10月の ASEAN 首脳会議(バリ)では、2020年までに ASEAN 経済共同体(AEC)を実現するという「協和宣言 II」が採択されたが、タイとシンガポールは、これを5年程度前倒しするよう主張している。

マレーシアとの二国間問題

シンガポールとマレーシアの二国間懸案は多岐にわたるが、ここでは、2003年に争点になった問題のみ取り上げる。下に述べる争点をめぐって、両国は激しい非難の応酬を繰り返しているが、基本的には、双方とも慎重に決定的な対立は避けており、関係全体が緊張しているわけではない。

<水問題>

シンガポールは水需要の約半分をマレーシアのジョホール州からの供給に依存している。1961年、62年に結ばれた、二つの現行協定は、価格を1000^{リットル}につき3マレーシア・セン(0.03^{ドル}、約0.1円)と定めており、それぞれ2011年、2061年まで有効である。2000～2002年の価格改訂交渉において、マレーシアは60^{セン}を求め、シンガポールは2011年まで45^{セン}、それ以後2061年まで60^{セン}を主張して対立した。2002年10月には、マハティール首相が、要求価格を6.25^{ドル}にすると発言し、同時

に、今回の交渉は2056年に行うと、事実上の交渉打ち切りを宣言した。

この間にシンガポールは着々と水自給計画を進め、すでに下水再生水の利用を始めている。2003年1月には、海水淡水化プラントの建設・運営契約の落札企業が発表され、2005年の完成が予定されている。再生プラントの増設も進んでおり、ゴー首相によれば、自給計画の進展によって、2011年に失効する水協定は更新の必要がなくなり、2061年に第2の協定が失効する前に、完全自給体制が完成する見通しである。

2003年の水論争は、2002年大晦日にマレーシアの外相が「戦争」に言及したことから、一段と熱を帯びた。年明け早々、マレーシアの与党系マレー語紙が水問題の連載記事の中で、シンガポールの「戦争」も辞さない姿勢を批判した。シンガポール側は、マレーシアが頻繁に主張を変えたと非難し、その証拠として、両国指導者が交わした書簡19通を公開した。さらに1月下旬には、二つの水協定は、シンガポールの国家主権を保障した分離独立協定の一部であり、水問題は主権の問題だと主張した。マハティール首相は、これを「ばかばかしい」と一蹴し、われわれはシンガポールの主権を尊重するし、戦争する気などまったくない、水問題は単なる値段の問題だと反論して、シンガポール政府は、国民の目を経済問題からそらすために、反マレーシアの「ヘイト・キャンペーン」を展開していると非難した。

3月には、シンガポール政府が、水問題に関する両国閣僚の書簡、声明、国会答弁などを掲載した冊子を出版し、両国にある外国大使館・領事館等に配布した。7月には、マレーシア政府が反論冊子を出版し、マレーシアは事実上無料で生水を供給し、シンガポールはこれの転売で莫大な利益を得ていると強調した。同月、マレーシア政府は国内主要紙に8日にわたって全面広告を載せ、同じ主張を宣伝している。8月には、マハティール首相が水問題を国際機関の調停に委ねることを明らかにした。

その一方で、同首相は水供給の継続を明言している。実際には、供給停止は難しい状況にある。水供給は一方的ではなく、シンガポールは1日3700万^{リットル}(マレーシアが供給する生水の約25%)の浄水を、1000^{リットル}につき50^{セント}でマレーシアに供給している。マレーシアは、シンガポールが3^{セント}で買った水を50^{セント}で売り戻して不当な利益を上げていると言い、シンガポールは、50^{セント}は浄水化コストの2割程度にすぎず、8割はシンガポールが負担している、しかも、ジョホール州政府は、これを平均3.95^{リットル}で州民に売り、3.45^{リットル}の差益を得ていると反論する。

いずれにせよ、水供給の停止は、マレーシアにも打撃を与えるのである。両国とも、すでに国際機関の調停に委ねる方針を固めており、この方向に進むと思われる。

＜ペドラ・ブランカ島の領有権問題＞

ジョホール水道の東に位置する岩礁、ペドラ・ブランカ島(マレーシア名バトゥ・プテ島、図3参照)は、シンガポールが灯台を設置して実効支配しているが、マレーシアは、1979年以来、その領有権を主張している。両国は、この紛争をハーグの国際司法裁判所の裁定に委ねることで合意しており、その特別協約の調印が2003年2月6日に予定されていた。

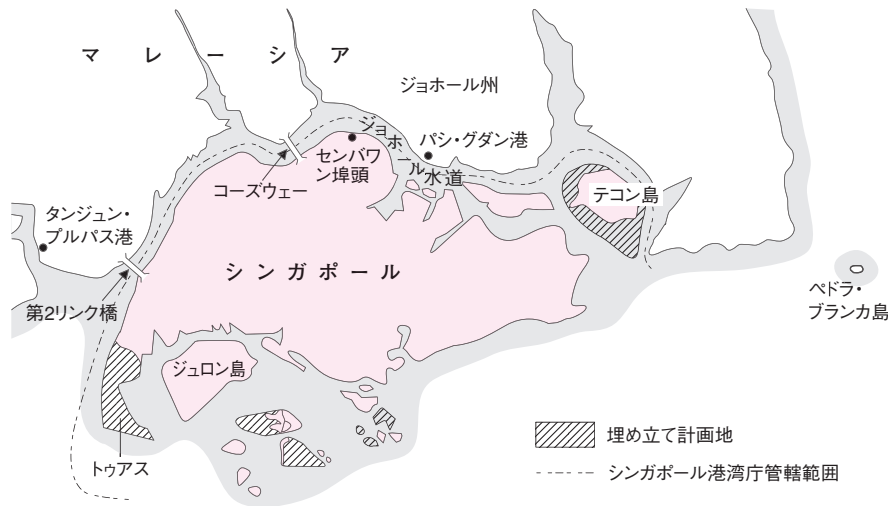
その矢先の2002年12月24日、マレーシアの巡視船が報道関係者を乗せて同島に近づき、これをシンガポールの艦船が制止したため、緊張が高まった。1月に、同島付近でシンガポール海軍艦船と外国コンテナ船の衝突事故が起こると、マレーシアは、事故発生時にシンガポール海軍艦船が「マレーシア領のバトゥ・プテ島付近の領海を侵犯していた」と、公式に抗議した。トニー・タン副首相は、事故直後の1週間にマレーシア海軍・警察の艦船が5回にわたってペドラ・ブランカ島付近のシンガポール領海を侵犯したと非難した。マハティール首相は、領海パトロールは当然だ、今後も継続する、と言明している。

一見、一触即発の危機のように見えるが、両国とも慎重に軍事衝突を避けている。2月6日には予定どおり、両国外相が、この島の領有権紛争について国際司法裁判所の裁定を仰ぐ特別協約に調印した。両国の国会は、波乱もなくこの協約を批准し、5月8日には批准書が交換された。シンガポールは、同裁判所がシンガポールの領有権を認めるものと期待している。

＜ジョホール水道の埋立て問題＞

マレーシアは、シンガポールのトゥアス沖とテコン島の埋立て工事(図3参照)が、マレーシア領海を侵犯し、その環境を破壊しているとして、ハンブルクの国際海洋法裁判所に、工事差し止めの仮命令を求めている。同裁判所は、9月25～27日の3日間、両国の主張を聞き、10月8日、23人の判事の全員一致で、マレーシアの請求を却下し、工事継続を認めると同時に、次のような付帯命令を出した。(1)両国が設置する独立専門家パネルが工事を監視し、1年以内に報告する、(2)両国は、工事の情報を定期的に交換する、(3)独立専門家パネルは、テコン島に近いエリアDの埋め立て工事の中間報告を提出する、(4)シンガポールは、マレーシアの権利に修復不能な損害を与える、あるいは、海洋環境を著しく損なう埋立てを

図3 ジョホール水道兩岸地域



行ってはならない。

工事中止の請求却下はシンガポールに、工事に制約を加える付帯命令はマレーシアに、それぞれ有利な決定であるため、両国はともに「勝利」を宣言した。11月には、独立専門家パネルの設置へ向けて、両国の協議が開始された。両国は、同じ裁判所に、シンガポールの埋立て権の有無について、仲裁を申請しており、今後は、その審理に入ることになる。

＜コースウェーに代わる橋の建設問題＞

ジョホール水道を横切るコースウェー（土手道）は、両国を結ぶ大動脈であるが、2000年に、マレーシアがこれを撤去して橋を架ける共同事業をシンガポールに提案し、この時にはシンガポールもこれに同意した。ところが、マレーシアが水問題を他の懸案事項から分離すると主張し始めると、シンガポールは一括解決の約束に反するとして、共同架橋計画への参加を撤回した。

架橋をめぐる対立の背後には、シンガポール港とマレーシアのタンジュン・プルパス港の競合がある。マレーシアは、同港の建設にともない、これと従来の主要港パシ・グダン港を結ぶ最短航路を遮断するコースウェー（図3参照）の撤去を強く望んだ。これによって両港の利便性が一挙に高まり、シンガポール港との競

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

争力が格段に強化されるからである。一方、シンガポール港の主要埠頭は島の南側に集中しているため、コースウェー撤去の利益は相対的に少ないし、タンジュン・プルパス港に顧客を奪われつつある現在、同港の競争力をさらに強化するのは得策でない。その上、経済不安を抱えるシンガポールは、莫大な架橋費用の負担を避けたいので、架橋のメリットはないとして、すでにコースウェーの自国領

部分(南半分)の継続使用を決定している。

マレーシアは、単独でコーズウェーの北半分を撤去し、橋を建設することを決定し、8月1日、プトラジャヤにおいて、総工費11億^マ(約330億円)の架橋工事契約の調印式を挙行した。橋の完成予定は2005年12月と発表され、調印式に立ち会ったマハティール首相は、「バシ・グダン港とタンジュン・ブルバス港の間の貨物の往来が可能になる」と、架橋のメリットを強調した。ところが、10月末にマハティール首相が引退し、アブドラ新首相が就任すると架橋計画をめぐる雲行きがあやしくなった。新首相は就任直後から公共事業をめぐる汚職の摘発を開始するとともに、赤字続きの政府財政の建て直しをめざして、公共事業計画を見直し始めた。その過程で前首相が進めていた公共事業計画は次々に中止され、架橋計画も棚上げされた。公式には見直しのための一時的な棚上げとされているが、早急な再開はないという見方が一般的である。

アブドラ新首相は、シンガポールとの関係改善にも力を入れ、就任直後から頻繁にゴーストと会談している。マハティール前首相が、ゴーストを「格下」と見て、会いたがらなかったのとは対照的である。二国間問題がこじれた一因は、前首相の誇り高い性格と歯に衣着せぬ発言にあるとの見方もあり、穏和な性格で知られる新首相の下で、二国間問題解決への雰囲気作りが進むものと期待されている。

2004年の課題

2004年最大の政治案件は、年内に予想される首相交代である。ゴーストは、経済の回復を待って辞任の時期を決めるとしているが、経済も回復基調にあるため、条件が整う。14年ぶりの首相交代にともなう課題は、辞任後のゴーストの処遇と「リー王朝」批判である。ゴーストを閣内に留めるとしても、リー上級相とのバランスが問題である。「リー王朝」批判は、新首相を悩ませるかもしれない。彼の高い能力は疑えないにせよ、リー父子政権がシンガポールのイメージにプラスになるとは考えにくい。

経済の見通しは明るいと思われる。アメリカは大統領選挙を迎えて、すでに景気回復が始まっており、日本も緩慢ではあるが回復へ向かっている。日米の二大市場が回復すれば、シンガポール経済はかなりの成長が見込めるし、日米とのFTA 効果も期待できる。また、リストラ、賃下げの効果も、徐々に表れるであろう。FTA の相手国が増えることも、プラス材料になる。

対外関係では、FTA の推進にはほとんど問題がないし、タイとの協力関係もさらに進むと思われる。きわめて良好な関係にある中国からの投資、中国市場の拡大にも期待できる。大きな課題は、マレーシアとの二国間問題の解決である。シンガポールが固執してきた、懸案の一括解決の望みは消え、交渉による解決すら難しくなっている。懸案を個別的に第三者調停に付して、法的に解決する道しか残されていないようである。幸い、両国とも、第三者調停に信頼を置き、その裁定を尊重する姿勢が明確であるため、この方法によって一部の問題は解決へ向かうものと予想される。マレーシアのアブドラ新首相の登場も懸案解決へ向けてプラス要因になると思われる。

(南山大学教授)

重要日誌 シンガポール 2003年

1月7日 ▶法務省発表、2002年の個人破産者数は3587人、前年の3237人から11%の増加、過去17年間のワースト記録。

8日 ▶『ビジネス・タイムズ』紙報道、IMF（国際通貨基金）の今年のシンガポール経済見通し、経済成長率は4.1%、失業率は3.8%に低下と予想。

9日 ▶MAS（金融管理庁）、2003年のマクロ経済見通し発表、経済成長率は2～5%、インフレ率は0.5%～1.5%、失業率は上半期に5～5.5%に悪化すると予測。

16日 ▶EDB（経済開発庁）発表、昨年設立登記企業数は1万1293、前年に比べ3割以上増加、登記費値下げの結果と分析。

18日 ▶無人運転のLRT（軽鉄道）、営業運転開始。

20日 ▶『ストレーツ・タイムズ』紙報道、PUB（電気・ガス・水道公社）、シンガポール初の海水淡水化プラント建設・運営の20年契約をシンプリング社が落札と発表。落札理由は淡水1立方メートルという世界一の低コスト。完成すれば1日3000万リットル（現在の水需要の約1割）を供給。供給開始は2005年後半。

2月6日 ▶政府ERC（経済改革委員会）、最終報告で経済再編15年計画発表。今後15年間の年平均経済成長率を3～5%、実質賃金上昇率を2～3%と予測。CPF（中央積立基金）拠出率は現行の36%（通常は40%）を2年延長（04年末まで）。

▶シンガポール・マレーシア両国外相、クアラルンプールでペドラ・ブランカ島（マレーシア名バトゥ・プテ島）の領有権争いを国際司法裁判所（ハーグ）に提訴する協約に調印。

14日 ▶マレーシアのマハティール首相、シンガポールとの国境ジョホール水道を跨ぐ橋

の共同建設を提案したが、ゴースト首相の反対で頓挫したと非難。

16日 ▶ゴースト首相、マハティール首相の非難は根拠がないと拒否。

17日 ▶オーストラリアとの二国間FTA（自由貿易協定）に調印。発効すれば両国間貿易の全品目無関税に。

▶政府系のPSA社（港湾サービス）、800人の解雇予定を発表。

21日 ▶リサイクル水の上水貯水池への放流開始。

26日 ▶HDB（住宅開発庁）の早期退職希望者募集に900人が応募。割増退職金は1億S\$に上る見通し。

27日 ▶通産省、2002年第4四半期の前期比成長率は予測の0.1%を大幅に上回る0.4%と発表、製造業が牽引。

28日 ▶政府、2003年度（03年4月～04年3月）予算案を発表、3年連続の赤字予算。

3月12日 ▶リー副首相、第1四半期の経済成長率2.7%と楽観的見通し。

13日 ▶保健省発表、シンガポール人女性3人、香港旅行から帰国後肺炎で入院、2人はすでに退院。のちに3人は重症急性呼吸器症候群（SARS）と判明。

14日 ▶ジャヤクマル外相、国会でイラク問題における事実上の米支持表明。

▶SARS患者6人が入院。保健省、香港、ハノイ、広東への旅行回避勧告。

15日 ▶シンガポール人医師、フランクフルトでSARS発症し入院。

16日 ▶SARS患者20人に増加。4月のピーク時には200人超に増加。

21日 ▶トニー・タン副首相兼国防相、シンガポール政府は米国のイラク攻撃を支持するが、軍事作戦には関与しないと表明。

24日 ▶厚生省、SARS感染者と接触した749人に7～10日間の自宅隔離、外出した場合、初犯は罰金5000S\$、再犯は10,000S\$と発表。

25日 ▶ゴースト首相、日本を公式訪問。小泉首相らと会談（～30日）。

26日 ▶保健省・教育省、SARS感染拡大の懸念に対応するため、3月27日～4月6日の期間、高校以下のすべての教育機関を閉鎖すると発表。

4月1日 ▶NWC（全国賃金評議会）、SARS被害の大きい観光・運輸産業に時短・無給休暇などによる人件費削減を勧告。

4日 ▶野党SDP（シンガポール民主党）リーダー、チー・スンジュアン、2001年選挙戦でのゴースト首相、リー上級相に対する名誉毀損裁判で敗訴。

6日 ▶ゴースト首相、政府のSARS対策を説明、オン・カンセン内相が率いる閣僚レベルのSARS対策タスクフォースを設置すると発表。

8日 ▶ゴースト首相、インド公式訪問、ヴァジュベイー首相と会談、12カ月以内のFTA締結で合意。両国通産相、FTA交渉開始宣言に調印（～9日）。

17日 ▶政府、今年の経済成長率を2～5%から0.5～2.5%に下方修正。SARSによる1.2～1.8%（18～28億S\$相当）押し下げのため。第1四半期の失業率は4.2%と予測。

▶リー副首相、SARSによる損失の大きい産業（ホテル、航空、タクシー等）に合計2億3000万S\$の支援措置（減税等）発表。

19日 ▶ゴースト首相記者会見、SARSによる経済損失15億S\$超と推計、隔離措置強化を宣言。

28日 ▶総理府、内閣改造を発表。若手閣僚を登用、総理交代へ向けた新チームの準備。

29日 ▶バンコクでASEAN緊急首脳会議。

SARS情報ネットワークの設立、健康証明や空港における体温チェック方法の標準化で合意。

5月3日 ▶SARS感染予防のため自宅隔離命令に繰り返し違反した男性を逮捕・起訴。

6日 ▶ゴースト首相とブッシュ大統領、ホワイトハウスで二国間FTAに調印、2004年1月1日の発効を予定。シンガポールの対米輸出額の92%が無関税になり、節約できる関税は年間3億S\$、経済成長率を0.5%押し上げると予測。

9日 ▶マレーシアの行政首都ブトラジャヤで、ペドラ・ブランカ島の領有権争いを国際司法裁判所の裁定に委ねる、両国間協約の批准書交換。

20日 ▶『ストレーツ・タイムズ』紙報道、第1四半期の前年同期比成長率1.6%、製造業・流通業が堅調、建設業・サービス業はマイナス成長。3月の失業率4.5%。

21日 ▶NWC、今後1年間の賃金ガイドライン発表、SARS被害企業に賃金カット、経営難の企業に賃金構造の柔軟化、その他の企業に賃金凍結を勧告。

22日 ▶総理府、NWC勧告に応え、7月から1年間、閣僚10%、トップ官僚400人1～9%の給与カット、その他の公務員の給与凍結を発表。

30日 ▶WHO（世界保健機構）、31日付でシンガポールをSARS流行地域から除外発表。

6月4日 ▶SIA（シンガポール航空）、人材省に、賃下げをめぐるパイロット組合との紛争調停を要請。

10日 ▶保健省発表、16日からすべての病院・診療所で患者に症状、旅行歴、SARS患者との接触の有無を申告させ、虚偽申告には1万S\$以下の罰金プラス6カ月以下の懲役。

18日 ▶リー副首相、公務員給与改革説明、

実績評価部分を4割以上に拡大。

19日 ▶ SIA, 414人をレイオフ。同社初の解雇。

20日 ▶ MDA (メディア開発庁), ホテルや教育機関がパラボラアンテナを設置し, 衛星放送を受信するのを認める新方針を発表。一般家庭での受信禁止は継続。

▶ MRT (地下鉄)北東線営業開始。南北線, 東西線に続く第3の路線。

7月13日 ▶ マレーシア政府の国家経済行動委員会, 国内主要各紙にシンガポールとの水供給協定改定交渉について, シンガポールを非難する全面広告を掲載。

▶ ヨー通産相, インドネシアとの貿易統計を公開する政府方針を説明。インドネシア閣僚がシンガポールの不開示を非難したのに応じて。

21日 ▶ SIA, パイロット26人, 客室乗務員156人に解雇通告。レイオフ累計596人。

22日 ▶ リー副首相, SIA に賃金制度の抜本改革を要求。

24日 ▶ PSA 社, シンガポールの従業員約5000人のほぼ全員を対象に最高14%の給与カットを発表。同時に賃金制度を実績評価型に転換, 競争力の強化を図る。

31日 ▶ 米上院, シンガポールとのFTAを批准。2004年1月発効の見通し。

8月1日 ▶ マレーシア政府, 首都ブトラジャヤで, ジョホール水道大橋のマレーシア側半分を建設する総工費11億^{リンギット}のプロジェクトに調印。2005年12月までに完成予定。

4日 ▶ バタム島で, インドネシア・スマトラ島産の天然ガスをシンガポールに供給する全長477^{キロメートル}のパイプラインの開通式, ゴー首相, メガワティ大統領が出席。

8日 ▶ ゴー首相のナショナルデー・メッセージ発表。SARSのため今年の経済成長見

通しは0~1%程度だが, 来年の成長率は上昇すると予測。

15日 ▶ 労働力開発局(WDA)の開設法案, 国会通過。WDAは, シンガポール人工場労働者に安定した雇用と技能再訓練の機会を提供, 失業者の再就職を支援。

17日 ▶ ゴー首相, ナショナルデー集会の演説で, CPF 拠出率を30%まで引き下げること, 首相辞任の時期は次回総選挙の2年以上前(2004年末以前)が望ましいことを表明。

24日 ▶ ゴー首相, 首相退任間近との観測を否定, 退任後の次回総選挙に出馬すると表明。

28日 ▶ 政府, 50歳以下の被雇用者について, CPF の雇用主拠出率を10月1日付で現行の16%から13%に改定すると発表。被雇用者拠出率は現行20%に据置き。

▶ ヨー通産相, スリランカの商務・消費相と会談, 両国間FTAに向けて10月から準備会合を開始することで合意。

29日 ▶ 政府, 総額10億^{ドル}の産業・生活支援策を発表。内訳は, 公共事業の前倒し実施による建設業支援6億^{ドル}, 地場企業支援2億9600万^{ドル}, 労働者・失業者支援1億3200万^{ドル}等。実施は来年。

30日 ▶ PSA, 中国遠洋運輸グループの港湾投資会社 COSCO パシフィックとシンガポールのターミナル運営会社を合併設立することで基本合意。

9月5日 ▶ シンガポールと韓国のFTA研究共同作業部会, 最終会合を終了, 二国間FTA締結へ向けて, 早い時期に交渉を開始するよう提議。

13日 ▶ リー上級相, 80歳の誕生日(16日)の前に, 『ストレーツ・タイムズ』紙に対し, 「引退時期は自分で決める」と, 80歳引退説を一蹴。

18日 ▶ IMF の世界経済見通し, シンガ

ポールのGDP実質成長率を, 今年は前年比0.5%, 2004年は4.2%と予測。

10月3日 ▶ 運輸省, 航空会社に路線を割り当てる航空権委員会(ATRC)の設立を発表。航空事業免許を持つ全ての国内企業はATRCに路線割当を申請できる。

7日 ▶ リー副首相, NTUC (全国労働組合会議)で講演, 今年の経済成長率は0~1%だが, 来年は3~5%になる, 失業率は年内に5.5%を超えると予測。

8日 ▶ 国際海洋法裁判所(ハンプルク), シンガポールのトゥアスおよびテコン島の埋立て工事差止め仮命令を求めるマレーシアの請求を却下。

11日 ▶ リー副首相, 首相になった場合, ゴー首相, リー上級相を閣僚に起用と表明。

21日 ▶ ブッシュ米大統領, アジア6カ国歴訪の一環としてシンガポール訪問, ゴー首相等主要閣僚と会談, 新たな安全保障枠組の協議開始で合意(~22日)。

25日 ▶ ニューゼaland訪問中のリー副首相, クラーク首相と会談。ASEANと, ニューゼaland・オーストラリアが構成する緊密経済協定との地域間FTA締結推進で合意。

11月17日 ▶ 通産省, 経済報告発表, 第3四半期のGDP成長率は前期比17.3%, 1997年以降で最高。高い成長を支えたのは, 電機とバイオメディカルの製造業。

▶ SIAパイロット組合緊急総会, 経営側

SARS最盛期に求めた賃金カットと無給休暇に同意した, 執行委決定を無効化, 執行委を解任。

20日 ▶ 中国訪問中のゴース首相, 温家宝首相と会談。両国は, ASEAN・中国間FTAの商品貿易に関する交渉完了(6月の予定)後, 二国間FTAの正式協議開始で合意と表明。

27日 ▶ 通産省のチャン貿易副部長, ジェトロ・シンガポールセンターのセミナーで, 両国間FTA発効後の10カ月間に対日製品輸出額が前年同期比8.9%増加と発表。

28日 ▶ リー副首相, 経営危機のSIAに非協力的なパイロット組合を非難。

30日 ▶ 総理府, SIAパイロット組合執行委が経営側と交わした交渉・協定に組合員の承認を必要とする現行労組法を改正し, 組合員の承認を不要とすると, 声明発表。

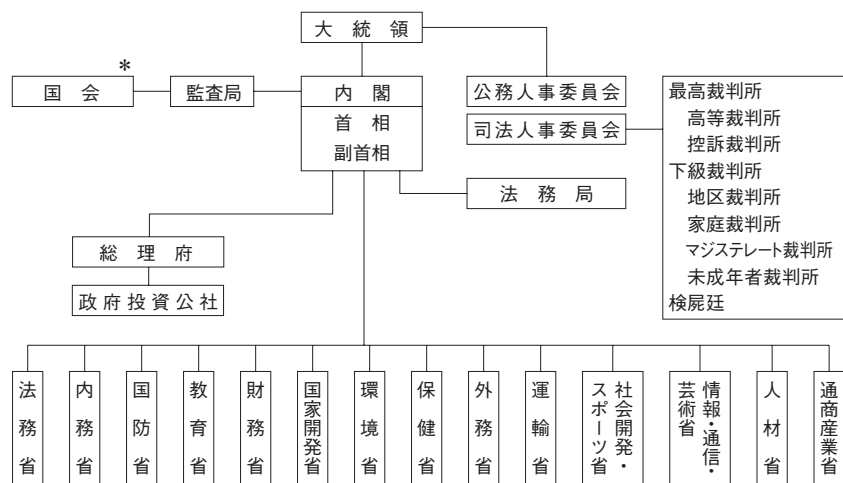
12月1日 ▶ リー上級相, SIA生き残りのため, 政府はパイロット組合の経営側との協力拒否を許さないと, 決意表明。

30日 ▶ 通産省, アメリカとのFTAの2004年1月1日発効を発表。発効と同時に対米輸出額の79%, 4年以内に92%が無関税に。アメリカからの輸入は直ちに100%が無関税となる。

31日 ▶ ゴー首相の新年メッセージ, 2004年には先進諸国の経済回復と中国の好景気により輸出が回復, 経済成長率は3~5%の見通し, 失業率も低下すると予測。

参考資料 シンガポール 2003年

① 国家機構図 (2003年12月末現在)



(注) *一院制，議員数83人。他に野党任命議員1人，政府任命議員9人。

② 閣僚名簿 (2003年12月末現在)

閣僚

首相 GOH Chok Tong
 総理府上級相 LEE Kuan Yew
 副首相兼財務相 LEE Hsien Loong
 副首相兼総理府治安・国防調整相 Tony TAN Keng Yam
 総理府相 LIM Boon Heng
 総理府相兼第2外務相 LEE Yock Suan
 総理府相兼第2財務相 LIM Hng Kiang
 法務相兼外務相 S. JAYAKUMAR

内務相 WONG Kan Seng
 運輸相 YEO Cheow Tong
 通商産業相 George Yong-Boon YEO
 情報・通信・芸術相 LEE Boon Yang
 国家開発相 MAH Bow Tan
 国防相 TEO Chee Hean
 環境相 LIM Swee Say
 社会開発・スポーツ相兼ムスリム担当相 YAACOB Ibrahim
 保健相兼上級財務國務相(副大臣) KHAU Boon Wan
 教育相代理 THARMAN Shanmugaratnam
 人材相代理兼教育國務相 NG Eug Hen

主要統計 シンガポール 2003年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(1,000人)	3,121.1	3,174.8	3,221.9	3,263.2	3,319.1	3,378.3	3,347.3
労働力人口(1,000人)	1,876.0	1,931.8	1,976.0	2,192.3	2,119.7	2,128.5	2,150.1
消費者物価上昇率(%)	2.0	-0.3	0.0	1.3	1.0	-0.4	0.5
失業率(%)	1.8	3.2	3.5	3.1	3.3	4.4	4.7
為替レート(1ドル=Sドル, 年平均)	1.4848	1.6736	1.6949	1.7239	1.7917	1.7906	1.7422

(出所) Economic Survey of Singapore 2003, および Statistics Singapore のホームページ (<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1999	2000	2001	2002	2003*
消費支出	70,833.2	82,529.8	86,156.3	88,265.1	87,648.1
民間消費	56,825.8	65,119.8	67,472.8	69,212.8	68,652.3
公共消費	14,007.4	17,410.0	18,683.5	19,052.3	18,995.8
総固定資本形成	47,091.9	47,538.2	45,586.0	40,705.0	39,573.4
民間	31,937.9	31,129.2
公共	8,767.1	8,444.2
在庫増減	-2,352.4	3,612.4	-7,289.7	-7,260.9	-18,328.4
財・サービスの純輸出	24,617.5	25,330.9	29,462.9	35,987.5	53,059.9
統計誤差	-574.3	650.8	162.5	367.4	-2,818.0
国内総生産(GDP)	139,615.9	159,662.1	154,078.0	158,064.1	159,135.0
海外純要素所得	3,001.4	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1
国民総生産(GNP)	142,617.3	159,097.0	155,472.3	157,818.5	157,173.9
1人当りGNP(Sドル)	35,338.0	39,740.0	37,296.0	37,893.0	38,023.0

(注) *暫定値。

(出所) Economic Survey of Singapore 2003.

3 産業別国内総生産 (実質: 1995年価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1999 ¹⁾	2000	2001	2002	2003 ²⁾
財生産産業	49,117.4	54,549.8	49,585.6	51,295.9	51,408.1
製造業	35,357.3	40,711.7	35,999.5	38,793.4	39,898.2
建設業	11,216.7	11,132.9	10,846.0	9,675.1	8,635.4
電気・ガス・水道	2,346.1	2,517.6	2,563.5	2,661.0	2,708.8
その他	197.3	187.6	176.6	166.4	165.7
サービス産業	92,459.8	100,431.3	102,836.8	104,289.9	105,362.0
卸・小売業	17,902.5	20,558.0	19,876.8	20,410.0	21,768.6
ホテル・レストラン	3,450.2	3,799.0	3,791.9	3,683.1	3,234.6
運輸・通信	18,868.7	20,422.9	21,214.5	22,245.0	21,804.6
その他サービス	16,795.2	17,266.9	17,656.3	16,552.7	17,166.1
金融サービス	20,154.8	21,922.9	22,438.8	22,716.1	22,316.4
ビジネスサービス	15,288.4	16,461.6	17,858.5	18,683.0	19,071.7
所有住宅帰属価値	5,365.8	5,706.1	5,961.7	6,084.5	6,243.3
(+)輸入税	9,335.6	10,258.2	9,836.6	9,903.8	10,479.6
(-)銀行手数料	8,991.1	8,783.1	9,147.7	9,080.9	9,227.1
国内総生産(GDP)	147,287.5	162,162.3	159,073.0	162,493.2	164,265.9
GDP成長率(%)	6.4	9.7	-1.9	2.2	1.1

(注) 1)改訂前の数値。2)暫定値。

(出所) Economic Survey of Singapore 2003, および Yearbook of Statistics Singapore 2003.

4 国・地域別貿易額

(単位:100万Sドル)

輸 入				輸 出			
2000	2001	2002	2003	2000	2001	2002	2003
155,969.1	134,187.5	138,931.2	147,828.9	145,733.2	136,611.8	142,285.0	158,643.6
39,399.4	35,974.6	37,950.8	37,527.7	43,189.8	37,821.5	39,002.9	39,672.4
10,008.7	9,242.6	9,676.7	9,587.1	10,121.7	9,486.6	10,214.2	10,710.7
5,793.5	4,572.6	4,480.6	4,920.6	5,838.5	5,516.1	5,438.0	5,636.1
39,955.0	28,794.1	26,079.8	26,808.3	17,948.7	16,712.3	15,990.2	16,875.4
12,278.7	12,900.3	15,853.4	19,276.3	9,285.0	9,545.0	12,268.1	17,638.2
6,058.8	4,985.6	5,073.1	5,380.0	18,704.9	19,373.7	20,492.1	25,116.2
8,308.7	6,842.7	7,690.7	8,637.4	8,478.9	8,391.7	9,316.5	10,550.2
1,857.4	2,003.1	2,075.3	2,510.2	4,803.7	4,872.8	4,717.7	5,382.7
7,477.7	7,555.7	6,828.8	6,823.4	539.2	560.1	637.2	585.7
33,003.2	30,698.2	31,068.1	34,947.4	34,795.7	32,315.4	31,316.4	37,169.0
7,304.1	6,861.5	7,077.6	8,455.8	7,378.2	7,690.9	7,257.2	7,624.8
34,717.8	34,137.0	29,515.2	31,060.2	41,188.9	33,533.6	32,935.3	33,460.1
4,478.4	4,774.4	4,334.5	4,400.8	7,487.6	7,688.3	8,272.3	10,985.4
232,175.1	207,692.1	208,311.9	222,811.1	237,826.3	218,026.3	223,901.4	251,095.7
6,562.4	5,363.9	5,349.1	...	3,788.6	3,147.1	4,099.6	...

(注) インドネシアの単位は、100万米ドル。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2003*。インドネシアは、<http://www.bps.go.id>による。

5 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
経 常 収 支	32,980.2	25,736.9	22,834.0	28,853.9	33,794.4	49,106.3
商 品 貿 易 収 支	24,948.2	20,298.5	21,948.0	28,169.9	35,543.8	51,079.4
輸 出	185,086.0	197,539.9	257,472.3	239,511.1	245,799.6	274,932.6
輸 入	160,137.8	177,241.4	235,524.3	211,341.2	210,255.8	223,853.2
サ ー ビ ス 収 支	1,763.6	4,110.2	3,382.9	1,293.0	443.7	1,980.5
所 得 収 支	8,254.4	3,041.9	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1
移 転 収 支	-1,986.0	-1,713.7	-1,931.8	-2,003.3	-1,947.5	-1,992.5
資 本 ・ 金 融 収 支	-35,538.1	-21,929.3	-10,202.6	-25,860.6	-24,404.5	-44,037.7
資 本 収 支	-377.8	-324.0	-280.5	-288.9	-286.7	-292.0
金 融 収 支	-35,160.3	-21,605.3	-9,922.1	-25,571.7	-24,117.8	-43,745.7
直 接 投 資	9,362.3	13,302.4	20,547.3	-3,628.3	3,635.8	10,231.4
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-16,619.6	-15,046.2	-25,855.3	-17,828.9	-19,931.6	-18,993.8
そ の 他 投 資	-27,903.0	-19,861.5	-4,614.1	-4,114.5	-7,822.0	-34,983.3
調 整 項 目	7,538.5	3,513.6	-796.0	-4,595.2	-7,103.4	6,705.9
総 合 収 支	4,980.6	7,321.2	11,835.4	-1,601.9	2,286.5	11,774.5
外 貨 準 備	124,584.4	128,457.0	139,250.0	139,942.1	142,721.3	163,189.5

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2003*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2003*。Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Singapore

2004

2004年のシンガポール

国内政治 p.125

経 済 p.131

対外関係 p.136

重要日誌 p.140

参考資料 p.144

主要統計 p.145

シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 685.4 km ²	政体	共和制
人口 348万7000人(2004年央推計, 外国人一時居住者を除く)	元首	S・R・ナタン大統領(1999年9月1日)
国語: マレー語	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.6903Sドル)
公用語: マレー語, 英語, 華語, タミル語	会計年度	4月~3月



第3世代首相時代の幕開け

いわさき いくお
岩崎 育夫

概況

8月12日、14年間務めたゴー・チョクトン首相(63歳)が退任し、52歳のリー・シェンロン副首相兼財務相が人民行動党政権の第3代首相に就任した(自治政府時代を含めると第5代目)。就任式は大統領官邸で1400名が参列して盛大に行われたが、交代は「世代交代促進」が理由であり、かなり前から人民行動党内で合意済みの既定路線であった。11月の人民行動党大会でもリーはゴーに代わって書記長に就任し、名実ともに最高権力者になった。交代直前に実施された内閣改造では第3世代が多数派を占め、シンガポールは第3世代指導者の時代に突入したのである。新首相がリー・クアンユーの長男であることから、一部では「リー王朝批判」がおこったが、失政がなければ、新政権は少なくとも10~15年は続く長期政権になることが見込まれている。

経済は、過去数年の低成長をようやく抜け出し、回復基調がはっきりした1年になった。成長率は前年の1.4%から大幅に伸びて、8.4%の高い成長を記録し、回復要因は内需と外需がともに伸びて、製造業輸出が好調だったことにある。対内製造業投資も、前年から持ち直した。また、シンガポールの対外アジア投資も活発で中国、インド、ベトナムなどへの投資が増加している。

イスラム過激派のテロ活動発生が予想されたことから、政府はテロ対策や安全保障体制の構築にも余念がない1年であった。外交では、首相交代を予定していたので、ゴー前首相の「退任挨拶」、リー新首相の「就任挨拶」と、近隣ASEAN諸国や世界各国へと首脳が忙しく飛び交う1年になった。対外経済関係は、中国とインドを軸に緊密化したものの、7月のリー副首相の台湾訪問をめぐる中国と軋轢が発生するなど、政治関係は必ずしも順調ではなかった。

国内政治

「既定路線」のリー・シェンロンの首相就任

アジアでは例がない長期政権の人民行動党政権は1959年に始まり初代首相に建国第1世代リー・クアンユーが就任し、1990年に第2世代ゴー・チョクトンにバトンタッチしたので(理由は世代交代)、今回は14年ぶりの交代であった。交代はゴーの失政や高齢、選挙で

の敗北が原因ではないし、ゴーは国民の人気も高かったが、前回同様に国家運営を次世代の手に渡すことが理由である。すでに1990年代末頃には人民行動党内部でゴーからリーへのバトンタッチが既定路線となり、いつ交代するか時間の問題でしかなかった。人民行動党は5月下旬に若手閣僚と国会議員による会議、さらには中央執行委員会を開催して、党内でリー副首相の首相就任を取り付け、この内部プロセスを経た後、国民に8月12日に首相交代を行うと発表したのである。

新首相の経歴

新首相は1952年生まれで、リー初代首相の長男である。子供の時から親の教育方針で英語教育と華語教育を受け、高校卒業後の1971年にシンガポール国軍に加わるが、すぐにエリート官僚の養成・確保を目的にした国家奨学金(大統領奨学金とシンガポール国軍海外奨学金の2つ)を受給して、イギリス・ケンブリッジ大学(数学)で学んだ。さらに、1974年の帰国後、再び奨学金を得て1979年にアメリカ・ハーバード大学(行政学)で学んだ超エリートである。国軍でナンバー3の准将まで上り詰めた後、1984年に人民行動党から国会議員選挙に出馬して政治家に転出した。優秀な学歴とリーの長男という経歴のゆえに当時から将来の首相と目され、翌1985年に国務相に任命されたのを皮切りに、通産相や国防相の要職に就き、ゴー政権が誕生した1990年には副首相に就任している。

1992年に悪性リンパ腫にかかり政治生命が危ぶまれたが、何とか回復し、近年

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

表1 リー・シェンロン政権の閣僚一覧

氏名	年齢	ポスト
「第3世代」		
Lee Hsien Loong	52	首相／財務相
Goerge Yeo	50	外相
Lim Hng Kiang	50	通産相
Teo Chee Hean	50	国防相
Lim Swee Say	50	総理府相／第2 国家開発相
Yaacob Ibrahim	49	環境・水資源相／ムスリム担当相
Khaw Boon Wan	52(新)	厚生相
T. Shanmugaratnam	47(新)	教育相
Ng Eng Hen	45	人材相／第2 教育相
Vivian Balakrishnan	43(新)	地域開発・青少年・スポーツ相代行
Raymond Lim	45(新)	財務相代行
「第2世代」		
Goh Chok Tong	63	上級相／(金融庁会長)
Tony Tan	64	副首相／安全保障・国防調整相(2005年6月退任予定)
S. Jayakumar	65	副首相／法相
Wong Kang Seng	58	内相(2005年6月副首相就任予定)
Yew Cheow Tong	57	運輸相
Lee Boon Yang	57	情報・通信・芸術相
Mah Bow Tan	56	国家開発相
Lim Boon Heng	57	総理府相
「第1世代」		
Lee Kuan Yew	80	顧問相

(注) (新)は新任を表す。

(出所) *Straits Times*, 2004年8月11日付けなどをもとに作成。

は副首相に加え、財務相、中央銀行に相当する金融庁会長(MAS)など主要経済ポストを一手に任されてきた。人民行動党内部でも1986年に中央執行委員会委員に抜擢され、ゴー書記長の下でナンバー2の第1副書記長を務め、ゴー体制を支えた。ホー・チン(Ho Chin)夫人は、有力政府系企業を所有するテマセク持株社の最高経営責任者である(後述)。

新内閣の特徴

リーが首相に就任する2日前の8月10日に新内閣の名簿が発表された(表1参照)。これは、4月にゴー首相が政権交代前に自分の手で内閣改造をすると語っていたものを、方針転換して新首相に委ねたものである。閣僚数(代行を含む)は、

ゴー政権の17名から20名に増え歴代政権で最大規模になった。退任者1名、新任4名で、顔ぶれはほとんど変わらないが、大幅なポスト交代が行われている。

リー新首相は引き続き財務相兼任となったが、金融庁会長をゴーに譲った。ゴーはこれに加え、リー・クアンユーが就いていた上級相に就任した。「席を譲った」リー・クアンユーは、彼のために新設された顧問相に就いた。副首相の2名体制は同じで、1人が留任のトニー・タン、もう1人が新任のジャヤクマール法相である(タンは2005年6月に退任し、後任にウォン・カンセン内相が就任予定)。よりフレッシュなのが主要閣僚で、外相にジョージ・ヨー前通産相、通産相にリム・フンキアン前厚相、国防相にテオ・チーヘン前教育相が横滑りし、新首相と同じ第3世代が占め、彼らが実務を取り仕切ることが明らかになった。

とはいえ、新首相は主要閣僚の役割分担を、(1)ゴー上級相＝首相在任中に養った国際経験と人脈を生かした外国との関係強化(とりわけ中東諸国)、および、次世代が育つまで金融庁の運営、(2)リー顧問相＝内閣の相談役、(3)タン副首相＝国際テロ対策担当、および海外大学における教育問題、(4)ジャヤクマール副首相＝閣内の外交問題担当、および複数省に関わる問題への対応、にあると説明し分担体制で内閣を運営する考えを明らかにしている。

新政権は、閣僚20名のうち第3世代が11名を占め、新鮮な「第3世代色」が窺えるが、「古色」も付着している。初代・第2代首相が「お目付役」として入閣したこと、副首相全員が第2世代であること、第2世代閣僚が8名も残ったことがそうである。

特異な首相の選出方式

リーの首相就任が確実視された1990年代末に、一部マスコミや国民の間で「リー王朝」批判が囁かれた。確かに、リー一族はシンガポール国家の政治と経済の要職を占めている。リー・クアンユーが初代首相(1959～1990年)と人民行動党書記長(1954～1992年)、長男シェンロンが第3代首相と同書記長(ともに2004年～)、次男シェンヤン(47歳、長男と同様に国家奨学金を受給して国軍入りし、後に政府系企業経営者に転出)が最大政府系企業シンガポール・テレコミュニケーション社会長、リー・シェンロン夫人ホー・チン(51歳)がテマセク持株社最高経営責任者、といった具合である。

一部国民のリー王朝批判に対し、リー・クアンユーや人民行動党は、彼らはリーの親族だからではなく、個人的能力のゆえに現在のポストに任命されたに過

ぎないと反論するのが常である。確かに、学歴に秀でたエリートを統治者にするのが人事原理のシンガポールでは、大学で優秀な成績を修めたリー一族第2世代はその「資格」を十分なほどに持っている。大半の国民は「納得」と「諦め」が混ざった複雑な感情で受け止めているのが実情である。

今回の継承は、王朝論よりも次の点でシンガポールの特質をよく示すものであった。それが、退任する首相が後継者を「指名」する方式である。リー・クアンユーは1990年に首相を禅譲した時、「4名の候補者の長所と短所を比較考量し、次善の選択としてゴーを選んだ」という趣旨の発言をしたが、これは実質的にリーが後継者を指名したことを意味した。今回も、ゴーはリー・シェンロンの選択は「自分の判断であった」と語り、同じことが繰り返されたのである。人民行動党は今回の新首相選出のため、5月22日に若手閣僚10名の会議を、6月上旬に党所属国会議員集会を開催し、リーの後継首相就任が党内で了承されたと発表した。新首相が党内で民主的手続きを踏んで選出されたことを強調したものの、これは形式的なものに過ぎず、既成事実の単なる追認の場ではない。シンガポールでは、首相選任は退任者による指名が、「制度」といえないまでも「慣例」になっているわけである。総選挙の結果として、新首相が選出されるのではないので国民は選挙プロセスに関われないし、約1万5000名といわれる人民行動党黨員すら同様なのである。

新首相の政策ビジョン

リー新首相は基本的にゴー政権の路線を継承すると思われるが、独自色を打ち出すことにも意欲的である。すでに1月に新政権の統治スタイルとして「より開かれた社会」(more open society)を目指すことを表明した。そして8月12日の就任演説では、主要課題として、(1)今やシンガポール社会の多数派を占める独立後に生まれた若い世代の要望や熱情に応えること、(2)30歳・40歳代の国民から次期国家指導者を選抜・育成すること、(3)経済の活力と競争力を維持して国民生活を豊かにし続けること、を挙げたのである。さらに、高成長社会における国民の意識変化に配慮し、これまでのように成長や繁栄を全てとするのではなく、若い世代が自分の夢を主体的に追求できるような教育の充実も課題に挙げた。

8月22日開催の独立記念日集会首相演説では、より具体的な政策が発表された。(1)人口を増やすために働く母親が出産しやすい職場・社会環境の創出(具体策は後述)、(2)教育改革として、2010年までに約3000名の教員増加(内訳は小学校1000

表2 第27期人民行動党中央執行委員会名簿(2004年11月7日改選)

ポスト	名前	閣僚ポスト
委員長	Lim Boon Heng	② 総理府相兼 NTUC 書記長
副委員長	Yaacob Ibrahim	③ 環境・水資源相
書記長	Lee Hsien Loong	③ 首相兼財務相
第1副書記長	Wong Kang Seng	② 内相
第2副書記長	Teo Chee Hean	③ 国防相
財務	Mah Bow Tan	② 国家開発相
副財務	Tharman Shanmugaratnam	③ 教育相
委員	Goh Chok Tong	② 上級相
同	Lee Kuan Yew	① 顧問相
同	George Yeo	③ 外相
同	Lim Swee Say	③ 総理府相
同	Khaw Boon Wan	③ 厚生相
同	Lim Hwee Hua	③
同	Vivian Balakrishnan	(新)③ 地域開発・青少年・スポーツ相代行
同	Ng Eng Hen	(新)③ 人材相
同	Ho Peng	(新)③
同	Teo Ho Pin	(新)③
同	Halimah Yacob	(新)③

(注) ①第1世代、②第2世代、③第3世代。(新)は新任を表す。

(出所) Straits Times, 2004年12月3日付けをもとに筆者作成。

名、中学校1400名、高校550名)、生徒の学習負担を軽減する学習項目の削減、ゆとりある生活のために宿題の削減など、(3)公務員や軍(軍事訓練)の週休二日制の導入、(4)国民に議論と政治参加を奨励する、具体的には言論の部分的自由化(種族と宗教問題を除いた室内集会を事前許可制の適用除外にする)、などである。これらの政策は、シンガポールがひたすら成長を追求する段階から、「ゆとり」を目指す段階へと転換したことを語るものである。

第27期人民行動党中央執行委員会の選出

11月7日、人民行動党大会が開催され第27期中央執行委員会委員が選出された(任期2年)。ただし、その場で全員が選出されたのではなく、定員18名のうち投票で12名が選出され、残りの6名と三役選出は12月2日に行われた。表2は、新中央執行委員の顔ぶれである。トニー・タン前委員長など5名が退任し、新任は5名である。世代別構成は第3世代13名、第2世代4名、第1世代1名で、内閣よりも第3世代の人数が多い。新三役のうち、リー新首相の書記長就任は既定路

線だが、新委員長にリム・ブンヘン総理府相兼全国労働組合評議会(NTUC)書記長が、ナンバー2ポストの第1副書記長にウォン・カンセン内相、第2副書記長にテオ・チーヒン国防相が就任し、新鮮な顔ぶれとなった。とはいえ、委員長、第1副書記長、財務と三役7名のうち3名を第2代が占めたこと、高齢のリー・クアンユーが委員に残ったことは、内閣と同様に世代交代が「未完成」であることを語っている。とりわけリーの再任は、まだ「リー・クアンユーの時代」が終了していないことを示すものである。

重要な安全保障問題

2004年はイスラーム過激派のテロ活動が活発化することが予想され、政府はその対策に忙殺された。1月14日、治安当局はジュマー・イスラミヤ運動関与の疑いでシンガポール国民2名を逮捕し、12名を監視下に置いたと発表した(同運動関係者の逮捕者は合計37名)。実際には、逮捕者2名はそれぞれ2002年10月と2003年11月に身柄を拘束され、同日、その事実が公表されたものである。監視下に置かれた12名は28歳から53歳の男性で、10名が「ジュマー・イスラミヤ」メンバー、2名がフィリピン「モロ・イスラーム解放戦線」メンバーと断定され、当局の許可なしに職業を変えること、居住地を移動することが禁止された。また、9月16日には2002年に逮捕・拘束された20名のうち、17名がさらに2年間の拘留延長、1名が無期限拘留延長とされたが、改悛がみられたとして2名が釈放された。

政府は、過激派テロ対策のために安全保障体制の構築も進めた。7月にはタン副首相が、首相直属の国際テロ対策を任務とする安全保障専門機関「国家安全保障調整事務局」の創設を発表した。これより先の5月21日には、「チャンギ海軍基地」が新たにオープンしている。同基地はマラッカ海峡と南シナ海を繋ぐ要衝に位置し、基地内には高さ45mの司令塔が設置され、シンガポール海峡を一望の下に監視できる。同基地はトアス海軍基地について国内2番目だが、海を埋め立てた基地の広さは86%と国内最大で、6.2km²の埠頭を備えたものである。基地には潜水艦、ミサイル戦闘艦、上陸艇が常置され、2007年からはステルス・フリゲート艦の配置も予定されている。また同基地は、シンガポール海軍だけでなくアメリカなど友好国の利用にも供されることが決まっている。6月3日には、さっそくラムズフェルド米国防長官がオープンしたばかりの基地を視察訪問し、地域におけるテロ活動に地域諸国と協同で対処すると語った。さらに、6月7日には、「5カ国防衛協定」加盟のオーストラリア、イギリス、マレーシア、ニュー

ジーランド、シンガポールの国防相が会談し、5カ国共同軍事訓練の項目に、新たにテロ対策訓練を加え、2004年後半に南シナ海で実施することで合意している。

2004年には、徴兵制度の見直しも行われた。シンガポールでは18歳以上の男性国民はナショナル・サービス(徴兵制)の義務を負い、内容によって2年から2年半訓練に従事しなければならない。6月15日、国防省は国会で、(1)兵器や装備のハイテク化、(2)戦闘形態が変化し多数の兵士を必要としなくなった、(3)1988～1997年の10年間に多くの男子が生まれ、2006年以降十分な徴兵兵士を確保できる見通し、などの理由で徴兵期間を一律2年に短縮すると発表した。これは即刻実施され、2004年12月以降に招集される兵士は勤務期間が2年間になった。

緊要な少子化対策

過去10年ほど、シンガポールは社会福祉政策の充実による国民の高齢化と、豊かな社会に伴って高学歴女性が結婚しない、結婚をしても出産する子供の数が少ないという現象が重なり、深刻な「高齢化・少子化」問題を抱えている。2004年に政府は「経済構造再編」、「指導者の世代交代」と並んで「少子化対策」を3大政策課題に挙げたほどである。これまで政府は、出産奨励のために様々な政策を導入し、2001年には「出産奨励金制度」をスタートさせ、第2子を持った親に3000Sドル、第3子の場合は6000Sドルを出産後6年間支給することを始めている。しかし、制度導入後も出生率低下が止まらないことから、2004年には財政以外の奨励策が検討され、8月に包括的出産支援策が発表された。内容は、(1)産休を8週間から12週間に延長(ただし第4子まで)、(2)12歳以下の子供を持つ家庭のメイド税引き下げ、(3)出産奨励金の支給対象を現行の第2・第3子だけから第1子と第4子にも拡大、(4)保育園に預ける幼児を持つ親への財政支援、(5)7歳以下の子供を持つ共働き両親に年2日、子供の面倒をみるための特別休暇を与える、などである。これらがすぐに効果を上げるか疑問だが、少子化対策はシンガポールが豊かな社会になったコストでもある。

経 済

回復基調の経済

2004年の成長率予測は、年初に3～5%と発表されたが、結果は予想をはるかに上回る8.4%であった。2000年の9.4%成長の後、過去3年、マイナス2.0%、

3.2%、1.4%（ただし、2003年は重症急性呼吸器症候群[SARS]の影響があった）の低成長だったので、2004年は、ほぼ2000年水準を回復したことになる。表3は、主要部門別にみた四半期毎の成長率である。第4四半期が期待を下回ったが、第2四半期の高成長が通年の成長を引き上げ、2大産業のうち製造業、それに商業が成長を牽引した。総需要は前年の4.8%から2004年は大幅増の17.5%（内需が19.6%、外需が11.6%）となり、とりわけ内需の回復が大きく寄与した。

産業部門別パフォーマンスは、製造業が前年比13.9%増で成長を牽引し、とりわけバイオ医薬製品が25.7%増と著しかった。それに続くのが24.0%増の輸送エンジニアリングで、主力のエレクトロニクスは14.9%増、化学品は7.8%増であった。商業部門も前年の6.7%成長から倍増の14.6%増を記録して成長に貢献した。またホテル・レストラン部門も観光客の回復で（前年比35.9%増）、前年のマイナス9.9%から12.4%と大幅増になった。ただ、もうひとつの主力部門である金融サービス業は、株式市場の伸び悩みや銀行貸出の停滞で6.0%増に留まった。唯一のマイナス成長が建設部門で、これは政府の公共事業投資減が原因である。

雇用は、過去3年の合計3万5990名減から大きく回復し、6万6200名増となり、失業率も前年の4.7%から4.0%まで回復した。ただ、経済活動が活発になったため消費者物価指数は、前年の0.5%増から1.7%増とやや上昇した。部門別では、厚生支出が6.0%増と高く、次いで教育支出の4.2%増であった。株式市場は、年末の株式時価総額が3582億S^{ドル}で、年初から21%増、「ストレーツ・タイムス指標」（STI）も、年末に2061.56ポイントで年初から17%増となったが、成長を押し上げるほどではなかった。貿易が好調だったので、外貨準備高は前年から207

表3 2004年四半期別成長率 (%)

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通年
GDP	7.9	12.3	7.2	6.5	8.4
製造業	10.2	20.1	11.2	14.1	13.9
建設業	1.0	-6.4	-11.4	-8.4	-6.5
商業	13.7	19.0	15.6	10.7	14.6
ホテル・レストラン業	3.5	40.3	9.2	4.6	12.4
輸送・通信業	3.7	18.4	9.0	6.3	9.1
金融サービス業	16.7	5.2	2.9	0.4	6.0
ビジネス・サービス	2.2	3.0	1.4	2.3	2.2

（出所） Economic Survey of Singapore 2004.

億S^{ドル}増の1838億4400 S^{ドル}で、これは輸入の8カ月分相当額である。対米ドル為替レートは、前年末の1 S^{ドル} = 1.7008から1 S^{ドル} = 1.6338となり約4%上昇した。

投資・貿易の動向

年初に経済開発庁(EDB)は、2004年の製造業投資(認可額)を80億S^{ドル}と予測した。結果は、ほぼそれに近い82億5810万S^{ドル}であった。これは前年の約10%増だが、過去最高水準だった2001年の90億S^{ドル}までには回復していない。もし2004年の投資が全て実行された場合、付加価値が64億S^{ドル}増、雇用が1万1800名増になることが見込まれている。また、サービス業投資(認可額)は24億S^{ドル}で、これも完全に実行されれば、付加価値が40億S^{ドル}増、新規雇用が1万名増になる予定である。具体的な投資案件では、1月にアメリカ・ヒューレットパッカード社(HP)が、今後5年間に17億S^{ドル}を投資し、現在アメリカで行っている製造工程の一部(最終製品)をシンガポールに移転する計画が最大規模のものである。

貿易総額は、5803億7020万S^{ドル}で、前年の9.6%増から大きく伸び22.5%増を記録した。このうち輸出が3034億7630万S^{ドル}(20.9%増)、輸入が2768億9390万S^{ドル}(24.3%増)である。輸出増の原因は、主要輸出先である米・日・欧の経済回復と主力輸出製品であるエレクトロニクスへの需要が高まったことにある。とりわけ、第2・第3四半期がそれぞれ27.0%増、27.8%増と伸びが著しく、エレクトロニクス製品以外には、機械と輸送機器が主要輸出品であった。

貿易関連で特筆すべき点は、対インドネシア貿易統計が約40年ぶりに公表されたことである。1963年にシンガポールがマレーシアに加盟した時、マレーシア結成に反対するインドネシアは国交を断絶し貿易を禁止した。実際には、貿易量が減少したとはいえ続いていたが、インドネシアからすると「密貿易」になるので、それへの配慮もあり、同年以降、政府は対インドネシア貿易統計の公表を止めたのである。これは1965年にシンガポールが独立しインドネシアと国交を樹立した後も、両国の統計基準が違い、数字に大幅な開きがあったことも理由のひとつとして続き、対インドネシア貿易はシンガポール政府統計で確認できなかった(ただし政府は、インドネシア政府に統計数字を非公式に伝えていた)。しかし、政府は2003年から「復活」することを決め公表したのである。この措置の背後には、シンガポール側が統計数字を公表することで、インドネシア政府が国内の腐敗や密輸に対処したいという意向があったといわれる。発表された統計によると、2003年のシンガポール貿易総額4739億S^{ドル}のうち、対インドネシアは20億6200万S^{ドル}で国別第7位、輸出に限ると第5位であった。統計上とはいえ、両国の貿易関係は約40年ぶりに「正常化」したことになる。

主要な経済政策

2月に開催の国会で2004年度予算案が発表された。主な政策は、企業を対象に、(1)法人税を22%から20%に引き下げ、(2)新設企業は初年度収益のうち10万Sドルまで課税対象外とする、(3)外資系企業誘致のための特別低率法人税と免税措置の継続、であった。また家計・個人を対象に、(1)乗用車税の引き下げ、(2)タバコ税の引き上げ、(3)一部ビール価格の引き下げ、(4)所得税の引き下げの当面見送り、(5)政府の大学助成金見直しと大学授業料値上げ、であった。これ以外にも、海外で生まれたシンガポール人女性の子女に国籍を付与するための憲法改正、経済環境が好転したならば政府系企業80社の民営化、などを実施することが発表された。

5月には全国賃金評議会(NWC)勧告が出された。主な内容は、(1)企業は賃金改革を更に進める、(2)賃上げ率は生産性向上の範囲内にすべき、(3)利益を上げている企業も節度ある賃上げ率に留める、(4)回復途上の企業は1回限りの賃上げとする(実質的には一時金)、(5)好調な企業は賃上げに加えボーナスを支給する、というものである。これは、例年とほぼ同じ内容で、これを受けて経営者団体は4%の賃上げを決めている。また、経済が好調だったので政府は12月に、公務員に対し当初予定から0.75カ月上積みした2.25カ月のボーナスを支給した。

工業団地を開発・管理するジュロン・タウン公社(JTC)は、外国投資を確保するインセンティブとして2005年1月より工業団地建物の賃貸料を最大限38%引き下げを公表した。具体的には、都市部や都市近郊部の建物が6~17%引き下げ、郊外の建物が4~8%引き下げである。この措置により全国の工業団地に入居する企業の42%に該当する4340社が恩恵を受けることが見込まれている。これは外国投資が、労働力が豊富で低コストの他のアジア諸国へと流出するのを防ぐための措置だが、これだけで効果を挙げるかは疑問である。また、2006年9月にシンガポールで先進7カ国財務相会議(G7)が開催されることが決まり、同時にIMF会議と世界銀行会議も開催される予定である。

初めて公表されたテマセク持株社の実態

シンガポール政府は、中央積立基金剰余金、財政黒字、政府系企業の黒字、海外準備金などを原資に1980年代以降、国内外で積極的な投資をしており、「国家の投資ビジネス」が極めて活発である。その実行機関が政府投資公社(GIC)と1974年設立のテマセク持株社(Temasek Holdings)で、1980年代は政府投資公社が中心だったが、過去10年程はテマセク持株社へと代わっている。

テマセク持株社の株主(所有者)は財務省で、社員約200名の「中小企業」だが、社員の55%が35歳以下である。会長にダナバラ前外相、経営責任者(Chief Executive 兼 Executive Director)にリー首相夫人ホー・チンが就いて、21名の業務責任者を中心に投資運営が行われている。テマセク持株社は、文字通り主要政府系企業の「持株会社」で、通信のシンテル社、銀行のDBSグループ持株社、シンガポール航空など代表的政府系企業を傘下に持っている。9月には国内最大で世界ランク7位の海運会社、政府系企業ネプチューン・オリエント・ライン社(NOL)の株式53.54%も取得して傘下に組み入れた。この結果、シンガポール証券取引所に上場されている同社所有企業の9月末時点の時価総額は3410億Sドルとなり、取引所全体の23%にも及んでいる。

このようにテマセク持株社は、国家投資ビジネス活動のキープレーヤーだが、これまで政府系企業は情報公開の義務が無く、過去30年間同社の投資活動実態は秘密のベールに包まれていた。しかし近年、政府は情報公開を進めて政府活動の透明性を高めることに努めており、その一環として2004年にテマセク持株社の年次報告書が初めて公開され、投資方針や財務内容が明らかになった。

10月12日に公表された年報によると、テマセク持株社は潤沢な投資資金を持ちながらも、20~30年の社債を発行して資金調達を行っている。投資は株式投資が中心で、投資先地域は、国内市場に3分の1、アジア市場に3分の1、先進国市場に3分の1が方針であるとされている。ただ、2004年3月末時点の投資総額900億Sドルのうち、約半分が国内、残りの半分がオーストラリア、インド、マレーシア、インドネシア、アメリカ、台湾、中国などとなっている。

近年、同社は主要投資先地域をアジア市場に置いており、投資対象業種は、銀行、ファイナンス会社、教育関連会社、健康関連会社、通信会社などである。アジア重視の理由は、アジア諸国の経済の潜在成長能力、成長に伴う中間層の台頭と購買力増強など、中長期的観点からすると極めて魅力的な市場と考えていることにある。過去1年間にアジアでの銀行投資として、インドネシアのダナモン銀行とインドネシア国際銀行、インドのICICI銀行、韓国の銀行などに投資した。また、2004年には8億300万Sドルがインド市場に投資され、インドにおける民間投資会社のトップの座を争うまでになっている。投資先企業は、ICICI銀行(株式の9%)、ハイテク装置のアポロ・ホスピタル・エンタープライズ社(8%)、ハイデラバードの製薬会社(14%)などである。

テマセク持株社の財務内容をみると、過去2年間に33億Sドルをシンガポール、

インド、インドネシア、韓国、マレーシアの35社に投資し、他方で、所有していた36社の株式を16億Sドルで売却して、7億6500万Sドルの利益を上げている。この結果、2003年4月～2004年3月期の利益は、前期の6億2300万Sドルから49億9000万Sドルと約8倍を記録した。収益率は、過去30年平均が16%を上回り、同社株主の財務省は6.7%の配当を得ている。ただ、過去7年に限ると収益率は13%、配当率7%だという。テマセク持株社が財務内容を公表した理由のひとつは、海外格付け会社による信用格付けを得ることにあり、公表後、ムーディーズの格付けで“Aaa”の優良企業にランクされている。

1990年代以降、世界各国で「国家の役割の縮小」や「民営化」が進められているが、テマセク持株社の活動が示すように、シンガポールでは国家ビジネス活動は縮小どころか拡大しているのが実態である。

対 外 関 係

対マレーシア——関係改善の兆し

シンガポールと隣国マレーシアは、23年続いたマハティール前首相時代に様々な問題が発生し、「ギクシャク」した関係にある。現在、両国が抱える主要懸案には以下のものがある。(1)シンガポール国内のマレーシア鉄道用地の再開発問題、(2)都心部のシンガポール駅構内にある税関、移民局などを国境に移転する問題、(3)かつてシンガポールで働いたマレーシア国民が退職年齢到達前に中央積立基金を引き出す問題、(4)シンガポール空軍が訓練のためにマレーシア領空を利用する問題、(5)マレーシアが提案する、両国を繋ぐコーズウェイ(土手)を橋に替える問題、(6)ペドラ・ブランカの領土問題、(7)水問題、などである。このうち最重要懸案ともいえるのが水問題である。現在シンガポールは、必要量の約半分の水をマレーシアから購入しているが、「第2次水供給協定」期限が切れる2061年に国内で水自給が可能になる見込みなので、「第1次水供給協定」期限が切れる2011年に同協定を延長しない考えである。これに対し、マレーシアは現行協定に基づいた水料金値上げを求め、対立しているのである。

マレーシアと数多くの懸案が未解決であることから、1月にゴーク首相がアブドゥラ首相と両国間の懸案解決方式について話し合い、頻繁に電話連絡をすることで意見が一致した。そして12月には、外交担当になったゴーク上級相が同首相と再度会談し、2002年10月以降凍結している両国の話し合いを再開することで合意し

たのである。2004年は、懸案をどう解決するかという話し合いで終えたが、2005年以降は本格的交渉が始まり、幾つかの懸案に目処がつくことが予想される。

対中国——緊密化する経済と揺れた政治関係

シンガポールは、過去数年中国と投資、貿易、ヒトの交流を深めている。5月に、リー副首相が就任前挨拶をかねて中国を訪問し、温家宝首相と2004年11月に自由貿易協定協議を開始することで合意した。その後、リー副首相はシンガポール政府系企業グループが6億800万Sドルを投資して建設した複合ショッピングセンター「ラッフルズ・シティ上海」開所式に出席した。同プロジェクトはキャピタル・ランド社が、同センター運営会社の47.5%の株式を所有しており、国内ラッフルズ・シティの「上海版」である。

6月には、リー上級相が蘇州で開催された両国合弁事業「蘇州工業団地10周年式典」に出席した。これは、1994年6月にシンガポール政府と蘇州政府の経済協力のシンボルとして鳴り物入りで始まったもので、70平方^{キロ}の土地に工業団地だけでなく、商業センター、住宅、学校などを造成する総合地域開発である。シンガポール側が政府系企業を中心に65%、蘇州側が35%を出資する合弁会社が設立され事業が始まった。ただその後、蘇州側が独自の開発会社を設立して合弁事業を蔑ろにしたことから、シンガポール側の不満が高まり、2001年1月にシンガポールは出資比率を35%に引き下げ、主導権を中国側に渡す事態が起こっている。

現在、プロジェクトは何とか軌道に乗り、サムスン電子、フィリップスといった多国籍企業など140社強が進出し、累積投資額は277億Sドルにも達している。当初の工業団地用地70平方^{キロ}が手狭になったので、さらに70平方^{キロ}拡張する計画が進行中である。10周年記念式典でリー上級相は、蘇州プロジェクトは、(1)今や蘇州政府役人が投資誘致任務をこなすようになり「ソフトウェア移転」が上手くいった、(2)高い水準の都市開発計画が維持されている、(3)多国籍企業の信頼を勝ち得て、蘇州工業団地への新規投資が続いている、(4)開発主体の企業も利益を上げつつある、の4点で成功であったと語った。

このように経済では緊密関係が続いたが、リー副首相の台湾訪問をめぐって軋轢が発生している。リー副首相は7月10～12日の3日間、台湾を非公式に「私的訪問」した。訪問事実をシンガポールのメディアは報道しなかったが、前回訪問が1992年だったので、首相就任前に台湾の変化を自分の眼で確かめることが訪問理由だったとされる。政府首脳が中国と台湾を訪問するのはリー・クアンユー以

来の「慣行」で、これまで首脳の台湾訪問に中国が異を唱えることはなかった。

しかし、中国外務省は直ちにリー副首相の台湾訪問は「一つの中国」政策にもとるものであるとして非難声明を出した。抗議姿勢を明確にするために、7月14日にシンガポールで開催された中央銀行総裁会議で挨拶予定の中国銀行総裁の訪問を中止したのである。中国側の非難に対し、リー副首相は、両国関係の原則は平等と相互尊敬に基づいたものであるべきである、シンガポールにとり中国と台湾はどちらも「長い間の友人」である、シンガポールは一つの中国政策と矛盾しないよう台湾関係を進めてきた、中国の要請で台湾訪問を中止することは主権国家として受け入れられるものではない、という趣旨の反論を行った。これに対して中国外務省は、台湾訪問は中国の基本的国益を侵害し、両国関係の政治的基盤を傷つける行為であったと再批判した。その後、非難と反論の応酬は次第に収まったが、11月下旬にチリで開催されたAPEC首脳会議で、リー新首相は中国首脳と会談し、改めて「一つの中国」政策を堅持することを表明したのである。

深化する対インド経済関係

ここ1、2年はインドとの経済関係も深化している。1月にリー副首相(当時)がインドを訪問し、「自由貿易協定」と「包括的経済協力協定」について協議し、「バンガロールITパーク」梃子入れのために2550万\$の追加投資が発表された。インドへの投資国中、シンガポールの投資額は、2002年に第8位だったが、2003年にはモーリシャス、アメリカに次いで第3位に浮上し、累積投資額は22億\$に上っている。他方、インド企業のシンガポール投資も活発で、進出企業は2002年末の1184社から、2003年末には1441社へと増加した。経済開発庁は経済の緊密化を受け、3月にムンバイに海外事務所を新設したが、これはアジアでは日本、中国(香港)、インドネシアに次いで6番目である(日本と中国に各2カ所)。

スマトラ沖大地震に伴う津波の被害

12月26日に発生したスマトラ沖大地震に伴う津波は、直接にはシンガポールに影響がなかったが、多くの海外滞在シンガポール人が被害に遭遇した。12月31日現在、死者7名、行方不明者18名、連絡不明者227名で、内訳は死者がタイ・プーケット5名、インド1名、スリランカ1名、行方不明者がプーケット16名、インドネシア2名、連絡不明者が41家族、個人が72名となっている。事故被害者のほとんどが、タイ・プーケット滞在の観光客である。

政府は、救援物資や災害救助隊をインドネシア・メダンに派遣したが、12月30日にはリー首相が、2005年1月早々に支援対策を協議する「緊急ASEAN首脳会議」の開催を呼びかけた。参加予定者は、ASEAN諸国、インド、スリランカ、中国、韓国、日本、アメリカ、オーストラリア、それに国際機関の国連、世界銀行、WHO代表などで、2005年1月6日にインドネシアのジャカルタで開催されている。

2005年の課題

リー・シェンロンの首相就任は人民行動党内の合意に留まり、まだ国民の「信任」を得ていない。次回総選挙は、憲法上は2007年までに実施すればよいが、新首相が正統性を得るために2005年に実施することが予想される(9月27日には選挙人名簿の閲覧が始まった)。また、新首相は8月の内閣改造は過渡的なものと語っているので、選挙後に本格的「第3世代内閣」が誕生することが予想される。総選挙での人民行動党の「勝利」は間違いないが、問題は野党が何議席獲得するか(現在2議席)、政府批判票がどれ程にある。その結果によって、新首相が既定路線を進むのか、軌道修正を余儀なくされるのか明らかになる。

国際関係では、マレーシア・インドネシア関係が注目される。マレーシア・アブドゥラ首相、インドネシア・ユドヨノ大統領、リー新首相と、奇しくも過去1年程の間に3国で新指導者が登場した。外交はリー首相とゴア上級相の「二頭体制」で行う体制が創られたが、2人が両国とどのような関係を築くのか、とりわけマレーシアとの懸案をどう解決するか注目される。

通産省は、2005年成長率予測を、原油価格が高騰し経済に悪影響を与える可能性があり、シンガポール経済は2004年下半年から下降傾向にあるとの理由で3~5%と発表した。2005年には先進国経済の回復が見込めるのは明るい材料だが、2004年のような高い成長を望めないのは確かだと思われる。しかし、予想される選挙で勝利するには、「好成長」が絶対的条件なので、2004年並みの成長を維持する必死の政策努力が考えられる。2005年は、経済が順調で選挙にも勝利できるか否か、リー政権の真価が問われる年になりそうである。

(拓殖大学教授)

重要日誌 シンガポール 2004年

1月1日 ▶ゴー首相の新年メッセージ。「2003年は国際テロ、SARS、イラク戦争が発生した厳しい年で、成長率は0.8%だった、2004年は経済が回復基調にあるので3~5%成長が見込める」。

6日 ▶リー副首相、民間団体集会で演説し、首相就任後は、シンガポール政治社会を「より開かれたものにする」と確約。

12日 ▶ゴー首相、マレーシア訪問。アブドゥラ首相と会談し、両国間の懸案解決方式について意見交換。

13日 ▶トアパヨードで事務所爆発事故。従業員4名が死亡。

14日 ▶治安当局、ジュマー・イスラミヤ運動関与の容疑でシンガポール国民2名を逮捕し、12名を監視下に。同運動関連逮捕者は合計37名。

15日 ▶経済開発庁(EDB)、2004年製造業投資は80億Sドル、サービス業投資は20億Sドル、新規雇用は1万6000名と予測。

20日 ▶ゴー首相のチャイニーズ・ニュー・イヤー・メッセージ。「家族がわが国の最も大切な基本価値」と強調。

25日 ▶アブドゥラ・マレーシア首相来訪。

26日 ▶リー副首相、インドネシア訪問(~28日)、メガワティ大統領など主要政治・宗教・経済指導者と意見交換。

2月4日 ▶国防省、テロ対策のためチャンギ国際空港付近の道路を通行禁止に。

7日 ▶1950年代に人民行動党と対立した共産系グループ最高指導者ファン・チュアンピ(Fang Chuang Pi)が死亡(79歳)。

▶ゴー首相、世代交代促進のためシャンガガラットナム教育相代行など、大臣代行3名を1年以内に正大臣に昇格させると発言。

11日 ▶ゴー首相、エジプト、ヨルダン、

バーレーン訪問(~20日)。エジプト政府と「経済技術協力協定」に調印。

21日 ▶グッドウッドパーク・ホテル所有の著名企業家クー・テクプア(Khoo Tech Puat)が死亡(87歳)。

22日 ▶ポーランド大統領来訪(~24日)。

26日 ▶政府、経済好調を理由に2004年成長率予測を年初の3~5%から3.5~5.5%に上方修正。

27日 ▶リー副首相、国会で2004年度予算案発表。法人税を22%から20%に引き下げ、外資系企業誘致の特別低率法人税や減税措置の継続、乗用車価格の引き下げ、タバコ税の引き上げ、大学授業料値上げなどが主な内容。

3月3日 ▶警察、「闇金融」容疑で45名を逮捕。6万Sドル、パソコン27台、携帯電話61台を押収。

5日 ▶民間雑誌社主催の「2003年最優秀女性」に労働組合指導者と与党国会議員のハリマ・ヤコブ(Halimah Yacob)が選出さる。

8日 ▶国会で予算案審議始まる。議員の質問は「低出生率」対策に集中。

10日 ▶リー副首相、国会で、「市場環境が改善すれば政府系企業80社を民営化する、公務員の週休2日制導入、憲法を改正し海外で生まれたシンガポール人女性の子供に国籍を与える」と説明。

23日 ▶ローマカトリック教会カン(Joachim Kan)牧師に対する、教会基金510万Sドルを銀行個人口座に移した横領罪裁判が始まる。

4月2日 ▶最高裁、世界各地のギャンブル場で蒙った6200万Sドルの穴埋めに1億1700万Sドルを横領したビール会社員チア・テクレン(Chia Teck Leng)に禁固4年の判決。

12日 ▶通産省、2004年第1四半期成長率は前年比7.3%、建設業(14.5%増)が成長を牽

引したと発表。2003年成長率も1.1%に上方修正。

20日 ▶ニコル・ハイウェイ付近の地下鉄工事現場が陥没し交通マヒ。死者4名、負傷者3名。「事故調査委員会」は9月13日に原因は建築現場の設計ミスと結論。

24日 ▶ゴー首相、「今年中にリー副首相と交代する、時期は6月までわからない」と語る。

26日 ▶テオ国防相、「マレーシア、インドネシア、シンガポール三国共同のマラッカ海峡テロ対策は不十分、域外諸国の協力が必要」と語る。

31日 ▶ゴー首相、「国民労働者の努力で経済不況の荒波を乗り切った。2004年は5%以上の成長が期待できる」と語る。

5月3日 ▶ゴー首相、アメリカ訪問(~11日)。ブッシュ大統領と二国間やイラク問題について会談(過去1年間で3回目)。帰路11日にブレア・イギリス首相とテロ対策などを協議。

7日 ▶総理府、上級職公務員世代交代促進のためタン前外務省事務次官など事務次官8名が2004年から2005年に退任予定と発表。

13日 ▶リー副首相、中国訪問。温家宝首相と会談し11月に自由貿易協定協議開始で合意。16日に上海で、シンガポール政府系企業が6億800万Sドル投資したショッピングセンター「ラッフルズシティー上海」の開所式に参列。

17日 ▶政府、2004年成長率予測を5.5~7.5%に2回目の上方修正。

▶全国賃金評議会(NWC)勧告が出る。企業は賃金改革をさらに進める、賃上げ率は生産性上昇率の範囲内に、が主な内容。勧告を受け経営者団体は4%の賃上げを示唆。

21日 ▶チャンギ海軍基地がオープン。マラッカ海峡と南シナ海を繋ぐ戦略的場所に位置し、トゥアス海軍基地に次ぐ2番目の基地、

規模は最大(86艦)。潜水艦、ミサイル戦闘艦、上陸艇を常置し、友好国の利用にも供す。

27日 ▶都市再開発庁(URA)、商業・事務所向け第3次マリーナベイ開発用地(3.55㌔で過去最大規模)を売り出す。売値は9億4000万~12億Sドル、18年後に完成予定。

29日 ▶ケッペル造船所に停泊中のポルトガル籍石油タンカーで火災事故発生、作業員7名が死亡。

31日 ▶人民行動党、過去2週間、党所属閣僚、国会議員、中央執行委員会会議を開催し、リー副首相の次期首相就任を了承したと発表。

6月3日 ▶リー上級相、東京開催の国際会議で、「駐イラク米軍の治安任務“成功”は東アジアの安定と安全保障に不可欠」と語る。

4日 ▶ラムズフェルド米国防長官が来訪。チャンギ海軍基地を視察し、「地域のテロ活動に地域諸国と共同で対処する」と語る。

10日 ▶リー上級相、中国・蘇州開催の中国・シンガポール合弁事業「蘇州工業団地10周年記念式典」に出席。ソフトウェア移転、都市開発など4点で成功だったと発言。

15日 ▶政府は、ナショナル・サービス(徴兵制)訓練任期を現行の2~2年半から、一律2年に短縮すると発表。1971年以来の短縮措置で兵器や装備のハイテク化が理由。

21日 ▶ゴー首相、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ訪問(~27日)。ムシャラフ・パキスタン大統領に自由貿易協定締結を強く勧める。

27日 ▶ゴー首相、首相交代前に内閣改造を行うとの前言(4月)を翻し、「内閣改造は後継首相に委ねる」と語る。

7月8日 ▶ゴー首相、インド、イラン訪問(~15日)。インド大統領より国際理解に貢献したとして「ジャワハルラル・ネルー賞」を贈られる。イランでは同国首脳と会談。

10日 ▶リー副首相、台湾を「私的訪問」(～12日)。中国政府の批判を招く。

12日 ▶通産省、2004年第2四半期の成長率が過去8年で最高の11.7%と発表。

17日 ▶ゴーク首相事務所、リー副首相への政権交代は8月12日と発表。翌日、退任後も「引退しない」と語る。

20日 ▶タン副首相、近く首相直属の国際テロ対策機関「国家安全保障調整事務局」(NSCS)を創設すると発言。

21日 ▶ラッフルズが1820年にシンガポール統治について書いた手紙がロンドン古書店から126万Sドルで売り出される。

25日 ▶国際海事局(IMB)、マラッカ海峡・シンガポール海峡の2004年上半年海賊件数が前年同期の15件から27件に倍増、世界で最も危険な地帯との統計を発表。

28日 ▶ゴーク首相、「退任後は国民が新首相の下で結束することを要望する、退任後は主に“外交”を担当する」と語る。

8月4日 ▶政府、今後、高層アパートの核シェルター設置義務付けを廃止すると発表。

8日 ▶ゴーク首相、独立記念日最後の首相演説。14年間「首相を務めたことは光栄だった、国民に感謝する」と語る。また2004年前半期成長率10%を受け、通年予測を8～9%に上方修正(3度目)。

10日 ▶リー・シェンロン新首相の閣僚名簿が発表される。主要閣僚は留任、総勢20名、退任1名、新人4名。ゴーク首相は上級相に、リー上級相は新設の顧問相に就任。

12日 ▶ゴーク首相が退任し、リー・シェンロン副首相が新首相に就任。大統領官邸(イスタナ)で1400名が参列し就任式が行わる。

18日 ▶政府、マレーシア・クランタン州の鳥インフルエンザ確認を理由に同国からの肉類・卵の輸入を禁止。

22日 ▶リー首相、就任演説。公務員の週休2日制の実施、教育改革などを発表。

25日 ▶政府、出産奨励のため、メイド雇用税の減額、より長い出産休暇、幼児園補助金など総額3億Sドルの支援政策を発表。

27日 ▶リー首相、「8月の内閣改造は過渡的なもの、次回総選挙後に本格的内閣を組閣する」と語る。総選挙の時期は触れず。

9月8日 ▶政府、2005年1月に中小企業向け3億Sドルの融資基金を創設すると発表。

▶ブルネイ皇太子の結婚式出席のため、リー首相、ゴーク上級相、リー顧問相が同国訪問。

16日 ▶国内歳入庁(IRAS)、2002年の年収100万Sドル以上の高額所得者が1451名で過去最高と発表。

24日 ▶最高裁、2002年5月に雇主の女性主人を殺害し、その後放火し娘1名を焼死させたインドネシア人メイド、スダルティ(Sundarti)(25歳)に終身刑判決。

27日 ▶次回大統領選挙と次回総選挙の有権者名簿(国内と海外居住者)の閲覧が始まる(10月11日まで)。

10月4日 ▶リー首相、「ASEAN 就任挨拶」第1弾ブルネイ、マレーシア訪問(～5日)。

8日 ▶中央麻薬局(CNB)、麻薬売買・所持容疑で、会社役員、雑誌編集者、有名シェフなど、シンガポール人・外国人居住者23名を逮捕。

11日 ▶政府、第3四半期の成長率は7.7%と発表。

15日 ▶ベドク地区で1999年以降のコレラ発生(患者8名)。ホーカーセンターの食べ物が発原因、18日に1名が死亡。

19日 ▶リー首相、華人団体集会で演説し、「中国と経済関係が緊密化しているので華人社会は重要な役割を果たせる、華人の文化、

言語、伝統は大切」と語る。

21日 ▶金融庁(MAS)、東京証券取引所でインサイダー取引をした政府系企業シンガポール政府投資公社(GIC)東京支店幹部3名に、総額71万5000Sドルの罰金を科す。

24日 ▶リム通産相、2004年成長率は政府予測を達成できるが、2005年(3～5%予測)は現在の石油価格高騰が続けば厳しいと発言。

11月5日 ▶教育相、数カ月位以内に小学校から大学まで国内351全ての学校に監視員を配置し、防犯カメラを設置すると発表。

8日 ▶リー首相、インドネシア訪問(～9日)。ユドヨノ大統領と会談し、貿易・投資など両国の経済関係強化を確認。

10日 ▶陸上輸送庁(LTA)、中央高速道路(CTE)の混雑緩和のため、「南北高速道路」の建設計画を発表。最後の高速道路建設になる見込み。

11日 ▶リー首相、タイ訪問(～12日)。

12日 ▶国防省、タイ政府と空軍共同軍事訓練を両国内で相互実施する覚書に調印。

15日 ▶教育相、小学校華語授業で会話と読みに重点を置く「華語教育改革白書」を発表。

17日 ▶リー首相、チリ開催の第12回アジア太平洋経済協力会議(APEC)に出席(～22日)。滞在中、胡錦濤中国国家主席と会談し「一つの中国」政策支持を確認。プッシュ米大統領とも会談。

21日 ▶人民行動党結成50周年記念集会在開催され、リー・クアンユーが記念演説。

22日 ▶リー首相、「通産省の2005年成長予測3～5%は低すぎる、日米経済の成長が見込めるのもっと高くなる」と語る。

27日 ▶厚生省、12月8日より、出産予定の全女性にHIV検査を実施すると発表。

28日 ▶リー首相、ラオス開催のASEAN首脳会議、拡大首脳会議に出席(～30日)。各国

首脳との個別会談で韓国、インドとFTA交渉開始で合意。

12月1日 ▶政府、経済好調を理由に公務員に、当初発表より0.75カ月上乗せした2.25カ月のボーナスを支給。

5日 ▶7000名が参加し人民行動党結成50周年記念大会が開催される。

6日 ▶リー首相、ベトナム訪問(～7日)。両国の市場開放を進める「自由市場協定」に調印。

8日 ▶警察は、上場廃止の中国航空石油社(CAO)のチェン・ジュウリン(Chen Jiulin)経営責任者を、石油取引投機で5億5000万ドルの損失を出した容疑で逮捕。

9日 ▶リー首相、フィリピン訪問(～10日)。

13日 ▶ゴーク上級相、マレーシアでアブドゥラ首相と会談。2002年10月に中断した両国間の懸案解決話し合い再開に合意。

14日 ▶アメリカ石油メジャー、シェル社、シンガポール石油子会社の合弁相手を住友化学から経済開発庁(EDB)に替え、16億Sドルを投資する計画を発表。

15日 ▶ヨルダン国王来訪。

22日 ▶ジュロン開発公社(JTC)、投資誘致のため2005年1月1日より工場賃賃料を最大限38%カットすると発表。

26日 ▶スマトラ沖大地震に伴う津波が発生。国内は直接被害なし。海外滞在のシンガポール人、死亡7名、行方不明18名、連絡不明者227名(12月31日現在)。

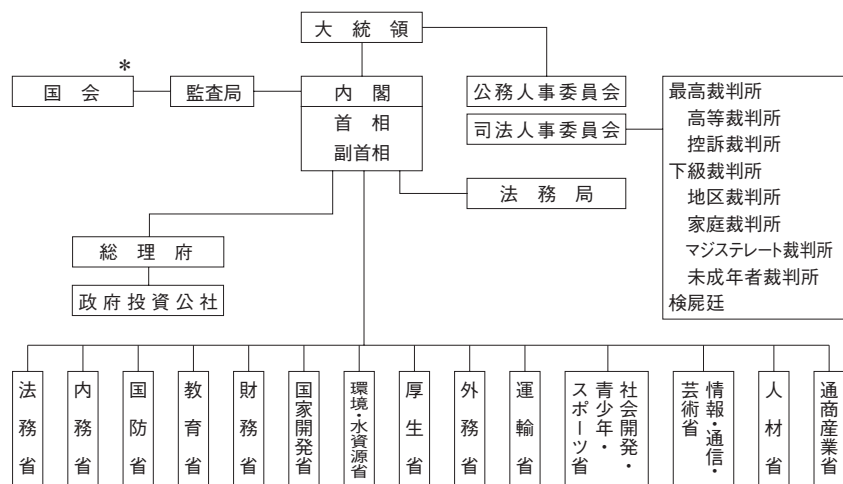
27日 ▶政府、域内旅行振興を目的にタイ、ブルネイと「三国航空自由化協定」に調印。

28日 ▶政府、救援物資や災害救援隊をインドネシア・メダニに派遣。

30日 ▶リー首相、津波被害対策を話し合う「緊急ASEAN首脳会議」開催を提案。

参考資料 シンガポール 2004年

① 国家機構図 (2004年12月末現在)



(注) *一院制，議員数84人。他に野党任命議員1人，政府任命議員9人。

② 閣僚名簿 (2004年8月12日現在)

首相兼財務相	Lee Hsien Loong	国家開発相	Mah Bow Tan
上級相	Goh Chok Tong	総理府相	Lim Boon Heng
顧問相	Lee Kuan Yew	通商産業相	Kim Hng Kiang
副首相兼安全保障・国防問題調整相	Tony Tan	国防相	Teo Chee Hean
	S. Jayakumar	総理府相兼第2国家開発相	Lim Swee Say
副首相兼法相	Wong Kan Seng	環境・水資源相兼イスラム問題担当相	Yaacob Ibrahim
内務相	Yeo Cheow Tong	厚生相	Khaw Boon Wan
運輸相	George Yeo	教育相	Tharman Shanmugaratnam
外務相	Lec Boon Yang	人材相兼第2教育相	Ng Eng Hen
情報・通信・芸術相		社会開発・青少年・スポーツ相代行	Vivian Balakrishnan
		財務相代行	Raymond Lim

主要統計 シンガポール 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(1,000人)	3,174.8	3,221.9	3,263.2	3,319.1	3,378.3	3,437.3	3,487.0
労働力人口(1,000人)	1,931.8	1,976.0	2,192.3	2,119.7	2,128.5	2,150.1	2,183.3
消費者物価上昇率(%)	-0.3	0.0	1.3	1.0	-0.4	0.5	1.7
失業率(%)	3.2	3.5	3.1	3.3	4.4	4.7	4.0
為替レート(1ドル=Sドル, 年平均)	1.6736	1.6949	1.7239	1.7917	1.7906	1.7422	1.6903

(出所) Economic Survey of Singapore 2004, および Statistics Singapore のホームページ (<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	2000	2001	2002	2003	2004*
消費支出	82,529.8	86,156.3	88,265.1	87,648.1	95,468.9
民間消費	65,119.8	67,472.8	69,212.8	68,652.3	76,275.6
総固定資本形成	17,410.0	18,683.5	19,052.3	18,995.8	19,193.3
民間消費	47,538.2	45,586.0	40,705.0	39,573.4	43,321.8
在庫増減	31,937.9	31,129.2	...
財・サービスの純輸出	8,767.1	8,444.2	...
統計誤差	3,612.4	-7,289.7	-7,260.9	-18,328.4	-10,284.2
国内総生産(GDP)	25,330.9	29,462.9	35,987.5	53,059.9	53,584.2
海外純要素所得	650.8	162.5	367.4	-2,818.0	-1,536.3
国民総生産(GNP)	159,662.1	154,078.0	158,064.1	159,135.0	180,554.4
1人当りGNP(Sドル)	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1	-452.8
1人当りGNP(Sドル)	159,097.0	155,472.3	157,818.5	157,173.9	176,026.2
1人当りGNP(Sドル)	48,758.0	46,834.0	46,719.0	45,730.0	50,481.0

(注) *暫定値。
(出所) Economic Survey of Singapore 2004.

3 産業別国内総生産 (実質: 1995年価格)

(単位: 100万 Sドル)

	2000	2001	2002	2003	2004*
財生産産業	54,549.8	49,585.6	51,295.9	51,408.1	56,604.3
製造業	40,711.7	35,999.5	38,793.4	39,898.2	45,397.0
建設業	11,132.9	10,846.0	9,675.1	8,635.4	8,070.5
電気・ガス・水道	2,517.6	2,563.5	2,661.0	2,708.8	2,952.4
その他の	187.6	176.6	166.4	165.7	184.4
サービス産業	100,431.3	102,836.8	104,289.9	105,362.0	115,593.2
卸・小売業	20,558.0	19,876.8	20,410.0	21,768.6	24,969.9
ホテル・レストラン	3,799.0	3,791.9	3,683.1	3,234.6	3,742.2
運輸・通信	20,422.9	21,214.5	22,245.0	21,804.6	24,264.0
その他のサービス	17,266.9	17,656.3	16,552.7	17,166.1	18,987.4
金融サービス	21,922.9	22,438.8	22,716.1	22,316.4	23,537.2
ビジネスサービス	16,461.6	17,858.5	18,683.0	19,071.7	20,092.5
所有住宅帰属価値	5,706.1	5,961.7	6,084.5	6,243.3	6,424.4
(+)輸入税	10,258.2	9,836.6	9,903.8	10,479.6	11,619.4
(-)銀行手数料	8,783.1	9,147.7	9,080.9	9,227.1	9,745.3
国内総生産(GDP)	162,162.3	159,073.0	162,493.2	164,265.9	180,496.0
GDP成長率(%)	9.7	-2.0	3.2	1.4	8.4

(注) *暫定値。
(出所) Economic Survey of Singapore 2004, および Yearbook of Statistics Singapore 2004.

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

	輸 入				輸 出			
	2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
ア ジ ア	134,187.5	138,931.2	147,828.9	188,281.7	136,611.8	142,285.0	158,643.6	192,543.5
マレーシア	35,974.6	37,950.8	37,527.7	42,201.4	37,821.5	39,002.9	39,672.4	46,072.9
タイ	9,242.6	9,676.7	9,587.1	11,330.2	9,486.6	10,214.2	10,710.7	13,077.8
フィリピン	4,572.6	4,480.6	4,920.6	7,137.9	5,516.1	5,438.0	5,636.1	6,618.2
日 本	28,794.1	26,079.8	26,808.3	32,266.6	16,712.3	15,990.2	16,875.4	19,533.1
中 国	12,900.3	15,853.4	19,276.3	27,356.7	9,545.0	12,268.1	17,638.2	25,972.1
香 港	4,985.6	5,073.1	5,380.0	6,171.5	19,373.7	20,492.1	25,116.2	29,870.2
韓 国	6,842.7	7,690.7	8,637.4	11,851.1	8,391.7	9,316.5	10,550.2	12,481.7
イ ン ド	2,003.1	2,075.3	2,510.2	4,700.9	4,872.8	4,717.7	5,382.7	7,050.8
サウジアラビア	7,555.7	6,828.8	6,823.4	9,373.4	560.1	637.2	585.7	545.4
ヨーロッパ	30,698.2	31,068.1	34,947.4	43,360.2	32,315.4	31,316.4	37,169.0	45,831.9
ド イ ツ	6,861.5	7,077.6	8,455.8	9,597.9	7,690.9	7,257.2	7,624.8	10,535.8
アメリカ合衆国	34,137.0	29,515.2	31,060.2	34,573.6	33,533.6	32,935.3	33,460.1	37,500.7
オセアニア	4,774.4	4,334.5	4,400.8	4,478.7	7,688.3	8,272.3	10,985.4	15,402.8
合計(除インドネシア)	207,692.1	208,311.9	222,811.1	276,893.9	218,026.3	223,901.4	251,095.7	303,476.3
インドネシア	5,363.9	5,349.1	5,399.7	...	3,147.1	4,099.6	4,155.1	...

(注) インドネシアの単位は、100万米ドル。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2004*. インドネシアは、<http://www.bps.go.id> による。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
経 常 収 支	32,980.2	25,736.9	22,834.0	28,853.9	33,794.4	49,106.3	47,122.5
商 品 貿 易 収 支	24,948.2	20,298.5	21,948.0	28,169.9	35,543.8	51,079.4	52,754.3
輸 出	185,086.0	197,539.9	257,472.3	239,511.1	245,799.6	274,932.6	333,421.7
輸 入	160,137.8	177,241.4	235,524.3	211,341.2	210,255.8	223,853.2	280,667.4
サ ー ビ ス 収 支	1,763.6	4,110.2	3,382.9	1,293.0	443.7	1,980.5	829.9
所 得 収 支	8,254.4	3,041.9	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1	-4,528.2
移 転 収 支	-1,986.0	-1,713.7	-1,931.8	-2,003.3	-1,947.5	-1,992.5	-1,933.5
資 本 ・ 金 融 収 支	-35,538.1	-21,929.3	-10,202.6	-25,860.6	-24,404.5	-44,037.7	-22,133.5
資 本 収 支	-377.8	-324.0	-280.5	-288.9	-286.7	-292.0	-308.4
金 融 収 支	-35,160.3	-21,605.3	-9,922.1	-25,571.7	-24,117.8	-43,745.7	-21,825.1
直 接 投 資	9,362.3	13,302.4	20,547.3	-3,628.3	3,635.8	10,231.4	9,114.5
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-16,619.6	-15,046.2	-25,855.3	-17,828.9	-19,931.6	-18,993.8	-19,176.8
そ の 他 投 資	-27,903.0	-19,861.5	-4,614.1	-4,114.5	-7,822.0	-34,983.3	-11,762.8
調 整 項 目	7,538.5	3,513.6	-796.0	3,045.3	-7,305.3	-662.0	-4,556.0
総 合 収 支	4,980.6	7,321.2	11,835.4	-1,601.9	2,286.5	11,774.5	20,433.0
外 貨 準 備	124,584.4	128,457.0	139,250.0	139,942.1	142,721.3	163,189.5	183,844.0

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2004*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2004*.Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Singapore

2005

2005年のシンガポール

国内政治 p.150

経 済 p.157

対外関係 p.162

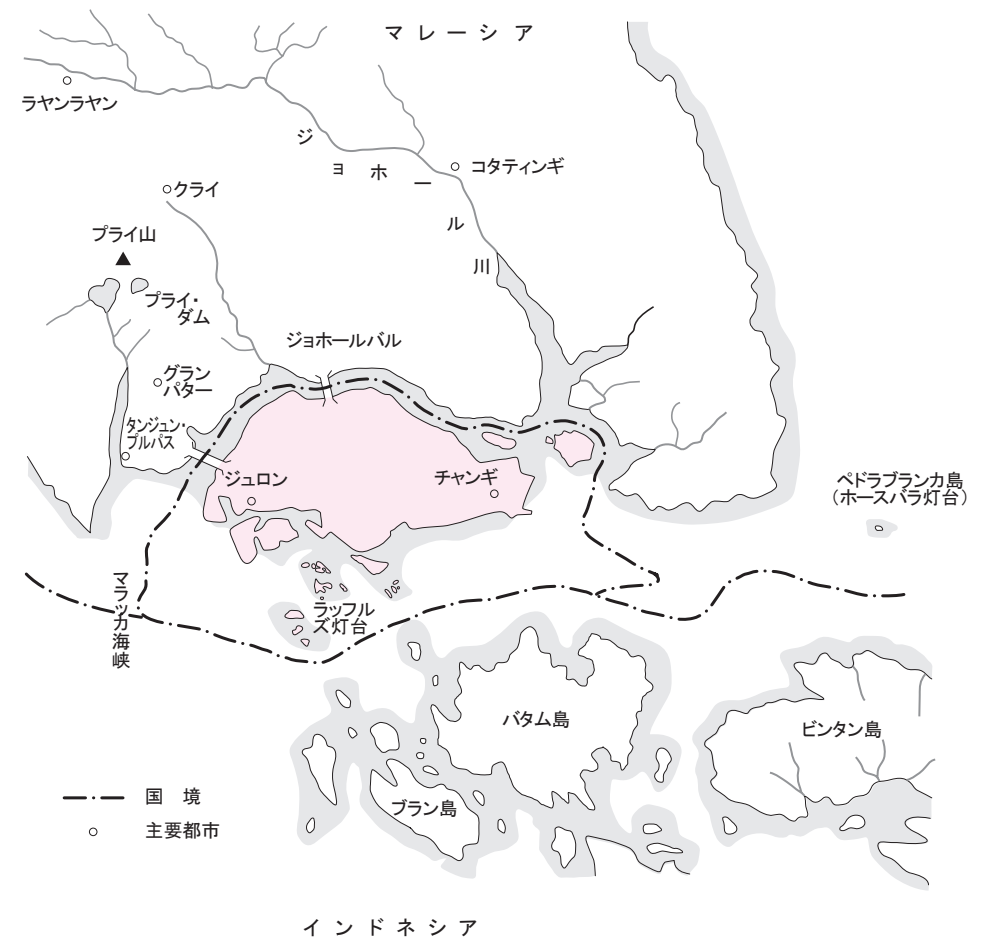
重要日誌 p.166

参考資料 p.170

主要統計 p.171

シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 699.0 km ²	政体	共和制
人口 355万3500人(2005年央推計, 外国人一時居住者を除く)	元首	S・R・ネーザン大統領(2005年9月1日)
国語: マレー語	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.6642Sドル)
公用語: マレー語, 英語, 華語, タミル語	会計年度	4月~3月



リー首相、無難な政権1年目の運営

いわさき いくお
岩崎 育夫

概 況

2004年8月に就任したリー・シェンロン首相の政権運営能力がどのようなものか注目されたが、政治、経済、社会、国際関係でいくつかの難問に直面したものの、何とか対応し無難といえる1年目であった。政治では、8月実施予定の大統領選挙が注目された課題のひとつだったが、結果は、対立候補者が名乗りを上げたものの立候補資格を認められず、高齢の現職ネーザン(81歳)の無投票再選で終えた。他方、前回選挙から4年以上が経過し、実施が予想された総選挙は2006年に持ち越された。国民の間で関心を呼んだのは選挙よりも、開設の是非をめぐる閣僚や国民の間で議論が割れたカジノ問題、それに慈善団体の全国腎臓協会事務局長が国民から集めた多額の寄付金を「私的乱用」した問題であった。前者は2カ所の開設決定、後者は責任者の辞任で一応の収束をみた。

経済は、2004年の成長率が8.7%と高率だったので、その反動で2005年はかなり低下することが予想された。しかし、結果は6.4%で政府の年初予測3~5%を上回った。自由貿易協定の締結など政府の懸命な貿易促進策により前年比13.8%増を記録した貿易などが成長を支えた要因であった。国際関係も、政府の動きが極めて活発な1年で、マレーシアとの長年の懸案は、両国で新指導者体制が成立したことを契機に関係改善に向けて確実な一步を踏み出した。また、韓国との自由貿易協定締結、インドとの包括的経済協力協定の締結など、アジアや中東諸国と投資や貿易を促進する国際経済関係の枠組み作りに力が入れられた1年でもあった。

国内政治

リー政権1年目の自己評価

リーの首相就任は1990年代末から周到に準備されたもので、リー首相は前任者のゴーク政権の下で副首相として政策運営の経験を積んできた。カジノ開設問題を

除くと、とくに国民を驚かす目新しい政策はなかったが、政治・経済・社会の課題や懸案を着実に処理した。リー首相は就任からほぼ1年が経過した9月に『ストレーツ・タイムズ』記者と会見し、過去1年の統治を次のように総括した。

「ゴーク政権からの移行は上手くいったし、新政権の運営も極めてスムーズで良い1年だった。対応が難しかったのは、ひとつが、スマトラ沖大地震・津波被災者の救援、もうひとつが、カジノを開設する総合リゾート問題であった。しかし、2つとも何とかうまく対応できた」。このうち、津波被災者支援とは、シンガポールの被害はさほど深刻ではなかったが国民が強い心理的ショックを受けたこと、インドネシアなど地域諸国への支援と地域協調(関係諸国が集まった支援会議開催など)の努力を迫られたという意味である。総合リゾート問題(後述)は、シンガポール経済活性化のためにカジノを開設すべきかどうかという問題で、シンガポールでは珍しく閣僚や国民の間で議論が分かれたので、とりまとめに苦労したという意味である。カジノ開設問題は難題なので政権1年目に決定しないで、しばらく様子を見ればよい、という声もあったが、「いまこの問題に対処しなければ、アジアの他の国に先を越され、シンガポールの経済的不利益は極めて大きい」と判断し積極的に取り組んだことを強調した。

新政権にリー・クアンユー顧問相、ゴーク・チョクトン上級相の2人の元首相が入閣したのは異例ではないかとの指摘には、「自分がゴーク首相の下で副首相に就任した1990年から2004年まで3人は、チームを形成し、それがうまく機能してきた。首相就任後も彼らの経験や政治力を活用しない手はない」と2人の存在が不可欠であることを強調した。政治体制についても改めて持論を展開している。これは、10月初めに行われた外国人記者団との会見で述べたもので、「政府は20年後にシンガポールを世界標準のグローバル都市にする政策を進めている。しかし政治体制については、個人主義と自由主義を基礎にした欧米型民主主義は、シンガポールのモデルになるものではない。現行の議会制民主主義、自由選挙、国民の圧倒的な人民行動党への信頼というシステムはうまく機能しており、これが最適である」と語った。さらに会見では、現在シンガポールが直面する課題として、イスラーム原理主義テロ対策、高齢化問題、国家の将来を担う有能な次世代指導者の育成問題をあげた。

なお、リー首相を2人の副首相が補佐するが、安全保障、教育、研究・開発を担当するトニー・タン副首相(65歳)が9月1日に辞任し、後任は予定どおりウォン・カンセン内相が兼任で昇格、安全保障を担当する国家治安委員会委員長はジ

ヤヤクマール法相が引き継いだ。これは、2004年の新政権発足時にタンが2005年6月に退任すると発表されていたものが、業務の関係で延びたものである。

大統領選挙——与党推薦の現職ネーザンが無投票再選

シンガポールは議院内閣制なので最高政治権力ポストは首相だが、イギリス植民地時代の1959年に国民統合のシンボルとして大統領制(任期6年)が導入された。ただし、大統領は政治実権がない名誉職に近い存在である。導入以来、大統領は国会で選出されてきたが、1993年に民主化と国民の政治参加機会を拡大するとの理由で国民の直接選挙に変更された。制度変更後最初の1993年選挙は、複数候補者が出て選挙が行われたが、前回1999年は野党労働者党が候補者を推薦したものの立候補資格を満たしていないとされ無投票で終えている。

現大統領は8月31日で任期満了のため、政府は8月4日、大統領選挙の立候補届日が8月17日、投票日が8月27日という日程を発表した。選挙には誰でも立候補できるのではなく、候補者は厳しい資格要件を満たしていなければならない。すなわち憲法は、(1)人格や性格が優れている者、(2)45歳以上、(3)財務管理の経験者で閣僚、裁判官、国会議長、事務次官、準政府機関の会長か最高執行役員、資本金が1億Sドル以上の民間会社役員を最低3年以上務めたことがある者、の3点を資格要件に定めている。大統領選挙管理委員会(Presidential Election Committee)が、候補者がこの基準を満たしているかどうか判断する権限を持ち、メンバーはアンドリュー・チュー委員長以下、3人である。

大統領選挙管理委員会に対し、4人が資格審査書類を提出した。1人は、現職の外交官出身ネーザンである。当初、ネーザンは高齢や健康問題もあり再出馬するつもりはないと語り、一部では8月に退任予定のトニー・タン副首相が大統領選に出馬するのではないかと推測があった。しかし、5月22日にゴー上級相がネーザンの仕事ぶりは満足がいくものであったとして、閣僚として最初に再出馬を要請すると、その後ネーザンは、健康は問題ないとして前言を翻し、7月12日に再出馬を表明したものである。2人目が、調査会社の経営者アンドリュー・クアン(51歳)である。彼は2001年から2004年まで準政府機関のジュロン開発公社(JTC)の最高財務役員(CFO)を務め、10年前に人民行動党に入党し、政府地域機関の役員も務める人物である。後の2人は、ラマチャンドランとウィー・ブーンイーだが、泡沫候補でしかない。

7月12日にネーザンが再出馬を表明すると、直ちに唯一の労働組合である全国

労働組合評議会、それに華人社会団体、経済団体などが支持を表明した。これに対し何の支援組織も持たないクアンは、2年前に立候補を決意したと述べ、立候補理由を次のように説明した。「リー首相は、シンガポールを変革し優れた国にしたいと考えている国民は、政府に誘われるのを待つのではなく自ら進んで前に出るべきだと語っている。だから私は首相の呼びかけに応え出馬することにしたのだ」。クアンが準政府機関の財務責任者を務めた経歴を持つことから、新聞(『ストレーツ・タイムズ』)は彼が立候補資格を持ち、大統領選は現職ネーザンとクアンの2人で争われることになることと予想した。

しかし、政府はクアンの立候補を「つぶす」動きにでた。8月6日、人民行動党若手指導者の一人リム・スィーセイ第2国家開発相が「重要なことは、大統領になる人物に能力があるかどうかであり、選挙すること自体に意義があるとの理由で選挙をすることではない」と語る。8月9日にはリー首相が、「大統領選に出馬しようとする者は、国民の判断材料として過去の経験、職歴、現在の状況、これまで難しい課題にどう対処してきたか、なぜ出馬するのかなど進んで明らかにする必要がある」と語った。これは過去数年、クアンが幾度か仕事を変えたことを暗に批判したものである。さらに、同日、クアンが住むマンションの管理委員会が、クアンが委員長を務めたときの運営は極めて不適切であった、彼の立候補表明には管理委員会の利益に反する内容があるので訴訟を起こすことを決めたと発表した。8月11日には、ジュロン開発公社幹部が記者会見し、在任中のクアンの仕事ぶりは決して満足できるものではなく、彼に辞任を要求したと語った。

様々な政府機関や社会団体を動員してクアンの統治能力に疑問をはさむ一連の「ネガティブ・キャンペーン」は、総選挙における野党候補者への抑圧戦術と全く同じパターンであった。8月13日に大統領選挙管理委員会は、ネーザンの大統領立候補資格を認めたが、クアンの職歴とポストは資格要件を満たすものではない、他の2人も同様であるとの判断を示した。法的には選挙管理委員会の決定は絶対で控訴ができないため、これによりネーザンの無投票当選が確定した。出馬を阻止されたクアンは、決定後、人民行動党を離党することを表明した。9月1日、ネーザンの大統領就任式が行われ2期目がスタートした。翌2日には、大統領顧問評議会(Council of Presidential Advisors)委員長に、シンガポール証券取引所会長で元大蔵省事務次官、元シンガポール航空社長のピレー(71歳)が任命された。これにより大統領の不在時は、ピレーが大統領代行を務めることになった。大統領の選出方式が国民投票へと変更された最初の1993年選挙では、与党人民

行動党の若手国会議員を中心に、直接選挙制を導入したのに無投票ではその趣旨に反する、もし野党が対立候補者を擁立しないなら自分たちの仲間が出馬して投票を行うとの強硬意見が出された。この動きを見た党執行部は与党内から対立候補を出し選挙が行われた。しかし、第2回目(前回)は無投票、そして第3回目の今回も無投票で終わっている。今回は、人民行動党若手議員の間に第1回目のような熱意がなかっただけでなく、党指導者の間では候補者の資質が重要であり、無理に複数候補者を揃えて投票実施のために選挙をしても意味はない、との趣旨の発言が繰り返された。今回の大統領選挙をめぐる政府や与党人民行動党の一連の動きは、民主化への意欲がかなり後退したことを示しているといえそうである。

予想から1年延びた総選挙

現行国会の任期は2007年に終了し、法律上は2007年6月24日までに総選挙を実施すればよい。しかし、2004年のリー首相の就任が人民行動党内部の合意だけで国民の審判を受けていないため、前任者のゴー・チョクトンが就任から半年後に総選挙を実施したように、リー首相も2005年中に総選挙を行い、国民の信任を受けるという手続きを踏むことが予想された。しかし、予想に反して、結局、行われなかった。リー顧問は、リー首相の就任直後から総選挙を急ぐ必要はないとアドバイスしていたが、リー首相は国民の信任を得ることを急ぐよりも、政権の足元を固めて実績を築き、その後に選挙を行って圧勝する戦略を選択したものと思われる。

就任から1年が経過し、経済も年初予想より高い成長が確実にあった2005年後半になると、選挙をめぐる動きが活発になった。10月にリー首相は、「現在、次の総選挙に人民行動党が擁立する30歳以下を中心にした新人候補者の発掘・選定中である」と明言した。11月には、新聞に与党人民行動党選挙区運動員の、「次回総選挙では野党は手ごわそうだ」といった趣旨の発言が掲載された。そして12月末に、政府指導者として初めてゴー上級相が、「総選挙は近い」と明言したのである。

これら一連の発言から、すでに人民行動党は新人候補の選定など総選挙準備をほぼ整え、あとは実施時期のタイミングを見ていると考えられ、2006年の早い時期での解散、選挙が予想される。ただ、リー首相は前回2001年総選挙での人民行動党の84議席中82議席獲得、得票率75%は、アメリカの9.11テロ直後のことであって、国民が治安問題に不安を感じたために与党に投票したという特殊要因があ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

り、次回選挙はそれが期待できないとして、議席数や得票率の低下にそなえ予防線を張っている。

全国腎臓協会(National Kidney Foundation)の資金運営問題

全国腎臓協会は、腎臓疾患に悩む人々を支援するシンガポール最大規模の慈善団体で、1000人近いスタッフを抱え、全国に21の診療所を有し、2000人の患者を世話している。協会の運営資金はすべて国民の寄付金で賄われているが、協会に過去37年関与した実質的責任者のドゥライ最高執行役員(CEO)兼事務局長の不適切な資金運営方法が問題となり国民の強い批判を呼んだ。

事の発端は『ストレーツ・タイムズ』紙が4月19日の記事で、協会が金製の蛇口を購入し、それが事務局長事務室内の専用風呂に取り付けられているとの暴露記事を掲載、これに対してドゥライが名誉毀損で同紙を訴え、さらに記事掲載後に寄付金が減少したとの理由で、324万Sドルの賠償金を求めたことにある。そして7月11日、裁判所の審理過程で、2003年に協会が集めた寄付金総額が6736万Sドル、協会の設立目的に関連した支出が3619万Sドル(寄付金総額の54%)、事務局

長の報酬が月給2万5000S^{ドル}、ボーナスが年間10～12カ月分、年収55～60万S^{ドル}、過去3年間の報酬総額が280万S^{ドル}の高額であること、さらに業務出張にファーストクラスを利用していることが明らかになった。また協会が寄付金をすべて患者のために使っているのではなく、多額の内部留保金があることも判明した。

この協会の資金運営実態に国民の批判が高まり、新聞には「慈善団体は営利団体のように運営されるべきではない」という趣旨の批判的投稿が数多く掲載された。そのようななかで、裁判でドゥライの弁護証言に立った協会顧問のゴー・チヨクトン上級相夫人が、1000万S^{ドル}以上の資金を扱い、数百万S^{ドル}の内部留保金を持つ組織にとり事務局長への年間60万S^{ドル}の報酬は「ささいな金額」にすぎないと発言し、いっそうの批判を招いた。翌日、同発言に対してゴー上級相が、「国民感情からすると、これはささいな金額ではない、発言は不用意・不適切である」と批判すると、夫人は発言を後悔していると自己批判した。

7月15日、リー首相がこの問題について発言し、「国民の怒りは理解できる、協会が役員を総入れ替えし再出発することが望ましい」と語った。7月20日には国会でも問題が取り上げられ、さらに税務当局による協会帳簿の検査も行われた。批判的論議が続くなかで、リー首相夫人のホー・チンが『ストレーツ・タイムズ』紙(7月18日)の読者投稿欄に個人的見解として意見を載せ注目を集めた。ホー・チンは、「事務局長に不適切な行為があったかもしれないが、これまで協会は必要な患者のために努力をしてきたし、その活動は極めて効率的であった」と協会を擁護したのである。しかし、ゴー顧問を含む協会役員全員が辞任し、7月18日には暫定会長に元会計士のジェラルド・イー、暫定最高執行役員に元全国シン・センター会長のゴー・チャーリョクが選出され、協会は新体制の下で再生の道を歩むことになった。さらに、組織と活動の見直しも行われ、9月には基金募集部門(約190人)を中心に92人が解雇され、職員総数は840人に削減された。

全国腎臓協会の資金運営をめぐる議論を契機に、政府は300以上の慈善団体の運営状況を見直すことを決めたが、この問題が国民の関心を集め議論を呼んだのは、慈善団体の運営において、まるで営利団体であるかのように「効率性」が追求されたこと、多額の寄付金を集めるのに成功した責任者への手当がビジネス成功に対する「報酬」であるかのように高額であったことにある。慈善団体は営利原則、成功報酬原則で運営されるべきではないという国民の声に押されて全役員が辞任し、この問題は一応の収束を見た。しかし、あらゆる組織は効率性を原理に運営されるべきである、組織運営に成功した責任者は高額報酬を受けて当然で

あるという考えは、実は、政府の国家運営の原則なのである。そのため、この問題はシンガポール国家の運営原理の是非に触れる問題でもあった。

経 済

悪くはない経済全体の動き

政府の年初の成長率(GDP)予測は3～5%だったが、12月末の速報値では5.7%と発表され、その後修正されて、最終的に2005年の成長率は6.4%であった。これは2004年の8.7%を下回ったものの、過去5年では2004年に次ぐ高い成長率であった。表1に示したように、四半期別の成長率は3.4%、5.7%、7.6%、8.7%と右肩上がりの傾向を辿るものであった。

産業部門別では、二大産業のひとつ製造業が第1四半期は3.2%と低調だったが、その後、順調に伸び、通年で9.3%となって成長を牽引した。とりわけ中核産業の半導体産業がコンピュータ部品の増産など第4四半期に19%の伸びを記録したことが成長に大きく貢献した。成長を支えたもうひとつの部門が、年間を通じて好調だった商業で、通年成長率が10.5%と全産業部門のなかで一番高い成長率を記録した。総需要の伸び率は9.1%で、その内訳は外需の伸び率が11.0%で内需の伸び率を上回っている。これが物語るように、製造業生産が増加し、それが輸出増へと繋がったことが成長の最大の要因であった。他方、もうひとつの重要部門の金融サービス業は、2004年の5.4%を上回り2005年は6.5%の成長を記録したが、やや停滞気味であったことは否めない。原因は、中核である銀行業の停滞、証券取引所取引高の頭打ちにある。

表1 2005年四半期別成長率

(%)

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通年
GDP	3.4	5.7	7.6	8.7	6.4
製造業	3.2	5.9	13.1	14.2	9.3
建設業	-1.1	-1.1	-1.4	-0.8	-1.1
商業	8.7	10.2	10.7	7.2	10.5
ホテル・レストラン業	1.9	5.4	4.7	6.2	4.6
輸送・通信業	4.5	4.1	4.3	5.1	4.5
金融サービス業	2.2	7.9	8.5	7.4	6.5
ビジネス・サービス	2.7	3.9	6.6	6.3	4.9

(出所) *Economic Survey of Singapore 2005*.

2005年の国際収支黒字は200億S^{ドル}で、2004年からほとんど変化はなかったが、外貨準備高は1940億S^{ドル}に上昇した。これは7カ月分の輸入に対応できる額である。為替レートは、対米ドルが2004年末の1^{ドル}=1.6338S^{ドル}から2005年末に1^{ドル}=1.6642S^{ドル}と若干下落し、輸出を後押しした。失業率は2004年の4%から2005年には3.3%へと若干持ち直し、これは過去5年で最もよい数字である。消費者物価指数も、2004年の1.7%から2005年には0.5%へとさらに安定した。これらの主要経済指標が示すように、2005年経済は高成長ではなかったが、悪くない内容といえるものであった。

貿易と投資の動向

貿易は、総額が7157億2280万S^{ドル}で、前年比13.8%の伸び率を記録したが、2004年の前年比21.9%の伸び率は下回った。このうち、輸出は3825億3200万S^{ドル}（14.0%増）、輸入は3331億9080万S^{ドル}（13.6%増）である。輸出のうち地場輸出の伸び率は15.1%で輸出全体とさほど変わらないが、石油関連製品の地場輸出が前年比41.5%増と大きく伸びた。総額で見た貿易相手国の伸び率は、中国が前年比25.8%、インドが41.3%、ベトナムが34.3%と大きく伸びたが、日本は2.1%、アメリカは8.0%に留まった。近年、経済が好調なアジア諸国の伸び率が目立っている。

製造業投資額は85億1880万S^{ドル}で、2004年の82億S^{ドル}から若干増加した。内訳は、エレクトロニクス分野が43億5420万S^{ドル}で全体の51%、化学品分野が19億7960万S^{ドル}（23%）と続き、これは過去数年と同じ傾向である。投資元の内訳は、外国が63億8600万S^{ドル}（全体の75%）、国内が21億3220万S^{ドル}（25%）で、この比率も例年とほぼ同じである。国別順位は、第1位がアメリカの20億6830万S^{ドル}、第2位がヨーロッパの20億270万S^{ドル}、第3位が日本の13億970万S^{ドル}で、これも例年どおりだが、アメリカとヨーロッパの投資額が若干落ち込んだのに対し、日本は前年比12.5%増と主要外国投資国のなかで唯一増えた。もし、これらすべてが実行されると、64億S^{ドル}の付加価値をもたらし、1万6700人の新規雇用を生むことが見込まれている。

外国との自由貿易協定(FTA)の締結も活発であった。8月4日にソウルで韓国と自由貿易協定が調印された。協定の話し合いは1999年に始まり、2004年時点では、韓国にとりシンガポールは第10位、シンガポールにとり韓国は第8位の貿易相手国である。過去1年のシンガポールから韓国への輸出は30億S^{ドル}だが、協

定発足により輸出品の約75%が関税引き下げ対象になる見込みである。他方、韓国からシンガポールへの輸出品はすでに関税免除の措置を受けている。また、協定の結果、シンガポール企業は韓国市場で教育、物流、環境サービス分野で優遇待遇を受けることになった。これより先、7月にはカタルと自由貿易協定が調印され、これ以外の中東諸国では、ヨルダンとの間で調印済み、バーレーン、エジプト、イランと交渉中である。さらに5月にリー首相がパキスタンを訪問した際、6月から同国と自由貿易協定の話し合いを始めることで合意した。これら一連の動きが示すように、ここ数年、政府は二国間の自由貿易協定締結に積極的で、これが今後の経済成長を支える要因となることが期待されている。

家庭と低所得労働者への支援策

2月18日、リー首相が国会で2005年度予算案を発表した。目新しい政策は総額13億S^{ドル}の家庭生活支援策であった。具体的には、メイド関連で4月1日からメイド雇用税を、高齢者や幼児の介助目的で雇用する家庭に対しては200S^{ドル}へ、それ以外の家庭には295S^{ドル}に値下げ、世帯主の所得税を22%から20%に減額、小学生・中学生に一律100S^{ドル}の教育支援金を支給、公共住宅居住者にガス・水道料金を60～200S^{ドル}払い戻す、などである。

5月31日には全国賃金評議会(NWC)の賃金勧告が出された。注目点は、労働者の賃上げを検討中の企業は、月給1200S^{ドル}以下の低賃金労働者に優先的配慮をすべきであるとして、1972年に勧告制度がスタートして以来、初めて特定階層の賃上げに言及したことである。この背景には、過去10年、上位10%の労働者の給与所得は約85%上昇したが、下位20%では50%ほどの上昇に留まり、労働者間の賃金格差が拡大したという事情がある。今回の勧告はこれを是正する措置でもあった。また、評議会は労働者への報酬は給与引き上げよりも特別ボーナスなど一時的支給形態にすべきであるとして、賃金体系を柔軟なものにし競争力を維持することも提案している。政府予算案の家庭生活支援策、全国賃金評議会の低所得労働者に配慮した勧告は、社会底辺層への支援であると同時に、近く予定されている総選挙対策でもある。

2018年までに製造業生産額を倍増する計画

過去20年ほど、シンガポール経済を製造業と金融サービス業の2つの部門が支え、製造業は国内総生産の約25%、雇用の20%ほどを占めている。しかし、シン

ガポールが構造的な労働力不足と土地不足問題に悩まされているため、経済界の一部では、低廉な労働力が豊富な他のアジア諸国と比べるとシンガポール製造業の将来はないという悲観的見方が根強い。これに対して、2004年8月の独立記念日集会演説でリー首相は、「15年以内に製造業生産額を倍増する」と語り、政府が製造業を重視している姿勢を明らかにした。製造業生産額倍増計画は、このリー首相発言を受けたもので、9月28日に企業家や研究者などを対象に経済開発庁が主催した製造業者会議でリム・スイーセイ総理府相が明らかにしたものである。

内容は、2018年までに製造業生産額を現在の倍額の3000億Sドルに、2018年までに毎年2万1500人の新規雇用を創出するというものである。同相は、製造業はシンガポール経済多角化の中核となる産業部門であり、サービス産業への波及効果や雇用創出力が高いし、技術革新の中核基盤でもある。それゆえ経済開発庁は、ナノテクやバイオ素材などの新産業を育成し、政府や大学の研究所も共同で研究・開発部門をいっそう強化しなければならないと指摘した。そして、もしこれらがうまく達成されたならば、2018年には製造業生産額が現在から倍増の3000億Sドルになり、毎年、製造業部門で1万5000人、サービス業部門で6500人の新規雇用が達成されるとの見通しを明らかにした。目標達成には、今後、製造業は毎年約6%成長する必要があるが、過去6年の製造業の年平均成長率が7%なので、少しも難しい数字ではない。

国民の間で意見が割れた「複合リゾート」(カジノ開設)問題

シンガポールは「クリーン&グリーン」の観光キャッチフレーズが示すように社会の健全性と安全性を売り物にしているが、政府は1年ほど前にシンガポール経済活性化のために「複合リゾート」(integrated resorts)を建設し、そこにカジノを開設する計画を立てた。この案が公表されると、シンガポールでは珍しいことに閣僚、国会、経済界、マスコミ、そして多くの国民を巻き込んでカジノ開設の是非をめぐる議論が起こった。

リー首相は、カジノ開設は、国家生存や主権に関わる問題ではないので国民投票に諮るつもりはないし、墮胎や臓器移植のように良心や原理原則に関わる問題でもないで国会議員の投票に諮ることもしないと、関係者からヒアリングをした後、6週間以内に政府が責任を持って決定すると語った。しかし、同案に対し国民の間から賛否の声が次々と起こった。

反対の議論は次の野党の意見に集約されている。すなわち、家族や子供も遊ぶ

ことを想定している総合レジャー施設内にカジノを開設するのは親や子供にとり好ましいことではない、社会的影響がどのようなものか不明だし、犯罪行為を助長する可能性もある、政府が唱える経済的メリットも不明である、というものである。野党労働者党は4月7日、この問題を国民投票にかけるように要求した。

他方、賛成意見は、シンガポール経済の活性化をもたらすというものであった。シンガポールはイスラーム教徒のマレー人が国民の15%ほどを占めており、イスラーム教は原理的にアルコールとギャンブルを禁止しているのだが、ヤーコブ・イブラヒム・ムスリム問題担当相は、イスラーム教徒がカジノ以外の施設で働けば問題ないとして、カジノ建設を容認する発言を行った。表2は、『ストレーツ・タイムズ』紙(4月14日)が2004人の成人国民を対象にしたアンケート結果である。それによると、国民の58%が過去1年間にギャンブルをしたことがあり(マレー人は12%)、ギャンブル愛好者の平均像は、「華人・30～49歳・平均月収2000Sドル以上」である。一部の国民がカジノ開設を期待していることは間違いない。

賛否両論が渦巻くなか、4月18日にリー首相は国会でカジノ開設決定を明らかにした。しかも当初噂されていた1カ所ではなく、都心部のマリーナ地区と観光地のセントサ島の2カ所に開設するという。マリーナ地区の計画は、12.2%の土地に20～40億Sドルを投資し、ホテル(3カ所)、国際会議場・展覧会場、ショッピングセンター、レストラン、それにカジノからなる総合ビジネス・レジャー・センターを作るもので、顧客はビジネスマンや国際会議参加者が想定されている。セントサ島の計画は、47%の土地に20～30億Sドルの建設費をかけ、テーマパーク、世界的なアトラクション、リゾートホテル、ショッピングセンター、レストラン、それにカジノを作るもので、顧客は家族連れや観光客が想定されている。

リー首相は開設理由を、「長期的観点からシンガポールに利益となるかどうか

表2 国民で過去1年間にギャンブルをした者

(%)

種族	学歴	宗教	ギャンブルのタイプ
全国民 58	小卒以下 60	道教 77	4D 53
華人 68	中卒 53	仏教 72	Toto 39
マレー人 12	高卒 67	宗教なし 67	Singapore Sweep 31
インド人 30	大卒以上 66	キリスト教 55	麻雀など 17
		ヒンズー教 34	スポーツ賭け 8
		イスラーム教 13	スロットマシン 4

(注) ギャンブル・タイプのうち、4D、Toto、Singapore Sweepは政府運営の宝くじ。

(出所) *Straits Times*, 2005年4月14日。

をもとに判断した。もしシンガポールが開設しなければ早晚地域の別の国が先に開設し(例としてタイを挙げた)、シンガポールは現在享受している地域の拠点都市の地位を失い経済的損失には計り知れないものがある。しかし、開設すれば3万5000人の新規雇用や大きな経済波及効果が見込める」と説明した。そしてカジノ開設がもたらす社会的問題は、マイナスの影響が最小限に留まるように努力すると語った。さらに、今回は政府の責任で決定したが、たとえ国民投票を実施したとしても国民の60～70%は政府案を支持してくれると思うとも述べた。

政府の決定は、カジノ開設による経済的メリットと社会的デメリットを比較考量し、経済的メリットが勝ると判断したものだが、決定後も少なからぬ集団が不満の声を上げた。有力市民社会団体のムスリム知識人協会会長は、開設決定にショックを受けたと表明し、カトリック教会代表は、政府は開設による社会的マイナス・コストを過小評価していると不満を述べたのである。

政府が開設決定を発表した翌4月19日に、リー顧問相は決定を援護する発言を行った。「レジャー施設の売り上げの3分の2が外国人観光客によることを見込まれている。シンガポールはこれまでクリーン、安全、効率といった社会文化価値を追求してきたが、今後はこれを転換し、娯楽や遊びを追求する社会文化へと改造する必要がある」と述べ、国民が政府決定を受け入れるように要請したのである。かつてリー顧問相は、シンガポールがマレーシアから分離独立した直後に、「シンガポールは生き残るためには悪魔とでも貿易して経済を発展させなければならない」といった趣旨の発言をしたことがあるが、今回の発言は同じ発想によるものであった。政府はカジノ管理のためにシンガポール・カジノ管理庁(Casino Regulatory Authority of Singapore)を創設し、同庁がカジノ開設認可権を持ち、運営状況や従業員を監視する体制を発表した。4月25日にはシンガポール観光局が、総合リゾート開発計画案を申請した国内外企業14社を公表し、カジノは2009年の開設に向けて動き出した。

対 外 関 係

マレーシア——長年の懸案が解決の方向へ

過去数年マレーシアとの間に様々な懸案が滞積しているが、2004年10月にリー首相はゴー上級相を二国間問題の政府特別代表に任命し、同年12月にゴー上級相はマレーシアのアブドゥラ首相と懸案解決に努力することで合意している。これ

を受け3月1日に両者の2回目の話し合いが行われた。この結果、4月26日、両国は2002年12月から係争状態にあり、マレーシア政府が国際司法裁判所に提訴していたジョホール海峡の東側に位置し両国の中間に浮かぶテコン島埋め立て問題の解決覚書に調印した。埋め立ては、政府が国内の軍事訓練用地を確保することが目的のひとつで、埋め立てにより訓練地が2倍になり、現在外国で実施している訓練の一部を国内で行うことが可能になる(2006年6月完成予定)。解決案は、第三者調停案を受け入れたもので、内容はマレーシア側が国際司法裁判所への提訴を取り下げ、シンガポール側は埋め立て計画案を変更しないが、環境への影響を最小限に留めるよう努力するというものである。

また両国は、マレーシア政府が、シンガポール空軍機のマレーシア領空での訓練飛行を認め、その見返りとしてシンガポール政府は、マレーシア国民がシンガポールの会社で働いている期間に積み立てた退職年金積立金の返還と、シンガポール領内のマレーシア国際鉄道の共同開発を行うことで合意した。さらに、これまでシンガポールはマレーシアが提案する、両国国境をつなぐコーズウェイ(土手)に新しい橋を架けることは不必要との立場を採っていたが、9月にマレーシア提案を前向きに検討することを表明した。これより先の6月28日には、巨大政府系企業ケッペル・コーポレーション社とマレーシア国営石油・ガス会社のペトロナス社の間で、シンガポールが30億ドル相当のガスを同社から18年間購入する取り決めが調印された。現在、シンガポールはインドネシアからガスを購入しているがマレーシアからの購入は初めてである。ガスは発電用に使われる予定で、これによりシンガポールの電力用エネルギー事情が大幅に改善されることになる。

中国——『ストレーツ・タイムズ』紙香港特派員の台湾スパイ容疑事件

5月30日、『ストレーツ・タイムズ』紙の香港駐在の中国主任特派員チン・チョン(55歳)が、北京で中国当局にスパイ容疑で逮捕されたことが明らかになった。チン夫人によると、チンは香港の新聞記者と中国人の社会学者とともに4月22日に広州で身柄を拘束され、4月28日に中国当局のチンに対する取り調べが始まった。5月30日に在シンガポール中国大使館は、チンは『ストレーツ・タイムズ』紙とは無関係の事件で北京当局の取り調べを受けていると発表した。容疑内容は明らかにしなかった。しかし、外国メディアによると、容疑は、趙紫陽元中国共産党総書記の秘密インタビューの国家機密資料を国外(台湾)に持ち出したことにあり、中国政府はインタビュー内容が公になるのを恐れたといわれる。中国当

局は8月5日、チンの容疑が台湾のスパイであること、取り調べの結果、チンが2000～2005年の期間、偽名を使って中国の政治、経済、とりわけ軍事機密を収集して台湾当局に渡していたこと、報酬として数百万香港ドルを受け取ったことを自白したと、発表した。

チン逮捕の事実が明らかになった直後から香港や欧米のメディアは問題を大きく報道したが、シンガポール政府の対応は、問題発生翌日の5月31日に外務省が「これまで中国大使館から何の連絡もないし、我々も事態の全容が分からない」と語るにとどまるなど、積極的ではなかった。この鈍い動きの背後には、微妙な問題が絡んでいた。1年前に、リー首相(当時は副首相)の台湾「私的訪問」をめぐる、中国政府が「一つの中国政策」に反するとして厳しく批判し、それにシンガポール政府が反論する事件が起きた。さらに、チン逮捕公表後の6月8日に政府は、2004年10月に発生した上場企業「中国航空石油会社」の不正経理問題で、中国人の最高経営役員チェン・ジュリンなど5名をオプション取引で会社に5億5500万ドルの損失を与えたなど15の罪で起訴している。現在、政府は中国との経済協調を重視しているので、チンの一件が政治問題化して、中国人経営者裁判に対する反撥を招いたり、経済協調路線を阻害したりすることを懸念したのである。

このようなシンガポール政府の姿勢もあり中国との経済関係は順調であった。リー首相は10月下旬に1週間の日程で、北京、天津、瀋陽、大連など東北諸都市を訪問した。訪問に先立つ10月23日に中国人記者との会談で、「投資も貿易も毎年順調に伸びており両国の経済関係は極めて良好である、これまで対中国投資の主体は政府系企業だったが、今後は民間企業主導になることを期待している」と語った。北京での胡錦濤国家主席との会談では、2004年に315億ドルの両国間の貿易総額を2010年には500億ドルまで引き上げることで合意している。また、今回の訪問は、中国政府の招待を受けたもので、時期は未定だが次は胡国家主席がシンガポールを訪問することでも合意している。

対日関係と対インド関係

5月18日、リー首相は訪日前の日本人記者団との会見で、秋に予定されている日本の国連安保理常任理事国入りを支持すると述べた。その理由として、日本が国際社会の平和、安定、繁栄に十分貢献する能力があることをあげ、常任理事国入りは「極めて妥当」であると語った。しかし同時に、小泉首相の靖国神社参拝や歴史教科書問題などが示すように、日本が第2次世界大戦における忌まわしい

行為を克服していないのは遺憾であるとも述べた。この発言に対し、日本の一部右翼が在日シンガポール大使館前でリー発言を批判する抗議行動を2回にわたって行った。同大使館が抗議行動を受けるのは初めてである。

インドとの経済関係も強化された。6月29日、リー首相はインドを訪問し、740ページに及ぶ膨大な「包括的経済協力協定」(Comprehensive Economic Cooperation Agreement)に調印した。協定は2年前に協議が始まったもので、8月1日に発効した。内容は、シンガポールの対インド輸出品の75%の関税引き下げ(5年間)、在インドのシンガポール銀行に内国待遇を与える、在シンガポールのインド企業に法人税の特別待遇を与える、などである。協定は、厚生、教育、メディア、観光分野での協力も含む多角的なものである。

2006年の課題

リー首相は、2005年9月に政権2年目(2006年)の最大の課題は、「総選挙の準備と勝利、人民行動党をさらに強化すること」とし、「そのため現在、将来性ある若い新人候補者を発掘中である」と語っている。12月にはゴーチン首相が「総選挙は近い」と語っており、2006年の早い時期に総選挙が行われるのは確実である。与党人民行動党が勝利し、リー首相が国民の「信任」を得るのは間違いないが、焦点は与党の議席獲得数と得票率にある。その際、ゴーチン政権の最初の選挙1991年の野党4議席、人民行動党の得票率65%がひとつの目安になると思われる。リー首相が既定路線を突き進むのか、もっと野党や国民の声に耳を傾けるという軌道修正を余儀なくされるのか、今後のリー政権の基本姿勢を決める重要な選挙となろう。

経済については、リー首相は年末に、2005年経済が下半期に好調であったことから、いくつかの課題への対応を怠らなければ、中国やインドが牽引するアジア経済が好調なこともあり2006年は3～5%の成長が見込めると語っている。しかし、その後、通産省は、2005年の6.4%の成長を受けて4～6%に上方修正した。たしかに、現在シンガポール経済は製造業と輸出が好調で、この基調は少なくとも2006年上半年も続くと思われる。そのため、4～6%の成長率は難しい数字ではない。対外関係では、対マレーシア関係の改善が示すように、現在のところ政治的課題や懸念材料はさほどなく、自由貿易協定の促進など2006年も経済外交が中心になることが予想される。

(拓殖大学教授)

重要日誌 シンガポール 2005年

1月3日 ▶国連、スマトラ沖大地震・津波被災者地域救援センターをシンガポールに設置。

4日 ▶リー首相、空軍ヘリコプターでスマトラ沖大地震・津波被害と支援状況を視察。

6日 ▶高裁、チー・スンジュアン(Chee Soon Juan)シンガポール民主党書記長に対し、2001年総選挙キャンペーンでのゴーク首相とリー上級相の名誉毀損罪で、それぞれ30万S^{ドル}と20万S^{ドル}の賠償金支払い判決。

9日 ▶リー首相など7300名が参加し「スマトラ沖津波被災者追悼集会」を開催。

12日 ▶国会始まる。ネーザン大統領が国会挨拶で世界の中でシンガポールの地位を確かなものにする7項目重要課題を発表。

13日 ▶政府、フィリピンのテロリストグループとジュマー・イスラミヤ(JI)に運動資金を提供した容疑で2人を逮捕と発表。

14日 ▶教育省、2006年に4番目の大学シンガポール経営学院(Singapore Institute of Management)を開校すると発表。

19日 ▶リー首相、雇用確保や健康保険補助金増額など「高齢者向け政策」を発表。

24日 ▶ヨー外相、日本、中国を訪問(～2月3日)。日本で津波被災者支援を話し合い。

27日 ▶ブルネイ国王が来訪。

2月1日 ▶ハワード豪首相来訪。

7日 ▶リー首相のチャイニーズ・ニューイヤー・メッセージ。「家族の強い絆が大切」と説く。

15日 ▶ユドヨノ・インドネシア大統領が来訪(～16日)。リー首相との会談で投資保護協定締結に合意。

18日 ▶リー首相、国会で予算案発表。メイド雇用税引き下げ、出産助成金の拡充などが主な新規政策。

27日 ▶日産自動車、1600万S^{ドル}を投資し、

シンガポールに「地域経営本部」を設立すると発表。

3月1日 ▶ゴーク上級相、マレーシアを訪問。アブドゥラ首相と二国間の懸案を協議。

2日 ▶リー首相、「国民の間で賛否が割れているカジノ開設問題の結論を6週間以内に出す」と語る。

3日 ▶マレーシア・ジョホール州の自動車事故でシンガポール人7人が死亡。

10日 ▶任命国会議員が国会における不適切発言(卑猥な内容)で叱責される。

13日 ▶ゴーク上級相、イギリス訪問。ブレア首相と二国間問題を話し合い。

19日 ▶リー首相、シンガポール国立大学集会以講演し、「エリートがシンガポール社会に果たす役割は大きい」と語る。

20日 ▶カレダ・バングラデシュ首相が来訪(～22日)。

22日 ▶島南部に年間必要水道水量の10%が貯蔵可能なマリナ・ダム完成。

23日 ▶シンガポール国立大学、看護士不足に対処するため2006年度に看護学科コースを開設すると発表。

29日 ▶リー首相、就任後のASEAN歴訪の仕上げとしてラオス、ミャンマー、カンボジアを訪問(～4月1日)。

4月1日 ▶一部閣僚人事の手直しが行われ、バラクリシュナン社会開発相代行が正相に、リム第2財務相代行が総理府相に昇格。

4日 ▶シンガポール国立大学に「リー・クアンユー公共政策学部」(Lee Kuan Yew School of Public Policy)が開設さる。

9日 ▶ゴーク上級相、カタール、クウェート訪問(～13日)。

11日 ▶ネーザン大統領、マレーシア訪問。

同日で「8月の大統領選に出馬しない」と語

る。

▶通産省、第1四半期成長率は通年予測(3～5%)より低い2.4%と発表。

18日 ▶リー首相、国会で「カジノ開設を決定」と発表(2カ所)。50億S^{ドル}の投資資金、3万5000人の新規雇用、年間15億S^{ドル}の消費需要が見込めることが理由。

21日 ▶リー首相、インドネシアのバンドゥンで開催されたアジア・アフリカ会議50周年記念に出席(～24日)。

22日 ▶政府、JIメンバーのシンガポール人(35歳)を爆弾製造容疑で逮捕。同事件関係者の逮捕者数は36人に。

26日 ▶政府、マレーシア政府とジョホール海峡埋め立て問題解決の同意書に調印。

5月1日 ▶リー首相、メーデー演説で「労働者の生活改善が最重要課題なのは不変」と語る。

2日 ▶ウィ・キムウィー(Wee Kim Wee)元大統領(1985-1993)、元駐日大使が死亡(89歳)。6日に国葬。

10日 ▶アジーズ・パキスタン首相が来訪(～12日)。自由貿易協定を協議。

13日 ▶リー首相、「正しい英語を話そう運動」(Speak Good English Movement)開会式で、「国際化には国民が標準英語を話す必要がある」と強調。

15日 ▶ゴーク上級相、アラブ首長国連合、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ訪問(～22日)。同地で「ネーザン大統領の再出馬を望む」と語る。

17日 ▶通産省、通年成長率予測を当初の3～5%から2.5～4.5%に下方修正。

18日 ▶リー首相、訪日前記者会見で「日本の国連常任理事国入りを支持する」と語る。

23日 ▶リー首相、日本訪問(～25日)。小泉首相と会談。義母急死のため当初の6日間を

2日間に短縮。残り行事はヨー外相が代行。

30日 ▶全国賃金評議会(NWC)勧告が出る。月給1200S^{ドル}以下の低賃金労働者に報いる、多様な形態の特別給与方式の実施が主な内容。

▶中国政府、4月22日に『ストレーツ・タイムズ』香港駐在員チン・チョン(Ching Cheong)を台湾のスパイ容疑で逮捕と発表。

31日 ▶日本の右翼団体、リー首相の小泉首相の靖国参拝批判を「内政干渉」と抗議し、在日シンガポール大使館前で抗議行動を行う。

6月3日 ▶通産省、シンガポールとブルネイ、チリ、ニュージーランド4カ国で相互自由貿易協定に合意と発表。貿易品の90%が関税ゼロになる見込み。

5日 ▶ラムズフェルド米国防長官が来訪。ゴーク上級相と会談。

8日 ▶商事局、中国航空石油会社のチェン・ジュリン(Chen Jiulin)最高経営責任者など5名を不正経理容疑で逮捕。チェンは15件の犯罪に問われる。

10日 ▶カタール国王が来訪。自由貿易協定の締結で合意。

15日 ▶代表的英字新聞『ストレーツ・タイムズ』が創刊160周年。

21日 ▶40カ国の政治家、研究者、官僚が参加し「アジア・中東ダイアログ」(Asia-Middle East Dialogue)が開催さる。ゴーク上級相が国会挨拶で両地域の経済協調の重要性を強調。

27日 ▶有力政府系企業ケッペル・コーポレーション社がマレーシア国営石油・ガス会社ペトロナスから今後18年間、ガス発電所用に30億S^{ドル}のガス購入に合意と発表。

28日 ▶リー首相、インド訪問(～29日)。「包括的経済協力協定」(Comprehensive Economic Cooperation Agreement)に調印。

7月1日 ▶バス・地下鉄料金が10%値上げ。

ただし学生、ナショナル・サービス(徴兵制)従事者、高齢者は据え置き。

4日▶シンガポールで開催されるオリンピック委員会出席のためブレア・イギリス首相、シラク・フランス大統領、スペイン王妃など世界の要人が来訪。

5日▶政府、閣僚や人民行動党国会議員の対民間企業関係や資産公開に関するモラル規定の改正を発表。

7日▶リー首相、アメリカ訪問(～16日)。12日にプッシュ大統領と治安・安全保障問題で協調を深める「戦略的フレームワーク協定」(Strategic Framework Agreement)に調印。カジノ視察のためラスベガスも訪問。

11日▶通産省、第2四半期成長率が3.9%と発表。

12日▶ネーザン大統領、大統領選再出馬を表明。19日、労働組合が再選支持を表明。

14日▶運営疑惑を招いた慈善団体の全国腎臓協会(National Kidney Foundation)の最高責任者ドゥライ(Durai)など役員15人全員が辞任。顧問のゴー上級相夫人も辞任。15日にリー首相が協会の運営手法を批判。20日には国会で疑惑審議が始まる(12月には監査報告書が出る)。

16日▶全国労働組合評議会(NTUC)のリム・ブーンヘン書記長(57歳)、書記長ポストを2006年央にリム・スイセイ副書記長(51歳)に譲ると語る。

19日▶町村外相が来訪。リー首相と日本の国連常任理事国入り問題、12月にマレーシアで開催予定の東アジア・サミット問題を協議。

30日▶準政府機関のシンガポール港湾庁(PSA)、傘下の巨大企業「PSA インターナショナル社」(PSA International)を2～3年後に民営化し上場すると発表。

8月3日▶政府、大統領選の立候補届日は8

月6日、投票日が8月27日に決定と発表。

4日▶現職大統領の他に、前ジュロン開発公社経理責任者アンドリュー・クアン(Andrew Kuan)など4名が大統領選立候補の意思を表明。

▶政府、韓国と自由貿易協定(FTA)に調印。

5日▶中国政府、4月にスパイ容疑で逮捕した『ストレーツ・タイムズ』香港駐在員チン・チョンを起訴。

8日▶リー首相の独立記念日演説。「独立40年の成果には素晴らしいものがある、上半期の成長率は4%」と発表。

12日▶国防省、装備ハイテク化と18歳以上の男子国民人口が増える見込みを理由に、ナショナル・サービス終了後の予備役期間を2006年4月1日より13年から10年に短縮すると発表。

13日▶大統領選挙管理委員会、立候補者4人のうち現職ネーザン以外は立候補資格なしと発表。ネーザンの無投票再選が確定。

21日▶リー首相の独立記念日集会演説。シンガポールを「活力あるグローバル都市にする」と語る。

30日▶政府系企業のテマセク持株社(Temasek Holdings)、53億Sドルを投資し中国銀行株式10%を取得。

9月1日▶ネーザン大統領(再選、任期6年)の就任式。トニー・タン副首相が退任、後任はウォン・カンセン内相。

3日▶前官僚のJ・Y・ピレー(J. Y. Pillay)が大統領顧問評議会(Council of Presidential Advisors)会長に就任。

12日▶シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ空軍による海賊・テロ対策のマラッカ海峡合同パトロールがスタート。

13日▶シンガポール初の海水を飲料水に転換するハイフラックス社(Hyflux)の蒸溜工場

の開所式。年間需要量の10%が供給可能に。

16日▶厚生省、2004年の新生児が3万5100人、一人の女性の平均出産数が1.24人で、過去最低の数字と発表。

26日▶投資促進が目的の第3回「グローバル・アントラポリス・シンガポール」(Global Entrepolis Singapore)会議が開催さる。参加者は1万4000人、30%が外国人企業家。

28日▶リム総理府相、2018年に製造業の年間生産額を現在の倍の3000億Sドル、2006～2018年の年間毎の新規雇用者数を2万1500人とする計画を発表。

10月3日▶リー首相、インドネシア・バリ訪問、国防相が同行しユドヨノ大統領と治安問題を協議。今年4回目、バリ爆弾テロ発生から2日後の訪問で、治安対策の協力を約束。

6日▶リー首相、外国人記者との会見で20年後に「グローバル都市になることを目指すが、政治体制は欧米型リベラル民主主義とは違う型を目指す」と語る。

7日▶地裁、インターネットにイスラーム教とマレー人を攻撃するブログを載せた華人青年2人に禁固1カ月の判決。

20日▶アブドゥラ・マレーシア首相夫人の葬儀(プトラジャヤで開催)に、リー首相夫妻、ネーザン大統領夫妻、ゴー上級相が参列。

24日▶リー首相、中国訪問(～30日)。就任後、初の同国訪問で胡国家主席と経済協力について協議し、北京、瀋陽、大連などを視察。

11月6日▶ゴー上級相が訪日(～9日)。投資促進が目的で小泉首相らと会談し、締結から3年経過した自由貿易協定の見直しを提案。

13日▶名門華僑銀行(OCBC)元会長タン・チントウアン(Tan Chin Tuan)が死去(98歳)。

15日▶リー顧問相、中東、インド訪問(～24日)。インドでハイデラバードのIT工業団地を視察。

16日▶リー首相、アジア太平洋経済協力会議出席のため韓国・釜山を訪問(～18日)。

17日▶通産省、第3四半期成長率が7%と発表、通年成長率予測を3.5～4.5%から5%前後に上方修正。

21日▶リム通産相、「準政府機関ジュロン開発公社(JTC)の業務を縮小し、今後は戦略的なもの以外の工業団地開発は民間に任せる。詳細は2006年に決める」と語る。

25日▶リー首相、英連邦会議出席のためマルタ訪問。その後、フランス、ドイツを訪問(～12月2日)。

12月1日▶政府、公務員に1.75カ月の年末ボーナス支給、夏と合わせ年間2.15カ月に。

2日▶政府、2002年12月に麻薬保持で死刑判決を受けたオーストラリア人に対する同国政府の恩赦要請を拒否し、刑を執行。

5日▶通産省、デジタル・メディア産業育成のため今後10年間に10億Sドルを投資する計画を発表。

7日▶デバン・ネア(Devan Nair)元大統領(在職1981～1985年)がカナダで死去(82歳)。

11日▶リー首相、ASEAN首脳会議と東アジア・サミット出席のためマレーシア訪問(～14日)。

19日▶放漫運営で責任者が辞任した全国腎臓協会の監査報告書が出る。前最高責任者ドゥライの財団私物化を批判。21日に厚生相が法的処置を示唆。

23日▶ゴー上級相、地域住民集会で「総選挙は近い」と語る。

31日▶リー首相のニューイヤー・メッセージ。「2005年はスマトラ沖大地震・津波やバリ爆弾テロなど多難だったが成長率は予想以上の5.7%。成果を国民と共有したい。困難に立ち向かえば2006年は3～5%成長が見込める」と語る。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

	輸 入				輸 出			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
ア ジ ア	138,931.2	147,828.9	188,281.7	236,503.1	142,285.0	158,643.6	192,543.5	260,919.4
マレーシア	37,950.8	37,527.7	42,201.4	45,526.6	39,002.9	39,672.4	46,072.9	50,612.3
インドネシア	n.a.	14,505.3	16,443.6	17,404.4	n.a.	27,482.0	32,138.9	36,816.8
タイ	9,676.7	9,587.1	11,330.2	12,515.6	10,214.2	10,710.7	13,077.8	15,661.6
フィリピン	4,480.6	4,920.6	7,137.9	7,741.6	5,438.0	5,636.1	6,618.2	6,969.5
日本	26,079.8	26,808.3	32,266.6	32,033.7	15,990.2	16,875.4	19,533.1	20,874.1
中国	15,853.4	19,276.3	27,356.7	34,169.8	12,268.1	17,638.2	25,972.1	32,909.3
香港	5,073.1	5,380.0	6,171.5	7,008.7	20,492.1	25,116.2	29,870.2	35,849.2
韓国	7,690.7	8,637.4	11,851.1	14,322.9	9,316.5	10,550.2	12,481.7	13,412.2
インド	2,075.3	2,510.2	4,700.9	6,788.2	4,717.7	5,382.7	7,050.8	9,816.6
ヨーロッパ	31,068.1	34,947.4	43,360.2	45,495.6	31,316.4	37,169.0	45,831.9	48,766.0
ドバイ	7,077.6	8,455.8	9,597.9	9,915.0	7,257.2	7,624.8	10,535.8	10,504.1
アメリカ合衆国	29,515.2	31,060.2	34,573.6	38,792.7	32,935.3	33,460.1	37,500.7	39,024.3
オセアニア	4,334.5	4,400.8	4,478.7	5,487.8	8,272.3	10,985.4	15,402.8	19,686.8
合 計	208,311.9	222,811.1	276,893.9	333,198.0	223,901.4	251,095.7	303,476.3	382,532.0

(出所) *Economic Survey of Singapore 2005.*

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
経 常 収 支	25,736.9	22,834.0	28,853.9	33,794.4	49,106.3	47,122.5	55,372.6
商品貿易収支	20,298.5	21,948.0	28,169.9	35,543.8	51,079.4	52,754.3	63,175.9
輸 出	197,539.9	257,472.3	239,511.1	245,799.6	274,932.6	333,421.7	386,919.5
輸 入	177,241.4	235,524.3	211,341.2	210,255.8	223,853.2	280,667.4	323,743.6
サービス収支	4,110.2	3,382.9	1,293.0	443.7	1,980.5	829.9	-4,913.8
所得収支	3,041.9	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1	-4,528.2	-918.5
移 転 収 支	-1,713.7	-1,931.8	-2,003.3	-1,947.5	-1,992.5	-1,933.5	-1,971.0
資本・金融収支	-21,929.3	-10,202.6	-25,860.6	-24,404.5	-44,037.7	-22,133.5	-33,718.0
資本収支	-324.0	-280.5	-288.9	-286.7	-292.0	-308.4	-335.6
金融収支	-21,605.3	-9,922.1	-25,571.7	-24,117.8	-43,745.7	-21,825.1	-33,382.4
直接投資	13,302.4	20,547.3	-3,628.3	3,635.8	10,231.4	9,114.5	24,239.6
ポートフォリオ投資	-15,046.2	-25,855.3	-17,828.9	-19,931.6	-18,993.8	-19,176.8	-30,290.5
その他投資	-19,861.5	-4,614.1	-4,114.5	-7,822.0	-34,983.3	-11,762.8	-34,867.0
調整項目	3,513.6	-796.0	3,045.3	-7,305.3	-662.0	-4,556.0	-1,257.9
総 合 収 支	7,321.2	11,835.4	-1,601.9	2,286.5	11,774.5	20,433.0	20,396.7
外 貨 準 備	128,457.0	139,250.0	139,942.1	142,721.3	163,189.5	183,844.0	194,000.0

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2005.* および *Yearbook of Statistics Singapore 2005.*Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Singapore

2006

2006年のシンガポール

国内政治 p.177

経 済 p.180

対外関係 p.187

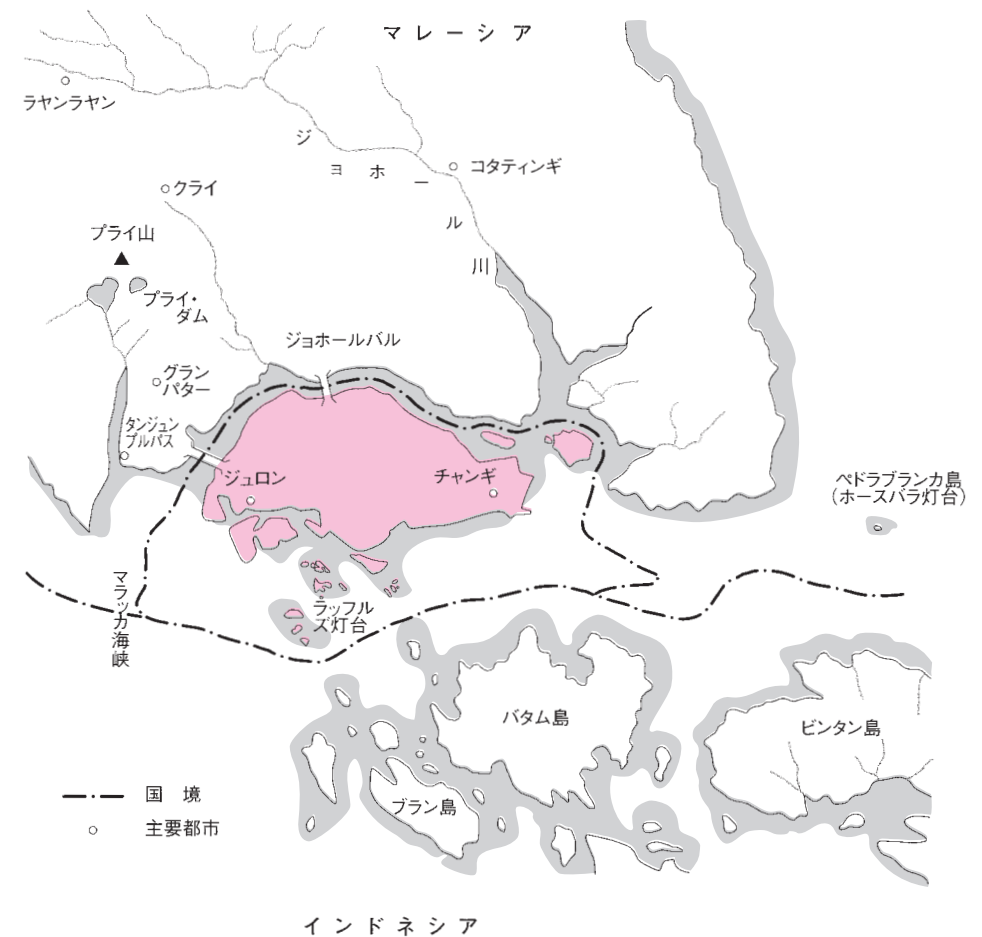
重要日誌 p.192

参考資料 p.196

主要統計 p.197

シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 699.4km ²	政体	共和制
人口 448万人(2006年央推計, うちシンガポール市民・永住者361万人)	元首	S・R・ナタン大統領(1999年9月就任, 任期6年2005年9月より2期目)
国語: マレー語	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.5889Sドル)
公用語: マレー語, 英語, 中国語, タミル語	会計年度	4月~3月



第2次リー・シェンロン内閣始動へ

なかむら
中村 みゆき

概況

2004年8月にゴー・チョクトン第2代首相の指名により政権を引き継いでいたリー・シェンロン首相は、5月6日の総選挙において圧倒的勝利を収めたことで、初めて国民の信任を踏まえた政権を実現した。政権交代後の内閣改造において、既にリー首相と同世代の閣僚が内閣に参加し世代交代が行われていたが、第2次リー内閣もその路線を引き継いで若干の新旧入れ替えが行われた。また新内閣では、シンガポールの将来を見据えて、教育、外交、青少年問題の強化を図る布陣となった。同時に総選挙は、従来と同様に野党の立候補擁立を困難にする手段が採られて実施されたことも見逃せない。

経済は、前年からの景気回復が2006年まで持続した。リー首相は前年末に、2006年の経済成長率を3～5%と見込んでいたが、実際には予測を遥かに上回る7.9%であった。特に、バイオメディカル(製薬)やエレクトロニクス産業等の製造業部門の著しい伸長が実質GDPを押し上げる役割を担った。財政が大幅な経常黒字を生み出したことから、2006年税制改正において、全国民にその成果を現金で分配する政策であるプログレス・パッケージ(Providing Opportunities through Growth, Remaking Singapore for Success, Progress Package)が打ち出された。一方で、政府は経済成長を脅かす可能性がある問題として、急速に進んでいる少子化による人口減少を懸念している。2004年より少子化対策を重要政策と位置づけ実施してきたが、成果が思うようにあがらないため、海外からの移住を推奨する政策を打ち出した。

対外関係では、リー首相は就任後初めて中東を歴訪し、FTAの締結準備やビジネスの相互交流推進を行うなど、中東経済(オイルマネー)に積極的に働きかけ、新たなビジネス・パートナーとしての関係強化に乗り出した。従来から対立的関係にあったマレーシアとは、両国首相が相互協力の重要性を認識しているものの、未だ多くの問題が残されている。

国内政治

総選挙と第2次内閣の始動

2006年5月6日、国会総選挙が行われた。今回の選挙戦を戦うリー首相はリー・クワン・ユー顧問相(初代首相)の長男であり、1983年に政界入りした当時から次期首相と目され、1990年のゴー・チョクトン政権成立の際には副首相に就任している。14年にわたる在任期間を経て、ゴー前首相は2001年総選挙が自分の指導する最後の選挙であることを公言し、候補者に若手数名を登用した。また2003年の改造人事では若手政治家4人を閣僚・閣僚代理に起用するなどして若返りを図り、後継者に次期政権を渡すべく準備を整えていた。同時にゴー首相は後継者としてリー首相(当時、副首相)を指名して、翌2004年8月に辞任したことから、リー新首相が誕生した(兼財務相、金融庁[MAS]長官)。このように今回の総選挙は、2004年に指名により首相に就任したリー首相にとって初の信任選挙であり、多くの注目を集めていた。

シンガポールの選挙制度は、1988年に導入されたグループ代表選挙区制(GRC)とそれ以前からの制度である小選挙区制から成り立っている。立候補者届け出日の4月27日、人民行動党(PAP)は対立候補の届け出がなかった7つのグループ選挙区(GRC)において、計37議席を無投票で獲得した。これによって選挙は、実質的にそれ以外の7つのGRCと小選挙区9カ所で、残りの47議席を争うこととなった。

投票の結果は、PAPが45議席を獲得し圧勝した。PAPの最終獲得議席数は、無投票議席を合わせると全84議席中82議席となった。16の選挙区の有権者数は122万2884人、投票人数は114万9668人、投票率94.01%、PAPの獲得票率は66.6%であった。一方の野党は、労働者党(WP)のロウ・ティアキエン議員と民主連盟(SDA)のチャム・シートン議員の2人の現職が前回の投票率を上回る健闘を見せ、再選を果たしている。しかしながら、従来の選挙区制

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

に代わり、華人以外の民族を1人以上含めた3～6人ほどの候補者をひとつのグループとして立候補させるというGRC方式が増加していることから、野党にとっては有能な候補者を集めること自体が困難となり、議席の確保さえ難しくなってきた。今回の選挙戦においても、野党は7つのGRCで候補を立てることができず、PAPは選挙戦を経ずして37議席を獲得した。野党が勝利できたのはいずれも1人区であり、政府与党による国会議席の98%の獲得は当然の帰結であったといえよう。しかし形式的には、リー首相は議席を過半数獲得し国民の信任を得たうえで第2次リー内閣を発足させることとなった。

リー・シェンロン新内閣の改造人事

総選挙後、リー首相は内閣改造人事を5月22日に発表した。30日に大統領官邸において宣誓式が執り行われ、第2次リー内閣が正式に発足した。閣僚は18人、上級国務相・国務相12人、上級政務次官・政務次官5人の構成である。今回の人事の特徴は、政権のなかでは第2世代と呼ばれたヨー・チュートン運輸相やチャン・ソーセン国務相(教育・通産担当)の他、上級政務次官・政務次官3人が退任したことである。一方で、今回の総選挙で初当選した新人5人が国務相、政務次官に任命されているのは注目できる。全体的に見て、大臣(閣僚)の大幅な交代はなかったが、先のゴー首相の時代から内閣を支えてきた世代の政治家たちが退任するか、もしくは退任の時期が近いことが明らかとなり、第3世代を中心に内閣の若返りを図る人事であったといえる。リー首相によれば、教育、外交、青年問題への取り組みを強化するための組閣であるという。

今回、閣僚として唯一退任したヨー氏の後任として就任したのは、レイモンド・リム前総理府相であり、同時に第2外務相を兼任し、第2財務相兼務からは外れることになった。リム運輸相は政治家になる以前、DBS証券のCEOやABN AMROアジア証券グループのチーフエコノミストとして金融業界でキャリアを積んできた。またヨー前運輸相と同世代の政治家であるリー・ブンヤン情報・通信・芸術相とリム・ブンヘン総理府相は任期付きの就任となった。リー情報・通信・芸術相は、1985年に内閣入りして以来、通産、国家開発省などの大臣を歴任し、2004年から現職に就いていた。今回の総選挙の前に閣僚退任の意思をリー首相に伝えていたといわれる。またリム総理府相は1993年以来務めてきた全国労働会議(NTUC)の事務局長のポストをリム・スイセイ総理府相に委譲した後、閣僚を退任する予定となっている。

その他に異動した閣僚は次の2人である。ターマン・シャンムガラトナム教育相は留任し、新たに第2財務相も兼任する。同時にこれまで兼任してきたMAS副長官ポストをリム・フンキャンに委譲したが、その役員としては留まることになった。同教育相は、2001年に政治家に転身する以前は、MASやGIC(政府投資会社)の取締役として金融分野でキャリアを積んでいる。その後、2001年にジュロンGRC評議会メンバー、2002年にPAP中央執行委員に任命された。2004年の再選後は、党の財務部次長にも任命されている。初入閣は、通産省の副大臣としてであったが、2003年に教育省に異動し、2004年から教育相に任命され現在に至っている。金融分野における長年の経歴、とくにアジア通貨危機からの金融分野再建の指導と、当時MAS長官を兼任していたリー首相との協働関係が注目され、財務相となることが早くから期待されてきた人物である。また、ビビアン・バラクリシュナン社会開発・青少年・スポーツ相は、第2情報・通信・芸術相を兼任し、第2通産相から外れることとなった。ビビアン大臣は、国立眼科センターのコンサルタントやシンガポール総合病院のCEOなどを歴任してきた人物で、2001年総選挙で初当選した。翌年には、国務相(国家開発担当)、2003年に国務相(貿易・企業担当)、2005年には社会開発・青少年・スポーツ相兼第2通産相に任命されている。

国務相レベルでは、バラジ・サダシバン上級国務相(情報通信・芸術兼保健担当)が上級国務相(情報通信・芸術兼任外務担当)に異動した。ヘン・チーハウ国務相(国家開発担当)は国務相(保健担当)に異動し、引き続き中央シンガポール地区開発評議会(CDC)議長に留任する。また北東CDC議長兼任のザイヌル・アビディン・ラシードが上級国務相(外務担当)、クー・ツァイキーが国務相(国防担当)に昇格した。

閣僚以外では、新たに新人議員5人が加わった。国務相は、グレース・フー国務相(国家開発担当)、リー・イーシャン国務相(通産担当)、ルイ・トゥックヨー国務相(教育担当)である。また、マサゴス・ズルキフリ議員が上級政務次官(教育担当)、テオ・サールック議員が政務次官(社会開発・スポーツ担当)に任命された。

人口問題

シンガポールの合計特殊出生率(TFR)は1976年から下がり続け、2004年には1.24にまで低下した。政府は経済競争力の低下を懸念して、2004年から少子化対

策を重要政策のひとつに掲げ、出産に奨励金を出すなどの施策を実施してきた。その結果、新生児の出生数は、2004年の3万5135人から2005年には3万5528人、2006年の半月で1万7314人(2005年同期で1万7075人)とわずかではあるが上昇してきている。しかしながら、この数値は政府にとって満足できるものではなく、2030年には5人に1人が65歳以上の高齢社会となり、経済活力を失うとの危機感を示している。リー首相は8月20日、独立記念日の祝賀演説において経済活力を維持するためには現在の出生数に加え、さらに年間1万4000人の出生数が必要であると強調した。

また、ウォン・カンセン副首相は8月16日、人口問題について政府が積極的に関わっていくこと、特に、(1)結婚と親になることの奨励、(2)海外のシンガポール人の雇用と結束、(3)働き、生活し、移住する外国人の持続的誘致の3つの人材戦略を採ることに言及した。シンガポールは、従来、人的資源を補う政策のひとつとして、技術・高技能を持つ人材を誘致する政策を採ってきた。特に今回の少子化対策では、一歩踏み込んで、海外からの移民奨励政策が重視された。移住基準の緩和実施以後、永住権をもつ人口流入が増加傾向にある。また在留外国人も増加しており、統計局によると、6月末時点で87万5500人になり前年から9.7%増加した。在留外国人の増加の要因は景気拡大による外資進出によると考えられるが、今回の施策の結果として永住権を持つ外国人居住者の増加が予想され、総人口で10人のうち3人が永住・在留者になると見られている。

経 済

好調を続ける経済

2005年の実質経済成長率(GDP成長率)は、下半期のエレクトロニクスやバイオメディカル(製薬)分野など製造業が推進力となり、6.4%になった。この好調な経済成長を受けて政府機関がたてた2006年経済予測は、原油価格の高騰、テロの脅威というリスク要因を挙げる一方で、IT需要の改善や先進諸国の堅調な経済成長を背景にした外需主導の経済成長と雇用拡大による民間消費の活発化など内需の拡大により3~5%の成長が確保できる、というものであった。この政府見解に対し、いくつかの民間研究機関は5.5~7%の経済成長を見込めるとした。2006年に入って、製造業とサービス業の好調な伸びがGDP成長率を押し上げる要因となり、経済成長の拡大傾向は続いた。上半期が終わり、独立記念日祝賀演

説においてリー首相は、過去数年に雇用調整などの経済構造改革を推し進めた結果、以前より強いシンガポールになったこと、また労働者の職業訓練や技能開発が功を奏し、8万1500人という過去数十年で最高の雇用を生み出していることに触れ、経済が順調に伸びていることを強調した。また通産省(MTI)やMASなどの政府機関が、そろって通年の経済成長予測を6.5~7.5%に上方修正した。年度末の新年祝賀演説で、リー首相は、新規雇用が年初から9カ月間で12万4000に達したこと、経済開発庁(EDB)が88億ドルの海外からの固定資産投資を誘致したことなどに触れ、予想を超える高い経済成長であったことを表明した。MTIの季節調整済み確定値によると、2006年の経済成長率は7.9%となった。

全産業の四半期成長率は、第1四半期が10.3%、第2四半期が8.0%、第3四半期7.0%、第4四半期が5.9%となった。産業セクター別に見ると、通年の伸び率は、製造業が11.4%、サービス業が6.9%、建設業も6年ぶりのプラス成長に転じた。各期別に見ると、第1四半期は、製造業はエレクトロニクス、バイオメディカル、輸送機器が好調で16%増となり、サービス業も卸・小売りが堅調に伸びて7.6%増となった。建設業が前期から引き続きマイナス成長(-0.6%)であったが、落ち込み幅は縮小している。第2四半期は、製造業は、バイオメディカルの不振が響いて、前年比伸び幅が18.6%から11.9%に半減した。建設業は、経済の好調さや不動産市場が回復してきたことから、6年ぶりにプラス成長に転じて0.4%増となった。サービス業は6.6%増の堅調な伸びであった。第3四半期は、製造業は9.5%増で、精密機器、輸送機器が好調である一方、バイオメディカル、エレクトロニクス、化学品などの業種が落ち込んだ。これらの輸出関連財生産の増減は、海外の景気減速、つまり輸出の大幅減少が主要因となっている。サービス業は引き続き6.6%の堅調な成長であった。建設業は、前期をさらに上回り2.6%とプラス成長が続いた。第4四半期は、バイオメディカルが好転し、また輸送機器も好調であったが、エレクトロニクスや化学分野が伸び悩み、製造業は7.3%増とさらに伸び幅が縮小した。サービス業は6.0%、建設業も1.1%増と続伸している。

このように製造業は、エレクトロニクス分野での世界的な生産拠点のシフトによるハードディスクドライブ(HDD)減産やIT産業の市場調整による減速にもかかわらず、高い成長率を維持し、経済成長を牽引した。堅調な成長を続けているサービス業は、観光客数の増加などによる民間消費の増大、資産運用ビジネスの各国からの誘致、大規模商業施設やカジノを付設した総合リゾート開発などの不

不動産市場の好調さなど、複合的要素が成長に貢献してきている。また、2005年度後半よりプラス成長に転じた建設業は、不動産市場の活況にも支えられて成長が継続した。住宅部門では住宅販売率(年度末)が12年ぶりに高成長を遂げ、前年度比8%増で過去最高となり、1994年の水準にまで迫るものになった。

民間企業が投資を増加させたことも経済成長の大きな要因である。科学技術庁(ASTAR)の2005年のR&D動向調査によれば、R&D支出は45億8200万S^{ドル}で前年比13%増となり、国内総生産(GDP)比で2.36%に上昇した。特に民間企業のR&D支出は、エレクトロニクス部門などの製造業を中心に30億3100万S^{ドル}と前年より17%増と大幅に増加した。一方の公共部門投資は5%であった。さらに民間企業の雇用意欲が過去最大となり、失業率も好転し2.7%となった。ある人材派遣会社の雇用動向予測によると、来年第1四半期に社員を増加させると解答した企業は、53%に上り(前年比16%増)、雇用意欲が拡大してきている。また株式市場の動向を見ると、シンガポール取引市場での年初1月のストレーツ・タイムズ指数(STI)が2425.99から年間を通して上がり続け、最後の取引日である12月29日には過去最高の株価指数2985.83を記録した。こうした状況を受けて、11月にテオ・チーヒン国防相は、民間部門の給与引き上げにより優秀な公務員の確保が困難になっているとして、公務員給与・賞与の引き上げを示唆し、国民に理解を求めた。

2006年税制改正と経済格差問題

2月17日、リー首相は2006年度予算演説のなかで、プロGRESS・パッケージと呼ばれる、財政黒字の一部をシンガポール国民に還元する一連の措置を実施することを明らかにした。この政策は「ひとつの国民としてともに進んでいくべきである」との国家哲学のもとに、努力に対する報奨や自己扶助を奨励するという社会的目的も持っている。特に低所得者層に重点を置き、またシンガポール社会建設に貢献した高齢労働者や退職者がより多くの還元金を受け取る仕組みになっている。さらには、子供たちに対する教育費や40年間にわたり安全を保障してきた国民兵役制度参加者への報償金としても分配する予定である。この背景にあるのは、所得格差が拡大していることへの懸念である。2006年年頭の新年祝賀演説においてリー首相が述べたように、過去5年間で実質1人当たりの国内総生産は年平均4.3%上昇したのに対し、実質平均賃金の増加率は年2.1%にとどまっている。国民は豊かになったが、高所得者の賃金伸び率が平均より高くなっている一方で、

低所得者層の伸び率は低く、所得格差が拡大していることへの憂慮である。

以下は、プロGRESS・パッケージの概要を整理したものである。

- (1)成長配当金(Growth Dividends)として、すべての成人国民に対して、年収や保有資産(不動産)価値に応じて、200~800S^{ドル}の現金を支給する。これによって中・低所得者を主とする国民の45%が最高額800S^{ドル}を支給される。2006年5月1日より支給。支出総額は14億S^{ドル}(表1)。
- (2)月収1500S^{ドル}以下の低所得者層や高齢者への支援策として、労働扶助金(Workfare Bonus)を収入に応じて、400~1200S^{ドル}支給する。これは、公営住宅(HDB)に住むほとんどの高齢低所得者が含まれる。この扶助金は、2段階に分けて支給される。2005年に最低6カ月以上勤務した労働者には、2006年5月1日より支給。2006年に最低6カ月以上勤務した労働者には、2007年5月1日より支給。30~40万人の低所得者が支援を受けることができる(表2)。
- (3)低所得世帯への支援策として、生活費払戻金(Uilities-Save)を支給する。各世帯はHDBの規模に応じた払戻金が支給される。総支出額は6000万S^{ドル}(表3)。
- (4)高齢者の退職・医療費支援(Top-ups CPF Special/Retirement and Medisave Accounts)として50歳以上の国民に、年齢と保有不動産の額に応じて、中央積立基金(CPF)の口座に100~800S^{ドル}の追加積立を行う。総額支出金5億S^{ドル}

表1 成長配当金(Growth Dividends)

(単位:Sドル)

	保有不動産 6,000以下	保有不動産 6,000~10,000まで	保有不動産 10,000以上
年収 24,000以下	800	600	200
年収 24,000以上	600	400	

(出所) Ministry of Finance, *Milestones 2006*, p.7.

表2 労働扶助金(Workfare Bonus)

(単位:Sドル)

平均月収	2006, 2007年5月1日 払込み扶助金
400以下	1.5カ月の給料+最低額75Sドルの扶助金
400以上~900まで	
900以上~1,200まで	
1,200以上~1,500まで	

(出所) 表1に同じ。

表3 低所得世帯生活費支援策

(単位：Sドル)

公団(HDB)タイプ	生活費払戻金
1 部屋	200
2 部屋	200
3 部屋	100
4 部屋	80
5 部屋	60

(出所) Ministry of Finance, *Milestones 2006*, p.8より作成。

表4 高齢者の退職・医療費支援策(CPF 特別/退職・医療口座への追加積立金)

(単位：Sドル)

年齢	保有不動産 6,000以下	保有不動産 6,000～10,000まで	保有不動産 10,000以上
50～59歳	600	400	100
60歳以上	800	600	200

(出所) Ministry of Finance, *Milestones 2006*, p.8.

(表4)。

- (5)低所得家計の子供に対しコンピュータ、副読本購入や海外研修費といった学習の機会のための費用が支給される。
- (6)兵役者の貢献に対する報奨として、国民兵役制度導入40周年記念報奨金(40th Anniversary NS Bonus)が兵役訓練終了者・前兵役者に対して400S^{ドル}、兵役中・兵役訓練中の者に対して100S^{ドル}支給される。支給総額は2億S^{ドル}。5月1日支給。

さらに、リー首相は、11月13日の国会において、直接税の引き上げが困難であることから消費税引き上げについても言及した。その理由として、高齢者のための援助や将来を見据えた公共投資のために政府歳出を増大していく必要があることをあげた。引き上げ幅は現行の5%から7%の2%であり、実施時期については経済が好調な時が好ましいとして、シャムガラトナム第2財務相が国会に上程する2007年度国家予算案のなかで公表されることになっている。今回の税制改正では、経済格差拡大への対応として低所得者や高齢者への再分配をはかる一方で、法人税の引き下げも予定されている。香港の税率はシンガポールの現行税率20%よりも低く、さらに香港が現行税率の17.5%をさらに下げることになれば、税制優遇による投資誘致のために税率の下方調整が必要になるとし、国民に理解

を求めた。また、社会に重い負担を課し、競争力を失ってはならないとしながらも、雇用者のCPF 拠出率1～2%の引き上げも示唆した。

カジノ建設

2006年2月、予てからその是非をめぐり大きな論争を引き起こしてきたカジノ建設と経営が合法化された。カジノはマリーナ・ベイ総合リゾートとセントーサ島の2カ所に建設される。5月26日、マリーナ・ベイのカジノ事業をアメリカのラスベガス・サンズ(Las Vegas Sands)社が落札した。マリーナ・ベイは、既に国際会議を開催するホールや展示会場などの施設群、サンテックという巨大な複合ビル群やホテルなどが並ぶ地区であり、その入札競争にあたってはビジネス客に対応できるカジノ施設であるかが最も重要視された。総工費50.5億S^{ドル}で建設予定である。審査・発注審査委員会委員長のジャクマル副首相は、今回のラスベガス・サンズ社による開発は、MICE(meeting, incentives, conventions and exhibitions)としてのシンガポールの国際的地位向上が期待できると評価した。

もうひとつのカジノとなるセントーサ島のカジノ施設開発・経営は、12月8日、ユニバーサル・スタジオの誘致を提案したアジアでは最大のカジノ業者であるマレーシアのゲンティン・インターナショナル(Genting International)社が2度目の入札で契約獲得に成功した。こちらは総工費52億S^{ドル}で2010年に開設予定である。セントーサ島は、シンガポールを訪れる観光客の7割が立ち寄る有名な観光スポットであることから、政府はこのカジノ開発がテーマパークの誘致や巨大水族館など家族向けリゾートの一部として建設されることを重視した。

観光立国を目指す政府は、このカジノ誘致によって、2015年までに観光客1700万人、観光収入を300億S^{ドル}に増大させるという目標を掲げており、その経済効果に期待している。リー首相は、新年の祝賀演説において、2大リゾート開発が、新たに100億S^{ドル}の投資をシンガポールに呼び起こし、大量の新規雇用機会を創出するであろうと述べている。12月に観光庁(STB)は、2006年にシンガポールを訪れた来訪者が過去最高の900万人を超え、うち中国人入国者が100万人を突破したことを発表した。これにより、2006年は過去最高の観光収入が見込まれる。現在、アジア各国は、豊かになった中国をはじめアジア諸国の観光客をいかに誘致するかに力を入れている。シンガポールの早急かつ強力で推進されているカジノ建設プロジェクトにも同様の背景がある。特に、アジア最大のカジノスポットであるマカオは、ラスベガス・サンズ社をはじめ外国資本が参入して以来、近年、

急激に集客力を伸ばしている。中国政府による香港・マカオの入国解禁以降、マカオの中国人入国者数は2006年に香港を抜いた。今回のカジノ解禁は、中国、中東諸国やインドからの観光客誘致を睨み、一層の集客力をつけていこうとのシンガポールの観光ビジネス戦略の一環と捉えられる。ちなみに、シンガポール人がカジノを利用する場合は、入場料として1日に100S^{ドル}、1年間では2000S^{ドル}が徴収される。これは市民のギャンブルを抑止するための政策と見られている。

金融ハブとしての拠点作りと村上ファンド

シンガポール政府は、アジア域内での金融ハブ拠点を目指し、金融市場の制度改革を推し進めた結果、海外からの資金流入の急速に拡大している。5月、村上ファンドが突然、運用拠点をシンガポールに移転させたことは日本でも注目を集めたが、その後の村上ファンドの村上世彰代表逮捕までの一連の話題は、シンガポールでも連日新聞のトップ記事として報道された。村上ファンドの移転理由として、シンガポール華人企業家との先代からのコネクションがあったことも報道されているが、外資金融機関の流入要因となっている一律20%という法人税率の低さが考えられる。MASによると、2001年時点で十数社に過ぎなかった村上ファンドのような証券・先物取引法の免許対象外の投資ファンドが2006年には280社を超えたとしている(それらは大口投資家30社以下を顧客とした私募であること要件にMASによる承認で設立が可能)。また、シンガポールの銀行法や証券・先物取引法など法整備による高い透明性は、欧米諸国の大手金融機関、ファンド、富裕層の資金運用をするプライベート・バンキング等の増加につながっており、アジアにおける金融拠点としての役割を強めている。

MASによるイスラーム金融市場の育成

原油価格の高騰に伴い中東での富裕層が増加し、その資金獲得をめぐる動きが活発化してきている。前述のように、近年シンガポールでもアジア域内の資産運用ハブ設立を目指した金融の市場整備を進めており、特にイスラーム金融市場の整備は喫緊の課題となっている。このイスラーム金融とは、イスラーム教義シャリーア(Shariah)に則った金融取引の総称を指し、これを従来型金融商品と整合的に再解釈することで商品化するものである。シンガポールでは、中東社会と摩擦を起こさないような形でそのニーズに適う商品を提供しようとしている。

従来、シンガポール政府は、この取引を市場参加者の自主的な取り組みに任せ

ていたが、1997年、イスラーム金融制度に則った資産運用業の育成と誘致を本格的に開始した。特に、アメリカの同時多発テロが起きたあと中東資金の国際的フローに変化が生じたことから、政策を転向して中東との関係強化に乗り出した。従来は不動産など実物資産の売買差額を金利の代わりにするといった取引は、銀行法に違反する可能性があったが、それを2005年に合法化し、また実物資産の取引に課税される印紙税や売買差額に対する消費税などは、2005年度と2006年度の予算措置で免除した。さらに2005年の予算案(税制改正)で、イスラーム債から発生した利息収入10%の軽減税率を適用する(2006年課税年度)など制度改革に取り組んでいる。また投資ファンドとしては、以前から香港上海銀行(HSBC)やNTUCが提供するタカフル・ファンドが存在していたが、MASは2005年にイスラーム金融取引の一種であるムラバハ(Murabahah)を解禁し、2006年2月にシンガポール取引所(SGX)がシャリーア準拠のアジア株指数として初の「FTSE-SGX Asia Shariah 100」を導入した。これはアジア株式に投資するイスラーム株式ファンドのベンチマークになるものと期待されている。またSGXに同指数を用いたイスラーム上場投資信託(ETF)を上場させる計画も浮上している。この取り組みの結果、6月にフランス・カリヨン銀行が機関投資家向けムラバハ預金業務を開始するといった民間銀行による業務が開始されるなど、徐々に成果が出てきている。

対 外 関 係

中東経済(オイルマネー)との関係強化

シンガポール政府は近年、中近東・湾岸諸国との関係を緊密化させており、FTA締結を目指して精力的に交渉を重ねている。リー首相は、11月24日から中東を初訪問し、積極的な外交交渉を展開した。これは、2005年5月のゴー・チョクトン上級相がイスラエル、アラブ首長国連邦(UAE)、ヨルダン、パレスチナの中東4カ国・地域を歴訪したことに続く中東外交となった。FTAに関しては、カタール、ヨルダンとの交渉締結に続き、次年度の締結に向けてサウジアラビア、クウェート、バーレーンと交渉中である。

リー首相は、訪問初日にサウジアラビアのイブラヒム・ビン・アブドゥル・アジズ財務相と会談し、湾岸6カ国との自由貿易協定(FTA)交渉を、当初の第1四半期中から前倒して、2007年1月中にも開始することで合意した。翌日にはサ

ウジアラビア商工会議所本部での懇談会に出席し、大手企業のトップ経営者達と意見交換を行っている。リー首相は、サウジアラビア人に対するビザ発給審査を緩和したことによって、両国間国民の往来が容易になるであろうと述べ、今後経済関係が緊密化することを見込んで、シンガポール＝サウジアラビア間フライトの増便をサウジ側に要請した。実際、シンガポールと中東諸国間の投資は相互に増大しており、リー首相によれば今後15年で実施されるプロジェクトの総額は9300億Sドルと見込まれる。シンガポール政府は、中東・湾岸諸国に対するビザ発給を厳しく規制してきた経緯があるが、ここにきて関係強化に向けた政策転換を図っているといえよう。

この関係を裏付けるように、12月に政府系企業の大手であるセムコープ社は、双日、九州電力とコンソーシアムを組み、UAEの発電施設「フジャイラ」を入札している。また同月、シンガポール民間航空局(CAAS)の子会社であるチャンギ・エアポーツ・インターナショナル社(CAI)が、イギリスのBAA社やオーストリアのウィーン空港との入札競争に勝ち、UAEのアブダビ国際空港の運営を請け負うことになった。政府は今回の一連の受注を、中東進出の足がかりとしている。

テマセク社のシン・コーポレーション買収問題

1月23日、タイのタクシン首相一族が所有する通信関連の持ち株会社シン・コーポレーションは、一族の保有株式をシンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングス社に733億[₹](約2100億円強)で売却したと公表した。発行済み株式の49.6%を1株当たり49.25[₹]で、テマセク社の他サイアム銀行やタイ人投資家グループが運営するシーダー・ホールディングスに売却したが、事実上の筆頭株主は同時に傘下企業のアспен・ホールディングスを通じて株式所有をしているテマセク社となる。この売却価格は、東南アジアにおけるM&Aとしては過去最大級となり耳目を引いたが、同時に、この買収劇がタイの政局混乱の引き金となり、タクシン政権を崩壊に追い込む問題にまで発展した。

タクシン元首相は、予てより利益誘導を図り、不正蓄財を行っていると噂される同族企業のシン・コーポレーション(会長はタクシン首相夫人のポッチャマーン)売却を企図していたといわれる。1983年に設立された同社は、携帯電話、衛星通信、メディア・通信、インターネット事業など40社を超える企業を傘下に持ち、タイでは時価総額1400億[₹]にのぼる一大企業グループである。グループ内企

業には、民放放送、格安航空会社、衛星通信など政府の許認可を必要とする分野が多いことから利益相反の可能性があるとタイ国民や野党からの批判が絶えなかった。そこに今回のシン・コーポレーション売却の問題が浮上した。売却にあたって多大なキャピタルゲインを得ながら、所得税課税を回避した措置などに証券法違反の疑いありとして、証券取引委員会はタクシン一族に対する詳細の報告を要求した。また取引が外資投資規制に抵触することも問題視され(公開買付けの結果、テマセク社の持株比率は3月時点で96%にまで上昇した)、政治団体の民主主義国民同盟(PAD)がシンガポール大使館前で抗議を行って買収取り消しを求めるなど、批判は買収側のテマセク社にも向かった。このシン・コーポレーション株売却を契機にして、国民のタクシン首相辞任要求は急速に拡大し、結果的にタクシン首相は9月に軍部によるクーデタで解任されるに至った。

買収側のテマセク社は、シンガポールの主要産業部門に従事する多数の企業グループを傘下にもつ政府持ち株会社である。その傘下企業を介して間接的・直接的にシンガポール国内、アジア諸国、OECD諸国など地域別戦略のもとでポートフォリオ投資を実行しており、2006年は、特にアジア地域の投資を重視していた。今回の投資も戦略的意味を持ってなされたといわれる。テマセク社は、シンガポール最大の通信会社シンガポール・テレコム(Sing Tel)社を通じて、以前からシン・コーポレーション傘下の携帯電話事業のAIS(Advance Info Service)社株式を所有してきた。タイにおける携帯電話の市場シェアを5割以上占める同社を買収することで携帯電話の第3世代サービス(3G)に参入し、東南アジアでの携帯電話事業の拡大戦略をとる意図があったといわれている。

また、今回のM&Aで問題となったのは、グループ内に衛星通信企業が含まれている点であり、タイの国家機密が漏出しかねない状況にタイ国民の反感が募った。加えて、テマセク社のCEOはリー首相の妻のホー・チン女史であり、リー王朝の縁故主義と批判されてきたうえに、リー家は同じ客家系華人であるタクシン首相のチナワット家と長年にわたりビジネス関係を保ち、リー政権の閣僚たちもタクシン首相が懇意にしていたことから、今回の買収においてもその緊密な人的関係が問題視されている。買収以来、沈黙していたテマセク社は10月にストレーツ・タイムス紙の質問に答える形でシン・コーポレーション株の持株比率を適切な時期に適切な方法で引き下げる用意があることを公表した。いずれにせよアジア最大の買収劇は、現在までのところ、テマセク社にとって株価下落などの大きな損失をもたらす結果となっている。

マレーシアとの関係改善

シンガポールとマレーシアの間には、独立時代の民族問題に遡り、その後も様々な対立、懸案が山積してきた。近年では、水問題をめぐってもっとも激しい応酬が展開され国際機関の調停を仰ぐに至った。しかし2003年10月にアブドゥラ・マレーシア首相とゴー首相(当時)が両国間の問題について、従来の一括解決方式を改め個別解決が可能なものから着手していくことで合意して以来、次第に友好・信頼関係を強化する方向に両国間政府の政策が変わってきた。

2006年に入り、アブドゥラ首相は、両国を繋ぐコズウェイ(堤防路)のマレーシア領内部分は橋梁に改築して水路を開設し、シンガポール境界で従来の堤防路につなぐという案の実行を決めた。しかし、この決定はマハティール前首相、与党UMNOの一部、ジョホール州政府などからの激しい非難により4月に撤回を余儀なくされた。また9月に開催されたIMF・世界銀行総会での公式の場において、リー顧問相がマレーシアとインドネシアでは華人が社会から疎外されていると発言したことに対し、両国政府は公式抗議し陳謝を求めた事態が生じるといふ、両国間には容易に解決し得ない新たな問題が生じている。

一方、マレーシアのナジブ副首相は、クアラルンプールで開催されたロンドン・ビジネス・スクール同窓会フォーラムにおいて、マレーシアはシンガポールとの両国間投資を奨励すること、さらには両国が協力し第3国に進出しようとの提言を行った。リー首相は、12月のPAP幹部大会において、この発言を歓迎する意を述べている。また同副首相は、同ビジネス・スクール主催会議の基調講演で、国際競争が激化するなかで両国は共同歩調をとろうとの趣旨の呼びかけをした。これに対しゴー上級相は、意義深い発言を歓迎すると応じ、今後、両国が行動に示していくことが重要であると強調するなど、両国関係の改善はマハティール首相時代とは隔世の感がある。しかし、ジョホール南部経済特区開発プロジェクトを推進しているマレーシアでは、政府がシンガポールのプロジェクト参画に賛成すると表明しつつも、州政府は、投資を保留するよう牽制するなど、連邦政府と州の温度差が見られる。今後、新しい時代に即した関係を築けるかどうかは、リー、アブドゥラ両首相のイニシアティブにかかっているといえよう。

2007年の課題

2006年の経済は概ね良好であった。リー首相は、原油価格の高騰、アメリカ経済成長の鈍化、エレクトロニクス部門の需要減退などを2007年の懸念材料として

挙げたが、日本、EUの経済が緩慢ながら回復傾向にあり、次年度も経済成長の見通しは明るい展望している。しかし、貿易依存度の高いシンガポール経済は、国際的な政治経済環境に大きく左右される。R&Dを推進し、ナノ、バイオ技術等のハイテクノロジー開発による産業構造の調整や、積極的な二国間貿易協定(FTA)の締結などが重要になってくる。また、2006年には、新たに中近東・湾岸諸国とのFTA締結が大きく進展し、さらに中国との蘇州工業園プロジェクト、四川省・成都の不動産投資などが進展したが、今後はさらにインドを含めたアジア地域での経済協力パートナーシップを拡大していくことも重要になる。

国内問題としては、先進国の多くの国が直面している少子化、高齢化問題がある。これらの問題は、小国シンガポールではより深刻な問題であり、引き続き人口政策を行っていく必要があるが、海外からの移民受け入れとともにより包括的政策が求められる。

対外関係では、経済発展に影を落としかねない近隣諸国との友好関係を築くことが重要である。長年の対立的関係にあり、依然として多くの懸念事項を抱えるマレーシア関係において、リー、アブドゥラ両国首相が、両国間交流を今後単なる空論とせずにかに実りあるものにし、解決を図っていくかが注目される。さらには、インドネシアの砂供給問題、タイとのシン・コーポレーション買収により生じた問題などがある。これらの問題を解決しにかに友好関係を築いていか、シンガポールにとって今後もアジア戦略は重要な意味を持っている。

(創価大学准教授)

重要日誌 シンガポール 2006年

1月9日▶シ海軍、アンダマン海=マラッカ海峡沿岸7カ国の合同演習に参加。

17日▶ヘン・チー・ハウ国務相(国家開発担当)、米産牛輸入禁止措置解除を国会で発表。

23日▶シ政府のテマセク持株会社、タイ首相一族が所有するシン・コーポレーション社を733億(約2100億円)で買収したと発表。買収価格は、東南アジアのM&Aとしては過去最大。

30日▶政府、会社法制審議会(CLRFC)の提案書(77項目)に基づく会社法改正法案を施行。

2月6日▶ゴー・チョクトン上級相、第4回アジア太平洋円卓会議において基調講演。日本の指導者による靖国参拝の中止を要請。

7日▶ジョージ・ヨウ外務相、麻生外務相と会談。本年末にセブで開催されるASEAN関係会議および東アジア首脳会議(EAS)などを通じての東アジア地域における協力を確認。

14日▶カジノ規制法が国会で可決成立。政府は、カジノ監督機関を発足し、マリーナ地区とセントーサ島の2カ所にカジノを中心とした総合リゾートを建設と公表。

16日▶2005年経済調査、2006年の経済成長率を4~6%に上方修正を発表。

17日▶リー首相兼財務相、2006年度予算案(税制改正案含む)上程。累積財政黒字を国民に還元する成長配当金(Growth Dividends)政策、低所得者層支援策として労働扶助金(Workfare Bonus)、国民兵役参加者への報奨として一時金支給などの新事業に26億S\$計上。5月1日より支給開始。

23日▶ラジャラトナム初代外務相が死去。

3月2日▶韓国との自由貿易協定(FTA)発

効。

7日▶イブラヒム環境・水資源相、国会発弁にて京都議定書批准の決定を公表。

▶タクシン首相退陣を要求する民主主義国民同盟(PAD)が在バンコク・シンガポール大使館前でシン・コーポレーション買収撤回の抗議デモ行う。

9日▶国会、2006年度予算案を可決。2005年度の大規模財政黒字(222億9800万S\$)を受け、今年度は特別移転支出の大幅拡大で景気回復をはかる。

28日▶世界経済フォーラム『2005—2006年世界IT競争力調査報告書』でシンガポールは総合2位(前年は総合1位)。

4月10日▶ヨン・ブンハウ最高裁判官が任期満了で退任。後任にチャン・セクコン検事総長が就任。

27日▶与党・人民行動党(People Action Party: PAP)、対立候補の届け出がなかった7つ選挙区において、37議席を無投票獲得。

5月4日▶ナタン大統領、来星した北側一雄国土交通相と会談し、相互交流人数の不均衡を改善するよう要請される。また両国の相互交流推進を確認。

6日▶国会総選挙が行われ、与党PAPが84議席中過半数82議席を獲得(得票率66.6%)。野党は、労働者党1議席、シンガポール民主連盟1議席。

11日▶スイスの国際経営開発研究所(IMD)、2006年の世界競争力を発表。シンガポールは昨年に続き総合3位。

17日▶全国賃金評議会(NWC)、賃金ガイドラインを発表。前年度の生産性上昇が賃金増加率を下回るとし、生産性向上の範囲での賃上げや賃金に占める変動手当比率(AVC、MVC)の増加を提言。

22日▶リー首相、6日の総選挙を受けて内閣改組人事を発表(「参考資料」参照)。

22日▶シンガポール国立大学(NUS)、工学と自然科学を融合したエンジニアリング総合研究大学院を開設。

23日▶リー・クワン・ユー顧問相、小泉純一郎首相と首相官邸で会談し、靖国参拝は日中、日韓の経済関係に影響せずと発言。

24日▶リー首相、就任後初の公式訪日。小泉首相と会談し、日本・ASEAN関係強化、日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題などを協議。

26日▶政府、カジノの開発・運営を米国ラスベガス・サンズ社に委託すると発表。シンガポール初のカジノ建設がマリーナベイ総合リゾート用地で開始。

30日▶リー首相と18閣僚、12上級国務相・国務相が大統領官邸で就任宣誓式を行う。

6月5日▶シンガポールに登録地を3月に移転した村上ファンドの村上世彰代表逮捕に関連し、金融庁(MAS)は調査に乗り出す可能性を示唆。

8日▶天皇、皇后両陛下、東南アジア3カ国歴訪の途上、「日・星国交樹立40周年」における国賓として来星。

20日▶政府、高度ブロードバンド国家建設を目指す「インテリジェント・ネーションiN2015」計画を公表。アジアのITハブ拠点を目指す。

22日▶MAS、イスラーム金融拠点構築のためイスラーム法(シャリーア)に即したイスラーム金融商品を解禁。

27日▶ペルーとの自由貿易協定締結に向けた第3回目の交渉で実質合意を達成。

7月12日▶政府、京都議定書調印に従い、CO₂温暖化ガス排出権取引のための市場設立を発表。環境・水資源省主導でシンガポール持続

可能エネルギー協会(SEAS)を設立し、研究開発と販売促進を行う。

20日▶シンガポール公団住宅(HDB)建設に尽力したリム・キムサン元国家開発相が死去。

▶シンテル・グループのリー・シェンヤン最高経営責任者が退任を発表。

28日▶教育省、NUSとナンヤン工科大学(Nanyang Technological University, NTU)に国際的研究センターを作るための学術研究協議会(ARC)を設立。重点分野は、ナノテクノロジー、新素材科学、物流など。

8月1日▶リー首相、ASEAN地域フォーラム(ARF)出席のため来訪した朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の白南淳外相と会談し、今後の経済協力の拡大に言及。

8日▶リー首相、独立記念日祝賀メッセージで2006年の上半期経済成長率を9.4%と発表。

16日▶ウォン・カンセン副首相兼内相、競争力強化のため海外から有能な人材の移住奨励に言及。

20日▶リー首相、NUSで行われた独立記念日祝賀集会(ナショナルデー・ラリー)で首相演説。出生率低下(2004年に1.24)を受け、今後の経済発展に必要な人口400万人維持のため積極的に移民を受け入れると言及。

22日▶リー父子(首相と顧問相)、『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』誌7月号に名誉毀損の記事掲載をしたとして、同社(FEER社、香港登録)をシ法廷に告訴。FEER誌は9月号から国内販売禁止。

25日▶ウォン・カンセン副首相、温家宝・中国首相と会見。蘇州ハイテク・パークでの技術協力の重要性に触れ、貿易を通じて両国間関係を深めていくことを確認。

▶クリエイティブ・テクノロジー社、アッ

ブルコンピュータと携帯音楽プレーヤー(iPod シリーズ)の特許をめぐる訴訟で和解し、1億米ドルの支払いを受ける。

9月5日▶中国と二国間自由貿易協定(FTA)交渉の開始合意を再確認。

6日▶世界銀行『2006年ビジネス環境の現状』報告書で、世界175カ国・地域中1位を獲得。規制が少ない、電子手続きの進展などが評価された。

12日▶公共運輸理事会(PTC)、バス、地下鉄(MRT)と軽鉄道(LTR)の乗車料金の値上げ認可を公表。10月1日から実施。

19日▶IMF・世界銀行年次総会開催(～20日)。政府、アジアのビジネス・ハブとしての機能強調。

▶リー顧問相、IMF・世銀総会関連の公式の場で、インドネシアやマレーシアの華人はそれぞれの政府に疎外されていると発言。

21日▶シンテル・グループ、グループ最高財務責任者兼国際事業部門最高経営責任者のチュア・ソックコーン女史が次年4月1日にグループ最高経営責任者に就任と発表。

25日▶マレーシアのアブドゥラ首相、リー顧問相のマレーシア、インドネシア華人に関する発言に対して質問状を送付し、説明を求める。

26日▶世界経済フォーラム(WEF)、2006-2007年世界競争力指標(GCI)を公表。シンガポールは総合5位(前年も同順位)。

29日▶リー顧問相、アブドゥラ首相の書簡に応じて、自身の発言がマレーシアの社会的混乱を引き起こしたとして謝罪した。

10月7日▶シンガポール最大のランドマーク、ビボシティ(VIVO City)がオープン(総工費4億1700万Sドル)。

▶インドネシア・スマトラの野火(ヘイズ)

13日▶東南アジア諸国環境相によるヘイズ対策会議がインドネシア・ペカンバルで開催され、インドネシアにヘイズ災害ASEAN協定の批准を迫る。またヘイズ被害国の環境相による地域パネルの設置で合意。

14日▶アブドゥラ首相、CNNインタビューでマレーシア政府はマレーシア華人にチャンスを与えており、マレー人よりも裕福であると発言。

23日▶リー顧問相、インドネシアのユドヨノ大統領がヘイズ被害を与えたシンガポール、マレーシアなど近隣諸国に謝罪したことを評価。

▶イギリス・スタンダード・チャータード銀行による東南アジア最大のシンガポール銀行DBS(シ開発銀行)グループ持株会社買収の可能性が報道される。テマセク社は、DBS株28%、スタンチャート銀行株11.6%を所有し、DBSと合併に向けた動きとの見方強まる。

25日▶MAS、2006年のGDP成長率が6.5～7.5%に達する見込みと発表。2007年度は原油高と米国経済の停滞の影響から経済の減速を予測。

29日▶リー首相、中国・広西チワン族自治区の劉奇葆共産党書記長と会談。

30日▶リー首相、中国・ASEAN対話関係構築15周年記念サミット出席のため南寧を訪問し、温家宝・中国首相会談。両国は重要なパートナーであると確認。

11月2日▶第11期シンガポール国会開会。

3日▶格安航空会社(タイガー・エアウェイズ社、ジェットスター社)、新路線開設発表。

6日▶世界の汚職調査NGOであるトランスパレンシー・インターナショナル、汚職指標(CPI)を公表。シンガポールは汚職の少

ない順に世界5位。

8日▶シンテル、携帯電話加入者が1億人を突破したと公表。海外関連会社6社を含む加入者は、1億77万件となった。

▶オーストラリアのナチュラル・フューエル社、世界最大のバイオ燃料工場をジュロン島に建設開始。

13日▶リー首相、国会で現行の消費税(GST)率を5%から7%に引き上げる方針を公表。また国際競争力維持のため現行20%の法人税率引き下げの可能性も示唆。

▶SEAS、国際協力銀行(JBIC)とクリーン開発メカニズム(CDM)推進の覚書に調印。ガス排出事業を強化し、排出権取引市場でアジアのハブを目指す。

▶APEC首脳会議出席(ハノイ)の途上、ジョージ・W・ブッシュ米国大統領夫妻がシンガポールを公式訪問。

17日▶リー首相、APECサミット出席のためハノイ入りした安倍首相と首脳会談。

20日▶政府・労働者・使用者三者労使関係セミナーが開催され、上半期GDPの前年同期比増を根拠に労働者代表は賃上げと賞与増額の要求を提示。

▶政府、エジプトと包括的経済協力協定(CECA)の交渉開始。

21日▶三井物産、シンガポール子会社ミツイ・オイル(アジア)のナフサ関連取引で、約8100万米ドル(約96億円)の損失を被ったと発表。トレーダーが損失を隠べいしていたが、社内調査で発覚。

24日▶テオ・チーヒン国防相(公共サービス担当)、優秀な公務員確保のために、民間セクターの給与引き上げ率に合わせた公務員の給与引き上げの必要性に言及。

▶リー首相、初の中東歴訪。

25日▶通商産業省、サウジアラビアなど中

東6カ国が加盟する湾岸協力会議(GCC)との自由貿易協定(FTA)の交渉開始に合意と発表。

29日▶アジア海賊対策地域協力協定に基づき設置される情報共有センター(ISC)がNOLビル内に正式発足。

12月1日▶科学技術研究庁(ASTAR)、2005年の研究開発(R&D)動向を発表。国内R&D支出は、政府、民間ともに急増中。

3日▶リー首相、PAPの一般党員代表を集めた党会合で、低所得者層への一時金支給制度ワークフェア・ボーナスの恒久化を発表。

4日▶リー首相、PAP幹部大会で、マレーシアのナジブ副首相が両国間の相互投資を奨励するとして発言に対し、歓迎の意を表明。

8日▶ジャヤクマール副首相兼法相、第2カジノを併設するセントーサ島総合リゾート建設・運営をマレーシアのゲンティン・インターナショナル・グループに委託すると発表(開業は2010年)。

14日▶シンガポール・チャンギ・エアポート・インターナショナル(CAI)社、アラブ首長国連邦アブダビ国際空港の運営を受注。

15日▶シンガポール全国労働組合(NTUC)のリム・スイセイ副書記長、低所得雇用者の中央積立基金(CPF)拠出金比率引き下げを政府に要求したと発表。

27日▶リー首相、CNNインタビュー番組にて実子の政界入りを希望しないと発言。

29日▶株式市場でストレーツタイムス指数(STI)が上昇し、過去最高値2985.83ドルを付ける。

31日▶リー首相、新年祝賀メッセージを発表。2006年のGDP成長率は、堅調な世界経済を受けて7.7%を達成との見込みを示す。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

	輸 入				輸 出			
	2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
ア ジ ア	162,316.7	204,642.9	236,503.1	267,510.4	185,790.6	224,278.3	260,919.4	296,495.2
マレーシア	37,527.7	42,201.4	45,526.6	49,480.8	39,672.4	46,072.9	50,612.3	56,372.1
インドネシア	14,505.3	16,443.6	17,404.4	23,426.0	27,482.0	32,138.7	36,816.8	39,504.4
タイ	9,587.1	11,330.2	12,515.6	13,856.3	10,710.7	13,077.8	15,661.6	17,944.7
フィリピン	4,920.6	7,137.9	7,741.6	8,966.6	5,636.1	6,618.2	6,969.5	8,066.5
日本	26,808.3	32,266.6	32,033.7	31,639.8	16,875.4	19,533.1	20,874.1	23,589.5
中国	19,276.3	27,356.7	34,169.8	43,194.3	17,638.2	25,972.1	32,909.3	42,061.0
香港	5,380.0	6,171.5	7,008.7	6,507.1	25,116.2	29,807.2	35,849.2	43,335.2
韓国	8,637.4	11,851.1	14,322.9	16,636.3	10,550.2	12,481.7	13,412.2	13,876.6
インド	2,510.2	4,700.9	6,788.2	7,755.3	5,382.7	7,050.8	9,816.6	12,165.6
ヨーロッパ	34,965.0	43,442.6	45,495.6	49,491.7	37,503.9	46,235.8	48,766.0	51,516.0
ドイツ	8,455.8	9,597.9	9,915.0	10,794.2	7,624.8	10,535.8	19,504.1	10,417.6
アメリカ合衆国	34,257.3	38,802.3	38,792.7	53,460.0	41,049.0	45,812.4	39,024.3	54,820.8
オセアニア	4,400.8	4,478.7	5,487.8	6,555.4	10,985.4	15,402.8	19,686.8	22,529.1
合 計	237,316.5	293,337.5	333,198.0	378,924.1	278,577.7	335,615.0	382,532.0	431,559.2

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
経 常 収 支	18,475.0	21,109.0	21,284.0	38,909.0	36,414.5	47,616.5	57,660.6
商 品 貿 易 収 支	24,071.4	30,930.0	33,604.3	51,506.3	55,531.9	61,149.6	71,054.0
輸 出	264,145.9	244,638.3	251,797.5	281,672.4	339,703.2	386,701.3	436,632.1
輸 入	240,074.5	213,708.3	218,193.2	230,166.1	284,171.3	325,551.7	365,578.1
サ ー ビ ス 収 支	-2,316.1	-7,747.9	-6,865.4	-6,330.4	-5,945.1	-3,897.6	-4,564.0
所 得 収 支	-1,279.5	25.3	-3,415.1	-4,296.1	-11,228.2	-7,617.7	-6,632.6
移 転 収 支	-2,000.8	-2,098.4	-2,039.8	-1,970.8	-1,944.1	-2,017.8	-2,196.8
資 本 ・ 金 融 収 支	-10,134.7	-21,339.2	-18,478.0	-30,735.7	-12,868.4	-31,923.3	-33,261.5
資 本 収 支	-280.5	-288.9	-286.7	-292.0	-310.2	-335.6	-359.7
金 融 収 支	-9,854.2	-21,050.3	-18,191.3	-30,443.7	-12,558.2	-31,587.7	-32,901.8
直 接 投 資	18,220.7	-8,097.1	9,044.7	15,626.2	19,867.8	16,593.0	24,757.2
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-25,153.8	-12,727.5	-23,607.5	-16,685.8	-11,901.9	-13,791.6	-22,536.0
そ の 他 投 資	-2,921.1	-225.7	-3,628.5	-29,384.1	-20,524.1	-34,389.1	-35,123.0
調 整 項 目	3,495.1	-1,371.7	-519.5	3,601.2	-3,113.1	4,703.5	1,600.8
総 合 収 支	11,835.4	-1,601.9	2,286.5	11,774.5	20,433.0	20,396.7	25,999.9
外 貨 準 備	139,260.0	139,942.1	142,721.3	163,189.5	183,844.0	193,601.2	208,911.8

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2006*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2006*。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Singapore

2007

2007年のシンガポール

国内政治 p.203

経 済 p.207

対外関係 p.211

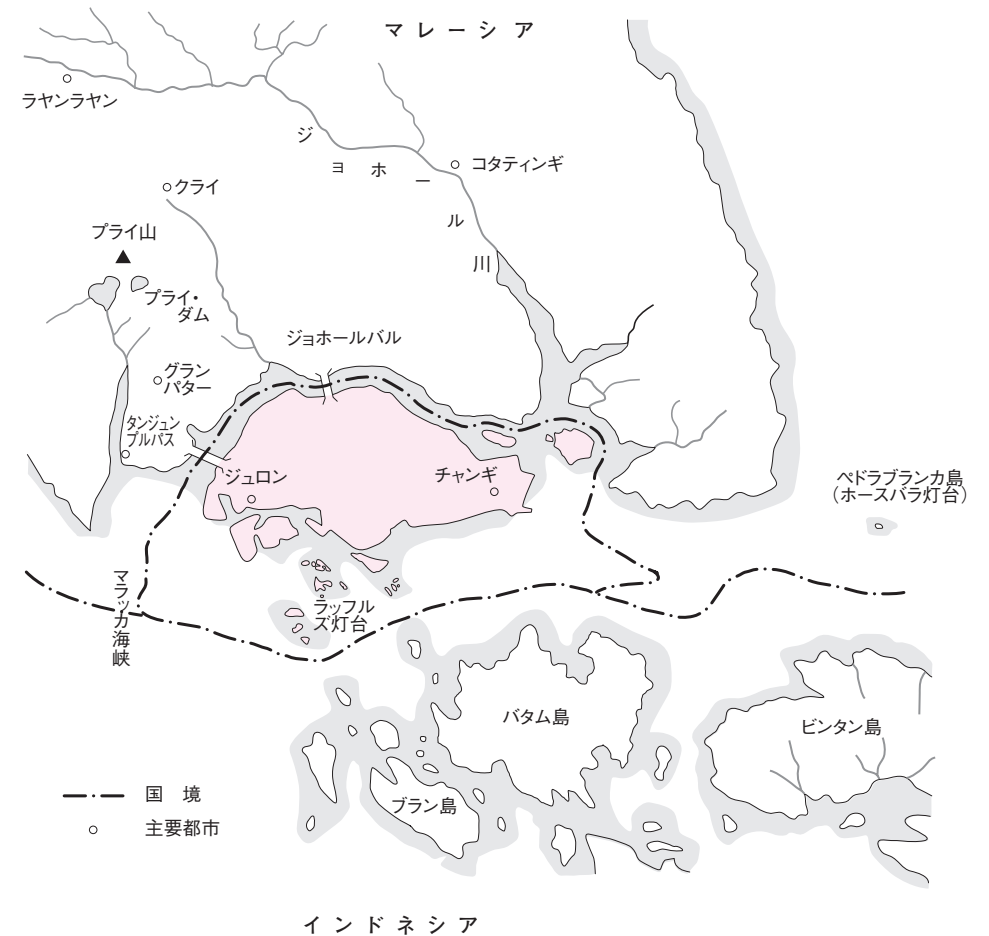
重要日誌 p.216

参考資料 p.220

主要統計 p.221

シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 704.0km ²	政体	共和制
人口 459万人(2007年央推計, うちシンガポール市民・永住者358万人)	元首	S・R・ナザン大統領(1999年9月就任, 任期6年, 2005年9月より2期目)
国語: マレー語	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.5071Sドル)
公用語: マレー語, 英語, 中国語, タミル語	会計年度	4月~3月



次世代に向けて——リー政権の新戦略

なかむら
中村 みゆき

概 況

2007年のシンガポール経済は外部要因として原油コストの持続的高騰やアメリカ経済の信用力の低い低金利住宅ローン(サブプライムローン)問題が浮上したにもかかわらず、予想に反して良好な結果となった。前年の高成長に引き続き、第4四半期に減速したものの最終的には7.7%の経済成長を達成して好況のうちに終わることができた。この経済成長を背景にして税制改革が推し進められることになり、国際社会における競争力維持のための法人税率引き下げやGST(消費税)引き上げが実施された。結果的には、日本はじめ欧米諸国の多数の企業がR&D・製造拠点としての直接投資を実施した。また2015年完成予定のカジノなど大型建設プロジェクトにより建設部門が成長したことや金融拠点としての制度作りにより外貨取引が急増した結果、金融部門が拡大したことが経済成長の要因となった。

この堅調な経済を受けて、リー・シェンロン首相は次世代に向けた新しい戦略を打ち出した。独立記念日の祝賀演説において、リー首相は「今後10年以内に新しいシンガポールを作る」ことを国民に呼び掛けた。

また2007年6月には世界経済フォーラム、11月には第3回東アジア首脳会議、第13回ASEAN首脳会議など国際会議をホスト国として開催して成功裡に終えた。現在、国際会議用施設の建設に取り組み、世界会議の誘致を積極的に図る戦略をとっているシンガポールにとって、今回のASEAN首脳会議開催は国際社会での認知度を高めるうえで重要な一里塚となったといえよう。

対外関係では、マレーシアとの間で引き続き諸難題は抱えているが、リー、アブドゥラ首相のもと、長期間に渡って緊張関係にあった関係が好転し、政府・民間レベルでの関係改善に進展がみられた1年となった。しかしタイ、インドネシアなど近隣諸国の間ではそれぞれ両国関係を阻害する課題を残した。

国内政治

新しいシンガポール改革

リー首相は、独立記念日祝賀演説のなかで、2007年は原油高などの影響を被った世界経済のなかでアジア地域は強気の経済発展がみられたこと、なかでもシンガポール経済は数年来の高度経済成長を遂げ、今後10年間も年率4~6%の成長の可能性があるとに言及した。また世界のなかで好ましい環境にあるシンガポールを次の10年に向けて新しく変革していこうと国民に呼びかけた。その後シンガポール大学(NUS)の学生講演会において、リー首相は今後20年間にシンガポールが取り組むべき課題を具体的に提示した。それは、短期目標(5~10年)としてシンガポールの改革(経済再編)と環境に適応しうるための国民への支援(未熟練者への支援、教育、持ち家制度など国民のレベルアップ)を掲げ、中期目標(10~20年)として高齢化社会への対応と外国人人材の誘致を促し、長期目標(20年以上)として国民アイデンティティの形成、新指導者の選択を行うことを目指すものであった。これらの計画は、ここ数年来、リー政権が重点的に改革を施行してきた分野である。

これらに加えて、新しい指導部づくりに言及した。それによると、今後10年から15年以内に現政権は新しい社会や経済に適応できる第4世代の指導者達に変わることが必要であり、次期首相を指名する指導者チーム編成が行われるであろうというものであった。現政権は、ゴー・チョクトン政権(現上級相)時に国務相入りしたスーパーセブン(2001年の総選挙で初当選)と呼ばれた第3世代を中心に構成されており、既に第4世代に向けての布陣がはられてきているといえよう。

リー首相によれば、今後中期的に編成される指導者チームが次期首相となるリーダーを選ぶことになり、自分自身はチームの編成にあたって尽力はするが、首相を直接選ぶことにはならないと公言した。これまでシンガポールでは、首相が退任にあたって次期後継者を自ら指名することで次の首相が誕生してきたという経緯があり、総選挙がなされた後に新首相が選出されたものではない。これに対しては国内外で少なからず批判があった。今回、リー首相は首相の適性として国民が信頼できる人であることが重要であるとしているが、自身が直接指名をするわけではないという点に言及したのは興味深い。

高齢化問題

近年、シンガポールは少子化、高齢化問題に直面している。なかでも高齢化問題とそれに伴う所得格差問題は2007年も引き続き重要な懸案事項となった。シンガポール政府は年金を主収入とする引退した高齢者の増加によって低所得者層が増加するとみている。また高齢社会の進行は年金における「Pay-As-You-Go」機能が果たせなくなるとの懸念から、年金を補完する様々なシステムを拡充する必要もあるとみている。

そこで、政府は高齢者の再雇用の検討を開始した。リー首相は独立記念日の祝賀演説のなかで、人口の高齢化に対処するために雇用年齢を延長する高齢者再雇用の可能性を示した。また高齢化する社会では55歳や62歳で定年退職するのは早すぎるとし、(1)高齢労働者再雇用の価値と経済的利益において雇用者と被雇用者双方を教育することが大切であること、(2)再雇用の法制度化が必要であること、(3)再雇用のためのインセンティブ作りの3点に言及した。高齢化社会の諸課題を解決する具体的措置として、政府は定年年齢の引き上げを図る制度である、62歳の定年に達した者に再雇用の機会を提供する再雇用法(Re-Employment Act)を2012年1月1日から施行すると公表した。同法では、雇用者に対して、定年を超えた被雇用者に再雇用の機会を提供することを義務付けるというものである。ただし、被雇用者は再雇用される際に現役時代の報酬やポストなど同じ条件で雇用されるとは限らず、また労働時間などに関しても相互のメリットを考慮した形で柔軟性ある雇用契約(win-win arrangement)がなされることになる。

その後8月24日、シンガポール全国労働組合会議(National Trade Union Congress: NTUC)のリム・スイセイ書記長は、企業に高齢者再雇用に奨励していくことについて述べた。過去18カ月間にNTUCの求めに応じて209社が高齢者3000人の再雇用を実施したが、結果は雇用者、被雇用者ともに問題なく上手く機能したことを強調した。

また、リム・ブーンヘン総理府相(高齢化問題担当相)は、中央積立年金基金(CPF)の年金支払い制度(62歳から支給開始。2018年までに65歳に引き上げられる)は82歳までの20年間限定支給であり、今後シンガポール国民がさらに長寿となることも視野に入れて、定額型の終身年金保険の加入を現在50歳以下の国民に義務付けることについて検討していることを発表している。これはCPF加入者が55歳の年齢に到達すると、CPF口座の最低残高(9万9600Sドル)を取り崩して終身年金保険に加入することであり、CPF加入者にとっては82歳を超えた後も生

きている限り一定額の年金受け取ることができるようになる。しかし現段階でのCPFの利息は4%と高いため、最低残高をCPF口座に残すと月額790Sドルが支払われており、民間企業の終身年金保険に加入するよりは有利になると考える人が多く、現在では終身保険の加入者は限られている。さらにリー首相から直接委員長の任命を受けて、内閣直轄の高齢者雇用問題委員会を立ち上げ、55歳から64歳の雇用を今後5年以内に65%まで引き上げていくという高齢者雇用5カ年計画を掲げた。同委員会は高齢雇用労使問題を促進する中心的役割を担っている。

リー首相は調査により90歳、100歳を超えるシンガポール人が少なからずいることに触れ、高齢化社会が進んでいることを強調した。実際にシンガポール国民の平均寿命は80歳にまで伸びている。さらにゴア上級相は10月21日に終身年金保険制度の年金引き出し年齢を、85歳から80歳に早める可能性についても述べており、今後議論されることになる。現在高齢者の大半のCPF加入者の口座残高が減少していることから、政府は緊急な課題としてこの高齢化問題と経済格差問題に取り組む必要がある。

政府系ファンド(ソブリン・ウェルス・ファンド: SWF)問題

シンガポールの政府系金融機関は4つ存在する。CPF、シンガポール政府投資公社(Government of Singapore Investment Corporation: GIC)、テマセク・ホールディングス(Temasek Holdings Pte. Ltd.: 以下テマセク社)、シンガポール開発銀行グループ・ホールディングス(Development Bank of Singapore: DBS)である。

2007年8月に入り、アメリカのサブプライムローンによって引き起こされた欧米諸国の金融機関大手の巨額損失が表面化した。その後、シンガポールをはじめ中東諸国や中国など新興国政府系ファンドがこの損失補填のために投資を行ったことは注目を集めた。2007年末の時点で投資資産額は上位4ファンド合わせて600億米ドルに上るといわれる。従来の投資主体である欧米諸国の買収ファンドが信用収縮で投資を控える一方で、シンガポールの政府系ファンドも価格が下落した銀行株を一斉に買う動きに出ている。

欧米諸国では、新興国の政府系ファンドに対して、経済以外の要因で投資判断がなされる点や株式購入した国の企業に経営関与できる場合も予想され、国家の資金運用として活動実態が明らかではないことを懸念するようになってきている。これらファンドの投資動向は国を越えて金融市場に影響を与えるものとして、多国

間枠組みでの投資指針作りの議論が本格化してきており、監視を強化するために世銀・IMFに任せる案も浮上している。10月に開催された7カ国財務相・中央銀行総裁会議においてファンド担当者対話を行い、資産額などの情報開示など透明性やガバナンス体制の確立を要請した。シンガポールからもファンドの代表が参加して意見交換を行っている。

シンガポールの政府系ファンドは、欧米の金融機関を長期的にみて優良な投資対象との見方を示しており、近年、そこへの投資額を急増させている。年末には一連のサブプライム関連の金融機関への多額投資を行った。12月10日、スイス金融大手USBはサブプライムローン関連の証券化商品の評価損で100億米ドルの損失を公表しており、2007年通年で赤字計上の見通しとなった。1兆9400億円の自己資本増強を実施したが、うち1兆1000億円の転換社債をGICが引き受けた。GICにとっては過去最大の投資となり、株式転換をすれば株式10%を保有する筆頭株主になることになる。

またアメリカ証券大手のメリルリンチ社は、サブプライムローンによる損失補填で財務基盤を強化するために、24日にテマセク社から62億米ドル（約7000億円）の出資を受けると公表した。テマセク社は2008年1月中旬までに44億米ドルの新株購入を行う予定（追加で6億米ドル購入の権利も獲得）であると公表している。

テマセク社は世界の企業をポートフォリオに組み積極的投資を戦略的に行ってきたしており、1974年設立時の運用資産1億5000万米ドルであったが、2007年3月期に1000億米ドルを超えるまでになっている。またGICも1981年設立時の運用資産39億米ドルから2006年に1000億米ドルを超えて急速に資産規模を拡大させている。しかしこの世界的投資戦略は、近年アジア地域においては国家間の問題を引き起こしてきている。11月30日にインドネシア事業競争監視委員会(KPPU)はテマセク社に対して、大手通信2社の株式所有は独占禁止法に違反するとして、罰金270万ドルと2年以内に株式売却をするように決定を下した。この結果に対してテマセク社はあらゆる法的手段を用いて争うことを表明している。またテマセク社によるタイのシン社買収はタクシン政権を崩壊にまで追い込み、両国間関係を悪化させる結果となった。2007年に入り、両国の緊張関係改善のために、タイの国家機密漏洩の恐れがあると非難された同社の傘下企業であるシン・サテライト社売却を決定したと報道されている。この売却に関して、シンガポール政府はビジネス上の見地からあくまでテマセク社が判断することだとして、政府が何ら関知していないことを強調した。

特に欧米諸国は、技術や資源を獲得するために政府系ファンドを介してM&Aを行うというような国家の意思を投資に反映させるような行動を警戒している。テマセク社のダナバラン会長は、グローバルな投資増大に対して国家資本主義の台頭などとの批判が出ていることに対応するため、ストレーツ・タイムズ紙のインタビューに答える形で以下の投資3原則を公表した。それは(1)相手国を象徴する企業の買収や経営権取得のための投資は控える、(2)協調投資する地元投資家を探す、(3)相手国を代表する企業や相手国民を刺激しかねない微妙な企業に投資する場合は少数株主になる、という3点である。投資方針を公開したテマセク社であるが、今後世界企業を投資対象にして積極的にM&Aをする限りにおいては、ファンドのガバナンスの構築や投資に関する政府の関与の度合いなどにおける透明性を向上させるために、恒常的な情報開示ルール作りへの圧力が世界から要求されるようになることは避けられないであろう。

経 済

好調を続ける経済

政府は2007年の世界経済が緩やかに減速することに伴ってシンガポールの経済成長率も伸び悩むと見込んでいたが、予測に反して2006年に続き景気は拡大した。2007年の実質経済成長率(GDP成長率)は、堅調な世界経済や国内ではバイオメディカルなど非エレクトロニクス産業を中心にした製造業、建設業や金融業の活況に支えられて最終的に前年比7.7%となり、年初の政府予測4.5~6.5%を大幅に上回る高成長に終わった。

また各期別にみると、第1四半期は製造業が4.3%で前年同期7.7%に比較して成長を鈍化させた。これは従来の成長を牽引したエレクトロニクス製品の輸出減少による大幅減退に起因する。また数年来低調であった建設業は商業・住宅建設が増加して9.7%、金融業は外貨取引の急増を背景にして12.9%と高い成長率を記録した。国内需要は、賃金上昇や失業率の減少が持続するなかで個人消費が伸び、また民間投資も、特に建設投資が前年比23%と2桁の伸びを示すなど好調であった。こうした堅調な経済成長率を受けて、政府は2007年の経済成長予測を5.0~7.0%に上方修正した。

第2四半期では、製造業が8.3%と前期から比較すると大幅に伸びている。依然としてエレクトロニクスは低調であったが、主にバイオ産業の回復が成長の主

要因であるとみられる。顕著な伸びがみられたのは前期から引続き建設業17.6%、金融業17%であり、全体の成長に大きく寄与した。金融業は外貨取引のさらなる増大とともにプライベートエクイティなど富裕層の資産運用業が拡大したこと、建設業は、カジノをはじめ商業施設などの大型建設ラッシュによって、高い成長を記録した。また民間投資や失業率の低下を背景として個人消費も好調で内需も拡大した。政府は、さらに年間経済成長予測を7.0～8.0%に引き上げ、5月からさらに上方修正した。

第3四半期は、製造業がバイオ産業と運輸エンジニアリングの成長を主な要因として10.5%と高い成長率をみせた。一方、エレクトロニクスは引き続き低成長に終わっている。建設業は17.1%で2期連続2桁の伸びとなり、金融業も19.9%と持続して高成長を遂げた。建設業では不動産価格がアジア通貨危機以降の最高水準になり、さらに大型集合住宅(高級アパートメント等)やカジノをはじめとした複合商業施設が増加していることが高成長の要因となっている。また金融では、株価が高値水準で推移した株式市場の好況をはじめ、外貨取引や資産運用ビジネスなど全般的に拡大した。この時点で政府は通年の経済成長率を7.5～8.5%に上方修正した。

第4四半期、製造業は運輸エンジニアリングが好調であったものの、バイオメディカルの生産が一部行われなかったことから、0.5%と大幅に減速した。金融・サービス業は引き続き堅調で8.3%、建設業も住宅建設需要による建材投資など内需が拡大したことから大幅に伸長して24.4%となった。当期の最終的な伸びは、製造業が足を引っ張る結果になったものの、大幅に伸びた建設部門がそれを埋める形で6.0%となった。

2007年を通してみると、パソコンの世界的需要減退によりエレクトロニクス部門の輸出が不調であったが、メディカルや化学製品を中心とした非エレクトロニクス部門のバイオ産業が製造業を牽引した。また2005年より推進してきた観光産業戦略(「ツーリズム2015」)による観光部門の成長、プライベート・バンキングやイスラーム金融拠点とする金融産業育成、またカジノ併設総合リゾート開発、大型商業施設や住宅施設などの建設産業の拡大と経済成長要素の多角化がみられた。このようにエレクトロニクス部門の減速などを非エレクトロニクスがカバーし、また製造業が鈍化したなかで建設業と金融業の回復でカバーするという形をとった。

株式市場の動向に目を向けると、シンガポール工業株価指数(STI)は昨年より

一貫して上昇傾向にあり、年初には2985.83と3000台に近付いた。5月に一旦大幅下落があったが、その後反発して上がり続け6月18日に過去最高値の3623.79を付け、年初からの上昇率は21.4%となった。

しかし、経済成長の副産物として人件費の上昇、住宅・オフィス賃貸料などのビジネスコスト上昇、さらには税制改革によるGST引き上げなどの影響により下半期以降は消費者物価上昇率が2.7%で大幅に上昇しており、今後も物価上昇圧力が懸念される。

年末に行われた新年祝賀演説において、リー首相は持続的な原油高やアメリカのサブプライムローン問題が浮上したにもかかわらず、第3四半期には17万2000の雇用を生み出し、失業率は過去10年間で最も低い1.7%となったこと、また企業収益が増大した結果として労働者の賃金が上昇したこと等に言及した。また経済開発庁(EDB)は製造業部門の固定資産投資において160億S\$の海外投資額の誘致を記録したが、これは外国の製造業大手が製造拠点としての投資を拡大した結果であると述べ、堅調な経済成長を遂げたことに自信をみせた。2007年の外資による投資の一部をみると、アメリカのデル社の部品調達世界本部や半導体製造ノベラス社の国際本部設置、スイスの製薬大手ノバルティス社の製造拠点、ドイツのボッシュ社域内製造拠点、サントリー社傘下セレボス社R&D拠点拡大、ソニー社の携帯電池生産本部など多くの企業が投資を増やした。

不動産の高騰

好景気による賃金上昇、外国人居住者増加に伴う人口増加や外国人による投資の増加などが背景となってアパート・コンドミニアム(分譲マンション)、賃貸オフィスなど不動産の需要の増加が続いているが、新規供給が追いつかずに住宅やオフィス賃貸料が高騰し続けている。都市再開発公社(URA)が5月に発表した「不動産統計」によると、アパート・コンドミニアムの賃貸料は前期比8.1%、また前年同期から23.0%の上昇であった。またオフィス賃貸料の上昇率は年初から第3四半期で35.5%となった。またイギリス不動産リサーチ会社DTZによると、オフィス年間賃貸料は香港、東京に続いて3番目の高さであり、また上昇率はインドのムンバイ、バンガロールに続いてアジア地域で3位であった。

近年、特に富裕層や企業によるコンドミニアム中心にした一括購入や外国人投資家による不動産への投資が増加していることも供給不足に拍車をかける要因になっている。さらには、こうした民間住宅の一連の賃貸料高騰に伴い公団住宅

(HDB)賃貸料金も上昇する結果となった。

7月30日、バウタン国家開発相は住宅の価格や賃貸料の大幅値上がりが続ける不動産市場に関して、「政府は政府地の提供などにより供給量を増やすように努めるが、市場の原理に任せることが好ましい」と発言した。また不動産や賃貸料の高騰に関しても、経済の好調さを反映したものであり、メディアが国民の負担能力を超えていると過熱に報道しているが現段階ではそこまでの高騰はしていないとの趣旨の発言を行った。しかし、政府の公共地解放などによる住宅地やオフィス用地供給は追いついていない。賃貸料の上昇によって外国人居住者が転居を強いられる場合が多くなっており、住居費高騰による生活コスト上昇が経済の競争力低下につながる事が懸念されている。

2007年度予算案——税制改革政策

2月15日、2007年予算案がシャムガラトナム財務相により国会に上程された。上程された予算案の歳入の特徴は、好景気を背景とした税制改革を中心にしたものであった。2008年賦課年度に、法人税率(corporate income tax)は現行の20%から18%へと引き下げられ、GSTは5%から7%に引き上げられることになった。シンガポールでは法人・所得税が引き下げられる傾向が続いており、税収における直間比率において間接税の比率がより高くなった。法人税は、最も低いアイルランドは12.5%、またアジア地域では香港が17.5%となっている。世界各国が法人税を引き下げる傾向のなかで、世界のビジネス拠点として外国企業を積極的に誘致していき、世界経済のなかで競争力をつけるためにもシンガポールの法人税引き下げが必要であることが強調されたものである。この法人税減税による歳入減収の総額は12億Sドルに上りGDPの0.6%を占めるが、GST引き上げによる増収は15億Sドルになる見込みである。今回の法人税引き下げにより実効税率は世界で9番目の低さとなった。

一方では、GST引き上げによる国民の税負担の影響を緩和するための措置「GST オフセットパッケージ」が採られた。これらの緩和措置は、GST引き上げの負担が大きく、影響を受けやすい高齢者と低所得者に配慮したものとなっている。これによって21歳以上の全国民に対する現金の給付、55歳以上の国民への追加的現金の支給や低所得家計への支援を実施し、政府は5年間で総額40億Sドルを負担することになる。また昨年から開始された財政黒字を国民に還元する「プロGRESSパッケージ」のなかの成人国民向け報償金制度「ワークフェア」を通じて、

低所得者がより多くの扶助金を得られるような援助策が実施されることになった。これは月収1500Sドル以下の低所得者が対象となりCPF口座を通して支給される扶助金の幅は400～1200Sドルとなっており、2007年5月に支給される。

加えて労使双方による強制積立年金であるCPFの拠出率に変更された。雇用の拠出率は13%から14.5%に引き上げられた。中高年層の低所得者に関しては雇業者と使用者ともに拠出率引き下げを行うことになった。また財政資金で引き下げ分を補助するWIS制度(Workfare Income Supplement)が導入された。

さらにリー首相は独立記念日の祝賀演説において、CPFの従来の金利に1%を上乗せすることを発表した。CPFの口座は普通、特別、医療、定年退職者に分かれており、今回、引き上げ対象となるのはすべての口座である。現在の金利は普通口座で2.5%、その他の口座で4%であるが、それぞれ1%が引き上げられる(1%対象は口座残高6万Sドルまで)。同引上げによる政府の年間歳出の総額は7億Sドルに達する。

今回の税制改革の特徴は、国際競争力を維持するために法人税引き下げが必要である一方、少子化によっても財政黒字が小幅ながら減少していくことが予測されることから財源を確保するための間接税引き上げは不可欠な施策である。また高齢化と所得格差を重要な経済問題として認識しているシンガポールにおいては、引き続き低所得者層への税負担に対する緩和措置をとるとしている。

対 外 関 係

マレーシアとの友好関係促進

シンガポールとマレーシア両国は水供給協定問題、新ブリッジ建設問題、ジョホール南部の領空使用問題、砂の供給問題などの諸問題で長年対立してきた。しかし、この数年、リー・シェンロン政権とアブドゥラ政権に代わって以降、両国間における関係は好転してきた。シンガポールがジョホールバルに領事館を開設する計画に対して、マレーシア・ハマド外相が歓迎する主旨を表明するなど、2007年は一層友好関係が進んだ年となった。両国の友好が進んだことを示す出来事として、8月30、31日にリー首相と政府代表団によるマレーシア独立50周年記念祝賀祭典に出席のためのマレーシア・クアラルンプール訪問があった。このような趣旨での首相訪問や両国間交流は珍しいことであり、シンガポールにおいても連日地元紙に報道された。

また、2006年に公表されたマレーシア政府が推進する国家開発計画のなかの大型プロジェクトのひとつについて、2007年は閣僚レベルで具体的措置を講じる話し合いが進められ計画に大きな進展がみられた。このジョホール州南部で開発を進めるイスカンダル開発地域(IDR)プロジェクトは、今後の両国関係構築において重要な意味を持つ。この IDR は高度製造業やサービス・金融業誘致によって製造、金融、観光、物流機能を合わせもつ拠点づくりを行う大型地域開発である。ジョホールバル州対岸に位置するシンガポールとの補完関係によって、さらに経済開発におけるシナジー効果を生み出すことができるとして、マレーシア政府は2025年までのこの地域における平均成長を8%と見込んでいる。

5月、マレーシア・ランカウイ島でリー、アブドゥラ両首相は、両国間に横たわる諸問題の解決策や11月開催予定のASEAN首脳会議の相互協力、IDRの具体策等について意見交換を行った。この会談で両首相は両国間 IDR 閣僚級委員会発足に合意し、入国審査の簡素化、両国間輸送網の拡充、観光協力など具体的措置が検討された。

会談後、リー首相は IDR が観光、製造、サービス業の分野においてシンガポールにとって有益であるとして、政府は全面的に協力していくことを表明した。その後7月に両国政府によって第1回 IDR 閣僚合同委員会が立ちあげられ本格的議論が開始された。委員会でジョージ・ヨー外相は両国の人的往来が簡便にな

ることが IDR 推進のうえでは好ましいと強調し、それに対してアブドゥラ首相はパスポートの廃止など入国簡素化の諸案を提示した。また8月にマレーシア・ラフィダ通産相はシンガポールで投資誘致セミナーを開催し、シンガポール企業にマレーシアへの投資を積極的に呼びかけた。

IDR プロジェクトでは2006年にはマレーシアのジョホール州政府がシンガポールからの投資を牽制するなどの動きがみられ、シンガポールにプロジェクト上の優遇条件を与えることは国内の批判やナショナリズムを刺激しかねない。現在のところ IDR は閣僚レベルで推進されており、今後交通の利便性を高めるためマレーシア＝シンガポール間の新幹線建設構想のなかに地下鉄(MRT)の乗り入れも検討されている。マレーシア連邦政府としてはシンガポールとの補完関係の必要性を認識しつつも、シンガポールに雇用条件などの譲歩や優遇条件を示すことはマレーシア国民の世論の反発を招くことになりかねなく、またシンガポールへの過度な関与はマレーシア政府の主権を侵すなどと発言したマハティール前首相や州政府に配慮せざる得ない現状がある。リー首相は、プロジェクトは互恵の立場で協力するが主導権はマレーシア側にあり、IDR 閣僚委員会は決定権を持っているわけではなく、あくまで両国の意見交換の場であるにすぎないことを強調している。またシンガポール国内においても、華人を劣位にみるブミプトラ政策(民族是正政策)やアジア通貨危機時の資産凍結などの経験からマレーシアへの投資を躊躇する傾向がある。さらにはリー顧問相によって投資は慎重にすべきで今後を見守っていく必要があるとした発言がみられた。今後、政治問題を引き起さないよう両国政府が相互に上手くイニシアチブを取ることで経済交流の促進を図っていくことが IDR プロジェクトの成功につながると思われる。

両国間の確執を示す例としては、長年の問題となり国際司法裁判所に持ち込まれたバトゥ・プテ島領有権に関する問題(11月6日審理開始)や過去に激しい応酬があった水供給協定問題がある。これらは未解決のままであり、今後も引き続き、問題解決に向けた根気強い交渉が必要である。両国間の問題解決には、ハミド外相は長年にわたる未解決の懸案事項に対して、より成熟した態度と新しい発想で意見交換することが望ましいと述べている。またマレーシア・アンワール元副首相も8月シンガポールの大学院の講演において、マレーシアにとってシンガポールとの友好関係を築くことは有益であり、過去を乗り越える解決法を見つけることを強調した。新首相の時代に入り、諸問題を抱えながらも両国は新しい関係を構築する時代に入ったように見受けられる。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

インドネシアの砂供給問題

2月9日、インドネシアはシンガポールに対する砂・砂利の輸出を全面的に禁止した。現在進行しているカジノ併設リゾートやオーチャードロード沿い商業施設住宅などの大型建設プロジェクトを抱えるシンガポールにとって、今後建設用の陸上砂・砂利の供給減少による資材コスト上昇が建設業界に打撃を与えることが予測され、経済に与える影響が懸念された。シンガポール政府は、砂の備蓄を放出することで価格安定化を図っているが、コンクリート価格は輸出前の1立方メートル当たり70Sドルから禁止後は200Sドルまで上昇し、その後若干下がったが依然高止まりしている。この砂・砂利の輸出停止の理由として、インドネシアは砂採掘により環境破壊が進んだための環境保護と国土保全であることを主張した。しかし、その背景には、犯罪人引き渡し協定の締結、防衛協力協定や国境・領海線設定などの諸問題を両国間は抱えており、それらの交渉に向けてインドネシアがシンガポールに対し圧力をかける意図があるとみられている。インドネシアの国会議員から同様の趣旨の発言が相次ぎ、特に犯罪人引き渡し条約の締結においては、シンガポールが汚職マネーを保持したいとの理由から躊躇しているなどの批判的発言が出されていた。同時にインドネシアは砂・砂利の密輸に関しても厳しく取り締まり、インドネシア警察が砂利を載せたシンガポール船を拿捕するなど監視が強化されている。

3月にリー首相は、訪日前に日本人記者のインタビューに答えて、インドネシアは最大の隣国として安全保障や経済側面から緊密な繋がりを有しており、環境破壊防止が理由であるとした一方的な砂輸出禁止は遺憾であり、両国にとって利益をもたらさないものであると述べた。建設業への影響に関しては、現在他国からの輸入の道を探っており、また砂の依存度を下げる建設手法の開発(「持続可能な建設マスタープラン」)やウビン島の閉山した砂鉱山再開などもあわせて検討している。また国内の砂の備蓄は十分であり、公共工事のコスト上昇分は政府が75%を負担して経済に与える影響を小さくし、現時点では重大な経済問題にはなっていないことを強調している。実際にミャンマーからの申し出の他にも既に中国、ベトナム、マレーシアなどの国々から供給ルートを確認しているとみられている。近年、両国間における貿易、投資額が増大し、シンガポール軍のインドネシア訓練施設利用など国防関係も拡大している。リー首相は、シンガポール側にとっては砂の輸出を禁止するといった問題がなぜ生じたのか理解できないと述べているが、表向きは現在インドネシアからの公式の説明を受け入れている。しかし両国

にとってこのような問題が両国の懸念事項として長期間にわたって存在することは有益でなく、今後相互の落とし所をみつけて両国の友好関係を構築していくことを望んでいるとも述べた。他方、インドネシアにおいてもユドヨノ大統領は両国間の関係を重視しているとの趣旨の発言をしており、また友好関係の必要性に言及する閣僚もおり、両国は今後の関係改善に向けて模索している。

2008年の課題

2007年の経済は建設、金融、製造業が牽引して高成長に終わった。2004年から概ね7%に達する経済成長率である。しかし2008年以降は、サブプライムローン問題の影響が不透明であり、今後アメリカにおいて金融市場の調整が長引いて経済が減速すると、輸出中心の経済構造を持つシンガポール経済に影響を与えることになる。また好景気の反面、アジア通貨危機以降最高水準となった不動産価格や人件費の上昇がみられ、これらコストが継続して上昇することになれば、中・長期的には近隣諸国において競争力を失うことが懸念される。インドネシアの建設用砂輸出の停止以来高止まっている建設費コストは、今後カジノや大型商業施設など大型建設プロジェクトを抱えていることから建設業に大きな影響を与えかねない。またGSTの引き上げ、HDB価格引き上げによる消費者物価指数の上昇、原油高による物価上昇などに起因するインフレが懸念されるようになってきている。インフレ率が年末には4%となっており、今後、その経過を見極めていくことが必要である。

また対外関係として、現在ASEANが目指している経済共同体構想の実現を主導していくためにも隣国であるマレーシア、インドネシア、タイなどとの友好関係が重要となってくる。しかしながら、タイではタクシン政権下でテマセク社が国営企業を買収して以来関係が冷え込んでおり、インドネシアにおいても砂輸出の全面禁止など一連の問題が解決をみていない。マレーシアにおいては、前政権期から継続している未解決事項が山積しているが、現アブドゥラ首相との間では関係改善に向けて進展がみられた。特にマレーシアとのIDRプロジェクトの成功はシンガポールにとっても高い経済効果が生み出すことから、今後の両国民の民族意識を刺激しない形で相互協力をしていく巧みな舵取りが重要になってくる。

(創価大学准教授)

重要日誌 シンガポール 2007年

1月3日 ▶通商産業省、2006年実質GDP成長率が前年比7.7%増、3年連続で前年を上回る成長を達成したと発表。

8日 ▶法務省、シンガポール経営大学に8月からロースクール開設を公表。

▶米デル社、部品調達のための世界本部をシンガポールに設置。

13日 ▶リー・シェンロン首相、第2回東アジア首脳会議参加のためセブ島を訪問。2015年のASEAN共同体設立、ASEAN憲章制定を議論。

15日 ▶リー首相、サミット同行記者懇談会で、本年度政府予算案に言及。競争力強化のため低所得層の支援と企業業績増加を図る、と言明。

16日 ▶12日からシンガポール滞在のタクシン元タイ首相がS・ジャヤクマル副首相と面談したことで、タイ政府が反発。ジョージ・ヨー外相のタイ訪問延期を要請。

2月9日 ▶インドネシアがシンガポール向け建設用陸上砂・砂利の輸出を全面的禁止。

15日 ▶ターマン・シャンムガラナトム教育相兼第2財務相、2007年度予算案(税制改正案含む)上程。

28日 ▶政府、ニューシンガポール株(NSS)と経済リストラクチャリング株(ERS)保有者に10.9%の配当支給を発表。3月1日より支払い実施。

3月18日 ▶リー首相とホー・チン首相夫人、日本を訪問(～21日)。

19日 ▶リー首相、安倍首相と首脳会談。日本シンガポール経済連携協定(JSEPA)に署名。

20日 ▶リー首相、麻生外相を表敬訪問。日本経団連の御手洗会長と会談。

4月4日 ▶シンガポール環境庁、レジ袋有料

化を毎月第1水曜日に試験的に実施。

6日 ▶リー・クエンユー顧問相、メルボルンで記者会見。優秀な人材確保のため、政府官僚の給与引き上げの必要性について述べる。

9日 ▶テオ・チャービン国防相(公共サービス担当)、国会で官僚の給与引き上げを表明。

11日 ▶リー首相、5年間の給与増分を寄付すると発言。

18日 ▶EDB、第9回国際諮問理事会(IAC)を開催(～20日)。テオ・チャービン国防相(IAC議長兼任)、「ワールド・シンガポール」法案に基づいた経済発展を目指すと表明。

25日 ▶リー顧問相、ロイター主催のダイアログにおいて、2007年の経済成長は4.5～6.5%の政府予測を超えるとの楽観の見通しを述べる。

27日 ▶都市再開発庁(URA)、第1四半期のアパート・コンドミニアム家賃が前期比8.1%上昇と発表。前年同期比では23%の上昇で前年同年15%上昇からさらに伸びが加速。

5月2日 ▶EDB(経済開発庁)、半導体製造部門における技術者養成計画を発表。企業や大学と連携し、800万S\$を投資して年間300人の技術者を育成。

▶スイスのセメント大手ホルシム、政府系建築資材ジュロン・セメントの株式をTOBで47.3%取得と発表。株式取得額は1株2.1S\$。

3日 ▶リー首相、アメリカを訪問(～6日)。

4日 ▶リー首相、ホワイトハウスでブッシュ米大統領と会談。ASEAN諸国との関係強化、米中、日米、イラク問題などについて意見交換。またブッシュ大統領は9月APEC前のシンガポール訪問を表明。

7日 ▶米検索エンジン大手グーグル社、販売事務所を設立。今後R&D拠点として検討。

9日 ▶通信大手シンテル社、携帯加入数1.2億に到達したと発表。

11日 ▶政府、2008年からF1の開催を発表。国際自動車連盟(FIA)と5年契約。開催は夜間となる見通し。

15日 ▶リー首相とアブドゥラ・マレーシア首相、ジョホール州イスカンダル開発地域(IDR)プロジェクトで相互協力に合意。

22日 ▶リー顧問相、国際会議出席のため日本を訪問。麻生外相と会談。

24日 ▶政府系不動産大手GICリアルエステート、住友商事と共同で日本の商業施設・都市開発事業に着手。

27日 ▶政府、インドネシア政府との間で犯罪人引き渡し協定と国防協力協定に署名。

6月15日 ▶東証がシンガポール証券取引所(SGX)の株式4.99%を取得したと発表。

18日 ▶株式市場においてストレートタイムス指数(シンガポール工業指数:STI)が上昇し、過去最高値3623.79を付ける。

19日 ▶デング熱患者が急増。6月第3週で401人を記録。

22日 ▶政府、リー首相がドイツ誌に10～15年以内に新政権に交代すること、リー顧問相の政権関与のあり方について答えたと公表。

24日 ▶2007年世界経済フォーラム東アジア会議開催(～25日)。

29日 ▶人材省、2006年度労働統計を発表。民間企業の年間平均賃上げ率が前年4.3%から4.5%に上昇し、過去6年で最高。

7月1日 ▶消費税(GST)、5%から7%に引き上げ。

11日 ▶ウォン・カンセン副首相、シンガポールで開催された中国・シンガポール連合会議に出席。中国國務院儀仗副総理と今後の積極的貿易協力を確認。

12日 ▶通産省、第2四半期経済成長率が予

測を上回る8.2%に及んだと発表。

30日 ▶マー・バウタン国家開発相、不動産価格や賃貸料の大幅高騰に関して政府に介入意思はないと発言。

8月1日 ▶公共交通機関大手のSBS(バス)、SMRT(地下鉄)がコスト上昇による値上げを公共交通審議会(PTC)に申請。

7日 ▶リー顧問相、第一世代指導部と現在の指導部の違いについて言及、現政権を評価。

8日 ▶リー首相の独立記念日祝賀メッセージを放映。2007年の上半期経済成長率が7.6%、通年では7～8%の見通しと発表。

13日 ▶通産省、来年9月のF1開催期間中にホテル宿泊料収益に対する特別課税を実施すると発表。

14日 ▶リム・ブーヘン総理府相(高齢化問題担当)、定額型終身年金保険の加入義務化の可能性を示唆。

15日 ▶公益事業庁(PUB)、水質管理の国際賞「ストックホルム・インダストリー・ウォーター・アワード」を受賞。

19日 ▶リー首相、シンガポール大学文化センターにおいて独立記念日祝賀集会演説。定年退職者の再雇用制度導入、CPF(中央積立基金)普通口座の利子1%引き上げ、4番目の大学新設などを言明。

26日 ▶英国紙『サンデータイムズ』、テマセク・ホールディングスがロンドン証券取引所(LSE)買収を検討と報道。

30日 ▶リー首相と政府代表団、独立50周年祝賀祭典出席のためマレーシアを訪問(～31日)。

9月3日 ▶シンガポール・エアライン(SIA)、中国航空大手の中国東亜航空と資本・業務提携を発表。親会社のテマセク・ホールディングスと合わせて9億2000万米\$を投資、24%の株式を取得する。

▶ホー・チン・テマセク・ホールディングス最高経営責任者(首相夫人)、タイム誌「世界の有力者100人」に入る。

▶携帯音楽プレーヤー大手クリエイティブ・テクノロジー、商標権侵害で米マイクロソフト社を提訴。

5日 ▶ペルーと自由貿易協定(FTA)合意。

▶金融庁(MAS)、民間エコノミストによる2007年経済成長率予測値は7.5%と発表。

7日 ▶リー首相実弟リー・シェンヤン、飲料・不動産大手フレイザーアンドニープ社の会長に就任。

▶シンテル社とスターハブ社、携帯電子マネーの実験的導入を開始。

29日 ▶英『フィナンシャルタイムズ』(FT)、リー首相就任やホー・チン首相夫人のテマセク・ホールディングス CEO 就任は縁故主義に基づくとの憶測記事を掲載。

10月17日 ▶FT紙、憶測記事掲載について賠償金を支払う旨の謝罪文を掲載。

25日 ▶政府系海上掘削機械大手のセムコープマリン、財務担当者の不正為替取引(米ドル投機取引)による2億4800万米ドルの損失を発表。

▶SIA、世界最大旅客機であるエアバス超大型旅客機「A380」の商業飛行(シンガポール=シドニー間)を世界で初めて開始。

27日 ▶ジョージ・ヨー外務相、日本を訪問。高村外相と会談。東アジア首脳会議をはじめとするASEAN関連首脳会議などについて意見交換。

29日 ▶スイス製薬大手ノバルティス、シンガポールを製造拠点にするため生物製剤関連工場建設に約7億米ドルを投資すると発表。

30日 ▶MAS、サブプライムローンに起因する米国経済の後退を受けて2008年経済成長率は4~6%に減速するとの見通しを公表。

31日 ▶世界経済フォーラム「2007年版世界競争力報告」発表。調査対象131カ国・地域のなかでシンガポールは7位(昨年8位)。

11月1日 ▶ASEAN運輸担当相会議開催。2015年までにASEAN航空統合市場を目指すことで合意。

▶SIA、7~9月期連結決算において純利益が5億780万米ドル、前年同期比73%増と発表。

2日 ▶リー首相、福田首相と電話会談し、新任の祝辞を述べる。

5日 ▶政府系タクシー会社大手コンフォート・デルグロが料金値上げを発表(12月17日より実施)。

12日 ▶リム・フンキャン通商産業相、新エネルギー関連商品取引の拡大を推進する国家エネルギー政策発表。

▶ジョージ・ヨー外相、インドネシア・ユドヨノ大統領と会談。

13日 ▶MAS、アジア通貨統合案に関して、貿易部門での域内統合に比べ金融統合は進んでおらず時期尚早との見解を表明。

14日 ▶リー首相、中国を公式訪問(~17日)。

18日 ▶リー首相、シンガポール訪問中の中国温家宝首相と会談。天津市に環境対応型「エコ・シティ」を共同建設することで合意。

19日 ▶シンガポールが議長国となり第3回東アジア首脳会議開催(~21日)。アジア太平洋州主要16カ国首脳が参加。

▶日本・ASEAN経済首脳会議開催。経済連携協定(EPA)締結で最終合意。

20日 ▶ASEAN首脳会議、ASEAN+日中韓首脳会議、ASEAN・中首脳会議開催。ASEANは域内憲法にあたる「ASEAN憲章」を調印。

21日 ▶第3回東アジア首脳会議、ASEAN・日首脳会議、ASEAN・中首脳会議、ASEAN・韓首脳会議、ASEAN・インド首

脳会議開催。地球温暖化に関する特別宣言「シンガポール宣言」を採択。参加国16カ国全体の温暖化ガス削減の数値目標が盛り込まれる。リー首相、福田首相と二国間関係、ミャンマー問題、北朝鮮、テロ問題について対談。

22日 ▶ASEAN・EU首脳会議開催。

24日 ▶テマセク・ホールディングスのダナバラン会長、政府系ファンドに対する世界的批判を受け、投資国の代表的企業の経営権取得を目的とした投資は控えるとストレートタイムス紙のインタビューに答える。

27日 ▶政府、公務員への2カ月分の賞与支給を発表。

28日 ▶人材省、9月の失業率が1.7%と過去10年間で最低となったことを受けて、外国人労働者雇用の規制緩和策を発表。

29日 ▶リー首相、兼務していた財務相を辞任し、ターマン・シャンムガラトナム教育相兼第2財務相を12月1日付けで財務相(教育相兼務)に任命。

30日 ▶テマセク・ホールディングス、インドネシアの競争監視委員会(KPPU)から独占禁止法違反で270万米ドルの罰金支払いと株式売却を命じられる。

12月1日 ▶人材省、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリアなど8カ国・地域と協定を締結したワーキングホリデーの申請受付を開始。滞在期間6カ月、対象年齢17~30歳。

10日 ▶シンガポール政府投資会社(GIC)、サブプライムローンで損失を出したスイス金融大手USBに100億米ドル(1兆1000億円)を出資。またテマセク・ホールディングスはスタンダード・チャータード銀行に800億米ドルを出資。

11日 ▶オーストラリアのニューサウスウェールズ大学(UNSW)、シンガポール政府

に融資と助成金合わせて3230万米ドルを返還。

12日 ▶リー首相、パリで開催された温暖化会議(UNFCCC)で温暖化対策は経済成長との両立が必要と強調。ポスト議定書(Post-2012)の3原則についても言及。

13日 ▶政府、大統領、閣僚、国会議員、公務員の給与引き上げを発表(2008年1月実施)。上げ幅は4~21%。

▶ヨー外相、日本を訪問。高村外相と会談。二国間関係、補給支援特措法案、温暖化問題などについて意見交換。

14日 ▶政府、「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSPP21)」の枠組み文書である議事録に署名。ASEAN経済統合支援、貿易分野の人材開発事業の強化を図る。

15日 ▶『ウォールストリートジャーナル』(アジア版)、テマセク・ホールディングスが中国未公開ファンドに10億米ドル投資と報道。

16日 ▶ルイ・タックユー教育担当国務相、教員給与引上げと教員の能力開発のための能力向上パッケージ(GRAW Package)を発表。

24日 ▶米証券大手メリルリンチ、テマセク・ホールディングスから44億米ドルの出資(株式取得)を受けると発表。テマセク・ホールディングスは3月までに6億米ドルの株式を取得するオプションも取得。

25日 ▶観光庁(SBT)、2007年の観光客が1000万人台を突破したと発表。同年の観光関連産業収益は136億米ドルと予測。

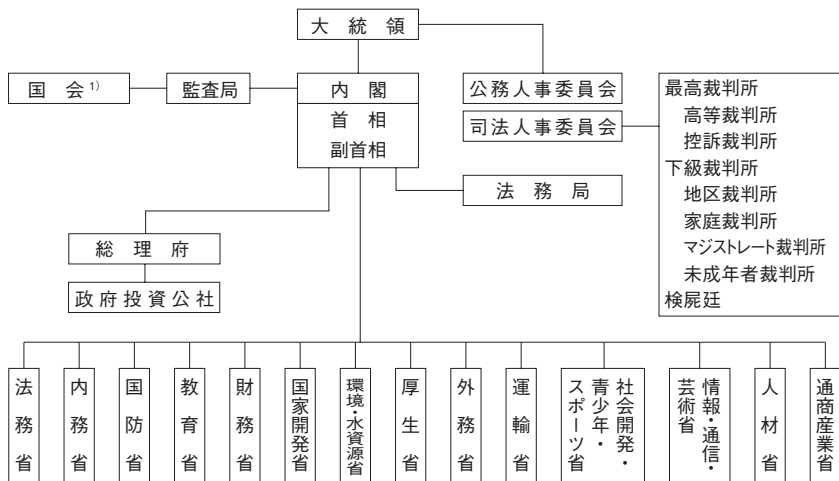
27日 ▶政府、外国人労働者に対する規制緩和を発表(2008年1月より実施)。

28日 ▶政府、クリーン・エネルギー産業における人材育成案を発表。

31日 ▶リー首相、新年祝賀メッセージを発表。2007年経済成長率は製造業の堅調な成長を受けて7.5%達成との見込みを示す。

参考資料 シンガポール 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(注) 1) 一院制, 議員数84 (任期5年)。与党・人民行動党82議席, 野党2議席。

② 閣僚名簿(2007年12月末現在)

首相	Lee Hsien Loong
上級相(Senior Minister)	Goh Chok Tong
顧問相(Mentor Minister)	Lee Kuan Yew
副首相兼国家安全保障調整相兼法務相	S. Jayakumar
副首相兼内務相	Wong Kan Seng
外務相	George Yong-Boon Yeo
情報・通信・芸術相	Lee Boon Yong
国家開発相	Mah Bow Tan
総理府相	Lim Boon Heng
通商産業相	Lim Hng Kiang
国防相	Teo Chee Hean

総理府相	Lim Swee Say
環境・水資源相兼イスラム問題担当相	Yaacob Ibrahim
厚生相	Khaw Boon Wan
財務相兼教育相	Tharman Shanmugaratnan ¹⁾
人材相兼第2国防相	Ng Eng Hen
社会開発・青少年・スポーツ相兼第2情報・通信・芸術相	Vivian Balakrishnan
運輸相兼第2外務相	Raymond Lim Siang Keat

(注) 1) 2007年12月1日付でリー・シェンロン首相の財務相兼任の解除にともない, 教育相兼第2財務相から昇格。

主要統計 シンガポール 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(1,000人)	3,325.9	3,382.9	3,438.1	3,484.9	3,543.9	3,608.5	3,583.1
労働力人口(1,000人)	2,119.7	2,128.5	2,150.1	2,183.3	2,266.7	2,594.1	1,918.1
消費者物価上昇率(%)	1.0	-0.4	0.5	1.7	0.5	1.0	2.1
失業率(%)	2.7	3.6	4.0	3.4	3.1	2.7	2.1
為替レート(1米ドル=Sドル,年平均)	1.792	1.791	1.742	1.690	1.665	1.589	1.507

(出所) Economic Survey of Singapore 2006, 2007 および Statistics Singapore (http://www.singstat.gov.sg)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万Sドル)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
消費支出	94,206.0	98,598.2	103,376.1	111,409.6	121,721.2
民間消費	74,775.4	78,623.3	82,006.3	87,121.6	96,280.5
公共消費	19,430.6	19,974.9	21,369.8	24,288.0	25,440.7
総固定資本形成	38,853.9	43,111.8	43,148.9	49,225.1	60,604.8
民間消費	-	-	-	42,131.5	53,583.6
公共消費	-	-	-	7,093.6	7,021.2
在庫増減	-12,838.9	-3,037.1	-3,411.2	-5,770.7	-5,750.1
財・サービスの純輸出	44,668.3	46,824.7	57,251.5	64,754.7	70,168.1
統計誤差	-2,601.6	-989.6	-990.5	-2,624.2	-3,575.2
国内総生産(GDP)	162,287.7	184,508.0	199,374.8	216,994.5	243,168.8
海外純要素所得	-4,605.7	-13,737.7	-18,072.0	-15,222.8	-8,602.7
国民総所得(GNI)	157,682.0	170,770.3	181,302.8	201,771.7	234,566.1
1人当たりGNI(Sドル)	37,408.0	40,985.0	42,501.0	45,353.0	51,119.0

(注) 1) 暫定値。

(出所) Economic Survey of Singapore 2006 および 2007。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万Sドル)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
財生産産業	50,992.3	56,403.0	60,937.8	67,326.7	72,206.3
製造業	40,590.5	46,204.5	50,592.0	56,623.4	59,910.6
建設業	7,041.1	6,654.3	6,703.1	6,942.5	8,352.6
電気・ガス・水道	3,216.1	3,381.3	3,481.7	3,574.9	3,756.8
その他の	144.6	162.9	161.0	185.9	186.3
サービス業	107,013.6	116,542.5	124,686.9	134,068.9	144,995.4
卸・小売業	24,000.3	28,220.4	31,636.1	34,928.8	37,489.2
運輸・倉庫	15,492.1	17,372.5	18,223.9	19,079.4	20,043.5
ホテル・レストラン	2,913.0	3,250.3	3,459.0	3,624.0	3,784.1
情報・通信	7,291.2	7,839.2	8,271.2	8,652.1	9,196.4
金融サービス	18,859.5	19,920.2	21,335.1	23,586.3	27,565.7
ビジネスサービス	20,327.6	21,220.5	22,217.0	23,739.8	25,592.6
その他サービス	18,129.9	18,719.4	19,544.6	20,458.5	21,323.9
所有住宅帰属価値	7,431.1	7,632.5	7,838.3	7,980.1	8,084.8
(+)輸入手数料	11,557.7	12,589.1	13,243.7	14,047.3	15,750.1
(-)銀行手数料	9,445.4	9,896.1	10,061.1	10,711.5	11,913.5
国内総生産(GDP)	167,549.3	183,271.0	196,645.6	212,711.5	229,123.1
GDP成長率(%)	3.1	9.0	7.3	8.2	7.7

(注) 1) 暫定値。

(出所) Economic Survey of Singapore 2006 および 2007, Yearbook of Statistics Singapore 2007。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

	輸 入				輸 出			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
ア ジ ア	204,642.9	236,503.1	267,510.4	276,405.1	224,278.3	260,919.4	296,495.2	314,035.9
マレーシア	42,201.4	45,526.6	49,480.8	51,808.8	46,072.9	50,612.3	56,372.1	58,099.2
インドネシア	16,443.6	17,400.4	23,426.0	22,068.2	32,138.7	36,816.8	39,504.4	44,317.4
タイ	11,330.2	12,515.6	13,856.3	12,797.1	13,077.8	15,661.6	17,944.7	18,652.8
フィリピン	7,137.9	7,741.6	8,966.6	8,755.9	6,618.2	6,969.5	8,066.5	9,224.3
日本	32,266.6	32,033.7	31,639.8	32,423.2	19,533.1	20,874.1	23,589.5	21,630.0
中国	27,356.7	34,169.8	43,194.3	48,013.2	25,972.1	32,909.3	42,061.0	43,549.3
香港	6,171.5	7,008.7	6,507.1	5,804.4	29,807.2	35,849.2	43,335.2	47,154.8
韓国	11,851.1	14,322.9	16,636.3	19,254.1	12,481.7	13,412.2	13,876.6	15,957.9
インド	4,700.9	6,788.2	7,755.3	8,814.2	7,050.8	9,816.6	12,165.6	15,045.7
ヨーロッパ	43,442.6	45,495.6	49,491.7	56,803.5	46,235.8	48,766.0	51,516.0	51,500.6
ドイツ	9,597.9	9,915.0	10,794.2	12,240.9	10,535.8	10,504.1	10,417.6	8,951.1
アメリカ合衆国	38,802.3	43,662.7	53,460.0	55,405.5	45,812.4	48,380.1	54,820.8	54,740.2
オセアニア	4,478.7	5,487.8	6,555.4	5,541.7	15,402.8	19,686.8	22,529.1	23,345.8
合計	293,337.5	333,190.8	378,924.1	395,972.8	335,615.0	382,532.0	431,559.2	450,587.4

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
経常収支	21,491.4	21,654.3	38,909.0	30,821.1	37,075.5	47,295.0	59,013.9
商品貿易収支	30,935.0	33,579.7	51,506.3	52,466.3	61,729.2	68,953.2	74,096.6
輸出	244,638.3	251,797.5	281,672.4	336,887.6	387,348.5	437,122.6	456,378.9
輸入	213,703.3	218,217.8	230,166.1	284,421.3	325,619.3	368,169.4	382,282.3
サービス収支	-7,377.8	-6,521.5	-6,330.4	-5,641.6	-4,477.7	-4,198.5	-3,928.5
所得収支	25.3	-3,370.0	-4,296.1	-13,737.7	-18,072.0	-15,222.8	-8,602.7
移転収支	-2,091.1	-2,033.9	-1,970.8	-2,265.9	-2,104.0	-2,236.9	-2,551.5
資本・金融収支	-21,388.0	-18,737.3	-30,735.7	-14,703.5	-21,428.5	-22,779.0	-28,103.7
資本収支	-288.9	-286.7	-292.0	-310.2	-335.6	-367.0	-390.5
金融収支	-21,099.1	-18,450.6	-30,443.7	-14,393.3	-21,092.9	-22,412.0	-27,713.2
直接投資	-7,783.0	8,722.5	15,626.2	15,255.5	11,629.6	19,864.5	17,839.6
ポートフォリオ投資	-13,091.9	-23,536.3	-16,685.8	-9,236.4	-5,484.9	-14,207.2	-25,007.5
その他投資	-224.2	-3,636.8	-29,384.1	-20,412.4	-27,237.6	-28,069.3	-20,545.3
調整項目	-1,706.7	-630.8	3,601.2	4,351.3	4,749.7	2,479.7	-1,612.6
総合収支	-1,603.3	2,286.2	11,774.5	20,468.9	20,396.7	26,995.7	29,297.6
外貨準備	139,942.1	142,721.3	163,189.5	183,464.0	192,813.0	208,991.8	234,545.6

(注) 1)暫定値。
(出所) 表3に同じ。Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Singapore

2008

2008年のシンガポール

国内政治 p.227

経 済 p.233

対外関係 p.235

重要日誌 p.242

参考資料 p.246

主要統計 p.247

シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 704.0km ²	政体	共和制
人口 484万人 (2008年央推計, うちシンガポール市民, 永住者364万人)	元首	S・R・ナザン大統領 (1999年9月就任, 任期6年, 2005年9月より2期目)
国語: マレー語	通貨	シンガポール・ドル (1米ドル=1.415Sドル, 2008年平均)
公用語: マレー語, 英語, 中国語, タミル語	会計年度	4月~3月



シンガポールの将来をめぐる問題と忍び寄る不況の影

佐藤 考一

概 況

リー・シェンロン首相は、新年の国民向けメッセージで国内の政治・経済について2008年に優先的に取り組む課題として、医療サービスの拡充、4つ目の公立大学の創設、自動車の所有や使用に関する政策の更新を挙げた。これらのうち、医療サービスの拡充は、数度の議論の後、2009年1月から病院での公費受給の資格審査(means-testing)を導入し、貧困層により傾斜的に医療扶助を与えることとされ、4つ目の公立大学の創設は、2011年に最初の学生を入学させる予定が公表された。また、自動車の所有と使用については、マイカーを持ちたいという国民の強い要求と、都心部の渋滞を避けたい政府の意向が調整され、自動車税の減税と車両制限区域の自動通行料システム(ERP)料金の値上げと通行料自動支払いガントリー(ゲート)の設置場所の増加という形に落ち着いた。しかしながら、実際に2008年の国内の政治・経済政策で重視されたのは、後述するさまざまな安全保障問題や人口問題、そして物価高や不況への対策であった。

一方、対外関係では、マレーシアとの間のペドラ・ブランカ島等の領有問題に国際司法裁判所の判決が下りた。また、中国との自由貿易協定(SCFTA)や安全保障協力協定締結、インドとの交流の強化、安全保障政策で協力関係にあるイスラエルとの技術交流がなされた。そして、7月にはASEAN外相会議、ASEAN拡大外相会議(PMC)、ASEAN地域フォーラム(ARF)などの一連のASEANの会議外交を主催し、12月15日にはバーレーン、クウェート、カタール、オマーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6カ国からなる湾岸協力会議(GCC)との自由貿易協定が署名されるなど、対外関係は拡大と深化が進んだ1年になった。

国内政治

人口問題と外国人労働者問題

人口問題について、リー首相は「2007年の出生数は3万7000人、2004年から2000人しか増えていない」と述べ、経済的問題の解消だけでなく社会態度の変化や子供の保育施設の増設が必要だとしている。7月には、ウォン・カンセン副首相兼内相が、「シンガポールの出生率は1.29しかなく、世界最低に属する。移民を受け入れないとシンガポールの総人口は2070年には半減する」と危機感を表明した。リー首相は、8月の独立記念日の演説でもその3分の1以上を割き、国家運営のお見合いセンターの活動の紹介や、女性が結婚して子供を持つことの重要性、育児への夫の協力の必要性を説き、育児休暇や託児所・幼稚園の改善に取り組む姿勢を示した。また、その一方で、シンガポール国民の平均余命は伸び、男子は78歳、女子は82.8歳となっており、韓国やアメリカよりも長い。さらにリー・クアンユー顧問相は、「シンガポールの優秀な頭脳層である人口の30%のうちの4~5%に当たる1000人以上が、毎年海外へ移住していく」と頭脳流出が起こっていることを指摘した。

このような少子化と高齢化社会を支え、頭脳流出に対応するには、終身所得と外国人労働者の導入が鍵となる。前者については、2007年に高齢者の雇用と共に、終身所得を保証するための年金保険が提示されたが、この保険については、政府は中央積立年金基金(CPF)をより長く返還しないつもりだとの批判が出たため、2月13日にヌー・エンヘン人材相が新しいより柔軟なCPFライフ計画(終身所得計画)が2013年から開始されることを示した。これは、現在50歳以下の国民が55歳になると適用される定額の強制年金保険で、CPF口座の、現行は9万9600\$^{ドル}となっている最低残高(インフレなどで増額される)の一部を取り崩して加入させるものである。

現行のCPFは62歳(ただし2018年までに65歳に引き上げることが2007年に決定された)から支払いが始まり、20年間で支給が終わるが、この年金は、一定額を保険の形で強制預金させたうえで、CPFの利率を従来の4%から5%に引き上げることで、生涯一定額の年金が支給できるようにしたものである。年金の配当支払い開始時期は65歳から90歳までの、(本人が早期に死亡した際の家族の受け取り開始時期の設定を含めて)12の選択肢が2008年に新たに設けられた。そして、

2007年に批判が出た古い保険と違うのは、毎年均分ではなく、支払い開始後の初期により多くの配当がなされる、傾斜的な配分が可能になったことである(ただし、一度決めるとこの支払い時期は変更できないし、この制度は現在 CPF の口座の残高が 4 万 S^{ドル}以下の者には適用されない)。国民は生涯一定額の年金を得られるが、その代わりに政府は国民の CPF を、より多くより長く資産運用に利用できる制度でもある。

頭脳流出については、リー顧問相が UPI とのインタビューで、「我々は中国とインドからトップレベルの専門家を呼ぶ」としながらも、中国人の多くはシンガポールをアメリカへ渡るための踏み石にしていると述べて、移民問題の深刻さを訴えた。一方、シンガポールのバス会社では運転手の確保が難しくなり、これまで頼ってきたマレーシア人だけでなく、新たに中国人の採用を増やす方針である。バス会社のひとつであるシンガポール国営総合旅客運送会社(SMRT)では、運転手の22%はマレーシア人で、他に100名の中国人運転手を教育中である。

このように頭脳流出と労働者不足に対応するための外国人労働者の導入が進められているが、国内に17万人以上いるといわれる外国人メイドの一部に待遇の劣悪な例(休日を与えない、給料を支払わないなど)があること、また、それを不満としたメイドが雇用主の子供を虐待することなどが問題となっているうえ、外国人労働者の導入自体に不満を持つシンガポール国民もいる。このため、リー首相は、メーデーの演説で「外国人労働者はシンガポール人の職を奪いに来ただけではなく、シンガポール全体経済の拡大に貢献している」と、国民の理解を求めている。

一党支配体制の是非と後継者問題

8月13日の独立記念集会の演説で、リー顧問相はシンガポールの政治体制に触れ、「複数政党制や政権交代を切望する者がいることはわかっている。彼らは、台湾やタイ、フィリピンに学ぶべきだ。政権交代はより汚職と政治の失敗を招く。また、自由な報道は、アメリカの民主主義理論がそう設定するようには汚職を洗い流せない。頻繁な政権交代と政策の変更は、台湾とタイの経済成長を妨げ、失業や政治的不安定を増加させた」と述べ、シンガポールにおける与党人民行動党(PAP)の一党支配の打破を望む声が国民の間にあることを認めたいうえで、1959年以来、汚職が少なく、効率的な国家運営を行ってきた、PAPの一党支配の正当性を強調した。

シンガポールの現在の一院制の国会の議席配分は84議席中82議席が PAP で、野党はシンガポール民主連盟(SDA)のチャム・シートン議員(73歳)と労働者党(WP)のロウ・ティアキアン議員(51歳)の2人だけである。今年、リー顧問相らへの誹謗中傷訴訟で、チャー・スーンジュアン民主党党首が敗れて、6月4日から12日間拘留されたほか、6月18日に新党の改革党を政党登録して政界に復帰したばかりのジョシュア・ベンジャミン・ジェヤレトナム元議員が9月30日に心臓発作を起こして82歳で死去するなど、野党勢力にはダメージが大きかった。人権派のチャム議員と、華語が堪能なロウ議員は、国会での PAP 議員との論戦でそれなりの持ち味を出しているが、チャム議員は病弱で後継者がいない。

そもそも2006年総選挙の際の PAP の得票率が66.6%であるのに、野党議員は極端に少ない。その理由は2つある。そのひとつは、シンガポールが1988年総選挙からグループ代表選挙区(GRCs)制を導入しているためである。現在、GRCに立候補するには、マレー人など選挙区ごとに指定されたエスニック・マイノリティを最低1人含む、5人もしくは6人の候補者でチームを組まなければならない。現在5人区はGRCは9つ、6人区はGRCは5つで、計75人の議員が選出され、他の9つが小選挙区となっている。党員も知名度のある候補の数も少ない野党側は、小選挙区以外では立候補しにくいという事情は確かにあると考えられる。

だが、彼らが当選できない理由はそれだけではない。それは簡単にいうと、PAPの政治家に取って代わるだけの政治的な資質があるかどうかの問題である。ジェヤレトナム元議員は、元来は労働者党の書記長であり、唯一の議員でもあった。1981年のアンソン小選挙区の補欠選挙で当選して以来、激しい PAP 攻撃で一時人気を博したが、不用意な発言が多く誹謗中傷による名誉毀損訴訟で度々リー顧問相らに敗訴したうえ、党の運営も杜撰で経理の不備により逮捕されたこともある。

このため賠償金の返済の問題もあり、労働者党の党員たちからも見放され、2001年の書記長辞任と労働者党からの離党以降、2008年6月に改革党を立ち上げるまで、シンガポール政治の表舞台から消えていた。ジェヤレトナム氏とその率いていた労働者党は、PAPへの批判はできるが、その議論はほとんど内政が中心で、外交や安全保障に至るまでの広範な PAP 政権の政策すべてに代わる、適切な代替案を提示することはとても無理だと考えられる。

これは、他の野党政治家についても同様である。現実的で、冷めた政治感覚を持つシンガポール国民は、PAP 政権に異議を唱える野党議員の必要性は認めて

も、このような状態では野党のGRCs候補チームをPAPのチームに代えて、自分の選挙区で当選させて政権交代をとる決断にまでは踏み込めない。戦略的縦深性のない都市国家シンガポールでは、軍事安全保障問題はもとより、食品価格などの一見些細にみえる内政問題も外交政策の成否と表裏一体である。したがって、内政だけしかわからない政治家は、国家の指導者にはなれない。

そうすると、PAP内でリー首相の後を継ぐのは誰かということになる。現在56歳のリー首相は、4月1日の『ストレーツ・タイムズ』とのインタビューで、70歳になる前に後継者を決めなければならないが、過去の経験から指導者を育てるには3回程度の総選挙を経なければならないとし、後継者選びにあまり時間が残されていないとの認識を示した。そして、誰を次の首相にするかを決めるのは若い閣僚たちで自分の仕事は可能な限り強いチームを作ることだと述べた。さらに、「若い才能を求めているが、毎年600名前後の優秀な学生たちのうち、200名程度が海外に留学している」とし、「その半分は政府の奨学金を得ているのでシンガポールに戻ってくるが、残りは戻ってこない。国内で学んだ者も海外で働く者がおり、結局合計で150名ぐらいいは流出してしまう」と述べて、前節で頭脳流出に触れたリー顧問相と同様、政治指導者を含めた将来の人材の確保の難しさにも触れた。

なお、3月29日には内閣改造が行われ、4月1日付で、K・シャンムガン国会議員が法相兼第2内相に、ジャヤクマール副首相兼法相は、副首相兼国家安全保障調整相に留任、ヌー・エンヘン人材相兼第2国防相が教育相兼第2国防相になった。また教育相を解かれたターマン・シャンムガラトナム教育相兼財務相は財務相に留任し、ガン・キムヨン教育・人材担当国務相が人材相代行に昇格、ピビアン・バラクリシュナン社会開発・青少年・スポーツ相兼第2情報・通信・芸術相は、第2情報・通信・芸術相兼任を解かれた。他に、リム・ウィーホア財務・運輸担当国務相、ルイ・タックユー教育兼情報・通信・芸術担当国務相、グレース・フー国家開発兼教育担当国務相の3人の国務相は上級国務相に昇格している。既述のリー首相のコメントからは、改造人事がどれだけ後継者選びに関わっているのかはうかがい知れないが、ヌー・エンヘン教育相兼第2国防相とK・シャンムガン法相兼第2内相に注目が集まっている。

安全保障問題

軍事安全保障については、1月22日夕刻に、はからずもシンガポール空軍の優

秀な防空能力が証明される事件が起きた。飛行許可のないオーストラリア国籍の民間航空機(セスナ208)がシンガポール領空に接近したのである。このため、チャンギ空港は50分間閉鎖され、シンガポール空軍のF16戦闘機がスクランブル発進し同機を捕捉、空港に強制着陸させた。続いて2月5日には、海軍にフランスとの技術提携の下にシンガポール国内で建造された、3隻のラファイエット級ステルス・フリゲート(3200トン)が引き渡された(2008年現在計4隻就役)。

4月にはそのうちの1隻がフランスで、アスター艦対空ミサイル(ミサイル迎撃射程15km、航空機迎撃射程30km)の試射に成功するなど、その能力も証明された。こうした軍事的能力の維持、発展と共に、脆弱な小国であるシンガポールは、摩擦の起こりやすいASEAN域内の諸国との信頼醸成や自国の防衛に関与してくれる域外大国との連携を重視しており、そのための軍事交流に積極的である。

インドネシアとの間では、国防協力協定との組み合わせで締結された犯罪者引き渡し条約の解釈をめぐる摩擦があるが、1月と8月に海軍合同演習、10月末には陸軍合同演習が行われている(以下、シンガポール国防軍機関誌 *Pioneer* 各号)。マレーシアとは9月と10月にそれぞれ実施された英連邦5カ国防衛協定(FPDA)の陸軍合同演習の他に、5月に二国間で合同陸軍演習を行い、タイとも8月に海軍合同演習が実施された。

ASEAN域外諸国との間では、アメリカ、タイ、日本、インドネシアと共に5月にタイで実施されたコブラゴールド多国間合同軍事演習に9回目の参加をし、アメリカなど10カ国が参加した7月のハワイ沖でのリムバック多国間海軍演習にも初参加した。さらにアメリカとは、1月にテオ・チーヒン国防相が訪米してゲーツ国防長官と会談し、6月末から7月にかけて搜索救難のための恒例のカラット海軍合同演習が行われた。オーストラリアとは7月に、ニュージーランドとは8月に合同海軍演習を実施した。さらに、インドとも3月に合同海軍演習を実施した。中国との間では、華人中心のシンガポールは微妙な問題があり、合同軍事演習は実施されていないが、後述するように1月7日に防衛交流・安全保障協力協定を結び、10月12日から16日まで、テオ・チーヒン国防相が訪中した。

一方、国内治安については、国内治安部が1月25日にイスラムのテロ計画者2名を逮捕している。しかし、2月27日にはジェマ・イスラミヤ(JI)の幹部マス・スラムットに、ホイットニーロードの国内治安部拘置所トイレの格子の入っていない窓からの脱獄を許してしまい、リー顧問相を激怒させた。逃亡当時、最も警備の厳重な国内治安部の拘置所からの脱獄であり、さらにその足取りが全くつか

めないことから、市民の間では、「マス・スラメットは逃亡の際、黒魔術を使った」との憶測まで流れたほどであった。

マス・スラメットは、2001年の9.11事件に刺激され、2002年初にバンコク発の航空機を乗っ取ってチャンギ空港に突入させようと計画した人物だといわれ、2006年にインドネシアで逮捕されてシンガポールに引き渡され、裁判なしで拘留されていた。国会では、ウォン・カンセン副首相兼内相と国内治安部の対応が批判された。警察当局は、ポスターを配布し、国内390万人の携帯電話利用者にマス・スラメットの写真つきメールを配信したうえ、警察官とグルカ兵の治安部隊を動員してシンガポール島内を隈なく搜索したが、発見できなかった。7月になってマス・スラメットの首には、2人の実業家の申し出で100万S^{ドル}の賞金がかけている。

国内治安・衛生における他の問題については、シンガポールの厳しい給水事情を緩和するため、1月19日にリサイクル水「ニューウォーター」の5つ目で最大の製造プラント契約が、公益事業庁(PUB)とセンボコーポ・ユーティリティーズ社の間でまとまった。また、11月1日にはマリーナ・ベイを国内15番目の貯水池にするマリーナ・バラージ(堰)が完成した。これらにより、プラントが完成する2010年までには、「ニューウォーター」はシンガポールの水需要の30%を供給することが期待されており、残りの60%が貯水池とジョホール州からの給水、さらに10%を海水淡水化装置で作ることを予定している。

また、9月19日に農業食品・畜産物管理庁(AVA)が中国産のすべての乳製品および日用食品の輸入・販売を一時禁止した。伊里ブランドのアイスクリームなどから人体に有害な窒素化合物のメラミンが検出されたための措置であった。その他、蚊が媒介するデング熱やチクングニヤ熱の患者が年初に増加したため(最初の15週間でデング熱患者数は1401名)、シンガポール政府は蚊を撲滅するため、花瓶や流しなどの水にボウフラを湧かせないように、市民に注意を呼びかけた。他に、シンガポール国内で問題になったのは、児童の間で手足口病が蔓延したことで、5月3日までに1465名の患者が出て、児童施設は遊具の消毒に追われた。なお、隣国のインドネシアで患者が増加している鳥インフルエンザについては、9月16日に在シンガポール日本大使館が、鳥インフルエンザ治療薬のタミフル3960錠と個人防疫機材3万5000セットを贈呈している。

経 済

2008年度予算案——紅包予算

2月15日、ターマン・シャンムガラトナム財務相は2008年度予算案を公表した。2007年度は消費税(GST)の5%から7%への引き上げがあり、財政収入は64億5000万S^{ドル}増で、それを受けて、政府予算は推定総額371億6000万S^{ドル}、前年比12.5%増とされた。各官庁で前年比予算伸び率が高いのは、人材省の183.6%(7億2000万S^{ドル})、情報・通信・芸術省の48.4%増(7億7000万S^{ドル})、運輸省の40.8%増(27億4000万S^{ドル})、財務省の28%増(6億1000万S^{ドル})、通商産業省の21.9%増(25億2000万S^{ドル})などであるが、厚生省、環境・水資源省、首相府、法務省なども軒並み予算増額であった。ただし、元々予算額の大きい国防省(108億S^{ドル})、教育省(80億4000万S^{ドル})、内務省(29億1000万S^{ドル})、国家開発省(21億5000万S^{ドル})、などは微増であった。

ターマン財務相は、財政収入増を受けて、総額18億S^{ドル}を「紅包」(お年玉)として国民に配布するとし、21歳以上の国民1人当たり、100~400S^{ドル}を、4月と10月に分けて配布する他、後述する55歳のCPFライフ計画(終身所得計画)参加者にはライフ・ボーナスも配布されると発表した。これが、チャイニーズ・ニューイヤーの時期に発表された2008年度予算案を、『ストレーツ・タイムズ』紙が「紅包予算」と名づけた所以である。ちなみに、この「紅包予算」は、2007年の好景気の結果であると同時に、2008年の国際経済の先行きが楽観できないことを予測して、国内景気を維持するための戦略的な予算であったと考えられる。

不況の影

リー首相は、新年メッセージで2007年のシンガポールの経済成長は7.5%に達したとし、2008年の経済成長率は4.5~6.5%と予測し、続く2月のチャイニーズ・ニューイヤーのメッセージでは、ネズミ年は不確かで挑戦を強いられるような環境の下にあるとよりはっきり述べ、アメリカの景気後退に触れた。そして、選挙区の住民から食品の値上がり(2007年は前年比2.9%高)について価格統制を求められると、「それはできないが、政府は(消費者が低価格の食品を購入できるように)供給源を多角化する」と約束し、住民にもブランド品に拘らず、安いものを買って、共にコスト不安と戦おうと呼びかけた。

そして、シンガポール政府は、冷凍鶏肉を、鳥インフルエンザの恐れのあるタイや中国でなくブラジルやマレーシアから、豚肉をオーストラリアやインドネシアだけでなくチリやフィリピンから、コメをタイだけでなくベトナムから、野菜をマレーシアや中国だけでなく、インドネシアやベトナムから購入する決定をするなど、食品価格を抑える政策を取った。その後、シンガポール政府は2月14日には早くも経済成長予測を4～6%に下方修正している。

だが、タイのコメの輸出価格が2007年の1トン当たり300米^{ドル}前後から2008年4月末には1000米^{ドル}近くまで上がったため、シンガポール政府は度々メディアを通じて十分な備蓄があることを強調し、タイのブランド米でなく、他の国の安いコメも消費するよう訴えるなど、国民の動揺を抑える措置を取った(シンガポールの2007年現在のコメの輸入先は、タイ59.1%、ベトナム21.32%、インド11.31%、パキスタン2.81%、アメリカ1.66%などとなっている)。そして、コメの価格は、6月19日以降、漸く下がりだし、11月の時点で2007年同期比16.2%高の水準となり、石油の国際価格も年末には急落して2007年初のレベルに落ち着いた。

また、シンガポール政府投資公社(GIC)と政府系ファンドのテマセク・ホールディングスは2007年から2008年初にかけて、アメリカのサブプライム(住宅ローン)問題で大きな損失を被った、世界的な大手銀行のスイス・ユニオン銀行(UBS)、シティ・グループ社、メリルリンチ社に220億^{ドル}もの巨額の株式投資をした。これら銀行の業績が回復した時に株価上昇で大きな利益が見込めるとの目算であったが、2008年下半期以降もサブプライム問題の影響は予想以上に深刻であった。7月には新たに5兆米^{ドル}(6兆7500万^{ドル}相当)のアメリカの政府系住宅金融会社の巨額債務が明るみに出て、アメリカの景気回復や世界大手銀行の業績回復利は当分見込めない状況となったのである(9月にメリルリンチ社は、バンク・オブ・アメリカが買収)。このため、リー顧問相は8月には「もし欧米が不況になれば成長率は3～5%になる」とさらに厳しい見通しを示し、「政府は食品とエネルギーの値上げに対して低所得層を支援するため、30億^{ドル}以上を支出する」と述べた。

この影響は貿易面にもはっきり出ており、日米欧の市場の需要減を受けて、輸出依存のシンガポール経済は第2四半期に5.3%、第3四半期には6.8%も縮小した。電気製品と薬品を中心にしたシンガポールの輸出は10月には15%減となり、工業生産は13%減となった。シンガポール政府は、11月27日に、2008年の経済成長率予測を2.5%に再度下方修正し、2009年の成長率は1～2%になると厳しい

見方を示した。シンガポールには経済危機を切り抜けるのに十分な公的準備金があるといわれるが、それでもターマン財務相は、「我々は大変な試練を受ける時期にきた。アメリカの金融危機は1年前から始まり、世界中が被害にあう経済衰退に変化した。我々はこの衝撃から逃れられない」(*Jakarta Post*, 2008年11月28日付)と述べ、国民に不況に耐える心構えを持つよう警告した。なお、不況の煽りを受けて、不動産価格が下がりだし、供給過剰気味となったため、10月31日にシンガポール政府は公有地売却を全面的に凍結している。

観光・交通

不況で客足は鈍ったものの、観光業を重要産業と位置づけているシンガポールでは、2008年にはさまざまな催しを開催して、観光客誘致に努力した。2月11日にカプセル内部で立食パーティーが可能な大観覧車シンガポール・フライヤーが営業を開始し(一般公開は3月)、2月19日から24日までは2年ごとに実施する航空ショウのシンガポール・エアショウが開催され、入場者総数12万人、189億^{ドル}相当の取引きがあった。さらに9月26日から28日にかけては自動車レースのフォーミュラーワン(F1)シンガポール・グランプリが世界初の夜間レースとして実施され、市街地に設定された約5kmのコースを使い、10万人の観衆を集めた。

また、2月21日には、2010年の第1回ユースオリンピック夏季大会を、国際オリンピック委員会からシンガポールに誘致することに成功している。9月に公表された「ミシュランガイド」の格づけでも、ラッフルズホテルと植物園、ナイト・サファリ、シンガポール動物園が最高の3つ星を獲得した。なお、不況であってもシンガポールに入港する船の総トン数(船腹量)は増加しており、8月16日の時点で4年振りに10億トンを超えた。この他、3月6日にはチャンギ空港にターミナル4を建設する計画が発表されており、2012年までに年間5000万人の利用者を見込めるようになるという。アジアの海と空の交通のハブとしての地位の維持への意欲は依然として強いものがある。

対 外 関 係

対マレーシア——ペドラ・ブランカ島領有問題とイスカンダール開発地域

2008年5月23日に、オランダのハーグにある国際司法裁判所は、シンガポールとマレーシアが、2003年2月6日に付託した、ペドラ・ブランカ島(マレーシア

図1 シンガポール、マレーシアとペドラ・ブランカ島の位置関係



(出所)『亜洲週刊』2008年6月8日, p.46をもとに筆者作成。

名バツプティ島。シンガポールから25.5マイル、マレーシアから7.7マイルに位置し、面積2000平方メートル。図1参照)とその周辺の3つの岩礁の領有権問題の訴訟について、判決を下した。それによると、16人の判事は12対4の評決で、これらの島礁のなかで最大のペドラ・ブランカ島をシンガポール領と認定、15対1で2つの岩礁からなるミドル・ロックスをマレーシア領とし、国際法上、島と認められない低潮高地であるサウス・レッジについては、その位置が含まれる領海の所有者のものとするという表現で、シンガポールのものともマレーシアの領有ともはっきり認定しなかった。同島礁をめぐる両国の紛争は、1979年にマレーシアが地図上で、シンガポールが管理するホースバーク灯台のあるペドラ・ブランカ島を、マレーシア領として記載したことが発端である。

国際司法裁判所は、ペドラ・ブランカ島について1512年以来のジョホール王国が当初その領有権を所持しており、1844年のイギリスによるホースバーク灯台の建設時その領有権は変わらなかったと認めた。そのうえで、1953年9月21日の英領ジョホール王国政府からシンガポールの植民地長官への書簡でジョホール王国はその領有権を放棄したとして、その後、灯台を管理し続け、埠頭を建設するなどしたシンガポールが領有の意思を明示し続けたとして、これを認めたのである。この判決について、リー首相は「喜ばしい。判決を受け入れる」と述べた。マレーシアのナジブ・ラザク副首相も、バランスの取れた判決だと評価したが、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

「ミドル・ロックスがマレーシア領と認定されたことが重要である。なぜならこれらの珊瑚礁が両国の海域を決定づけるからである」と述べた。

問題なのは、国際司法裁判所の判決は、島礁の領有の認定はしても、両国がこれらの島礁の周辺にどのように領海線を引いて海域を分割するのかを決定したわけではないことである。4つの島礁はいずれもマレーシアの海岸線からの方が明らかに近い。また、領海線を引くにも、ペドラ・ブランカ島とミドル・ロックスは、0.6マイル(約1.1km)しか離れておらず、しかもこれらの岩礁の周辺海域は双方の軍艦の航路となっているため、どちらかが一方的に自国に有利な領海線(12マイル以内)を引いてしまえば、一触即発の問題に発展しかねない。このため、シンガポール側の領海線と排他的経済水域の設定の意思表示を聞いて、マレーシアのライス・ヤティム外相は、驚きと困惑を隠せなかったという。領海線の画定には難航が予想される交渉を繰り返さなくてはならない。両国には紛争を解決するには困難な問題が残されたのである。

なお、両国がインドネシアと共に1989年以来進めてきた成長のトライアングルの発展上に位置する、シンガポールとマレーシアのジョホール州南部のイスカンダール開発地域(IDR)については、シンガポールの3倍の面積の土地をどう開発するかについて、2007年に初の閣僚級委員会が開催されたが、2008年になってマレーシア政府は総額30億S^{ドル}、12の巨大な建設投資計画を決め、レジャーゾーンや住宅地域、遊戯公園、ゴルフコースなどが計画されている。

マレーシア政府は、製造業、建設業、サービス業など、高度な熟練労働者が必要とされる分野に限っては同国の外国人労働者の削減政策の例外とすることも表明した。両国は、マレーシアの軽便鉄道とシンガポールの地下鉄の相互乗り入れも構想している。そして、シンガポールのリー首相は、11月24日のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の際の、マレーシアのナジブ・ラザク副首相との首脳会談で、シンガポールがIDRに象徴的(iconic)な投資を行うことを表明している。

対中関係の拡大と深化——防衛協力への踏込みと自由貿易協定の締結

シンガポールは、1月7日にチアン・チエホー国防次官を中国へ派遣し、中国人民解放軍の馬曉天副総参謀長との間で、防衛交流・安全保障協力協定に署名した。両国は、今後国防省関係者の交流と艦艇の相互訪問、セミナーへの相互派遣などを行う他、人道援助、災害協力も視野に入れている。これまで過去に反中感情の強かったインドネシアとマレーシアに遠慮して、対中安全保障協定に慎重だったシンガポールが、それに一步踏み込んだものであるが、2005年12月以降のタイのように、中国と合同軍事演習を実施するまでの積極性はない。

一方、従来から積極的だった経済協力面では、1月31日にマー・ボタン国家開発相が中国の天津市を訪問し、2007年11月に立ち上げたエコ・シティプロジェクトを取り上げ、3～5年の間に天津市の30平方キロメートルの土地に当初3平方キロメートルほどの住宅、事務所、緑地、公園などを整備する計画を公表し、9月3日には最初の合同管理委員会が、天津でウォン・カンセン副首相兼内相と中国の王岐山副首相によって開かれた。なお、この計画には、中東のカタールがシンガポールと共に天津市への投資に参加することになっており、シンガポールの近年の活発な中東外交の狙いのひとつが、対中、および対シンガポール投資の増額と、危険分散を考えるシンガポール政府の、オイルマネーの誘導であったことがわかる。さらに3月3日にはシンガポールは中国とデジタルメディア共同試験に関する了解書を締結している。

そして、シンガポールは、10月23日に、アジア欧州会合(ASEM)首脳会議出席のため北京を訪問したリー首相と温家宝総理の立ち会いの下、2006年8月より交渉を続けてきた、シンガポール・中国自由貿易協定(SCFTA)を締結した。これにより、シンガポールは、日本(2002年)、アメリカ(2003年)、中国の三大国すべてと包括的経済連携協定(EPA)あるいは自由貿易協定(FTA)を結んだことになる。

そして、SCFTAにより、2009年1月1日よりシンガポールはすべての中国製品について関税を撤廃し、中国側も2012年1月1日までに97.1%のシンガポール製品について関税を撤廃するが、そのうち87.5%は協定発効時に即時関税が撤廃されることになった。なお、リー首相は、温家宝総理の他、胡錦濤国家主席、李克強副総理、呉邦国全国人民代表大会常務委員会委員長とも会談しており、他のASEM首脳会議出席国の首脳たちに比し、対中関係のパイプの太さがうかがわれる。中国の官僚のシンガポール留学も盛んで、1992年以来、南洋工科大学では合計6000名の中国の官僚が、修士課程か短期コースを修了している。

また、民間企業でも、E3ホールディングス社とジェード・テクノロジー社が、吉林省の松原石化股份有限公司の49%の株式を取得して中国での石油精製に乗り出すことを決め、大華銀行(UOB)が中国の恒豊銀行の株式の15.4%を取得するなど、合併買収(M&A)でも積極性が目立つが、シンガポール航空による中国東方航空の株式買収だけは成功しなかった。なお、5月12日の中国四川省汾川県の大地震発生の際には、シンガポールでは1カ月の間に4万人が中国大使館を訪問し、合計1836万Sドルの寄付をしている。

自由貿易協定の拡大、その他

シンガポール政府は、アメリカのサブプライム問題にリンクした世界経済の後退と世界貿易機関(WTO)のドーハ・ラウンド交渉の難航・凍結(7月29日)を視野に入れ、既述のシンガポール中国自由貿易協定をはじめ、自国およびASEANと、世界各国・地域との間でのFTAや投資保証協定の締結に努力している。WTOと個別のFTAの双方にヘッジ(両掛け)する形で、通商体制の動揺のなかで、通商国家であり、かつ既述の食品など生活必需品のほとんどを輸入に頼る自国の国民経済を守ろうとする戦略である。

1月31日には、石油精製基地である自国の原油確保などの便宜のため、中東の湾岸協力会議(GCC)との自由貿易協定交渉をまとめ上げ、協定は12月15日に署名された。他に4月14日には日本ASEAN包括的経済連携協定(JACEP)が署名された。さらに、シンガポール政府は5月29日にはペルーとのFTAにも署名し、12月2日には朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と投資保証協定を締結した。また、インドとの間ではASEANインド自由貿易協定が交渉中であるが、3月末にインドを訪問したゴー・チョクトン上級相は、マンモハン・シン首相と会談する以外に、シンガポール開発銀行(DBS)とインド国家銀行(SBI)など、双方の銀行の支

店の開設などの金融協力を取りまとめ、二国間協力の強化にも余念がない。

さらに、2月末と4月末には大統領の外遊があった。ナザン大統領は2月末にベトナムを訪問し、チャンギ国際空港(CAI)とベトナムの中央空港局の協力協定の締結に立ち会った。CAIの、ベトナムのフエのプーバイ国際空港への投資・開発・運営協力が決まったのである。CAIは、インドの西ベンガル州アングルの国際空港建設にも参加しており、フィリピンへの進出も目論むなど、海外での事業展開に意欲的であるが、優秀な社員の引き抜きにもあっている。

ナザン大統領は、4月末にはASEAN オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(ASEAN-FTA)を交渉中のニュージーランドを訪問し、アナンド・サティアナンド総督と会談した。また、シンガポール政府は、4月にはジョージ・ヨー外相をエジプトに送り、文化協力協定を結ばせ、さらに第2回アジア中東対話(AMED)に出席させて石油供給やテロ対策について協議させたほか、APECで研究中のアジア太平洋自由貿易協定(FTAAP)構想にも強い意欲を持っている。

シンガポールはGCC諸国やリビアとの交流には、リー顧問相やゴー上級相を送っているが、その一方でアラブ諸国と不仲のイスラエルとも安全保障政策で長く協力関係にある。このため、1月のイスラエルとの技術交流にはすでに政治家を引退している、トニー・タン前副首相を団長とする代表団を送って対応している。豊富なトップクラスの人材の活用で、全方位外交を維持しているのである。

なお、8月の北京オリンピックでは、女子卓球チームが1965年の独立以来、初めてのメダルとなる銀メダルを獲得し、スポーツの分野でも国際社会にシンガポールの名を知らしめ、国民の士気を高揚させた。

2009年の課題

リー首相は、経済と安全保障を中心に、国民への新年のメッセージを送ったが、その内容は例年になく厳しいものであった。まず、経済について、リー首相は、2008年は全世界にとって、この60年間で最大の危機に入った年であったとし、アメリカだけでなく日本やヨーロッパも同時不況に入ったことを強調した。そして、シンガポール経済はそれでも最終的に1.5%の成長を遂げたが、展望は不確実であり、貿易立国の小国である同国は経済危機の影響を逃れることはできないと警告し、シンガポール国民は困難な年に備えなければならない、とくに2009年の前半は厳しいことが予測されると述べた。

シンガポール政府は、この不況に耐えるために2つのプログラムを開始してい

る。第1は、12月1日から120以上の会社と共に開始した、4200名の労働者のための「向上性および弾力性確保のための技術プログラム」(SPUR)である。第2は、民間会社のための政府融資プログラムで、既存の1万3500件、5億5000万S\$^{ドル}相当の貸付の返済を容易にし30億S\$^{ドル}相当の新規貸付を民間企業に有利な条件で与えるものである。さらに、シンガポール政府は、企業所得税の減税にも踏み切っている。

リー首相は、経済危機が地球規模であることから、「1997年のアジア金融危機より事態は深刻で、業績の回復が難しい産業分野も出てくるであろうが、とにかく生き残ることを課題とする」とし、「1月に公表される新年度予算では、シンガポールの競争力を発展させるパッケージが用意されるが、政府の用意するプログラムだけでは問題は解決されないだろうから、企業は生存のためにその知識と技術をすべて注がなければならないし、労働者は新しい技術の習得と向上を図る必要がある」としている。そのうえで、建設や船舶など、シンガポールでは人気のない職種にはまだ多くの雇用機会があるとも述べ、労働者に求職の際の業種の幅を広げることをアドバイスした。

安全保障については、2008年11月26日夜のムンバイでの同時多発テロでシンガポール人女性1人が犠牲になったことから、過激派のテロリズムはシンガポールにとっての継続的な脅威であるとしている。リー首相は、「シンガポール政府の安全保障部門と諜報機関は、近隣諸国の機関と協力して潜在的な脅威を詳細に監視し、国境の警備を強化しているが、普通の市民もこれを助けることができる」とその協力の必要性を訴えたうえで、「いずれにしても100%の保証はないので、我々は心理的強靱性と社会の凝集力を高めることが重要である。最も重要なことは、過激派のテロリストたちにシンガポールの『人種的』な、そして宗教的な調和を破壊することを許してはならないということである」と強調し、それが複数の(「人種的」)共同体がひとつの国民として危機に立ち向かうための、共同体従事プログラム(CEP)の目的であるとして、シンガポール社会の団結を呼びかけた。

(桜美林大学教授)

重要日誌 シンガポール 2008年

1月1日▶リー・シェンロン首相、新年メッセージ。2008年の経済成長率を4.5~6.5%と予測。

3日▶トニー・タン前副首相の率いる国家研究基金(NRF)代表団、イスラエル訪問。

7日▶国防省、中国人民解放軍と防衛交流・安全保障協力協定に北京で調印。

9日▶チャンギ空港ターミナル3がオープン。

13日▶リー顧問相、入院中のスハルト元大統領を見舞うため、インドネシア訪問。

15日▶テオ・チャービン国防相、アメリカを訪問。ゲーツ米国防長官を訪問。

18日▶リー顧問相、アブドラ国王が経済シティ(KAEC)の建設をアドバイスした縁で、サウジアラビアを訪問(~24日)。

21日▶リー首相、フランスを訪問。サルコジ大統領と会談(~23日)。

23日▶リー首相、スイスを訪問。世界経済フォーラム(ダボス会議)に出席(~27日)。

24日▶シンガポールのE3ホールディングス社とジェード・テクノロジー社、中国吉林省の松原石化股份有限公司の49%の株式を買収して中国での石油精製事業に乗り出す。

25日▶レイモンド・リム運輸相、トムソン線と東部地域線の2本の地下鉄(MRT)新線が2020年までに完成と発表。

27日▶インドネシアのスハルト元大統領死去で、リー首相弔問。

28日▶ゴー上級相、ドーハとドバイを公式訪問(1月28日~2月3日)。ケッペル・セーヘルズ社がドバイで下水処理場受注、礎石除幕式出席。

▶第1回カタール・シンガポール・ビジネス・フォーラム出席。

29日▶テオ・チャービン国防相、マレーシア

公式訪問、ナジブ・ラザク副首相兼国防相、アブドゥラ首相と順に会談(~30日)。

31日▶マー・ボタン国家開発相、天津で3~5年の間に3平方キロメートルの土地に3万人規模のエコ・シティを建設する計画を説明。投資計画にはカタールも参加。

2月5日▶シンガポール海軍に3隻のステルス・フリゲートが就役。

6日▶シンガポール政府、食品価格を抑えるため輸入元拡大を決定。チリやフィリピン産の豚肉、ベトナムやインドネシアの野菜導入へ。

14日▶政府、経済成長予測を4.5~6.5%から4~6%に下方修正。

15日▶政府、2008年度予算案上程。財政収入が前年比64億5000万S^{ドル}増。各官庁の分配総額は371億6000万S^{ドル}で前年比12.5%増。ターマン・シャンムガラトナム財務相、総額18億S^{ドル}の「紅包」を国民に配布すると発表。21歳以上の国民1人当たり100~400S^{ドル}。

19日▶シンガポール・エアショウ開催。189億S^{ドル}の取引。入場者数12万人(~24日)。

20日▶タルヤ・ハロネン・フィンランド大統領、来訪。リー首相らと会談。

21日▶ゴー・チョクトン上級相、韓国・北朝鮮訪問へ出発(~23日)。

21日▶国際オリンピック委員会(IOC)、2010年の第1回ユースオリンピック夏季大会をシンガポールで実施することを決定。

25日▶ナザン大統領、ベトナム訪問。グエン・ミン・チュエット大統領と会談(~29日)。フエのプーバイ国際空港への投資・開発・運営、インドの西ベンガル州アンダルの国際空港建設参加で合意。

27日▶テロ組織ジェマ・イスラミヤ幹部のマス・スラムメット容疑者、ホイットニーロー

ド拘置所から脱走。

29日▶セルソ・アモリム・ブラジル外相、来訪。リー首相と会談。

3月1日▶リー顧問相、ジャヤクマール副首相らを率い、アラブ首長国連邦(ドバイ)、サウジアラビア(リヤド)、バーレーンの湾岸3カ国を訪問(~7日)。

3日▶シンガポールの情報・通信・芸術省と中国の科学技術省、デジタルメディア共同試験に関する了解覚書を締結。

6日▶リー・ウィーホア運輸担当国務相、チャンギ空港ターミナル4を建設すると発表。

12日▶アラブ首長国連邦のアブダビに、シンガポール大使館が新たに設立。

13日▶シンガポール・カンボジア越境性犯罪に関する協力覚書に署名。

19日▶サマック・タイ首相、来訪。テマセク・ホールディングスのタイ投資の継続要請。

24日▶ゴー上級相、インド訪問。マンモハン・シン首相と会談(~28日)。同行したシンガポール開発銀行(DBS)筋がインドの8都市で1年以内に支店を開設する予定と発表。

29日▶リー・シェンロン内閣改組人事リスト公表(4月1日付)。

4月2日▶イスラム金融サービス委員会の2009年年次総会が2009年5月にシンガポールで開催されることが決定。

2日▶シンガポール海軍、フランスでステルス・フリゲートから艦対空ミサイル試射に成功。

3日▶ジョージ・ヨー外相、エジプト訪問。シンガポール・エジプト文化協力協定に署名。テロリストや石油価格問題を協議する第2回アジア中東対話(AMED)に参加(~6日)。

6日▶ジョージ・ヨー外相、中国のチベット問題にからみ、「五輪を政治化してはならない」と語り、ボイコット反対の意思を表明。

7日▶シンガポール・コーポレーション・エンタープライズ(SCE)、中東オマーンの資本市場庁と金融サービス部門の協力協定を締結。

▶ジョージ・ヨー外相、オーストリア、スロバキア、チェコの3カ国に初の公式訪問(~12日)。

▶米朝協議がシンガポールで開催。

9日▶ゴー上級相、アメリカ訪問。ブッシュ大統領と会談。

15日▶世界最大の観覧車、シンガポール・フライヤー正式にオープン。

17日▶リー首相、来訪中のマレーシアのライス・ヤティム外相と会談。

21日▶ジョージ・ヨー外相、インド訪問。第1回シンガポール・インド閣僚会議。

22日▶リー・ブーンヤン情報相、タイ訪問。アジア太平洋経済協力会議(APEC)電信電話情報相会議出席のため。

27日▶ナザン大統領、ニュージーランド訪問(~29日)。

30日▶中国の労働社会保障部から4名の博士号を持つ高官が南洋工科大学の研修に。

5月1日▶外国人メイドらの休日獲得キャンペーン開始。

5日▶ゴー上級相、マー・ボタン国家開発相、リビア訪問。ムバラク・アブダラー副首相らと会談し、投資保証と二重関税(防止)協定提示、石油重視について協議(~8日)。

▶第1回シンガポール・インド戦略対話、シャングリラ・ホテルで開催。ジョージ・ヨー外相出席。

6日▶リー首相、国内の金融セクター活発化のため、インフラ整備を進める考えを表明。事務所不足による賃金上昇問題の解消のため。

10日▶ジョージ・ヨー外相、北朝鮮を初訪問。貿易拡大を視野に(~14日)。

13日▶ウォン・カンセン副首相兼内相，マレーシア訪問。アブドラ首相，ナジブ副首相，サイド・ハミド内相らと会談（～14日）。

16日▶シンガポール航空とマレーシア航空，5月末でシャトルサービスを終了と発表。

▶シンガポールの33名の災害支援救助部隊（DART），震災の中国四川省成都に到着。日韓露の救助チームと共に協力開始。シンガポール政府は他に27万6000S^{ドル}を支援。

21日▶ルワンダのポール・カガメ大統領が初来訪。リー首相らと会談。

22日▶ハンガリーのショールヨム・ラースロー大統領，初来訪。リー首相，ナザン大統領と会談（～23日）。

23日▶国際司法裁判所，シンガポールとマレーシアとの間で領有権紛争のある4島礁について判決。

24日▶ジョージ・ヨー外相，医療チームと共に大型サイクロンに見舞われたミャンマー訪問（～26日）。

30日▶マレーシア政府が，6月9日から，シンガポール・タイ国境から50km以内での外国車両へのガソリン販売を禁止することを決定。燃料価格の高騰でシンガポールから給油のために入国する外国車両が急増したため。

31日▶アジアの安全保障問題を協議するシャングリラ・ダイアローグ開催（～6月1日）。

6月3日▶デンマークと生活改善プログラムのための協力覚書に署名。

4日▶マレーシア政府，外国車両への給油禁止措置撤廃。ただし価格はリッター当たり1.92^{ドル}から2.7^{ドル}に値上げ。

▶シンガポール民主党党首のチャー・スーンジュアン，リー顧問相・リー首相への誹謗訴訟で敗訴。12日間の拘留開始。

7日▶ジョージ・ヨー外相，85名の草の根組織のメンバーと共に，シンガポールとイン

ドネシアが経済特区として指定した，インドネシアのカリムン島訪問（～8日）。

8日▶チュームマリー・サイニャソーン・ラオス大統領，来訪（～11日）。

13日▶中国天津市の黄興国市長，ゴー上級相を表敬訪問。エコ・シティ・プロジェクトなどについて協議。

17日▶5月12日の中国四川省汶川県の大地震発生後，1カ月の間にシンガポールでは中国大使館を4万人が訪問し，合計1836万S^{ドル}の寄付をした（6月17日新聞報道）。

▶ザイナル・アピディン・ラシッド上級国務相，ヨルダン訪問。アブドラ二世国王に表敬（～21日）。

20日▶2月以来，価格高騰が止まらなかったコメの価格が5～12%値下がり（6月20日新聞報道）。

29日▶ジョージ・ヨー外相，タイ訪問。

7月17日▶一連のASEAN関係会議をシンガポールで開催。ASEAN外相会議，ASEAN+3外相会議，EAS非公式外相会議（22日），ASEAN拡大外相会議（PMC），ASEAN地域フォーラム（ARF）（～24日）。

22日▶ARF，ASEAN拡大外相会議等に出席のためシンガポール訪問中の高村正彦外相，ジョージ・ヨー外相と会談。

8月6日▶中国の上海トンネル・エンジニアリング社がMRTダウタウンライン線第1期工事契約を総額2億3190万S^{ドル}で落札。

8日▶リー首相，ナショナル・デー祝賀メッセージで，サブプライムローン危機による成長減速と，4番目の大学開校に言及。

17日▶北京オリンピックで，シンガポールの女子卓球チーム3名が銀メダルを獲得。

9月3日▶中国シンガポール天津エコ・シティ合同管理委員会，第1回会合。

16日▶日本大使館，シンガポール厚生省に

鳥インフルエンザ治療薬タミフル3960錠と個人防疫機材3万5000セットを贈呈。

19日▶農業食品・畜産物管理庁（AVA），中国産のすべての乳製品および日用食品の輸入・販売を全面的に禁止。伊里ブランドのアイスクリームなどからメラミン検出。

22日▶テオ・チャーヒン国防相，韓国訪問（～26日）。

26日▶フォーミュラーワン（F1）シンガポールGP，観衆10万人を集めて市街地のコースで実施（～28日）。

30日▶シンガポールの野党政治家ジョシュア・ベンジャミン・ジェヤレトナム氏（82歳），心臓発作で死去。

10月10日▶貿易産業省，2008年第3四半期の国内総生産（GDP）伸び率は季節調整済みで前期比マイナス6.3%と発表。

12日▶テオ・チャーヒン国防相，中国訪問（～16日）。

16日▶財務省，金融管理局（MAS），国内金融機関のシンガポールおよび外貨建て預金を全額保護すると発表。即日実施。

23日▶アジア欧州会合（ASEM）首脳会議に出席のリー首相，温家宝総理とシンガポール・中国自由貿易協定（SCFTA）署名に立ち会い。胡錦濤国家主席，李克強副総理，呉邦国全人代常務委員会委員長とも会談。

11月1日▶マリーナ・パラージ（堰）が正式にオープン。この堰の完成で，マリーナ・ベイはシンガポールで15番目の貯水池に。

17日▶クエンティン・ブライス・オーストラリア連邦総督，来訪。ナザン大統領と会見。

19日▶APEC閣僚会議でジョージ・ヨー外相，日本の中曽根弘文外相と会談。

24日▶APEC首脳会議参加のリー首相，マレーシアのナジブ・ラザク副首相と会談し，イスカンダール・マレーシア開発地域に象徴的（iconic）な投資を行うと言明。

25日▶リー首相，ブラジル訪問。ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領と会談。

28日▶シンガポール通貨監督庁，2008年の第3四半期にシンガポールは不景気に入ったと警告。同国の貿易依存経済は6.8%収縮し，今年の経済成長率は2.5%と予測。

28日▶インドのムンバイで起きたテロ事件で，シンガポール人女性弁護士が犠牲者となり，29日にリー首相が親族に弔辞を送付。

12月2日▶政府，北朝鮮と投資保証協定を締結。

11日▶インドネシアのアリ・アラタス元外相死去。ジョージ・ヨー外相が弔問。

15日▶シンガポールと湾岸協力会議（GCC），自由貿易協定に署名。シンガポールからの輸出の99%，GCCからの輸出の全てが無関税に。

16日▶国家賃金協議会（NWC），国民経済の悪化に伴い，2009年1月に賃金ガイドラインを見直すことを明示。

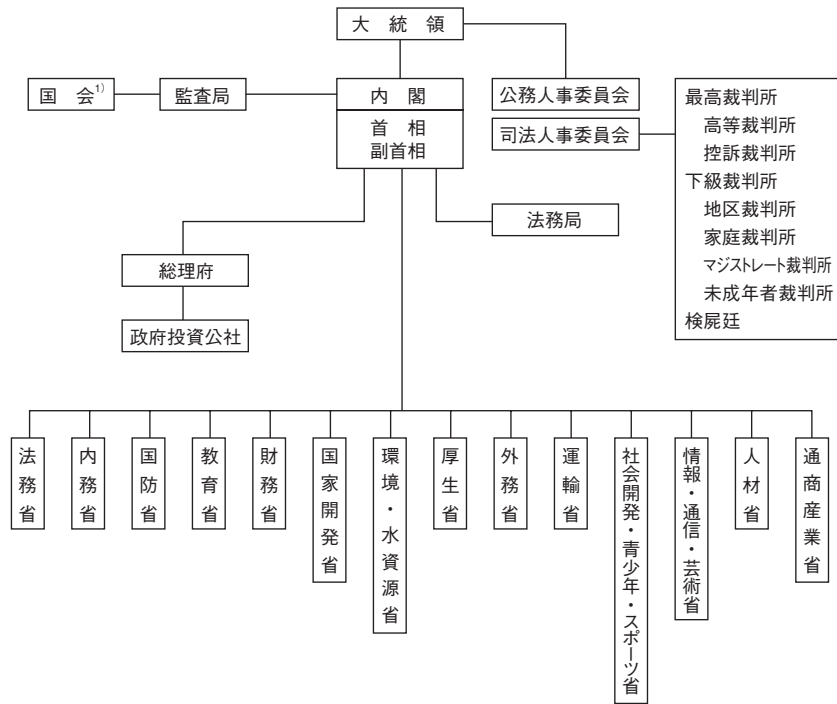
22日▶リム・ブーンヘン総理府相，労組メンバーとの会合で，現在14.5%に設定されている労働者の中央積立年金基金の積立率を削減することは考えていないと言明。

23日▶世界最大の観覧車，シンガポール・フライヤーが故障で約6時間停止。173人の乗客が閉じ込められた。停止故障は4回目。

30日▶ヌー・エンヘン教育相，2009年に教員および教育事務職員など7500名の新規雇用と，学校6校の新規建築を行うと発表。

参考資料 シンガポール 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(注) 1) 一院制，議員数84(任期5年)。与党・人民行動党82議席，野党2議席。

② 閣僚名簿(2008年12月末現在)

首相	Lee Hsien Loong
上級相(Senior Minister)	Goh Chok Tong
顧問相(Minister Mentor)	Lee Kuan Yew
副首相兼国家安全保障調整相	S. Jayakumar
副首相兼内務相	Wong Kan Seng
法務相兼第2内務相	K. Shanmugam
外務相	George Yao Yong-Boon
情報・通信・芸術相	Lee Boon Yang
国家開発相	Mah Bow Tan
総理府相	Lim Boon Heng
	Lim Swee Say

通商産業相	Lim Hng Kiang
国防相	Teo Chee Hean
環境・水資源相兼イスラム問題担当相	
	Yaacob Ibrahim
教育相兼第2国防相	Ng Eng Hen
厚生相	Khaw Boon Wan
財務相	Tharman Shanmugaratnam
人材相代行	Gan Kim Yong
社会開発・青少年・スポーツ相	
	Vivian Balakrishnan
運輸相兼第2外務相	
	Raymond Lim Siang Keat

主要統計 シンガポール 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(1,000人)	3,382.9	3,438.1	3,484.9	3,543.9	3,608.5	3,583.1	3,642.7
労働力人口(1,000人)	2,128.5	2,150.1	2,183.3	2,266.7	2,594.1	1,918.1	1,928.3
消費者物価上昇率(%)	-0.4	0.5	1.7	0.5	1.0	2.1	6.5
失業率(%)	3.6	4.0	3.4	3.1	2.7	2.1	2.3
為替レート(1米ドル=Sドル,年平均)	1.791	1.742	1.690	1.665	1.589	1.507	1.415

(出所) Economic Survey of Singapore 2008および Statistics Singapore ホームページ(<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:100万 S ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008
消費支出	98,558.1	103,201.0	110,714.5	121,453.6	133,073.4
民間消費	78,570.2	81,778.2	87,264.6	97,003.6	105,548.2
公定資本形成	19,987.9	21,422.8	23,449.9	24,450.0	27,525.2
民間共	42,970.7	42,899.1	48,770.5	60,415.2	73,343.0
在庫増減	-	35,209.5	42,136.7	53,362.2	64,206.1
財・サービスの純輸出	-2,626.5	-2,151.2	-4,350.7	-8,220.1	6,176.7
統計誤差	46,954.6	57,523.8	66,843.0	79,694.1	49,096.8
国内総生産(GDP)	-492.4	-159.4	-834.5	-1,732.7	-4,271.4
海外純要素所得	185,364.5	201,313.3	221,142.8	251,610.1	257,418.5
国民総所得(GNI)	-10,927.9	-9,400.9	-7,959.7	-17,363.9	-7,030.6
1人当たりGNI(Sドル)	174,436.6	191,912.4	213,183.1	234,246.2	250,387.9
	40,985.0	44,989.0	48,435.0	51,050.0	51,739.0

(出所) Economic Survey of Singapore 2008.

3 産業別国内総生産(実質:2000年価格)

(単位:100万 S ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008
製造業	56,403.0	60,945.3	67,442.7	72,293.0	71,556.3
建設業	46,204.5	50,592.0	56,623.4	59,987.4	57,510.5
電気・ガス・水道	6,654.3	6,703.1	6,942.5	8,208.1	9,872.8
その他	3,381.3	3,489.2	3,690.9	3,917.2	4,000.0
卸・小売業	162.9	161.0	185.9	180.3	173.0
運輸・倉庫	116,542.5	125,689.7	135,411.3	146,386.0	153,292.4
ホテル・レストラン	28,220.4	31,477.1	34,719.0	37,302.7	38,271.1
情報・通信	17,372.5	18,566.8	19,703.2	20,695.9	21,334.4
金融サービス	3,250.3	3,524.1	3,785.9	3,970.9	4,019.8
ビジネスサービス	7,839.2	8,445.1	8,999.3	9,587.1	10,274.4
その他サービス	19,920.2	21,535.9	24,053.6	27,820.9	29,359.6
所有住宅帰属価値	21,220.5	22,597.6	23,798.3	25,965.7	27,876.9
(+)輸入税	18,719.4	19,543.1	20,352.0	21,042.8	22,156.2
(-)銀行手数料	7,632.5	7,838.3	7,980.1	8,069.4	8,120.8
	12,589.1	13,187.1	13,899.8	15,618.6	13,629.8
	9,896.1	9,939.8	10,500.4	11,495.6	13,074.8
国内総生産(GDP)	183,271.0	197,720.6	214,233.5	230,871.4	233,524.5
GDP成長率(%)	9.0	7.3	8.4	7.8	1.1

(出所) Economic Survey of Singapore 2008, および Yearbook of Statistics Singapore 2008.

4 国・地域別貿易

(単位：100万 S ドル)

	輸 入				輸 出			
	2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
ア ジ ア	236,503.1	267,510.4	276,406.0	310,484.6	260,919.4	296,495.2	314,076.0	333,563.9
マレーシア	45,526.6	49,480.8	51,808.8	53,814.4	50,612.3	56,372.1	58,099.6	57,638.5
インドネシア	17,400.4	23,426.0	22,068.3	24,827.5	36,816.8	39,504.4	44,320.2	50,299.1
タイ	12,515.6	13,856.3	12,797.1	15,922.7	15,661.6	17,944.7	18,652.9	18,612.4
フィリピン	7,741.6	8,966.6	8,755.9	6,928.5	6,969.5	8,066.5	9,224.3	10,265.2
日本	32,033.7	31,639.8	32,423.3	36,579.5	20,874.1	23,589.5	21,662.6	23,487.1
中国	34,169.8	43,194.3	48,013.4	47,594.6	32,909.3	42,061.0	43,549.5	43,817.9
香港	7,008.7	6,507.1	5,804.7	4,908.5	35,849.2	43,335.2	47,155.3	49,526.3
韓国	14,322.9	16,636.3	19,254.1	25,334.9	13,412.2	13,876.6	15,959.7	17,317.9
インド	6,788.2	7,755.3	8,814.2	11,922.4	9,816.6	12,165.6	15,046.1	16,834.6
ヨーロッパ	45,495.6	49,491.7	56,804.6	67,177.3	48,766.0	51,516.0	51,500.6	51,992.1
ドイツ	9,915.0	10,794.2	12,240.9	13,022.5	10,504.1	10,417.6	8,951.1	9,377.8
アメリカ合衆国	38,792.7	47,473.6	48,655.5	52,847.4	39,024.3	42,829.3	39,492.9	33,452.4
オセアニア	5,487.8	6,555.4	5,541.7	7,711.8	19,686.8	22,529.1	23,345.8	27,142.4
合 計	333,190.8	378,924.1	395,979.7	450,892.6	382,532.0	431,559.2	450,627.7	476,762.2

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万 S ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経 常 収 支	21,654.3	38,909.0	30,821.1	45,721.7	56,221.5	59,092.0	38,176.8
商品貿易収支	33,579.7	51,506.3	52,466.3	60,563.8	67,946.1	71,063.6	43,470.4
輸 出	251,797.5	281,672.4	336,887.6	387,349.7	436,506.3	457,639.2	485,690.1
輸 入	218,217.8	230,166.1	284,421.3	326,785.9	368,560.2	386,575.6	442,219.7
サービス収支	-6,521.5	-6,330.4	-5,641.6	-3,040.0	-1,103.1	8,630.5	5,626.4
所得収支	-3,370.0	-4,296.1	-13,737.7	-9,400.9	-7,959.7	-17,363.9	-7,030.6
移 転 収 支	-2,033.9	-1,970.8	-2,265.9	-2,401.2	-2,661.8	-3,238.2	-3,889.4
資本・金融収支	-18,737.3	-30,735.7	-14,703.5	-29,733.8	-35,132.3	-33,917.1	-16,259.4
資本収支	-286.7	-292.0	-310.2	-335.6	-367.0	-390.5	-435.6
金融収支	-18,450.6	-30,443.7	-14,393.3	-29,398.2	-34,765.3	-33,526.6	-15,823.8
直接投資	8,722.5	15,626.2	15,255.5	5,252.8	22,852.7	10,688.7	19,520.0
ポートフォリオ投資	-23,536.3	-16,685.8	-9,236.4	1,512.9	-8,297.9	-14,359.7	-32,784.3
その他投資	-3,636.8	-29,384.1	-20,412.4	-36,163.9	-49,320.1	-29,855.6	-2,559.5
調整項目	-630.8	3,601.2	4,351.3	4,408.8	5,906.5	4,122.7	-3,386.3
総合収支	2,286.5	11,774.5	20,468.9	20,396.7	26,995.7	29,297.6	18,531.1
外貨準備	142,621.1	163,053.5	183,464.0	192,813.0	208,991.8	234,545.6	250,346.0

(出所) 表3に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Singapore

2009

2009年のシンガポール

国内政治 p.253

経 済 p.258

対外関係 p.261

重要日誌 p.268

参考資料 p.272

主要統計 p.273

シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 704.0万km ²	政体	共和制
人口 499万人(2008年央推計, うちシンガポール市民, 永住者373万人)	元首	S・R・ナザン大統領(1999年9月就任, 任期6年, 2005年9月より2期目)
国語: マレー語	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.415Sドル, 2009年平均)
公用語: マレー語, 英語, 中国語, タミル語	会計年度	4月~3月



未曾有の経済危機と海賊・テロの脅威に 立ち向かうシンガポール

さとう こういち
佐藤 考一

概 況

リー・シェンロン首相は、新年の国民向けメッセージで、2008年の経済成長は1.5%の見込みであることを公表した。さらに2009年は厳しさが増すことが予想される経済危機の打撃への対処と、2008年12月のムンバイでの同時多発テロのような国内治安問題への警戒が必要であるとして、国民の団結を求めた(2008年の経済成長は最終的に1.1%と公表された)。経済危機の影響は深刻で、第1四半期の貿易は3分の1減、GDPは10%減となり、世論調査で国民の3人に1人が自分は失業すると予測した程であった。だが、シンガポール政府の対策も早かった。ターマン・シャンムガラトナム財務相は、経済危機への迅速な対策を強調して国民の不安を緩和するため、2008年より24日早く205億Sドル規模の景気刺激策を盛り込んだ2009年度政府予算案を上程し、建国以来、初めて国庫準備金から49億Sドルを取り崩して、経済危機に備えることを発表したのである。

さらに、シンガポール政府は、公務員への年2回のボーナス支給をゼロとし、シンガポール航空などの政府系企業の社員にも無給休暇を取らせるなど徹底した減量運営に努め、世界経済の回復を待った。そして、輸出の落ち込みは1月のマイナス35%から少しずつ回復して持ち直した。新型インフルエンザ(H1N1)の流行という不測の事態はあったものの、9月26日の中秋節の演説でリー首相は「シンガポール経済は最も厳しい時期を乗り越えた」と述べ、景気の底入れを示唆した。対外関係でもアメリカの景気回復が遅れていることから経済危機からの脱出に重点が置かれ、中東や中国、ベトナムとの貿易投資関係の強化や、工業団地造成や都市開発への参加拡大を模索している。さらに首脳会議を主催したアジア太平洋経済協力会議(APEC)を利用して、地域経済協力の促進も訴えた。

一方、安全保障面では、海賊対策やテロ対策のために、それぞれ陸海空3軍と沿岸警備隊などを統合した指揮下に置くタスクフォースを創設するなど、その強

化に努めているが、これも経済危機を背景にした地域情勢や治安の攪乱が起こることへの備えと見られる。文字通り、未曾有の経済危機への対処の1年であった。

国内政治

内閣改造と次期総選挙に向けての助走

3月26日に内閣改造が行われ、4月1日付で、テオ・チーヒン国防相が副首相兼任に昇進し、S・ジャヤクマール氏は副首相の兼任を解かれ、国家安全保障調整相に留任、さらに上級相の肩書を得た。一方、リム・ウィーホア財務担当上級国務相が総理府相になり、女性で初めて省庁を管轄する閣僚ポストを得ることとなった。さらにリム女史は第2財務相、第2運輸相も兼ねることになったが、その抜擢は女性だからではなく、能力が評価されたためだとされた。しかし、7月4日の与党人民行動党(PAP)婦人部の20周年記念式典でのリー首相の演説の内容を見ると、女性の政治進出への期待も感じられる。他に、ガン・キムヨン人材相代行が人材相になり、ルイ・タックユー議員は情報・通信・芸術相代行となって(リー・ブーンヤン情報・通信・芸術相は引退)、S・イスワラン通産担当上級国務相が教育担当国務相を兼任、リー・イーシャン通産担当国務相が人材担当国務相を兼任することになった。

リー首相は、3月30日にこの内閣改造に触れ、現在の内閣は未来を担う世代とこれまでのシンガポールを指導してきた世代を均衡させた過渡期のものであり、自身が不在の時はテオ副首相が首相代行となると述べた(リー首相は57歳、テオ副首相は54歳で同世代、テオ副首相はリー首相の後継世代ではない)。その上で、リー首相は、30代後半から40代の若手政治家を重要な地位に就かせて、次の2回の総選挙の間に、海外の投資家たちの信頼を得られるような次世代(第4世代)チームを作り上げると述べたが、若手の登用のために(年配者を引退させて)補欠選挙を実施するかどうかについての質問にはコメントしなかった。

さらに5月26日には、国会でPAPのハリ・クマル・ナイア議員から、最良の人材を内閣に得るために首相の指名により、国会議員以外から指名閣僚を選出してはどうかとの意見も出された。政治への関与を忌避する傾向のあるシンガポール国民の間から、思うように人材を得られない与党の悩みが垣間見える(後述する指名議員でさえも、現役の9人中5人は再任を望んでいない)。

こうした点を踏まえて、リー首相は、5月27日に国会で選挙制度改革案を發

表した。その要点は、84の議席中 PAP が82と、圧倒的多数を占める国会に、より多様な意見を反映させるために政治システムを変えたいとの趣旨で、「①現在6人区が5つ、5人区が9つとなっているグループ代表選挙区(GRCs)を、6人区を減らして5人区と4人区を増やし、②現在9となっている小選挙区も12に増やす。また、③総選挙で敗北した野党候補のうち、高得票者を任命する非選挙区選出議員(NCMP)を増やし、野党議員が最低でも国会に9人はいる状態にする。そして、④実業界、労働者、社会共同体サービス、大学高専、メディア、芸術スポーツ界の6つの推薦グループが選ぶ任期2年半の指名議員(NMP)は、国会承認を不要とする」といった内容であった。

だが、総選挙は実施されなかった。以下のように、政府と野党の双方に若干の動きがあったにも拘らず、である。政府側は、4月7日に有権者の登録証明を終えた上、7月3日には選挙局長が、選挙登録官補、選挙管理官および集計補助員の大多数に任命書を送付済みであると述べたことから、総選挙は近い、年末ではないか、との憶測がシンガポール国民の間には流れた。また、4月27日に父の後を継いで、改革党の書記長に就任したケネス・ジェヤレトナム氏や、シンガポール民主連盟(SDA)のチャム・シートン議員ら、野党側が総選挙の際にグループ代表選挙区(GRC)の候補選出で協力する可能性も8月に取りざたされていた。

しかし、現在も PAP の最高指導者であると目されているリー顧問相は3月4日のロイター通信とのインタビューで、2011年より前に総選挙を実施することはない、と述べていたのである。その理由は、経済危機に伴い、総選挙を実施するには PAP 側に不利な条件が重なっていたからである。経済の項で詳述するが、その最大のものは中央厚生年金(CPF)を原資とする政府系投資ファンドの損失で国民の年金資金運営に不安が起きたことである。他に公務員のボーナス支給を取り止めたことも大きかった。シンガポールでは、総選挙は公務員へのボーナス支給の後に実施されるのが慣例である。

さらに、国民の間では、経済危機の影響が深刻だった第1・第2四半期には、与党議員に直接不満をぶつける者も出た。1月11日には、毎年議員が低所得者に配ることが慣例となっている紅包(お年玉)をもらえなかったとあって、セン・ハントン議員が有権者にシンナーをかけられ火をつけられる事件があったし、2月4日にはデニス・ブア議員への脅迫事件もあった。以上のような状況に鑑みて、11月1日の PAP の党大会でリー首相は、総選挙実施は不利と見て、「2011年か2012年に実施される次期総選挙までには、第4世代リーダーチームが結成されよ

う」と述べるに留めたのである。

安全保障問題

安全保障問題で、2009年にシンガポール政府が重視したものは、3つある。第1にアデン湾を含むソマリア沖やマラッカ・シンガポール海峡での海賊への対策。第2に2008年11月のムンバイでの同時多発テロのような事件が自国で起きることを防止するためのテロ対策。そして第3に抑止力の確保のためのシンガポール国防軍の新しい装備の増強であった。

海賊対策については、まず、2月12日にテオ国防相が、各国海軍と協力してソマリア沖での海賊対策に当たるため、シンガポール海軍が兵員296人とスーパープーマ・ヘリコプター2機を搭載した揚陸艦1隻を派遣することを発表した。この揚陸艦は基準排水量6000トと大型で外洋行動に適していることから、本来は領土が狭隘で国内で十分な軍事訓練のできないシンガポール国防軍、特に陸軍の兵員と戦車や長距離砲などの装備を、軍事訓練や合同軍事演習を行う協力相手の、オーストラリア、インド、台湾などに運ぶためのものであるが、海賊対策にも十分耐えうる仕様である。揚陸艦は、4月9日にシンガポールを出港し、4000海里離れたアデン湾でパトロールに従事し、海賊に襲われた世界各国の商船からの57回の無線による救助要請に応じて小国シンガポールの国際的声望を高め、7月31日に無事に帰還した。

だが、シンガポールが対処を迫られる海賊問題はソマリア沖だけではない。マラッカ海峡に隣接するシンガポール海峡では、毎日1000隻前後の船が行き交う上、沈船や浅瀬で水路が狭隘で、カーブしている個所があり、船の速度が落ちることから、近年海賊事件の件数はむしろ増えており、ハイジャックや船員の誘拐等に発展するケースも出ている。また、ムンバイとシンガポールは地形が似通っており、ムンバイ事件ではテロリストたちがトロール船で海から侵入してきたことをシンガポール政府は重視していた。

このため、国防省は、海軍の沿岸司令部(COSCOM)を1月19日に海上安全タスクフォース(MSTF)に再編成した。MSTFは陸海空の国防軍全体の兵員と装備を動員でき、さらに警察所属の沿岸警備隊、港湾局、入国管理局、税関などからの情報提供を中心にした協力を受けて、神経中枢のように機能することとなった。さらにシンガポール国防軍は、小型の無人攻撃艇の開発にも着手し、海外の軍・海上保安機関を交えた大量破壊兵器の拡散に対する安全保障構想(PSI)の多国間

合同演習も主催している。

テロ対策については、国防省は7月に陸軍の特殊部隊を中核として海軍、空軍の兵員と装備を利用できる、特殊作戦タスクフォース(SOTF)を編成した。グルカ兵部隊を含む警察、市民防衛隊の協力も得て、テロリストの攻撃に対して万全の対応ができるようになった。さらにSOTFは、建物などに監禁された人質の救出や、海外で危険にさらされたシンガポール国民の救出も目的としている。

7月15日には、ムンバイの事件と同様、15人のテロリストが陸と海からシンガポールに侵入したとの想定で、15機関、総勢2000人の要員によるテロ制圧・人質救出の本土防衛演習(Northstar VII)が実施された。

演習は、4つのシナリオに分かれ、第1シナリオは海上からボートで侵入するテロリストをレーダーで捕捉した海軍が沿岸警備隊に連絡し、沿岸警備隊がテロリストのボートを拿捕する、第2シナリオは陸から侵入したテロリストが発砲し、人質を取る、第3シナリオはセントーサ島のホテルに人質を取って立て籠もり、爆発物を仕掛けるが、警察と陸軍の特殊部隊がこれを制圧する、そして、これらと並行して実施される第4シナリオは市民防衛隊による負傷者の手当てである。

リー首相、テオ副首相兼国防相、ウォン・カンセン副首相兼内務相、ジャヤクマール上級相ら政府首脳も演習を視察し、テロ対策が万全であることを内外にアピールした。おそらくは、シンガポール政府は11月に主催するAPEC首脳会議の警備や、イスラーム過激派のジェマ・イスラミヤ(JI)によるテロの可能性を念頭に置いていたものと考えられる。

国防軍の装備の更新については、これまでも長期的視野に立って継続されてきたが、2009年に関しては次の3点が重要である。第1に、シンガポール空軍が、F-15系列の最新型であるF-15SG戦闘機4機を受領して、アメリカのアイダホ米空軍基地に派遣中のパイロットの訓練を開始した。第2に、スウェーデンで、シンガポール海軍が購入した非大気依存型(AIP)推進システムを導入した中古潜水艦が進水した。海軍は旧型潜水艦の代替であると説明しているが、AIPシステムを導入した潜水艦は、アジアでは日本と韓国しか所有が確認されておらず、シンガポールは3番目の所有国となった。第3に、陸軍がレオパルド2A4戦車10両を擁する戦車大隊を公開した。レオパルド2A4はドイツ製主力戦車であり、今後102台まで増強される予定である。陸軍は、このレオパルド2A4戦車を用いて、空軍のヘリコプター部隊とともに2009年もオーストラリアで陸空軍統合の実弾演習を実施した。これらの装備はいずれも、シンガポール国内での使用は想定され

ていないと見られ、敵が自国領に侵入する前に叩く、「前方防衛」の概念を実体化するためのものと考えられる。

感染症、外国人労働者、水問題

ここ数年、感染症の患者が増加傾向にあり、政府は警戒を強めている。手足口病は4月4日までで4926人(2008年同期比11.3%増)、デング熱は、2009年最初の13週間で1526人(2008年同期比22%増)、5~7月にはマラリア患者も28人発生した(2006年の患者発生以来最多の患者数)。シンガポールでは、1982年以来国内でのマラリアの感染の事例はなかった。これまでのほとんどの患者は海外で感染してきたケースで、年間100~300人であった。今回の感染はジュロン島、スングエイ・カドット、スンバワンの国内3地区であった。デング熱もマラリアも媒介者は蚊である。このため、国家環境局(NEA)が、特にマラリア患者の発生した地区で薬品を使って蚊を駆除した。病気を媒介する蚊の発生の増加には、気候変動で雨量が増加、水溜りが増えたことも関係している可能性がある。

さらに感染症で政府を悩ましたのは、アメリカやメキシコから帰国した国民が持ち帰ったH1N1であった。ニューヨークから帰国したシンガポール経営大学の学生が患者第1号として、5月27日にタントクセン病院に収容された。6月に入って患者が増え、24日には島内の全高等専門学校(Polytechnic)の1年生4500人と若干の教職員に1週間の登校停止措置が課され、29日には2つの中学校が1週間の学校閉鎖に踏み切った。H1N1流行の影響で、5月の観光客は、2008年同期比で13%減の73万人となった。厚生省の発表によると7月6日の時点でシンガポール国内の患者数は1055人、死亡者数は16人で、9月17日には政府がH1N1用のワクチン100万人分を確保したことも明らかにされた。

外国人労働者に関しては、労働許可証の取消しや無許可の間借りを認めたことからトラブルになった事例があった。労働許可証の取消しについては、雇用情勢が悪化したため、シンガポール政府が4月13日に3つの会社に出していた800人分の労働許可証を取り消したところ、中国人労働者たちが雇用代理店のオフィスや人材省に押しかけて、供託金や賃金の支払いと雇用の継続を訴えて抗議したものである。これらの労働者の多くは、1000S^{ドル}以上の解決金と帰りの航空券を受け取って解決に応じたが、なかなか納得しない者もいた。しかし、在シンガポールの中国大使館関係者は「雇用関係の問題で、毎月1000人ぐらいの中国人労働者が大使館に支援を求めてくるが、人材省と緊密に連絡を取って解決に努めてい

る」と述べ、外交問題にはしなかった。

一方、無許可で外国人労働者を間借りさせていることが明らかになり、立ち退き問題となったケースがある。5月8日に公表された『ストレートタイムズ』の調査によると、ピープルズパーク・コンプレックスの上層階の288世帯の住民がアパートの居室に間仕切りを入れて、無許可で外国人労働者(多くは中国人)を月額180~300S^{ドル}で間借りさせていた。都市再開発機構(URA)は、2週間以内に間借りをやめるよう執行の通告を送った。外国人労働者たちの多くは立ち退いたが、住民の中には「嵐がやめば、潮の流れは戻ってくる」という者もいた。

この他の安全保障問題では、水の供給問題がある。公益事業局(PUB)は、マリーナベイ貯水池の海水淡水化作業を4月に開始した。最終的にはシンガポールの用水の10%をこれでまかなう予定である。さらに、6月23日には1日に80万立方^{メートル}の水を処理可能なチャンギ水再生工場も開設された。マレーシアに水資源を大きく依存する現在の体制を、少しずつ変えていこうとする意図が感じられる。

経 済

2009年度予算案——経済危機対策

1月22日、ターマン財務相は2009年度予算案を公表した。経済危機の結果、企業所得税収が18.8%落ち込んだことを受け、2008年度財政収入は6.8%減の411億S^{ドル}であった。政府は、経済危機に対処するため、2009年度には87億S^{ドル}の赤字予算を組んだ。赤字補填のため、1965年の建国以来、手をつけたことがなかった国庫準備金から49億S^{ドル}を取り崩すことになった。

省庁別に見ると、前年比で予算伸び率が高いのは、厚生省(34.5%)、社会開発・青少年・スポーツ省の(33.5%)、財務省(32.6%)、人材省(28.2%)などであるが、公団住宅の販売不振が予測される国家開発省(1.9%減)を除き、全省庁が予算増であった。厚生省の伸びが大きいのは、新型インフルエンザを含む感染症対策のためである。なお、最大額の予算配分を受けたのは国防省(6.0%増)で、これは既述の通り、テロ対策と、長期的視野に立った抑止力の確保のためである。

予算総額436億S^{ドル}のうち、景気対策には、205億S^{ドル}が当てられた。その内訳は、CPFの助成などの雇用補助金や政府関連部門の雇用拡大に51億S^{ドル}、中小企業を中心にした政府の信用供与枠の拡大など銀行融資の促進に58億S^{ドル}、企業所得税の減税を含む企業支援に26億S^{ドル}、低所得層への支援金に26億S^{ドル}、

医療・教育・インフラ整備に44億S^{ドル}、となっている。

政府系投資ファンドの損失と第1・第2四半期の景気後退

通商産業省は、1月2日に2009年の経済成長をマイナス2%からプラス1%の間と予測したが、2009年度予算案が上程される前日の1月21日に、早くも経済成長率をマイナス2%からマイナス5%の間に下方修正した。リー首相はチャイニーズニューイヤーの際の演説で、「レイオフを考えている経営者は再考してほしい」と訴えたが、1月30日には2008年に失業した国民が1万6000人に上ることが明らかになった。

2月に入ると、6日に政府系投資ファンドのテマセク・ホールディングス社のホー・チンCEO(最高経営責任者、リー首相夫人)が経営不振の責任を取り、9月末日で退任することを明らかにした。なお、ホー・チン女史は、後任に決まっていたアメリカ人のチャールズ・グッドイヤー氏が経営方針の違いから7月21日に退任したため、皮肉なことにCEOに留任することとなった。

2月10日には、リム・ウィーホア財務担当上級國務相によって、テマセク・ホールディングス社の金融資産が31%減少したことが国会に報告された。同社は、2008年3月末から11月末までの間、アメリカのサブプライム問題で大きな損失を被った世界的な大手銀行のバンク・オブ・アメリカ、スイス・ユニオン銀行、シティ・グループ社などに巨額の株式投資をしていたからである。その後2009年の1~3月に手持ちのバンク・オブ・アメリカの株式を全て売り払い、損害額が23億米^{ドル}から46億米^{ドル}に上ることも明らかとなった。

さらに、テマセク・ホールディングス社と同様に世界的な大手諸銀行に株式投資をしていたシンガポール政府投資公社(GIC)についても、GICの会長を兼ねるリー・クアンユー顧問相が、2008年のピーク時の資産価値から見て金融資産が25%減となっていることを明らかにした。この他、国営船舶運輸会社ネプチュン・オリエンツ・ライン(NOL)も2008年第4四半期に赤字に転落し、その金融資産が16%減少したことが2月に明らかにされた。

シンガポール政府と国民は、シンガポール経済が予想以上の困難に陥っていることを思い知らされたわけである。リー首相は、「国内総生産(GDP)は8%減少する可能性がある」と述べ、さらに父のリー顧問相は、第2四半期の状況が悪ければ、GDPが10%減少することもありうるとした。と同時に、「アメリカ経済が回復すればシンガポール経済もすぐに回復する。我々には巨額の資産がある。ロ

ンドンより早く回復するかもしれない」とも述べ、自国経済への自信を示した。

経済危機に対処するため、シンガポール政府は、以下の①～⑤の対応を取った。まず、①金融管理局(MAS)は、4月14日にSドルの対米ドル変動幅を修正、事実上の切下げを行った(14日の終値は1米ドル=1.50Sドル)。そして、5月6日には、利子や、賭博・アルコール産業への投資の禁止などを盛り込んだイスラーム金融債の受入れ緩和を決定し、カタール中央銀行との提携協定を結ぶなど、オイルマネーや、アメリカ、アジア以外からの資金受入れにも積極的姿勢を見せた。

続いて、②4月からバス・地下鉄などの公共交通料金を2～14%引き下げ、③シンガポール国営総合旅客運送会社(SMRT)が180人、シンガポール国防軍が2000人といったように政府系企業や政府自体の雇用拡大に努めた。また、④人材省が12万人を集めた国民のための就職フェアや、サービス業従事者5万人を対象にした職業訓練を実施した。後者は、2008年12月1日から120以上の企業の協力を得て実施した、「労働者の向上性および弾力性確保のための技術プログラム」(SPUR)で、2009年末までに最終的には17万人が参加した。そして、⑤世帯月額収入が2500Sドル未満の家庭の子供の教育費の補助や中小企業向けの貸付けなどにも力を入れた。

こうした官民の努力もあって、シンガポールの地場輸出は薬品関係などを中心に少しずつ持ち直し、2009年1月の前年同期比マイナス35%から5月には前年同期比マイナス12.1%まで回復した。6月の失業率は3.3%と、3月の4.8%を下回った。リー首相は、8月8日に公表した国民向けのナショナルデー・祝賀メッセージで、経済危機を意識して国民の一致団結を訴えていた。しかし、景気の好転を受け、9月26日の中秋節の祝賀イベントでは「まだ、力強い回復にまでは時間がかかろうが、我々は安定した位置にいる。もし、我々がともに働き続け、将来に向かって懸命にともに働き続けるなら、今年は大丈夫だろうし、来年はもっといい年になるだろう」と事実上シンガポールは経済危機を切り抜けたとの認識を示した。

その後、シンガポール経済は回復基調が続き、年間では経済成長率はマイナス2.1%だったが、第4四半期の成長率はプラスになり、3.5%まで伸長した。10月23日に、ハドソン社が公表した調査では、シンガポールで事業展開中の企業の34%が2009年の第4四半期中に従業員を増やすと回答した。また、アメリカの医薬品大手のアボット・ラボラトリー社(2月)や、イギリス系製薬会社のグラクソ・スミスクライン社(6月)などの工場誘致にも成功した。このように、最終的に経済危機を早く切り抜け、「V字回復」をすることができたのは、潤沢な資産

を持つシンガポール政府が国庫準備金を払い出しても、政府系企業と民間企業を支えるという姿勢が、海外の投資家たちから評価されたためと考えられる。

観光・交通

シンガポールは、3月に公表された世界133カ国の観光旅行先で第10位、アジアでは第1位にランクインしている。シンガポール政府は、2月11日にマンダイ地区に1億4000万Sドルをかけて2011年にリバーサファリ・テーマパークを開発すると発表するなど、将来を見据えた観光の振興に努めた。しかし、2009年は観光・交通に関しても経済危機の影響は否めなかった。観光局は2月27日の時点でシンガポールのホテルの客室占有率が、2003年の重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行時以来最低の60%まで落ち込んでいることを明らかにした。

シンガポール航空も乗客の減少によって、3月4日に102機の所有機のうち17機を1年間運航中止とした。同社は、3月11日には1万4500人の従業員を対象に1週間から2年間までの自発的な無給休暇を募り、さらに4月1日には全従業員に1カ月に1日の強制無給休暇と、管理職には2010年3月までの定期昇給の凍結を課すことも決定した。パイロット組合は当初これに抵抗したが、人材省の仲介を受け最終的には同意した。

5月27日には、国内で最初のH1N1の患者が確認され、その後中学校などが6月末に学校閉鎖に踏み切ったことから、輸出が回復しはじめてもしばらく観光は上向かなかった。9月25～27日には、2008年同様、夜間に公道を利用した自動車レースのフォーミュラーワン(F1)シンガポール・グランプリが実施されたが、8月末の時点ではチケットの売行きは72%程度であった。9月に入ってから売上げが伸び、最終的には延べ観客数で24万人を集めたが、延べ観客数30万人を集めた2008年にはおよばなかった。その後、ようやく観光産業も復調へ向かったが、マリーナベイに2010年1月開設予定だったカジノ施設のマリーナベイ・サンズの開設は4月半ばまで延期となった。

対 外 関 係

対インドネシア・マレーシア関係

インドネシアとの間では3月10日領海協定締結と、9月30日の西スマトラ州パダン沖地震被災地への救援活動があった。領海協定は1973年5月25日に画定され

た両国間のシンガポール海峡の領海線を延長して、チュアス地区やジュロン島などのシンガポール西部地区と、インドネシア領のニッパ島の間の境界(図1)を定めるものである。2005年の交渉開始から8回の協議を重ねてようやく妥結した。交渉が長引いた背景には、シンガポールが人工島であるジュロン島などの西部地区の埋立てのためにニッパ島から砂利を買っていたことに対するインドネシア側の批判がある。インドネシア側は2003年に輸出が禁止されるまで、1999年から3億立方メートルの砂利がシンガポールに輸出されたとしている(Jakarta Post, 11 March 2009)。西スマトラ州パダン沖地震に対しては、シンガポールは54人の国防軍関係者と医療ボランティア・チームの人員を10月3日に、震源に近いパダンへ派遣した。軍と医療チームは、1117人に応急手当を、102人に手術を施して、5万米ドル相当の支援物資を供与した。

マレーシアとの間では、ジョホール州のイスカンダール開発地域(IDR)の開発協力をめぐるやりとりと、シンガポール国籍のJI構成員のマレーシアでの4月1日の逮捕があった。IDRは2006年にマレーシアのアブドラ・バダウィ前首相の下で始まった開発計画で、対象地域は2217平方キロメートル、人口は135万人、ジョホール州の43%を占める。ジョホール州の政府庁舎、工業団地、医療、研究機関、住宅、

リゾート、テーマパーク、港湾・空港の整備、などが含まれる。

マレーシアのナジブ首相やジョホール州の関係者は、80万人分の雇用を創出しようと、シンガポールを含めた世界各国からの投資の呼び込みを行っているが、1100億シン(314億米ドル)の目標投資額のうち、すでに得たのは420億シン(120億米ドル)だといわれる。ナジブ首相は、4月22日に、国内での演説で、サービス・セクターへの外資進出の際の、プミプトラ政策における30%のマレー人出資条件を外すと声明するなど、外資の呼び込みに積極的である。

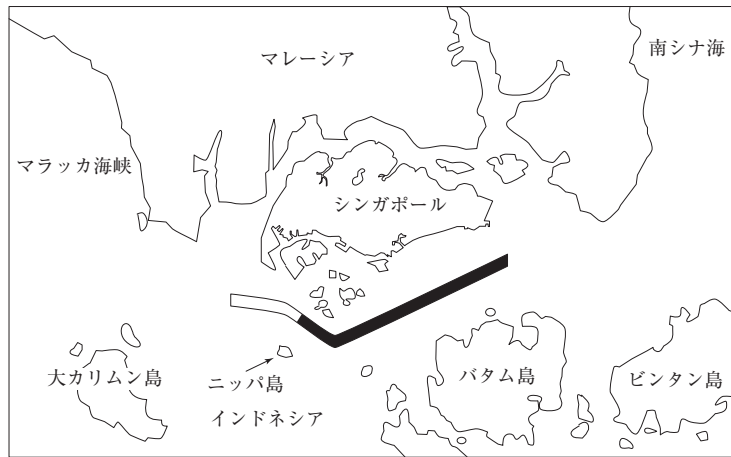
同首相は5月21~22日のシンガポール訪問の際、リー首相とIDRへのシンガポールの協力やジョホール州とシンガポールの間の交通リンク(地下鉄乗入れと第3の橋の建設)の拡充について話し合った。11月4日にはシンガポールでマレーシアのノール・モハメド・ヤコップ首相府相とマー・ボタン国家開発相を共同議長にするIDRのための合同閣僚会議も開催された。だが、2009年5月現在のシンガポールからIDRへの投資契約額は、工業を中心に59億3000万シンほどで、日本、スペインに次ぐ第3の投資国にとどまっている。

シンガポールの投資家たちが慎重な姿勢をとる背景には、IDRへのシンガポールの投資はジョホール州のシンガポール化を呼ぶとする、マレー人政治家たちの批判がある。例えば、2008年にはマハティール元首相が、「(ジョホールの)土地が売られた後、マレー人は森の縁に、あるいは森自体に住まなければならない。最後は、IDRはシンガポール国民で溢れ、マレー人人口は15%だけになるだろう(シンガポールのマレー人人口は総人口の15%程度)」と発言している。

次に、4月1日に、シンガポール国籍のJI構成員がマレーシアで逮捕された。2008年2月27日にシンガポールのホイットニーロードの国内治安部拘置所から脱獄したチャンギ空港攻撃計画容疑者のマス・スラメットである。マス・スラメットは、1.1キロメートルのジョホール水道を泳いでシンガポールから逃れた後、マレーシアの他の州へは行かず、新聞やテレビのあまり普及していない貧しい住民の多いジョホール州のスクダイに長らく潜伏し、シンガポールを攻撃する機会を狙っていたともいわれている。

彼が1年以上もの長期間逃亡を続けられたのは、彼を匿ったJIの協力者がいたためだと見られており、マレーシア警察当局は逮捕をすぐシンガポール政府に伝えたものの情報の秘匿を要請し、その公表を1カ月余り遅らせた。その間、彼の協力者を洗い出していたものと考えられている(マレーシア警察当局は、JIの協力者と見られる者2人を含む、3人を逮捕した)。

図1



2009年協定のインドネシアとシンガポールの領海線： 1973年協定のインドネシアとシンガポールの領海線：

(出所) Straits Times, 11 March 2009, をもとに筆者作成。

対ベトナム関係

対ベトナム関係では、シンクタンクの協力や軍事協定と工業団地の建設協力があつた。4月13日にリー顧問相がベトナムを訪問し、ホーチミン市のレ・タイン・ハイ党書記と、また15日にハノイでグエン・タン・ズン首相と会見した。5月22日にはジョージ・ヨー外相がベトナムを訪問し、リー・クアンユー公共学院アジア競争力研究所とベトナムの経済管理中央研究所の協力協定が締結された。

さらに、9月7日にはテオ副首相兼国防相がベトナムを訪問し、フン・クアン・タイン国防相と会見、シンガポール・ベトナム軍事協力協定に署名した(2009年9月14日の筆者のベトナム政府関係者からのヒアリングでは、シンガポール空軍がベトナム領の一部を借り受けるという)。11月9日には、APEC 首脳会議出席のため、グエン・ミン・チュット大統領がシンガポールを訪問した。両国は、ベトナムのハイフオンの工業団地建設でも協力しており、この問題の協議も含め、リー首相の12月のベトナム訪問が予定されていたが、こちらは2010年1月に延期された(理由は不明)。

対中関係

対中関係で目立ったのは、①工業団地の開発や②都市・観光開発、③教育関連の協力と④若干の軍事交流であつた。①については、5月24日に、リー顧問相が中国江蘇省を訪問、梁保華党委員会書記と会見した後、26日に呉儀元副総理、王岐山副総理らと蘇州工業団地15周年記念式典に参加した。同工業団地は、2009年現在、進出企業総数1万2000社(外資系3300社)、契約額776億\$^{ドル}相当となっている。

リー顧問相は、華語で演説し、順調とはいえなかつた蘇州工業団地の建設が最終的に成功を取めたことを讃えた。続いて、6月3日には中国シンガポール天津エコ・シティのエコ・ビジネス工業団地の定礎式にマー・ボタン国家開発相らが黄興国天津市長と出席している。また、6月4日にはリー首相が浙江省杭州市を訪問し、趙洪祝党委員会書記と会見し、5日には投資額7億\$^{ドル}のシンガポール杭州サイエンス・テクノロジー・パークの落成式に出席している。

②については、3月23日にゴー・チョクトン上級相が広東省を訪問し、ケッペル・コーポレーションと中国側建設会社による知識産業都市建設の可能性について協議し、汪洋広共産党委員会書記と会見した。知識産業都市は、広州発展地区北部地帯に建設予定である。ケッペル・コーポレーションは、珠江デルタの約50平方^{キロ}の敷地に科学・技術関連の工業プロジェクトを提案した。また、4月21日

には、ガス田などエネルギー資源の豊富な陝西省の趙樂際共産党委員会書記がシンガポールを訪問し、リー首相と会見した。陝西省では、西安で3万戸、10万人を居住させる高層団地を10年計画で建設する予定のラ・ボタニカ都市計画が2008年から始まっており、リー首相も2008年に視察済みである。シンガポールは、テマセク・ホールディングス社が保有する建設会社のスルバナ社をこの計画に参加させており、趙書記のシンガポール訪問もその関連と考えられている。

10月26日には、ゴー上級相が中国福建省を訪問した。ゴー首相は、福建省の蘆展江共産党委員会書記と台湾海峡西岸の経済協力を協議した。その中では、台湾から120^{キロ}にある平潭島(別名:海壇島)の開発が話題となり、シンガポールの政府系企業と福建省との間で、40平方^{キロ}の敷地に観光と実業地帯を作る計画の実現可能性調査に合意した。なお、シンガポールは華人国民の多数が福建省出身者かその子孫であり、5月19日に行われた同省での見本市にはシンガポール企業103社が参加したほどである。このため、ゴー上級相の訪問日程も5日間と長く、政治日程の他、シンガポール華僑だつた陳嘉庚が建てた厦門大学を訪問したり、実父の故郷の泉州市永春県で親族と昼食を取ったりして地元との交流に努めた。

③については、4月24日には中国の劉延東國務委員(閣僚待遇、女性)がシンガポールを訪問し、リー首相、リー顧問相と会見、教育協力協定に署名した。さらに11月12日には浙江大学と新設されるシンガポール技術設計大学の協定も締結されている。両国の間では、学部レベルの留学生の交換も始まっており、シンガポール国立大学(NUS)は、8月に6つ目の海外提携校を北京の清華大学内に設立することを明らかにした。中国での提携先としては上海の復旦大学に次いで2校目で、IT関連を学ぶNUSの学生10人を1年間北京へ留学させる予定である。

④の軍事交流では、3月6日に人民解放軍の馬曉天副参謀長がシンガポールを訪問し、テオ国防相と会見した。4月2日には、逆にテオ副首相兼国防相が訪中して人民解放軍中央軍事委員会の郭伯雄副主席と会見している。

対中東関係

シンガポールは、中東とアジア諸国を結ぶ石油精製・備蓄の中継地点であることから中東との関係を重視しているし、経済の項で書いたイスラーム金融債を含め、オイルマネーの取り込みや自国製品の売り込みにも力を入れている。このため、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、カタール、オマーンの6カ国からなる湾岸協力会議(GCC)加盟諸国との関係の強化を図っ

ており、2008年12月15日には自由貿易協定を結んだ。また、大きな成果はないものの、以下のようにGCC諸国との外交、経済協力が活発になり始めている。

3月9日に、アラブ首長国連邦のシェイク・ハムダン副首相がシンガポールを訪問し、ナザン大統領、リー首相、ゴース上級相と会見した。3月13～24日には逆にナザン大統領が、オマーン、カタールとアラブ首長国連邦を訪問し、オマーンでのシンガポール企業による港湾建設を協議、5月20日にはカタールのシェイク・ハマド首長がシンガポールを訪問し、ナザン大統領、リー首相と会見した。

6月29日にはジョージ・ヨー外相がバーレーンを訪問し、ASEAN-GCC閣僚会議に出席した。11月1日にはリー・イーシャン通商・人材担当国務相がアブダビ、アラブ首長国連邦、クウェートを訪問し、アブダビ・シンガポール合同フォーラムの共同議長を務め、クウェート・シンガポール投資保証協定に署名した。

12月11日には、アブドラ・タルムギ国会議長がサウジアラビアを訪問したが、同国とシンガポールはジュロン島の施設への石油備蓄で連携を進めており、さらにリー顧問相がアブドラ国王経済シティ(KAEC)の建設をアドバイスした経緯もあり、関係が緊密である。この他、民間企業でも、食品販売会社ブレットトーク社のように、経済危機の中でもビジネスチャンスのある中東や中国との提携に力を入れる例が出ており、シンガポリアンのたくましさが出ている。

APEC 首脳会議主催

シンガポールは、11月11日の第21回APEC閣僚会議に続いて、14～15日のAPEC首脳会議を主催した。シンガポールのAPEC主催は1990年に続いて2回目であるが、首脳会議は初めてであった。政府は、8000人の訪問者と20人の首脳を迎えるため、9月2日に開催費用1億\$ドルを用意したことを明らかにし、1000人のボランティアと警察・国防軍を動員して警備に万全を期した。リー首相は、首脳会議の議長を務めた他、日本の鳩山由紀夫首相、アメリカのバラク・オバマ大統領、中国の胡錦濤国家主席、インドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領、ロシアのドミトリー・メドベージェフ大統領等との二国間首脳会談なども精力的にこなした。

リー首相は、11月13日にAPEC CEOサミットで演説し、「APECが始まってから域内の輸出は6倍になり、関税は平均で17%から6%へ低減された」とAPECと自由貿易の重要性を強調し、「シンガポールと世界の経済は、明確だが控えめ

の回復を経験しつつある」として、中国とインド、そして失業率がまだ10%を超えているアメリカの経済への期待を示した(リー首相は、この3国をG3と表現)。そして、東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)の形成を進めるASEANは、米中印の有意義な連携者となり得るだろうと述べ、保護主義を排して地域を結び付ける重要性を強調して、シンガポールが、ブルネイ、チリ、ニュージーランドと進める環太平洋経済連携協定(TPP)へのAPEC加盟諸国の参加も求めた。

2010年の課題

シンガポールにとっての最大の課題は、外交面である。何とか経済危機からは脱出したものの、その成長のための地域経済全体の回復にはまだ時間が必要である。アメリカ経済の回復が遅れているため、中国や中東、ベトナムなどとの経済交流の強化で、それを補おうとする姿勢はこれからも続くであろうし、投資元としての日本の存在も大きい。シンガポールは、首脳クラスが、ナザン大統領、リー首相、リー顧問相、ゴース上級相と複数いる上、ムスリムの閣僚・国会議長もいることから、中国や中東など複数の国との同時進行の交流には有利な面もある。さらに、経済成長を中国だけに頼れないことから、チャイナ・プラスアルファの志向も出ている。これは、2009年はあまり目立たなかったが、APECに加入していないインドとの交流にも力を入れている点や、リー首相の既述のG3論からも明らかである。

だが、TPP構想や、ASEANとして進めるAEC構想、さらには日本の鳩山首相の提唱する東アジア共同体(EAC)構想などの中で、地域の経済連携をどの枠組み中心で進めるのか、明確な青写真は無いように見える。シンガポール政府は、取りあえずなるべく多くの経済連携構想に関与することで保険をかけようとしているが、複数の経済連携協定に入ることが果たして有益なのかどうかは別問題だし、リー顧問相が10月27日にEAC構想にアメリカを入れるべきだと述べた際の中国国内の反発のように、取捨選択を迫られる場面も出てくるに違いない。

一方、内政面では2011年ともいわれる次期総選挙に備えて、テマセク・ホールディングス社とGICの2つの政府系投資ファンドの損失を補填し、GRC改革などで国民の一層の政治参加への道を開くことが求められている。だが、それを政権の安定と結びつけ、かつ第4世代の政治指導者たちを育てる時間を稼ぐには相当な工夫が必要であろう。リー・シェンロン内閣の前途は相変わらず多難である。
(桜美林大学教授)

重要日誌 シンガポール 2009年

1月1日▶リー首相、新年メッセージで、昨年の経済成長が1.5%にとどまり、今年の経済は困難が予想される、と発言。

12日▶人民行動党青年部、中国訪問。中国共産党青年団と交流。

22日▶ターマン財務相、205億S_{ドル}規模の景気刺激策を盛り込んだ政府予算案上程、国庫準備金から初めて49億S_{ドル}を取り崩す。

2月5日▶タイでの米タイ合同三軍統合演習(Cobra Gold)に、シンガポール国防軍参加(～19日)。

6日▶政府系投資ファンドのテマセク・ホールディングス社、ホーCEO(リー首相夫人)が9月末日で退任すると発表(但し、7月21日の後任予定者の退職で結局留任)。

▶ニューデリーで、第2回シンガポール・インド戦略対話開催。

16日▶ルイ・タックユー教育兼情報・通信・芸術担当上級相、広東省を訪問(～20日)。汪洋共産党委員会書記と会見。

20日▶公共交通審議会、バス、MRT料金の4月1日からの2～14%引き下げ発表。

26日▶タイ、チャムでの第14回ASEAN首脳会議にリー首相出席(～3月1日)。

3月2日▶インドで、シンガポール・インド合同陸軍演習(～21日)。

▶台湾国民党の呉伯雄主席、シンガポール訪問、リー顧問相らと会見(1～4日)。

4日▶シンガポール航空、乗客数の減少に伴い旅客機17機の運航中止。

6日▶テオ国防相、シンガポールを訪問した中国人民解放軍の馬暁天副総参謀長と会見(～8日)。

9日▶アラブ首長国連邦のシェイク・ハムダン副首相、シンガポール訪問(～11日)。

10日▶ヨー外相、インドネシア訪問。シン

ガポール島西部とニッパ島の間の領海協定に署名。

13日▶ナザン大統領、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦歴訪(～24日)。

▶ヨー外相、ブルネイ訪問(～15日)。

17日▶ミャンマーのテイン・セイン首相がシンガポール訪問、リー首相と会見(～18日)。

▶2009年の「華語を話そう運動」開始。

リー顧問相が華人の両親たちに「子供に華語で話しかけよう」と呼びかけ。

23日▶ゴース上級相、中国広東省訪問(～27日)。

▶南シナ海で、シンガポール・インド海軍合同演習(～4月2日)。

26日▶リー内閣改造人事リスト公表。

4月1日▶テロ組織ジエマ・イスラミヤ(JI)構成員のマス・スラムット・カスター、マレーシア・ジョホール州のスクダイで逮捕。

▶シンガポール航空、1万4500人の全従業員に自発的無給休暇に加え、1カ月に1日の強制休暇と管理職の1年間定期昇給凍結を決定。

2日▶テオ首相兼国防相訪中、人民解放軍中央軍事委員会の郭伯雄副主席と会見。

9日▶海軍、アデン湾の海賊対処作戦に揚陸艦1隻派遣(～7月31日)。

13日▶リー顧問相、ベトナム訪問(～17日)。

14日▶シンガポール金融管理局(MAS)がSドルの変動幅を修正、事実上の切下げ。

16日▶政府発表によると、中小企業向けを中心とした政府貸し付けが、2008年12月から2009年3月までで2781件、総額は13億1910万S_{ドル}に上る(16日報道)。

18日▶人材省が就業上の問題から労働許可証を取り消した3社の企業の800人の中国人労働者が代理店のオフィスに詰めかけ、供託

金と賃金の支払いを求めた。

21日▶ゴース上級相、イタリア訪問(～24日)。

▶中国陝西省の趙楽際共産党委員会書記、シンガポール訪問。リー首相と会見(～22日)。

22日▶タイのシリントーン王女、シンガポール訪問(～26日)。23日にリー首相と会見。

24日▶中国の劉延東國務委員、シンガポール訪問、教育協力協定に署名(～25日)。

25日▶都市再開発機構(URA)の最新統計によると、2009年第1四半期の民間住宅価格が前期比14.1%下落。

27日▶ヨー外相、アメリカ訪問。クリントン國務長官と会見(～31日)。

30日▶人材省、3月の失業率4.8%、第1四半期の失業者数1万2600人、と発表。

5月4日▶シンガポール政府、新型インフルエンザ(H1N1)の水際対策強化のため、メキシコに渡航歴のある入国者や帰国者の1週間隔離を実施。国内諸学校の海外修学旅行の3割程度が延期か中止に決定。

9日▶S・R・ナザン大統領訪日(～16日)。

11日▶ヨー外相訪日、中曽根外相と会談。

20日▶カタールのシェイク・ハムド・ビン・ハリーフ・アール・サーニ首長、シンガポール訪問。リー首相らと会見(～21日)。

▶シンガポールの女性登山隊員3人が、エベレスト登頂成功(22日に他の2人の隊員も登頂成功)。

21日▶マレーシアのナジブ首相、就任後初のシンガポール公式訪問(～22日)。

22日▶ヨー外相、ベトナム訪問。ASEM外相会議出席(～25日)。

24日▶リー顧問相、中国江蘇省訪問。梁保華党委員会書記と会見(～27日)。

27日▶シンガポールで最初のH1N1患者の発生確認。

29日▶浜田靖一防衛相、アジア安全保障会

議出席のため、シンガポール訪問(～31日)。

▶オーストラリアのケビン・ラッド首相、シンガポール訪問。リー顧問相と会見。

30日▶URA、ピープルズパーク公団住宅の戸主に対し、外国人労働者への違法な住居貸与を止めるよう執行令状送付。

31日▶リー首相、韓国・中国訪問に出発。李大統領と会見、ASEAN韓国首脳会議に出席(～6月6日)。

▶オーストラリアのジョエル・フィッツギボン国防相来訪。オーストラリアの訓練施設使用協定を10年延長することで合意。

6月1日▶テオ副首相兼国防相、マレーシア訪問。

2日▶リー顧問相、イギリス訪問。ゴードン・ブラウン首相と会見(～6日)。

3日▶中国シンガポール天津エコ・シティのエコ・ビジネス工業団地の定礎式に、マー・ボタン国家開発相、黄興国天津市長と出席。

4日▶政府、公務員の夏のボーナスを支給しないことを決定。

▶リー首相、中国の杭州市を訪問。趙洪祝党委員会書記と会見。7日に上海で俞正声党委員会書記と会見(～7日)。

8日▶リー顧問相、マレーシア訪問(～15日)。

▶ゴース上級相、ミャンマー訪問。タン・シュエ国家平和発展評議会議長と会見(～11日)。

▶ナザン大統領、トルコ訪問(～16日)。

▶米・シンガポール海軍合同演習(～19日)。

9日▶リー首相、国会特別選抜委員会に任命制議員(NMP)候補46人のリスト提出。

▶2009年5～6月にシンガポールで2006年以来最多のマラリア患者発生、15人。

19日▶シンガポール航空、7月1日から管理職の給与を最低10%カットすることで、パイロット組合と合意。

22日▶タイのアピシット・ウェーチャチャーワ首相、シンガポール訪問(日帰り)。

23日▶ヨー外相、マレーシア訪問。アニファ・アマン外相と会見。

▶セムコープ、80万立方メートルの水を処理可能なチャンギ水再生工場を7月から稼働させると発表。

▶インドネシア警察、中部ジャワでチャンギ空港への航空機突入計画犯でシンガポール人JI構成員のフサイニ・イスマイルを逮捕。

24日▶H1N1拡散予防のため、シンガポール島内の全高等専門学校(Polytechnic)の1年生4500人と若干の教職員に1週間の登校禁止措置。

25日▶シンガポール国防軍に初のマレー人将軍が誕生。イシャク・イスマイル准将。

29日▶ヨー外相、バーレーン訪問、ASEAN 湾岸閣僚会議出席(～7月2日)。

▶シンガポールでアジア青年競技会開幕(～7月7日)。

▶リアウ海で、シンガポール・インドネシア海軍合同機雷掃海演習(～7月7日)。

7月4日▶クウェートのシェイク・アーマド・ファード副首相、シンガポール訪問。

8日▶世界保健機関(WHO)が、H1N1の感染者数の報告義務を解除。厚生省、感染者数の公表取り止め。7月6日時点でシンガポール国内の感染者数はWHOによれば1055人、死亡者数は16人。

15日▶シンガポールで、シンガポール・マレーシア陸軍合同演習(～22日)。

▶警察・市民防衛隊・国防軍の合同対テロ演習(～18日)。

17日▶ヨー外相、ASEAN外相会議・ASEAN地域フォーラム出席のためタイのプーケットを訪問(～23日)。

29日▶厚生省、5月からの国内のマラリア

感染者が28人になったことを発表。

31日▶シンガポール政府、6月の失業率は3.3%で安定と発表。景気回復の兆候。

8月8日▶リー首相、ナショナルデー・祝賀メッセージで経済危機に直面しているシンガポール国民に一致団結を訴える。

14日▶シンガポール、東南アジア対テロ多国間海軍演習に参加(～20日)。

15日▶ヨー外相、シンガポールを訪問のタイのカシット外相と夕食会。

18日▶ヨー外相、中国訪問(～25日)。習近平国家副主席と会見。青海省、チベット視察。

23日▶中国の王岐山副総理、シンガポール訪問(～26日)。リー首相らと会見。

9月6日▶バラジ・サダシバン外交担当上級国務相、インド訪問(～10日)。

7日▶テオ副首相兼国防相、ベトナム訪問。シンガポール・ベトナム軍事協力協定に署名。

17日▶厚生省、H1N1のワクチン100万人分を確保と発表。

27日▶フォーミュラーワン(F1)シンガポール・グランプリ決勝。観客24万人。

28日▶シンガポールで、シンガポール・ニュージーランド海軍合同演習(～10月2日)。

10月5日▶英連邦5カ国防衛協定(FPDA)三軍統合演習をシンガポール主催(～23日)。

6日▶リー首相訪日。鳩山首相と会談。

7日▶シンガポール最高裁、2006年の*Far Eastern Economic Review*の、民主党党首を殉教者になぞらえた記事がリー顧問相とリー首相親子の名誉を棄損したとの高等法院の判決を支持、*Review*誌の敗訴確定。

9日▶シンガポール・インド陸軍合同演習、インドのデブラリで実施(～30日)。

12日▶シンガポール政府、2009年第3四半期の経済成長率は前期比(2009年第2四半期)で0.8%増と発表。

14日▶タイのカシット・ピロム外相、シンガポール訪問。リー首相、ヨー外相と会見。

▶ヨー外相、スリランカ訪問。(～18日)。

23日▶タイのチャーム・フアヒンでASEAN首脳会議。リー首相出席(～25日)。

26日▶ゴー上級相、中国福建省を訪問(～30日)。

27日▶シンガポールで大量破壊兵器の拡散に対する安全保障構想(PSI)合同演習(～30日)。

11月1日▶リー・イーシャン通商・人材担当国務相、アブダビ、アラブ首長国連邦、クウェート訪問。アブダビ・シンガポール合同フォーラムの共同議長及びクウェート・シンガポール投資保証協定署名のため(～5日)。

▶アブドラ・タルムギ国会議長、バーレーン訪問(～5日)。

2日▶テオ副首相兼国防相、タイで開催のASEAN国防相会議のリトリートに出席(～4日)。

4日▶シンガポールでイスカンダール開発地域(IDR)のための合同閣僚会議開催。

9日▶ベトナムのグエン・ミン・チュエット大統領、APEC首脳会議出席のため、シンガポール訪問(～17日)。

11日▶中国の胡錦濤国家主席、APEC首脳会議出席のため、シンガポール訪問(～15日)。2012年から10年間、中国がシンガポールにパンダを貸与することも決定。

▶カタールのアブダッラー・ハマド・アルアティーア副首相兼エネルギー・工業相、シンガポール訪問。ゴー上級相と会見。

12日▶リー首相、APEC首脳会議出席のため、シンガポールを訪問したインドネシアのユドヨノ大統領と夕食会。

14日▶ヨー外相、APEC出席のため、シンガポールを訪問中のアメリカのクリントン国

務長官と会見。

15日▶シンガポールでAPEC首脳会議、2010年に域内を持続的な成長に導く戦略をまとめるとした首脳宣言採択。リー首相、アメリカのオバマ大統領と会見。

16日▶ロシアのメドベージェフ大統領、シンガポールを初訪問。

▶香港の曾蔭権(ドナルド・ツァン)行政長官、シンガポール訪問。ゴー上級相と会見。

19日▶ヨー外相、フィリピン訪問(～22日)。ロムロ外務長官と会見。

26日▶シンガポール政府、公務員6万6000人の年末ボーナスを支給しないことを発表。

27日▶リー首相、英連邦首脳会議出席のためトリニダード・トバゴ及びキューバ訪問(～12月1日)。

12月2日▶第1回日本・シンガポール・テロ対策対話がシンガポールで開催。

▶シンガポール・韓国国防協力覚書に署名。

10日▶レイモンド・リム運輸相、ASEAN運輸相会議で、ベトナム訪問(～11日)。

11日▶アブドラ・タルムギ国会議長、サウジアラビア訪問(～14日)。

▶中国・シンガポール二重関税防止協定改定発効。

14日▶ヤーコブ・イブラヒム環境・水資源相、第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)出席のため、デンマーク訪問(～17日)。

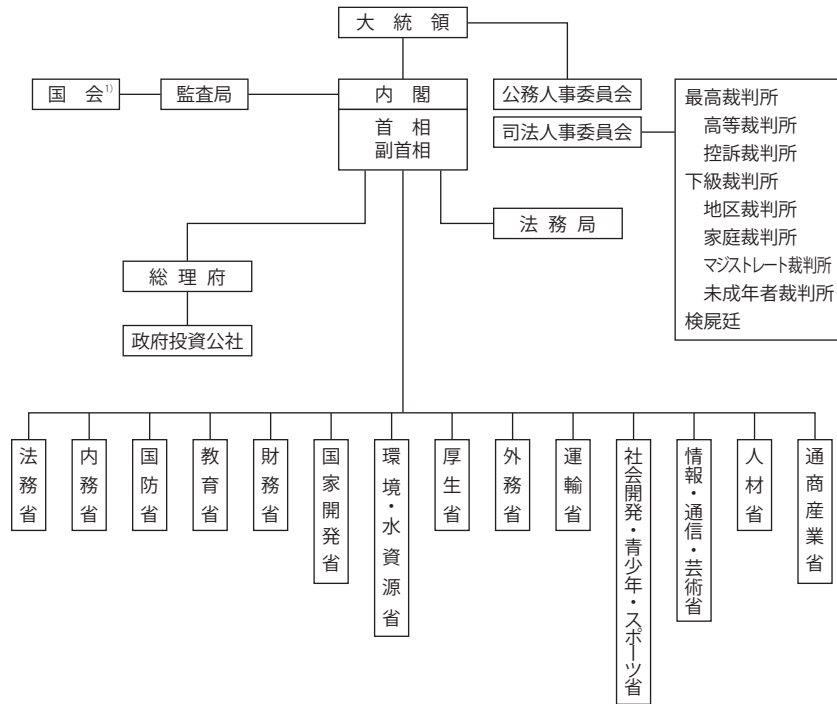
16日▶テオ副首相兼国防相、日本訪問、16日に北沢俊美防衛相と会見、「防衛交流に関する覚書」作成。

17日▶リー首相、国連気候変動に関する首脳会議出席のため、デンマーク訪問(～18日)。

23日▶人材省統計によれば、国内企業の雇用が回復、第3四半期には2万6000件の求人があり、前期から30%増であると発表。

参考資料 シンガポール 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 1)一院制, 議員数84(任期5年)。与党・人民行動党82議席, 野党2議席。

② 閣僚名簿(2009年12月末現在)

首相	Lee Hsien Loong	Lim Boon Heng
上級相(Senior Minister)	Goh Chok Tong	Lim Hwee Hua
上級相兼国家安全保障調整相	S. Jayakumar	Lim Hng Kiang
顧問相(Minister Mentor)	Lee Kuan Yew	Yaacob Ibrahim
副首相兼内務相	Wong Kan Seng	Ng Eng Hen
副首相兼国防相	Teo Chee Hean	Khaw Boon Wan
法務相兼第2内務相	K. Shanmugam	Tharman Shanmugaratnam
外務相	George Yeo Yong-Boon	Gan Kim Yong
情報・通信・芸術相代行	Lui Tuck Yew	社会開発・青少年・スポーツ相
国家開発相	Mah Bow Tan	Vivian Balakrishnan
総理府相	Lim Swee Say	運輸相兼第2外務相
		Raymond Lim Siang Keat

主要統計 シンガポール 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口(1,000人)	3,438.1	3,484.9	3,543.9	3,608.5	3,583.1	3,642.7	3,733.9
労働力人口(1,000人)	2,150.1	2,183.3	2,266.7	2,594.1	1,918.1	1,928.3	1,985.7
消費者物価上昇率(%)	0.5	1.7	0.5	1.0	2.1	6.6	0.6
失業率(%)	4.0	3.4	3.1	2.7	2.1	2.2	3.0
為替レート(1米ドル=Sドル,年平均)	1.742	1.690	1.665	1.589	1.507	1.415	1.455

(出所) Economic Survey of Singapore 2009 および Statistics Singapore ホームページ(<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009
消費支出	103,231.0	110,906.1	122,443.3	134,736.6	135,994.20
民間	81,784.7	87,423.8	98,139.7	106,736.2	106,673.70
公共	21,446.3	23,482.3	24,303.6	28,000.4	29,320.50
総固定資本形成	42,899.1	48,770.5	60,415.2	74,156.2	74,385.10
民間	35,209.5	42,136.7	53,362.2	64,632.6	62,808.50
公共	7,939.4	7,088.4	7,053.0	9,523.6	11,576.60
在庫増減	-2,804.1	-3,524.1	-6,845.7	6,026.1	-3,394.10
財・サービスの純輸出	59,161.1	66,671.0	80,761.4	53,170.8	52,618.30
統計誤差	684.6	-480.0	-1,848.7	-1,726.6	-1,963.10
国内総生産(GDP)	201,805.1	223,315.0	258,563.7	266,363.1	257,640.0
海外純要素所得	-12,309.8	-8,340.7	-6,147.7	2,007.1	1,017.30
国民総所得(GNI)	189,495.3	214,974.3	252,416.0	268,370.2	258,657.70
1人当たりGNI(Sドル)	44,989.0	48,842.0	55,009.0	55,455.0	51,860.0

(出所) Economic Survey of Singapore 2009。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009
財生産産業	60,945.3	67,460.3	72,252.7	71,536.80	70,730.00
製造業	50,592.0	56,623.4	59,987.4	57,475.10	55,098.00
建設業	6,703.1	6,942.5	8,208.1	9,913.60	11,500.00
電気・ガス・水道	3,489.2	3,708.5	3,876.9	3,975.10	3,960.80
その他	161.0	185.9	180.3	173.00	171.20
サービス業	125,689.7	136,601.0	148,576.0	156,558.70	153,158.50
卸・小売業	31,477.1	34,719.0	37,482.7	38,972.20	35,438.10
運輸・倉庫	18,566.8	19,926.3	21,258.4	21,874.20	20,338.40
ホテル・レストラン	3,524.1	3,802.2	4,046.4	4,084.00	3,960.80
情報・通信	8,445.1	8,967.6	9,512.1	10,204.90	10,282.20
金融サービス	21,535.9	24,218.2	27,910.5	29,636.60	29,236.40
ビジネスサービス	22,597.6	24,543.1	27,089.2	29,321.70	30,284.60
その他サービス	19,543.1	20,424.6	21,276.7	22,465.10	23,618.00
所有住宅帰属価値	7,838.3	7,980.1	8,068.6	8,153.80	8,229.80
(+)輸入税	13,187.1	13,935.7	15,685.1	13,696.40	13,333.80
(-)銀行手数料	9,939.8	10,392.0	11,276.0	13,391.30	13,676.60
国内総生産(GDP)	197,720.6	215,585.0	233,306.0	236,554.0	231,775.5
GDP成長率(%)	7.3	8.7	8.2	1.4	-2.0

(出所) Economic Survey of Singapore 2009, および Yearbook of Statistics Singapore 2009。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

	輸入				輸出			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
アジア	267,510.4	276,406.0	310,484.6	235,454.6	296,495.2	314,076.0	333,563.9	278,060.3
マレーシア	49,480.8	51,808.8	53,814.4	41,336.3	56,372.1	58,099.6	57,638.5	44,808.5
インドネシア	23,426.0	22,068.3	24,827.5	20,659.2	39,504.4	44,320.2	50,299.1	37,857.8
タイ	13,856.3	12,797.1	15,922.7	11,906.9	17,944.7	18,652.9	18,612.4	14,613.0
フィリピン	8,966.6	8,755.9	6,928.5	7,475.0	8,066.5	9,224.3	10,265.2	7,312.5
日本	31,639.8	32,423.3	36,579.5	27,147.6	23,589.5	21,662.6	23,487.1	17,804.2
中国	43,194.3	48,013.4	47,594.6	37,585.3	42,061.0	43,549.5	43,817.9	38,125.1
香港	6,507.1	5,804.7	4,908.5	3,894.4	43,335.2	47,155.3	49,526.3	45,273.8
韓国	16,636.3	19,254.1	25,334.9	20,338.7	13,876.6	15,959.7	17,317.9	18,219.4
インド	7,755.3	8,814.2	11,922.4	8,156.5	12,165.6	15,046.1	16,834.6	13,429.3
ヨーロッパ	49,491.7	56,804.6	67,177.3	60,378.6	51,516.0	51,500.6	51,992.1	40,659.5
ドイツ	10,794.2	12,240.9	13,022.5	11,424.2	10,417.6	8,951.1	9,377.8	6,012.5
アメリカ合衆国	47,473.6	48,655.5	52,847.4	41,435.5	42,829.3	39,492.9	33,452.4	25,485.1
オセアニア	6,555.4	5,541.7	7,711.8	6,860.9	22,529.1	23,345.8	27,142.4	20,921.2
合計	378,924.1	395,979.7	450,892.6	356,299.2	431,559.2	450,627.7	476,762.2	391,118.2

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
経常収支	38,909.0	30,821.1	45,721.7	55,668.5	71,302.9	51,200.4	49,218.4
商品貿易収支	51,506.3	52,466.3	60,563.8	67,632.3	69,424.9	37,575.8	44,433.8
輸出	281,672.4	336,887.6	387,349.7	436,506.3	455,919.4	483,561.0	396,197.5
輸入	230,166.1	284,421.3	326,785.9	368,874.0	386,494.5	445,985.2	351,763.7
サービス収支	-6,330.4	-5,641.6	-3,040.0	-961.3	11,336.5	15,595.0	8,184.5
所得収支	-4,296.1	-13,737.7	-9,400.9	-8,340.7	-6,147.7	2,007.1	1,017.3
移転収支	-1,970.8	-2,265.9	-2,401.2	-2,661.8	-3,310.8	-3,977.5	-4,417.2
資本・金融収支	-30,735.7	-14,703.5	-29,733.8	-23,925.1	-47,227.5	-34,421.6	-31,081.6
資本収支	-292.0	-310.2	-335.6	-367.0	-390.5	-435.6	-442.9
金融収支	-30,443.7	-14,393.3	-29,398.2	-23,558.1	-46,837.0	-33,986.0	-30,638.7
直接投資	15,626.2	15,255.5	5,252.8	16,277.9	12,668.5	27,344.0	15,153.3
ポートフォリオ投資	-16,685.8	-9,236.4	1,512.9	-801.7	-26,946.7	-56,992.1	-43,868.5
その他投資	-29,384.1	-20,412.4	-36,163.9	-39,034.3	-32,558.8	-4,337.9	-1,923.5
調整項目	3,601.2	4,351.3	4,408.8	-4,747.7	5,222.2	1,752.3	-1,680.6
総合収支	11,774.5	20,468.9	20,396.7	26,995.7	29,297.6	18,531.1	16,456.2
外貨準備	163,053.5	183,464.0	192,813.0	208,992.0	234,546.0	250,346.0	263,955.0

(出所) 表3に同じ。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

2004年8月12日、第3代首相として初の就任式に臨む
リー・シェンロン首相 (左端)。写真：AFP=時事。アジア動向年報 2000-2009
シンガポール編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02037-9



9 784258 020379

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

シンガポール編